

**マリ国学校運営委員会支援プロジェクト**  
**プロジェクト活動月報 2008 年 5 月**

作成日：2008 年 6 月 1 日

文責：尾上 公一

**1. 今月の活動、人の動き、イベント**

		活動、イベント	担当者、人の動き
1	木	プロジェクト開始	
2	金	JICA人間開発部赴任挨拶・打合せ	尾上
3	土		成田発パリ着泊(尾上)
4	日		パリ発ダカール着(尾上)
5	月	セネガル事務所・日本大使館表敬、ブリーフィング、打合せ	尾上
6	火		ダカール発バマコ着
7	水	関係機関表敬(教育省、大使館、外務省)	白井所長、マカティ、尾上
8	木	UNESCO訪問、CADDE打合せ	白井所長、マカティ、尾上
9	金	銀行口座開設、私書箱開設、車両・機材調達準備	伊藤企画調査員バマコ入り
10	土	車両購入にかかる入札説明会実施	
11	日		
12	月	CADDE内会議	尾上
13	火	車両購入業者選定	
14	水		
15	木	ドナー会合(プロジェクトプレゼン)、CADDE内会議	
16	金	CADDE打合せ、事務機器等購入業者選定	
17	土		伊藤企画調査員、マカティ、ダカールへ帰国
18	日		
19	月	CADDE会議	尾上
20	火		
21	水		
22	木	CADDE会議	尾上
23	金	CAP(カチ)訪問	尾上
24	土		
25	日		
26	月	CADE会議	尾上
27	火	CAP(コロカニ)訪問	Fofona、尾上
28	水	CAP(ジョイラ)訪問	Fofona、尾上
29	木	CADDE会議、ベースライン委託NGO選定にかかる面談	
30	金		
31	土		

**2. 今月の主な活動内容と総括**

マリ国学校運営委員会支援プロジェクトは公式に2008年5月1日に開始された。これに

に伴い、小職（尾上）が専門家（チーフアドバイザー/学校運営）として5月7日に着任し、現場での活動を本格的に開始した。現地関係者の好意的な受け入れとセネガル事務所の事前準備や人的支援のお陰で、立ち上げにかかる多くの業務を効率的に消化することができ、必要最小限の執務体制が整った。他方で、車両や機材の調達に必要な免税手続きにかかるマリお関係省庁の手続きが遅れており、5月末時点においても免税許可のレターが承認されておらず、機材調達に支障をきたしている。その他、プロジェクトの対象地域選定がほぼ確定し、ベースライン調査にかかるNGO選定の入札準備もほぼ整った。今月実施した主な活動は次の通り。

- セネガル事務所表敬、ブリーフィング、打合せ
- 関係機関表敬（マリ国教育省、外務省、日本大使館、ドナー関係者、など）
- カウンターパートとの打合せ（長短期計画策定、事務所体制、など）
- ベースライン調査準備（NGO選定準備）
- 対象地域選定（対象CAP、対象コミューン）
- 事務所体制整備（車両・機材調達、銀行口座・秘書箱・電話開設、第1四半期予算申請、など）

### 3. 関係機関表敬

小職の赴任に伴い、白井中西部アフリカ地域支援事務所長にマリに同行していただき、プロジェクトのCP機関であるCADDE（地方分権化分散化支援室）をはじめとして、日本大使館、外務省協力局及び基礎教育識字国語省の関係機関（事務次官、基礎教育局、計画統計局）及び教育分野ドナー会合のとりまとめ役であるUNESCOを表敬訪問し、プロジェクトの開始と専門家の赴任を報告した。関係者は一様にJICAとして初めてとなる技プロの開始を歓迎の意を表し、今後一層の協力の強化を確認した。

また、5月15日には教育分野ドナー会合に地域支援事務所の伊藤企画調査員及びマカティ専門調査員とともに出席し、JICAのマリにおける協力内容とプロジェクトの概略について簡単に紹介を行った。

### 4. CADDE（教育省教育地方分権化分散化支援室）との協議

プロジェクトの業務開始に伴い、これまでの事前調査からRD締結までに行われたプロジェクトの活動計画及び実施体制についての再確認を行い、さらに今年度上半期の活動計画の詳細について一連の協議を行った。この結果、対象地域（CAP[県教育指導センター]、コミューン）及び対象校の選定（5月実施）、ベースライン調査実施、プロジェクト開始式、第1回合同調整委員会（以上、6月実施）、CGS研修導入アトリエ、ニジェール研修、研修モジュール・マニュアル策定（以上、7月実施）、講師研修、CGS導入及び委員改選研修（以上、8月実施）、研修後モニタリング、学校活動計画研修（以上、9月実施）、といった活動

計画が確定した。

## 5. 活動対象地域選定

第2次事前調査時に合意した選定基準に基づき、最終的な対象地域の選定作業を行った。これまでの双方の合意事項としてプロジェクトの第1段階として対象校約100校を選定することとし、クリコロ州にある2か所の教育アカデミーからそれぞれ一つずつCAPを選定し、さらに各CAP内から数コミューズつを選定することが合意されていた。今月中旬から月末にかけてカウンターパートと共同で候補となるCAPを訪問、調査を行い、対象の最終的な詰めを行った。対象候補となるCAP及びコミューンは次の通り。

### ① CAP・Dioila (KATI アカデミー管轄)

コミューン名	対象校数 (コミュニティ学校数)
Banco	10
Kaladougou	17(3)
Keme-Kafo	6
Kilidougou	6
Massigui	16
N'Golobougou	6
Wacoro	6(3)
Dégnékoro	8(4)
合計	75(10)

### ② CAP・Kolokani (Koulikoro アカデミー管轄)

コミューン名	対象校数 (コミュニティ学校数)
Guihoyo	14(9)
Sébécoro	11(5)
合計	25(14)

事前評価調査の時点で候補となりうると考えていたクリコロアカデミーのBanamba CAPについては、SNV（オランダ開発公社）が同類のプロジェクトを開始し、同CAPを対象にすることが最近内定したためである。傾向としてクリコロアカデミー内のCAPはCGS関連のドナー介入が多く、上記Kolokani CAPの対象コミューン数が少ないのは、World Vision や Plan International などが介入しているためである。他方で、Dioila CAPはクリコロ州の南部に位置し、ドナーの介入がほとんどなく、就学率などの教育実績が低いなど、

プロジェクト第1段階の介入地域としては条件がいいことなどがあげられる。さらに Dioila の方の対象コミュン数を増やすことでモニタリングシステムの試行も念頭に置いた選定となるよう配慮している。ちなみに対象校はコミュンの監督権限がある公立小学校を優先し、村落部で公立小学校の数が少ないコミュンにはコミュニティ小学校も対象とすることにした。6月初旬にはこの候補リストを関係者で検討し最終決定を行う予定である。

## 6. ベースライン調査企画準備

プロジェクトのベースライン調査の6月中の実施に向けて本格的な準備作業に入った。まず、同調査はプロジェクトの対象校約100校に対して実施する方向で、1か月という短期間で実施するため、ローカル NGO への委託により実施することとし、それだけの能力を備えた NGO の候補選定をまず行った。過去あるいは現在 CGS 支援関連の活動を行い、かつ調査業務の経験、さらに大規模な調査を短期間で行える人的資源を有する団体の存在を調査したところ、CADDE が活動状況を把握している NGO リストの中から3団体を予め指名し、5月末にプロポーザル提出要請を行った。6月の第1週には提出されたプロポーザルをもとに NGO の選定作業そして契約を行い、6月中旬には実施に入る予定である。

調査項目及び調査手法の原案についてはすでにプロジェクトと CADDE にて策定を終え、今後選定された NGO とのすり合わせを行いながら具体的な実施計画を策定していく。

## 7. CADDE 人事について

昨年秋のマリ国における省庁改編の結果、それまでの国民教育省は基礎教育識字国語省と中・高等教育科学研究省の2省に分割された。現在、この改編を受けて省内組織の評価・見直しが行われている。4月にはプロジェクトの実施機関である教育地方分権化分散化支援室 (CADDE) の役割権限に関する法令が内閣府より発令された。その法令の内容自体は以前のものとは大差ないが、マリの教育政策における地方分権化政策の重要性を反映して教育省内における CADDE の位置づけも以前にも増して重要性を帯びてくると予想される。さらに基礎教育省から同室の人事を含めた運営管理に関する法令が発出される予定である。昨秋のプロジェクトの事前評価調査の時点では、現室長代理が室長に就任する可能性が高いとの情報であったが、ここにきて外部から新室長が就任する公算が高いとのことである。現室長代理は、日本への研修へ参加したこともあり、プロジェクト、とりわけ日本の援助に対する高い評価や期待を持っているだけに、本当に彼が CADDE を離れるとなると非常に残念である。しかしながら CADDE 内で直接的にプロジェクトを動かすことになるフォフォナ氏は残留することが決まっており、間もなく発出される新人事がプロジェクト及ぼす影響は少ないと思われる。蛇足であるが、プロジェクトの要請から立ち上げに貢献してきた前室長のサンバ・ドゥクレ氏は、現在公式に退職し、CADDE からは身を引き NGO の運営に専念しているとのことである。ドゥクレ氏は CADDE 創設期からの室長で現在の CGS や地方分権化の制度構築に精力的に貢献してきた人物である。しかしながら一方で

CADDE 内の一定の人材を重用し独断的に物事を進める傾向があり、内部に軋轢を生み、組織として風通しのよくない状況であったようである。現在の室長代理は、状況の改善に取り組み、定期的な会議の開催やより民主的な意思決定システムを取り入れ、組織運営の改善に取り組んでいるところである。

## 8. プロジェクト運営管理・実施体制整備

### (1) 車両・機材調達

セネガル事務所・地域支援事務所の取り計らいで車両・機材調達の支援人員（伊藤企画調査員及びマカティ専門調査員）が専門家赴任に合わせてマリに出張していただいた。このおかげで調達にかかる煩雑な手続きを効率的に進めることができ、業者の選定まで非常にスムーズに進むことができた。この場をお借りして御礼を申し上げたい。残念ながら、その後の免税手続きについてマリの関係省庁の処理が非常に遅く、5月末時点においても免税の承認が下りず、車両機材の購入が滞っている状況である。CADDE 室長や在マリ専門調査員マイガ氏の協力によって手続きのフォローを行っているものの、承認決裁のためにクリアすべき部署が財務省内外に多数存在し、手間取っているのが現状である。

### (2) 事務所体制整備

プロジェクトの銀行口座開設、私書箱開設、電話線設置などの必要な手続きは、比較的スムーズに完了した。インターネットなどの CADDE 内の通信環境は、PADEM (USAID の地方分権化支援プログラム) の援助によって環境は整っており、プロジェクト事務所もその接続を利用させてもらっている。上述の通り、コピー機、プリンターなどの事務機器の調達が遅れているが、当面必要となるプリンターなどの事務機器は専門家個人所有のもの、あるいは CADDE 内の事務機器を必要に応じて使用させてもらって対処しており、最小限の執務体制は整った。

### (3) 第1四半期予算申請

プロジェクトの在外事業強化費の 2008 年度第一四半期の予算申請を行った。申請額は次の通り。

①プロジェクト経常経費：	23,251,600	Fcfa
②プロジェクト開始にかかる活動費：	11,700,000	Fcfa
③CGS 研修にかかる活動費：	1,140,000	Fcfa
計	26,091,600	Fcfa

### (4) 業務調整/住民参加専門家及び短期専門家の赴任

公示の結果、プロジェクトの短期専門家（研修計画・マニュアル作成担当）として森本

美奈子氏が決定した。同専門家は6月25日頃に赴任予定である。また、2人目の長期専門家（業務調整/住民参加）として派遣予定の齋藤由紀子氏は6月に派遣前研修を受講し、7月1日に赴任予定である。

## 9. 所感・課題

西アフリカにおける学校運営改善支援のプロジェクト群の一つとして、本プロジェクトが本格的に開始された。小職は昨年の実施された2回の事前調査にも参加し、案件形成にかかわらせていただいております。少なくとも着任に際して「右も左もわからない未知の世界に放り込まれる」ような状況ではなかったため、業務の開始に際しては違和感や戸惑いといったものがそれほどなく取り組むことができた。事前調査時から協力してきたCADDE室長のジャキテ氏及び同じくCADDEメンバーのフォフォナ氏の関与度も大きくプロジェクトの滑り出しは概ね順調に進んでいると言え、そのことにまず感謝をしたい。しかしながら、事前調査の段階では見切れなかった部分やその後進展している事項、たとえばマリにおける地方分権化政策の動向や進捗状況、教育省内やドナーの動向、CGSの現状など、多くの情報を精力的に収集していち早くプロジェクトが置かれている状況を全体的なコンテキストの中で把握することが重要である。その意味でプロジェクト事務所がCADDE内に設置できたことは情報収集の観点からも有効に作用すると思える。

CGSの機能化については、ニジェールのみんなの学校モデルの応用を想定しているが、実際にニジェールでそのモデルを視察しているフォフォナ氏は、積極的にこのモデルの導入を擁護していることは心強い。一方でマリの現場を特徴づけるのは地方分権化の進展具合で、すでにコミューンへの権限移譲は急速に進められている。今年度からは国の教育予算のうち、インフラ整備など一定の割合をコミューンなど地方自治体に配分するための交付金制度が整備される予定であり、一層のコミューンの能力強化が求められるといえる。また、コミュニティ小学校の多さもマリの教育の現状を特徴づける点である。クリコロ州内では小学校の全体の4、5割はコミュニティ小学校である。コミュニティ小学校の監督権限はあくまでもコミュニティであり、地方自治体であるコミューンにはその権限は帰属しない。こういう現状の中でどういうモニタリングシステムなど、現場の実情に見合ったモデルを構築していくのがプロジェクトの成功のカギを握っていると思われる。

## 10. 来月の活動予定

予定	期間
ベースライン調査	6月中
プロジェクト開始式及び第1回合同調整委員会	6月27日
森本短期専門家（研修計画）着任	6月25日
齋藤専門家（業務調整/住民参加）着任	7月1日

**マリ国学校運営委員会支援プロジェクト**  
**プロジェクト活動月報 2008 年 6 月**

作成日：2008 年 7 月 1 日

文責：尾上 公一

**1. 今月の活動、人の動き、イベント**

		活動、イベント	担当者、人の動き
1	日		
2	月	CADDE会議	
3	火	ベースラインNGOプロポーザル締切、選定作業	
4	水	クリコロアカデミー訪問	尾上、フォファナ
5	木	ベースラインNGO (CDIFNE) 契約	
6	金	CADDE会議(新室長着任)	
7	土	ベースライン調査者研修	尾上、CDIFME
8	日	ベースラインプレテスト(バマコ市内小学校)	尾上、フォファナ、CDIFME
9	月	ベースライン調査者研修	尾上、CDIFME
10	火		
11	水	ベースライン調査開始	CDIFME
12	木		
13	金		
14	土	ベースライン調査モニタリング	尾上
15	日		
16	月		
17	火		
18	水		
19	木		
20	金		
21	土		
22	日		
23	月		
24	火	プロジェクト開始式、第1回合同調整委員会	
25	水	森本短期専門家 着任	
26	木		
27	金	ベースライン調査結果進捗確認打合せ	CDIFME、森本、尾上
28	土		
29	日		
30	月	齋藤専門家 着任	

**2. 今月の主な活動内容と総括**

今月は、ベースライン調査の実施に伴う委託先 NGO の選定及び契約を行い、中旬から調査の実施に入った。また、6月24日にはプロジェクトの開始式と第1回の合同調整委員会を開催し、関係者をはじめ広く一般にもプロジェクトの開始が周知された。プロジェクト

メンバーについて、6月初旬には Abou Diarra 氏が CADDE の新室長をして着任したほか、6月下旬には森本短期専門家、そして齋藤専門家が着任し、プロジェクトも新たなスタートを切った。6月に実施した主な活動内容は次の通り。

- ベースライン調査実施準備及び実施
- プロジェクト開始式
- 第1回合同調整委員会
- CGS 研修モジュール、マニュアル改訂作業
- CADDE 室長の交代

### 3. CADDE 新室長着任

先月月報にて報告したとおり、現在基礎教育省内で組織及び人事の見直しが行われており、CADDE については今月初めに新室長の人事が発表された。新室長は Abou Diarra 氏で、国立教育センターの所長を務め、前室長のサンバドゥクレ氏同様、マリの教育開発 10 年計画の策定委員を務めた経験がありマリの教育政策にも通じている人物である。大学の教授などを歴任したのち、このたび CADDE 室長に就任した。新室長の着任直後にプロジェクトの概要説明を行ったところ、同室長の本プロジェクトに対する理解と期待も高く、プロジェクトチームの一員としてカウンターパートの責任者として全面的にプロジェクトの実施を支援していくことを確認した。

### 4. ベースライン調査

先月末にプロポーザルの提出要請行った NGO3 団体のうち、選定の結果 CDIFME (Comité de Defense d'Interet de Femme Menagaire d'Enfant) が選定候補 1 位となり、契約交渉を経て 6 月 5 日に契約を締結した。その後、同 NGO と質問票の作成、バマコ市内の小中学校でのプレテスト、調査者シュミレーション研修をプロジェクトと合同で行い、6 月 13 日より現地調査を約 10 日間ほどかけて実施した。調査者は NGO のアニメーター 10 名ほどで、プロジェクト対象地域の全対象校約 100 校について質問票に基づく CGS メンバーに対する聞き取り調査を行った。今回の調査では対象コミュンも積極的に関与するなど、コミュン関係者の意識の高さが垣間見られ、今後の活動を行う上で期待が持てる点である。7月上旬までには調査の結果がまとめられる予定である。

### 5. プロジェクト開始式

6 月 24 日午前 11 時よりバマコ市内のホテルにて、本プロジェクトの開始式が執り行われた。式には基礎教育識字国語大臣、中・高等教育科学研究大臣、在マリ日本臨時代理大使、JICA 中西部アフリカ地域支援事務所長をはじめとして、基礎教育識字国語省関係者、プロジェクト対象地域（クリコロ州）の州教育アカデミー（AE）関係者、県教育指導センター



(CAP) 関係者、コミュン関係者、教育分野ドナー関係者、など約 80 名が参列した。白井 JICA 中西部アフリカ地域支援事務所長からは、マリ国における JICA の協力内容、仏語圏における学校運営案件などが紹介された。迫臨時代理大使からは、日本の戦後復興における教育への投資の重要性、先般日本で開催された TICAD IV の横浜行動計画における「みんなの学校」の拡大・普及について言及された。基礎教育識字国語大臣から日本からの協力に対する感謝の意、特に無償資金協力による教室建設に対して地域住民をはじめとする関係者の評価が非常に高いこと、などが紹介され、本プロジェクトに対する期待も同様に高いことについて発言された。その後、プロジェクトチームによるプロジェクト紹介を行い閉会した。

## 6. 第 1 回合同調整委員会

プロジェクト開始式の終了後に基礎教育識字国語省事務次官の主宰で第 1 回合同調整委員会が行われた。参加者は基礎教育識字国語省企画統計室、基礎教育局、クリコロ州内教育アカデミー所長、県教育指導センター所長ら、合同調整委員会のメンバーをはじめとして、第 1 回目ということもあり開始式に出席したコミュン長や教育担当評議員も出席した。内容は今年度上半期のプロジェクト活動計画が承認された。協議の内容としては、大枠の活動計画に対して参加者の理解は得られたものの、各活動の概要と予算も含めた詳細な計画策定が求められたこと、コミュンなど現場の関係者からはノンフォーマル教育の分野への支援のニーズが非常に高く同分野への支援を考慮してほしいとの要望も出された。活動計画の発表がごく単純なもので上述のとおり各活動の詳細な説明について準備不足であったことは今回反省点として、次回に向けて改善していきたい。一方で、会議では主催者である基礎教育省事務次官が終始積極的に会議を取り仕切り、CADDE のカウンターパートも参加者からの質問に適切に反応するなど、オーナーシップの観点からは非常に好ましい会議の進行であったと思われる。

## 7. CGS 研修のモジュール、マニュアル改訂

6 月下旬に森本短期専門家が着任し、8 月後半から実施を予定している CGS の設立 (改選) 及び学校活動計画・学校運営にかかる研修マニュアルの改訂作業に取り掛かった。まず、現行の関連マニュアルの整理とレビューを行い、マニュアル改訂にかかる要点を取りまとめて、カウンターパートと共有した。現行の国家マニュアルは内容的に非常に理論的なものに偏っており、またカバーするテーマや内容が多岐わたりかつボリュームも多いため、ニジェールのみみんなの学校モデルを参考にして必要最小限の内容で、実践的なマニュアルに改訂する必要があるとのことで一致した。カウンターパートは CGS メンバーの選出に伴う民主選挙や住民主体の資源導入を前提とした学校活動計画の導入などニジェールのモデルの導入について、基本的に問題ないとの認識であるが、学校あるいは村落レベルまで政治色の強いマリ的狀況について細心の注意を払う必要性などについて議論した。(研修計画

及び各研修の概要は別添のとおり。)

## 8. ニジェール研修

プロジェクトのカウンターパート及び日本人専門家計19名のニジェール研修は当初予定していた7月14～18日から同月28日～8月1日に変更となった。7月中はAEやCAPのカウンターパートが年度末試験で多忙であることと、省内の事務手続きが遅れていることもあり、上記期間への変更を決定した。

## 9. プロジェクト運営管理・実施体制整備

### (1) 車両・機材調達

先月報告したとおり、マリ政府からの免税承認が遅れていたが、7月1日になりようやく免税の承認がおりた。6月に入って手続きは最終段階で財務大臣の署名を残すのみであったが、カウンターパートの伝手に頼って首相から財務大臣に早急に署名をすることを通達してもらえよう首相秘書官にも直訴(?)するなど様々な手段を講じてようやく承認にこぎつけることができた。これによって車両をはじめ、機材の調達手続きを再開し、できるだけ早く必要機材の整備を進めていきたい。

### (2) 秘書・運転手の雇用

秘書兼業務調整アシスタントの雇用について、候補者数名を面接したところ、最も評価の高かった候補者を7月上旬よりまず3か月の試験期間雇用する予定である。

### (4) 短期専門家(研修計画)及び長期専門家(業務調整/住民参加)の赴任

#### ①森本美奈子短期専門家(研修計画)

6月25日に森本短期専門家が着任した。同専門家は、おもにCGSの研修モジュール、マニュアル作成、及び研修企画を担当する。

#### ②齋藤由紀子長期専門家(住民参加/業務調整)

6月30日には、プロジェクト2人目の長期専門家である齋藤専門家が着任した。指導科目・担当業務は、住民参加/業務調整である。

## 10. 所感・課題

プロジェクトの開始式にあたっては、プロジェクトの実施機関であるCADDEのカウンターパートを中心に、大臣の出席の調整など諸々の手続き、準備を行い結果的に多くの関係者の出席を得て成功裏に終わった。他方で、大臣への出席確認や各関係機関への連絡が大幅に遅れるなど、問題点もあった。今回は特にCADDEの室長が着任直後で多少の混乱があったという事情もあるが、教育省の各部局が市内の異なる場所に点在していることや

電話、E-mail、会議といったシステムが合理的に活用されていないなど、関係者間のコミュニケーションや情報共有が徹底しづらい状況にあるといえる。これは教育省に限らず免税許可の取り付けにおいてもわかるように、行政の非効率性は、マリにおける一般的な傾向であるといえるのかもしれない。今後は、プロジェクトの活動を推進していく上で教育省内での決裁や調整が必要となる場合にはあらかじめこういった事情を念頭に置きながら戦略的に物事を進めていく必要がある。

また、開始式における教育大臣の出席や合同調整委員会などにおける関係者の積極的な関与など先方政府のオーナーシップが非常に高いことは技プロ実施の意義という観点から非常に好ましいことであるといえ、今後もこのような関係者の積極的な関与を期待したいところである。しかしながら忘れてはならないのは、プロジェクトはまだ始まったばかりであり現場では成果どころか活動自体まだ始まっていない段階での話である。したがって、現時点での関係者の意識の高さは、単なる漠然としたプロジェクトへの期待の高さであると言え、現場の具体的な成果を踏まえた上でのオーナーシップでなければ、何の意味もなさないであろう。今後は現場で確実な成果を出し、その成果が人々の意識を高めていける様に努力をしていかなければならない。

## 10. 来月の活動予定

予定	期間
ベースライン調査完了	7月上旬
CGS 研修導入アトリエ	7月下旬
カウンターパートニジェール研修	7月28日～8月1日

### 別添資料

別添1：森本短期専門家作成「CGS 研修計画案」

別添2：森本短期専門家作成「CGS の関する法令における争点（ニジェールみんなの学校モデルとマリの現行法令上の規定の違いから想定される留意事項）」

**マリ国学校運営委員会支援プロジェクト**  
**プロジェクト活動月報 2008 年 7 月**

作成日：2008 年 8 月 3 日

**1. 今月の活動、人の動き、イベント**

		活動、イベント	担当者、人の動き
1	火	教育省(基礎教育局)表敬	森本、齋藤、尾上、フォファナ
2	水	日本大使館表敬	森本、齋藤、尾上、フォファナ
3	木	教育省(事務次官)表敬、打合せ	森本、齋藤、尾上、フォファナ
4	金	教育省(企画統計局)表敬	森本、齋藤、尾上、フォファナ
5	土		
6	日		
7	月		
8	火	対象校訪問(カラドゥグコミュン)	齋藤、森本
9	水		
10	木	ベースライン調査結果報告書提出	
11	金		
12	土		
13	日		
14	月		
15	火		
16	水		
17	木	対象コミュン訪問(セベコロ、ギヨヨコミュン)	尾上、森本
18	金		
19	土		
20	日		
21	月		
22	火		
23	水		
24	木		
25	金		
26	土		
27	日		
28	月	ニジュール研修(8月1日まで)	尾上、齋藤、マリCP6名
29	火	森本短期専門家離任	
30	水		
31	木		

**2. 今月の主な活動内容と総括**

先月末に森本短期専門家及び齋藤専門家が着任したことから、今月からプロジェクトの活動も体制整備も本格化し始めた。森本短期専門家を中心として、CGS の研修モジュールを改訂するため、中央及び現場の各関係者との意見交換を行い、月末には同モジュールのド

ラフトができた。またベースライン調査の結果が報告書にまとめられ、委託先の NGO から提出された。このほか、予定していた活動のうち、CGS 研修導入ワークショップ及びニジェール研修については、地方行政関係者が試験期間等により多忙であることから当初の 7 中旬の開催から変更し、ニジェール研修を 7 月 28 日から 5 日間実施し、機能する学校運営委員会のモデルにたいする CP の理解が高まった。CGS 研修導入ワークショップは 8 月上旬に開催することとした。今月実施した主な活動は次の通り。

- 森本専門家及び齋藤専門家関係者表敬訪問
- ベースライン調査結果分析
- CGS 研修モジュール改訂作業
- ニジェール研修
- 事務所体制整備

### 3. ベースライン調査

6 月からプロジェクトの対象学校 109 校の学校運営委員会に対して実施したベースライン調査の結果がまとまり、報告書とともに提出された。現地聞き取り調査については雨期の農繁期の始まりにもかかわらず、ローカル NGO のアニメーターによって大きな支障もなく遂行された。ただその後の結果の集計や分析について、プロジェクトが要求するレベルに対応できていなかったため、データの集計方法や報告書の内容について、幾度なく修正を求めるといった手間がかかった。

調査の結論としては、対象地域における CGS の機能度は予想通り十分ではないと判断できる。まず CGS の委員の選出について投票による民主選挙を行ったところは皆無でありほとんどが挙手または総会での合意によって選出されている。CGS 関連の研修を受講した数は 109 校中 70 校であったがその内容、参加者、受講日数にはばらつきがみられた。学校活動計画あるいは学校プロジェクトを策定している CGS は約 50 校であるが、行政官も含め学校プロジェクトと学校活動計画の概念について明確に理解されているとは言い難い状況である。モニタリングについては 25%の CGS が CAP によって、約 4%がコミュンによってモニタリングされていると回答しており、モニタリングの実行率が非常に低いことがわかった。

ベースライン調査の結果の詳細については、8 月上旬の CGS 研修導入アトリエにて関係者に発表、共有される。

### 4. CGS 研修モジュール改訂

7 月末から引き続き、カウンターパートの協力の元、研修モジュールの改訂を行った。改訂にあたっては、既存のモジュールやベースライン調査結果の分析を行い、明らかになった問題を解決できるよう配慮した。また、中央や現場の関係者に対する聞き取り調査も

行い、さまざまな意見を考慮した上で改訂作業を行った。ベースライン調査及びマニュアル分析から明らかになった主な問題点及びマニュアル策定にあたっての戦略は以下の通りである。

表 1. 分析から明らかになった主な問題点及びマニュアル策定にあたっての戦略

ベースライン調査・マニュアル分析から明らかになった問題点		マニュアル策定にあたっての戦略
1) 学校運営委員会設立に関する問題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・識字ができない人物が会計や書記に選ばれている。実際ベースライン調査では、会計帳簿がない学校が 109 校中 55 校 (50.4%) となっている。</li> <li>・設立手法については、コンセンサスが 109 校中 75 校 (68.8%)、投票による設立は 109 校中、ゼロとなった。</li> </ul>	<b>戦略 1:</b> <b>民主的な学校運営委員会 (CGS) の設立・改選</b>
2) 学校計画に関わる問題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校計画は 109 校中 49 校、学校プロジェクトは 109 校中 47 校で策定との答えだった。</li> <li>・現場で調査したところ、紙上の学校計画は存在せず、人々の頭の中にあるとの答えもあった。</li> <li>・学校計画や学校プロジェクトを要望書 (Wish List) のように理解している学校もあった。</li> <li>・(法令上にある) 学校プロジェクト、学校発展計画の違いは、行政官、CGS の中で明確ではない。</li> </ul>	<b>戦略 2: 住民レベルで集められるリソース重視:</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・住民自身で立案・実施可能な「学校活動計画 (アクションプラン)」の策定支援</li> <li>・住民総会等で計画内容を共有し、より多くの住民が学校計画に関与するような手法を取り入れる。</li> <li>・学校プロジェクトとの違いの明確化</li> </ul>
3) 国家マニュアルに関する問題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・非常に理論的</li> <li>・非識字者には難しい。</li> <li>・研修後、現場ですぐに実践に移せるような手法・内容にはなっていない</li> </ul>	<b>戦略 3:</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・マニュアルの実用化</li> <li>・シミュレーション、寸劇の活用</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全体で 180 ページ以上にも及ぶ。</li> <li>・研修には 60 時間 (一週間) 以上を要する。</li> </ul>	<b>戦略 4: マニュアルの簡略化:</b> 今後の他地域への普及も想定し、簡略化を図る。

これらの戦略を踏まえつつ、以下の 2 種類のマニュアルを策定した。これらのマニュアルは参加者用と講師用の 2 種類を策定した。

表 2. プロジェクトで改訂した講師用モジュール、参加者用マニュアルの概要

マニュアル名	内容
学校運営委員会 (CGS) の民主的設立 / 改選	1) 機能する CGS とは何か? (コミュニティの学校運営参加に対する重要性、CGS の定義、メンバー、活動) 2) 民主的な CGS の設立・改選手法 3) CGS と関係のあるアクターの役割
参加型学校運営技術	1) 学校活動計画の策定 2) 学校活動計画の実施とリソースの動員 3) 学校活動計画のモニタリングと評価 4) 事務運営 (会議の開催方法等) 5) 財務・在庫管理

## 5. ニジェール研修

7 月 28 日より 5 日間にわたって、邦人専門家とマリ CP を含むプロジェクトチームがニジェール

ェールを訪問し、みんなの学校プロジェクトの現場視察及び現地関係者との意見交換を通じて機能する学校運営委員会のモデルについて理解を深めた。今回の研修は、プロジェクトカウンターパート機関である教育省教育地方分権化分散化支援室の室長及びCGS担当職員1名、クリコロ州カチアカデミー及びクリコロアカデミーのCGS担当官各1名、ジョイラ県及びコロカニ県教育指導センター（CAP）のパートナー担当教育主事各1名の合計6名が参加した。アカデミー及び県教育指導センターからの参加者はCGSの研修講師及びその後のモニタリング等の技術支援をコミューンに対して行っていく行政官として想定されている。研修視察内容は、COGES訪問（ニアメ市内2校、コニ県2校）、COGES連合訪問（コニ県アレラ及びドゲラワの2連合）、タウア州国民教育局長、同局COGES監督官、コニ県視学官及び同COGES担当官との意見交換、のほか、教育省COGES推進室長からのCOGES政策概要説明、EPTプロジェクト関係者との意見交換などであった。研修前にはみんなの学校プロジェクトのビデオ上映などブリーフィングを行い、参加者の目的・問題意識を高め質問内容を整理したうえで、研修に臨んだことで現場での質問やディスカッションは非常に適切でレベルの高いものとなり、効果的な学習の場となった。特に、民主的選挙による委員選出、住民主体の活動計画策定実施、運営や活動における透明性の確保、行政官によるモニタリングとコミューンとの連携など、機能する学校運営委員会に不可欠なこれらの要素の重要性について参加者が理解を深め、マリでの適用に確信を持ってくれたことは、プロジェクトとの今後の活動を進める上で非常に有効に左右すると思われる。

## 6. プロジェクト運営管理・実施体制整備

### ①車両・機材購入

車両に関しては、先月月報にて政府の免税承認がようやく下りたことを報告したが、7月に入ってからは通関の免税許可にさらに1か月を要した。今月末に業者から通関手続きが完了したとの連絡を受け、来月初めには、車両2台（TOYOTA プラド）が納入される予定である。事務機器等必要機材についても、上記の理由により予定より1ヶ月遅れの購入となった。購入機材は、レーザープリンター（1台）、卓上プリンター（2台）、コピー機（1台）、パソコン（2台）FAX付き電話（1台）、事務机（3台）、資料棚（1個）、電圧安定器（2台）、椅子（事務椅子2脚、来客用3脚）である。

### ②プロジェクトスタッフ（業務調整アシスタント、運転手）の雇用

7月1日より、事務所業務調整アシスタントを試験雇用している。業務内容は、電話対応、文書管理、レター資料作成、会計補助等々である。現在、プロジェクト車両納入を受け、運転手2名をリクルート中である。

### ③ベースライン調査にかかる業務委託費支払い

6月11日から約2週間、マリ現地NGO（CDIFME）によってプロジェクトサイト地域

(クリコロ州 2 コミューン) を対象としたベースライン調査が実施された。7 月上旬提出された、調査結果の内容確認、必要データの追加修正後、7 月 10 日に成果品である調査報告書が提出された。この調査にかかる業務委託費として、同日 8,000,000Fcfa を支払った。

④第 1 四半期会計報告及び第 2 四半期申請

7 月 11 日、JICA セネガル事務所に対して 2008 年度第 1 四半期会計報告及び 2008 年度第 2 四半期予算申請を行った。詳細は以下の通りである。

i) 2008 年度第 1 四半期会計報告

【在外事業強化費】

今期受入額 : 36,091,600Fcfa

今期支出額 : 4,362,245Fcfa

差引残額 : 31,729,355Fcfa

【携行機材費】

今期受入額 : 8,931,600Fcfa

今期支出額 : 225,000Fcfa

差引残額 : 8,706,600Fcfa

---

**合計残額                    40,435,955Fcfa**

上記残額は来期に繰越となるが、その理由は、今期に購入予定だった車両、事務所機材が、マリ国政府免税許可が遅れたこと。また、現地スタッフ雇用や邦人専門家の着任が当初予定より遅れたこと、さらに、ベースライン調査実施にかかる NGO 業務委託費が、契約期間終了が 7 月上旬となったためである。

ii) 2008 年度第 2 四半期予算申請

【第 2 四半期実行計画額】                    63,802,195Fcfa

内訳 : ① 供与機材費                    12,746,000Fcfa

          ② 在外事業強化費                    51,056,195Fcfa

【第 1 四半期からの繰越額】                    40,435,955Fcfa

内訳 : ① 供与機材費                    8,706,600Fcfa

          ② 在外事業強化費                    31,729,355Fcfa

【第 2 四半期送金申請額】                    23,366,240Fcfa

今期予定している主な支出は、プロジェクト対象地域のコロカニ及びジョイラの CAP



(県教育指導センター) のカウンターパートへの供与機材として2台のバイク(モトクロス)、デジタルカメラ(2台)、ビデオカメラ(1台)の購入、ニジェール研修旅行(7月28～8月1日)、CGS研修講師養成研修(8月中旬)、CGS設置研修(8月下旬～9月上旬)、CGS学校活動計画及び学校運営研修(9月下旬～10月上旬)にかかる経費である。

#### ⑤森本短期専門家離任

CGS研修のモジュール改訂作成を担当した森本短期専門家が約1か月の任期を終え7月29日に離任した。森本専門家はニジェールやセネガルでの学校運営員会及び地方分権化政策における経験をもとに、マリの現状に即したCGS研修モジュール内容やモニタリングシステムを構築する上で非常に有益な示唆をいただいた。なお同専門家が作成した研修モジュールは8月上旬の研修導入アトリエにて関係者の承認を経て完成する予定である。

### 7. 所感・課題

今月末に実施したニジェール研修は短期間であったにもかかわらず、機能する学校運営委員会のモデルを具体的なイメージとしてマリの関係者に理解させることができ、今後のプロジェクト活動を実施していく上で非常に効果的であったと思われる。当初は、気位の高いマリ人がニジェールのモデルを素直に受け入れるかどうか心配もあったが、結果的には、委員選出にかかる民主選挙の導入、住民のもつ資源で実施する住民主体の活動計画づくり、COGES連合を中心とするモニタリングシステム構築など、CGSの機能化に向け鍵を握るとされる要素について、マリ側の関心や理解も高いことがわかり、上記の懸念は杞憂に終わった。むしろ今後の活動を実施していく上でニジェールモデルに習ったマリのCGSのモデルづくりに少なからず確信と手ごたえさえ感じることは収穫であった。今後マリでのモデルの適用に際しては、マリの法令上の規定や現場の実情に応じて細部の修正や工夫を慎重に行うことが求められる。

今回のニジェール研修はその目的を十分達成したが、準備の段階でいくつかの問題を露呈した。まず1点目は、ニジェール研修に対する教育省の承認がスムーズに行えず、日程と参加者の確定が遅れたことである。日程については、当初7月中旬に予定していたが特に地方行政関係者は試験期間ということで多忙であることを理由に月末での実施に変更された。また研修の参加者については当初コミュンの教育担当を含める予定であったが、教育省事務次官が執拗に反対した。その理由としては、来年度の地方選挙を控えて彼らのニジェール研修の参加が政治的意図を含むと世間に解釈されることへの懸念であった。いずれにせよ事務次官の判断を尊重して今回はコミュン関係者を参加者から外すことで最終的にはおさまったが、プロジェクト活動の決定に教育省の事務次官の関与と判断が細かいところに及んでくるのが改めて思い知らされた(RD上は事務次官がプロジェクトディレクターであるので当然とさえいえる)。いずれにせよ、今後の活動実施に際しては事務次官への事前の調整などを早めに進めておく必要がある。

さらに2点目はニジェール研修の準備で多忙な中旬にプロジェクトの中心的CPであるフォファナ氏が教育省の業務でカナダへ約10日間出張で不在であったことである。プロジェクト専門家がその出張を知らされたのは彼女の出発の前日に出張から戻ったのもニジェール研修の前日という有様であった。教育省内で出張計画がどれほど前になされたのかは不明だが、突然の決定であったことは疑いない。教育省をはじめCP機関の業務調整能力の低さを露呈した出来事である。現在CADDEは8名の職員を抱えているにもかかわらずその業務分掌は明確ではなく、フォファナ氏に多くの業務が集中していることも事実である。特に今回フォファナ氏不在によるプロジェクト業務に対する大きな支障はなかったものの、ニジェール研修直前だったこともあり、最後まで関係者をやきもきさせた。これまでにプロジェクトの多くの業務をフォファナ氏に頼っていたが、今回のようなケースが続くとプロジェクト運営にも支障が出ないとも限らず、プロジェクト人員の増員も含め、実施体制を再考する必要がある。いずれにせよ、CADDE内職員の人事異動の発表が近日中に行われる予定であり（ちなみにフォファナ氏はCADDE内に留まるとの内々に通知されているとのこと）、新人事を機にこれらについて室長とも相談をしていきたいと考える。

#### 8. 来月の活動予定

予定	期間
CGS 研修導入ワークショップ	8月上旬
CGS 研修講師養成研修	8月中旬
CGS 設置・メンバー改選研修	9月上旬

以 上

**マリ国学校運営委員会支援プロジェクト**  
**プロジェクト活動月報 2008 年 8 月**

作成日：2008 年 9 月 5 日

**1. 今月の活動、人の動き、イベント**

		活動、イベント	担当者、人の動き
1	金	ニジェール研修より帰国	プロジェクトチーム全員
2	土		
3	日		
4	月		
5	火		
6	水		
7	木	プロジェクト車両2台納車	
8	金		
9	土	CGS研修導入アトリエ	プロジェクトチーム全員
10	日		
11	月		
12	火		
13	水		
14	木		
15	金		
16	土	CGS研修モジュール協議アトリエ	プロジェクトチーム全員
17	日	CGS研修モジュール協議アトリエ	プロジェクトチーム全員
18	月		
19	火		
20	水		
21	木		
22	金	ニジェールよりイボ氏来マリ	
23	土	イボ氏との打合せ	イボ、尾上、齋藤
24	日	イボ氏との打合せ	イボ、尾上、齋藤
25	月	CGS研修講師養成研修(9月1日まで)	プロジェクトチーム全員
26	火	” ” ”	”
27	水	” ” ”	”
28	木	” ” ”	”
29	金	” ” ”	”
30	土	” ” ”	”
31	日	” ” ”	”

**2. 今月の主な活動内容と総括**

今月は、新学期に合わせて実施予定のCGS研修のモジュールの内容についての協議に関するアトリエや研修の講師として想定されている対象地域の地方行政官に対する講師養成研修など今後のプロジェクト活動の根幹に関わる重要な活動を行い、その実施と準備に多

くの時間を費やした。研修モジュールの協議及び承認については、講師養成研修期間中も関係者間で議論を継続するなど、当初の見通しに比べて多くの時間を要した。マリの現場でより効果的に成果が実現でき、さらにマリの地方分権化政策の枠組みと整合性が保たれるような内容に仕上げることを目的として関係者間で協議した結果、学校プロジェクトのモジュール追加や住民参加動員を促進するコミュニケーション手法の追加など、ニジュールのミニマムパッケージの要素をさらに補強する内容となった。

### 3. CGS 研修導入アトリエ・研修モジュール協議アトリエ

8月9日（土）にCGS研修導入アトリエを開催した。アトリエは、ベースライン調査結果の概要説明と共有、ニジュール研修の成果のまとめ、さらに7月に短期専門家が策定した研修モジュールドラフトの内容協議と承認を行うことが目的であった。モジュールの承認については、CP側からその内容について、追加事項も含め検討協議のために更なる時間が必要との指摘を受け、さらに翌週に2日間追加してアトリエを継続した。参加者は、対象地域の地方行政官（4名：州アカデミーCGS担当官、県教育指導センターパートナー担当教育主事）、中央のカウンターパート（2名）、プロジェクト専門家（2名）及びベースライン調査を実施したNGO関係者3名であった。合計3日間のアトリエを通して協議された結果、浮かび上がった主要な論点は次の通り。

- ▶ ベースライン調査結果やニジュール研修の教訓から、マリのCGS委員の選出について無記名記入による民主選挙の導入は不可欠である。地域住民を主体とする学校運営委員会の機能化を図るためには民主的で透明性のある運営基盤及び体制を確立する必要があり、民主選挙による委員の選出はその第1歩として重要である。
- ▶ ニジュールのケースでは校長がアニメーターの役割を演じて住民集会を開催準備するなどCOGESの設置やその後の活動においても中心的な役割を果たしているが、マリのケースでは、CGS設置にかかる校長の役割と権限は法的に非常に限られており難しい。CGS設置については理論的にはコミン長が設置することになっており、コミンによる準備開催というのが建前である。しかしながら校長やコミンがCGS設置のための選挙の実施を担うと、来年度の地方選挙を控えてCGS委員の選出が政治的影響を受ける可能性があるため、NGOのアニメーターを活用することで公正な民主選挙の実施が確保できる。
- ▶ ニジュールミニマムパッケージの第2の要素である学校活動計画について、地域住民のニーズや資源動員能力に基づいた参加型プロセスによる活動計画の策定と実施は地域住民の参加を促しCGSの活動を活性化させるために必要な要素である。一方でマリではCGSが学校教育の問題に取り組むための活動枠組みとして「学校プロジェクト」の策定が義務付けられており、現状でこれを全く無視することはできない。「学校活動計画」が単年度で地域住民のキャパシティに応じて解決できる問題に対して取り組む活動の集合であるのに対して、「学校プロジェクト」は長期計画（複数年度）で学校の

問題の解決を広く網羅的に包含し、地域住民による自己資源を含むや地方自治体やその他パートナーの資源による実施を目指す総合的活動計画と概念づけられている。別の言い方をすると、「学校プロジェクト」で大枠示された活動計画に基づいて各年度において住民自身で具体的に実現可能な活動を計画したものが「学校活動計画」という風に整理できる。したがって「学校プロジェクト」と「学校活動計画」が概念的に補完関係にある。さらにマリでは政策的にも ADARS（教育の質改善に対する直接支援補助金：世銀による支援と国家予算による）政策が全国普及の段階に入っており、さらに地方自治体に対する各種の支援や交付金が具体的に動き出し始めている。CGS や地方自治体がこれらの補助金や交付金といった資金源にアクセスするために必要になるのが学校プロジェクトである。したがって協議の結果、モジュールの中で学校活動計画だけを取り上げて学校プロジェクトの策定を無視することはできないという結論に至った。については学校プロジェクトと学校活動計画の2つの計画概念や具体的な策定プロセスについて更なる検討と整理が必要である。

- ▶ モニタリング（中間評価）表の追加や会計帳簿類の様式を改善する必要がある。

これらアトリエでの協議の結果を踏まえて、研修モジュールを修正を行った。さらに、学校プロジェクトと学校活動計画の2つの活動枠組みを研修モジュールに統合やその他実践的内容の詳細については、講師養成研修期間中に引き続き関係者で議論を行い、結論づけることとした。

#### 4. CGS 研修講師養成研修

上述の協議を経て大枠で承認された研修モジュールをもとにして CGS 研修の講師養成研修を8月25日から8日間かけて行った。当初はAEとCAPのCGS担当行政官に加えて対象11コミュンの教育担当議員を講師として養成する予定であったがCPとの協議の結果、コミュン教育担当議員は今回の講師養成研修の対象から外すこととした。その理由は議員の中には教育レベルが低く読み書きもできない者も含まれており、すべての参加者に一定のレベルの研修効果を期待するのは難しいことと、さらに来年の地方選挙によって今年度の講師として養成した議員が来年も引き続き残るとは限らないため、今年度はコミュン教育担当議員よりもCAP、AE、NGOを中心とした研修実施戦略を立てた方がいいという判断によるものである（研修日程と内容は別添のとおり）。

研修期間は当初5日間で設定し、研修モジュール内容の協議は最小限に抑え、シミュレーションなどより実践的な内容に時間を割く予定であったが、先のアトリエの継続でモジュールの理論・概念部分に対する協議にさらに時間を割いたため、期間をさらに3日間延長した。この研修を通じて、関係者のモジュール内容や実践手法に対する理解、そして今後の活動に対するモチベーションは非常に高まったといえる。講師の質についてもそれほ

ど心配要素は見られなかったが、AEのCGS担当官、CAPのパートナー担当教育主事とも全員配属先ではほかの役職との兼任であり、CGSの活動のみに専任するわけにはいかない状況であることが一つ懸念事項である。

今回の講師養成研修ではニジュールみんなの学校プロジェクトのコンサルタントであるイボ氏を招へいした。ニジュールの経験に基づき、かつマリの現状を考慮した助言や提言を参加者に対して行い、研修の成果向上に大きな貢献をもたらした。参加者からも非常に好評であった。当初はニジュール人がマリのプロジェクトに対して助言をするとするとプライドの高いマリ人が素直に受け付けるかどうか反応が心配であったが、ニジュール研修の際にすでに交流があり、とりわけイボ氏の配慮と分別のある発言やコミュニケーション能力のお陰で特に問題にはならなかった。

## 5. 研修実施戦略・計画

上記のアトリエや講師養成研修の活動を経てCPと協議を行った結果、民主的選挙によるCGSの設置研修は10月の新学期の開始と共に実施することとした。その前に予めコミュニケーション関係者（コミュン長、コミュン教育担当議員、事務局長）、アカデミー及び県教育指導センターの所長や教育主事に対しても研修の内容について情報提供を行う場を設ける方向で検討している。各方面で影響力のある関係者に対して情報を予め提供し理解を得ておくことで現場の活動をスムーズに促進するための対策である。各小学校校長に対する研修についても校長のほかに村長あるいは村落評議会の評議員を招くことも検討している。研修は基本的にコミュン毎に実施し、研修後の選挙実施にかかる住民への啓発などはNGOのアニメーターを中心に準備していくことになる。9月中には、研修の実施戦略と体制を詳細にわたって計画準備していくことになる。

## 6. プロジェクト運営管理・実施体制整備

### ① 車両納入

プロジェクト用車両2台（TOYOTA PRADO）が、8月7日ようやく納車された。車両登録及び保険取得等手続き、運転手の雇用を経て、8月21日より使用が開始できる状況となった。

### ② 車両車庫設置及び夜間警備員雇用

車両2台の納車を受け、CADDE室長の許可のもと同敷地内に簡易車庫を建設した。また、夜間の車両の保安を考慮し、8月7日より夜間警備員（午後5時～翌日早朝7時半）を雇用することとし、警備会社との契約を行った。

### ③ プロジェクトスタッフ（運転手2名）の雇用

車両納入に伴い、運転手2名を試験雇用を開始した。運転手候補者6名の中から、運転経験5年以上であり、さらに整備士研修受講者を持っている者を仮選出し、試走時の運転技術、面接結果から最終的に2名を選考した。試験雇用期間は3か月間である。

## 7. 所感・課題

上述のとおり、CGS研修のマニュアルの策定・承認については月末の講師養成研修を経てようやく内容が固まり当初の予定よりもより多くの時間を要した。先月月報にて触れたように中央のカウンターパートが不在で十分な事前の協議や打合せができなかったことや当初の見通しが甘かったことは反省点である。しかしながら時間をかけながら内容についての議論を繰り返したことで研修に向けた関係者の意識や研修内容の理解度は非常に高まってきたことがうかがえる。ニジュール研修によって関係者のモチベーションが高まり、マリの現状に合ったより完成度の高いモデルづくりに取り組みたいという意識が高まってきたことは評価すべき点である。一方でアトリエや研修中の関係者の議論を聞いていると意識や内容についての理解は高まってきてはいるものの、やはり現場の活動が始まる前ということもあり、時として議論が理想論、観念論に走りすぎて、実践的で具体的な内容からかけ離れることがしばしば見られ、ニジュールの経験だけで議論をコントロールすることのむずかしさを痛感した。さらに汎用性のあるモデルを構築するために投入要素を極力抑え、費用対効果を高めることの重要性必要性などまだマリのカウンターパートの間で実感として認識させ理解を促すことが現段階では難しいことを実感した。現時点では、現場での具体的な成果を出すことにまず注力し、その具体的な結果でもって汎用モデルの要素を議論する方が戦略的に効率的であるように思われる。

今回学校プロジェクトの研修モジュールへの追加については、2つの活動計画を導入することで現場に混乱をきたし住民のイニシアティブと動員力による成果発現の阻害要因になるのではないかという懸念があり、非常に悩んだ点である。しかしながら、もともとマリにおける学校プロジェクトは既述のとおり学校活動計画と補完的に整理できる概念を持っていて、外部支援に依存した「プロジェクト要請書」的な性格は薄いため、策定プロセスなど工夫次第ではその統合も可能であると最終的には判断した。ニジュール方式の学校活動計画は現場の問題やニーズに基づいた即効性のある活動枠組みで、住民の参加及び動員を促進する非常に有効なツールである。その一方でその活動は単発的で対処療法的である。確かに学校活動計画の成果が教育のアクセスと質の向上に貢献していることは確かであるが、どちらかという目標指向の活動計画というより対処療法的問題解決の活動計画に近い。このことは、教育のアクセスや質の向上という国家的な課題に対して活動の成果を具体的な数値とともにその関連性を明確に見せにくいという欠点にも通じている。モデルの有効性を政策的にアピールするには学校活動計画の成果が教育のアクセスや質の向上に結びついていることを具体的に示す必要がありこの点を克服するためには、目標指向型の活動計画である学校プロジェクトとペアで組み込むことは概念上可能であり有効であると考えた。とはいえ、理論上の整理が可能でも現場での実効性についてはこれからも最大限の注意を払いながらより実践的な住民自身で実施可能なモデルを構築していかなければならない。

今後のプロジェクト活動におけるコミユンの関与については CP と協議した結果、現実的に可能な範囲にとどめることとした。コミユンによる CGS の関与については法令上あるいは政策的にはコミユンに対する権限委譲が明記されてはいるものの、現状では委譲された権限を行使する立場のコミユン関係者の能力強化やその対策などが非常に遅れており、十分に機能しているとは言い難い状況である。教育省あるいはその分散化機関（アカデミー、CAP）とのコミュニケーションや業務の調整のための機能する枠組みとその体制が構築されていない。こういう現状の下で当初想定していたようにコミユンの関係者を CGS の指導やモニタリングの中心に据えてモデルを構築するには能力的にも体制的にも未知数な部分が多く、現実的ではないとの判断で CP とも意見が一致している。来年に地方自治体の選挙も控えていることから、少なくとも今年度の活動については、コミユンの関与も念頭に置きつつも NGO や CAP などの教育行政の力を借りながら CGS の機能化モデルの構築を推進していく必要があると認識している。

#### 8. 来月の活動予定

予定	期間
研修モジュール・参加者マニュアルの最終版作成	9月中旬
研修実施戦略及び実施体制準備	9月中
ラマダン	9月1日～9月30日頃まで

別添：講師養成研修日程及び研修内容



**マリ国学校運営委員会支援プロジェクト**  
**プロジェクト活動月報 2008 年 9 月**

作成日：2008 年 10 月 1 日

**1. 今月の活動、人の動き、イベント**

		活動、イベント	担当者、人の動き
1	月	イスラム断食月開始 講師養成研修最終日	スタッフ全員
2	火	スタッフ会議	フォファナ、尾上、齋藤
3	水		
4	木	スタッフ会議	フォファナ、尾上、齋藤
5	金	スタッフ会議	フォファナ、尾上、齋藤
6	土		
7	日		
8	月	国際識字の日セレモニー	スタッフ全員
9	火	スタッフ会議(会議準備)	フォファナ、尾上、齋藤
10	水	プロジェクト活動計画修正承認会議	スタッフ全員
11	木	スタッフ会議	フォファナ、尾上、齋藤
12	金	CADDE室長、フォファナ氏、カナダへ研修(27日まで)	
13	土		
14	日		
15	月		
16	火		
17	水		
18	木		
19	金	事務所代休	
20	土		
21	日		
22	月	マリ国独立記念日(祝日)	
23	火		
24	水		
25	木		
26	金		
27	土	カリファ氏(ローカルNGO)と面会	尾上、齋藤
28	日		
29	月	CADDE室長、フォファナ氏帰国	
30	火	第2四半期会計締め ラマダン明け祭日	齋藤

**2. 今月の主な活動内容と総括**

先月までに実施してきたニジュール研修、研修モジュール内容協議・承認アトリエ、講師養成研修、といった活動の結果を踏まえて、今月は具体的な研修の実施戦略・実施計画

について検討を進めた。まず今後予定している CGS の研修実施を含むプロジェクトの一連の活動計画の大枠について協議、合意するために教育省の関係部局と対象地域の地方行政機関の責任者と会合を開催した。中旬からは約 2 週間にわたり中央のカウンターパートである CADDE のジャラ室長とフォファナ氏がカナダに研修出張で不在となったため、その間は、研修実施戦略及び実施計画の詳細について日本人専門家を中心に検討を行った。また研修モジュールについても講師養成研修の結果を踏まえて内容に修正を加えた。

### 3. プロジェクト活動計画修正承認会議

CGS の研修などの一連のプロジェクト活動の実施については、これまでの会議やアトリエの結果を踏まえて、実施時期や戦略など当初の計画から修正する必要が生じたため、改めてプロジェクトの今後の活動計画を見直して、関係者で協議承認することとした。また 5 月に開催した第 1 回合同調整委員会の際に今年度上半期の活動計画の詳細についての議論と承認が先延ばしとなっていたこともあり、この機会に中央の関係部局と対象地域の地方行政機関の責任者を集めて活動計画について協議を行うこととし、活動計画について別添のとおり承認された。本会議の参加者は、教育省基礎教育局長代理、カチアカデミー所長、クリコロアカデミー所長代理、ジョイラ CAP 所長、コロカニ CAP 所長、CADDE 職員 2 名、そしてプロジェクトスタッフであった。承認された活動内容としては、中央及び対象地域の地方行政機関さらにコミュンの責任者及び関係者に対して CGS 研修の内容について理解と協力を促進するための情報提供セミナーの開催（10 月上旬）、CGS 設置/改選のための研修実施（11 月上旬）、CGS 設置/改選にかかるモニタリングの実施（11 月）、参加型学校運営手法研修（12 月）、などであった。特に地方行政機関の責任者からは 10 月中の研修の開催について新学期開始時期と重なることから難色を示され、新学期関連の諸業務が落ち着く時期（10 月後半から 11 月にかけて）研修を実施することが決まった。このほか、対象コミュン、対象校数について、現在ジョイラ CAP が 9 コミュンで 84 校、コロカニ CAP が 2 コミュンで 25 校という割り振りになっているが、さらにジョイラ CAP の 1 コミュン（5 校）、コロカニ CAP の 2 コミュン（31 校）を追加することが打診され、予算の状況を見ながら前向きに検討することとした。

### 4. 研修実施計画及び実施戦略

学校運営委員会委員の選挙による選出について、ニジュールで非常に効率的であった方式、つまりまず校長を研修の対象者にして、校長がその後の委員選出について住民へ啓発し、選挙のための集会を開催するやり方がマリでは通用し難いという判断から、校長に加えて NGO のアニメーターを活用する方向で検討していることはすでに先月の月報などで報告したところである。同時にできるだけ多くの関係者に対して啓発・情報提供を行うことで CGS 設置・改選を障害なく実施促進させる効果があるとの判断からコミュン関係者はもとより中央の行政官並びに地方教育行政機関の責任者や関係者に対して研修内容についての啓発

を行うこととした。実際の CGS 研修については当初の通り校長を対象とする方向であるが必要に応じて関係する村長あるいは村落評議会のメンバーなどを対象に含めることも検討に値すると思われる。また、場合によっては校長をコミューン毎に集めて研修を行う代わりに NGO のアニメーターが各学校レベルで関係者に研修を実施するという方法も考えられる（実際過去に多くの NGO が実施していたのがこの方法である。）

また、研修モジュールについても講師養成研修での議論の結果を反映させて内容のさらなる改善を行った。さらにマニュアルをマリの現地語に翻訳することも提案され、予算の範囲内で可能であれば検討することとなった。

## 5. CADDE 体制

9月24日付で室長を除く CADDE 職員（8名）の新人事がようやく発表された。予想通りフォファナ氏は CADDE に残留することとなった。CADDE 職員 8名のうちフォファナ氏を含む 2名を除いて、6名が異動することになった。フォファナ氏が残留することでプロジェクトの実施に対する影響は最小限に抑えられたと思われる。これから CADDE 内の業務体制が刷新され新体制の構築に着手されると思われる。現状では新室長の下フォファナ氏が実質 CADDE の業務の大半を取り仕切っている状況であったが、CADDE の業務に精通していない新しい職員が慣れるまでは引き続きフォファナ氏を中心とした業務体制になることは予想される。CADDE の業務体制の構築に伴ってプロジェクトのカウンターパートの体制についてもフォファナ氏を中心に置きつつも、彼女のみに依存するのではなく、CADDE の組織として対応できるような体制を検討するよう要請している。可能性としては、フォファナ氏が CADDE 内で担当する業務（地方分権化分散化/財務問題担当）を複数の人員で組織するセクションに強化するという案もあり、それが実現すればプロジェクトの業務も組織として対応できる可能性が高い。いずれにせよ、室長のカナダ出張からの帰国後 10月以降に新しい体制が検討構築されていくものと思われる。

## 6. プロジェクト運営管理

### （1）第 2 四半期会計報告

2008 年度第 2 四半期末の精算額は、以下の通りである。これを基に、会計報告と第 3 四半期予算申請を 10月初旬に行う予定である。

#### 【在外事業強化費】

第 1 四半期末残額：31,729,355Fcf

第 2 四半期受入額：21,133,095Fcf

第 2 四半期支出額：30,088,861Fcf

差引残額：22,773,589Fcf

#### 【携行機材費】

第1四半期末残額	8,706,600Fcfa
第2四半期受入額	4,039,400Fcfa
第2四半期支出額	7,114,534Fcfa
差引残額	5,631,466Fcfa
<b>合計残額</b>	<b>28,405,055Fcfa</b>

今期は、第1四半期で免税許可遅延等の理由により支払執行出来なかった 機材購入及びベースライン調査実施にかかる NGO 業務委託費支払い、現地スタッフ（秘書・運転手）雇用等が行われ、プロジェクト活動費として、CGS 研修に向けたマニュアル協議会、CGS 講師養成研修が行われたことから、第2四半期支出合計額は、**37,203,395Fcfa** となった。

残額は繰越となるが、その理由は、9月中旬に予定していた CGS 設置研修が、新学期が始まる10月中旬に延期することとなった為である。また、今期に購入予定だった、デジタルカメラ・ビデオカメラの購入、及びプロジェクト対象地域のコロカニ及びジョイラの CAP（県教育指導センター）のカウンターパートへの供与機材として購入予定の2台のバイク（モトクロス）については、地域の実情（修理及び部品の購入等）に合ったものを慎重に選出する必要があるため、カウンターパートへの情報収集段階であり、購入は、10月中に延期することとした。

## 7. 所感・課題

すでに述べたとおり、CGS の研修実施に関しては、これまでの関係者との議論の結果、当初の計画からその戦略を変更することを余儀なくされた。コミyun選挙を来年に控えて、CGS の選挙にその政治的な影響が及ぶ可能性があるという特殊事情もあり、そのリスクを避ける方策として、NGO のアニメーターの活用のほかさまざまな戦略を用意することとなった。したがって今回の研修については外的リスク要因の回避と現場での成果を確保するという目的のためにプロジェクトからの投入を増加させる結果になり今後の広域展開のモデルとなりうるかといえれば否定的にならざるをえない。広域展開になった時にいかにして効率性という観点からモデルを精緻化していくのかについて戦略も同時に検討しておく必要がある。

また、カウンターパートの配置などプロジェクトの実施体制についても、フォファナ氏を中心に活動を続けていくにせよ、CADDE 内で彼女以外の人員の増強など CADDE の業務体制が整いつつある中で現状で最も望ましい体制に強化していく必要がある。NGO との連携協力についても新しいモジュールをもとにして研修などを効率的にできる即戦力のある NGO は今のところ皆無と言っていい。これまでベースライン調査で委託した NGO については、活動予算の切りつめなどいろいろなところで良心的、協力的ではあるものの、能力強化の余地は大いにある。マリの場合、CGS 関連の活動経験を持つ NGO が複数存在するもののそのほとんどが過去にアメリカなどの豊富な資金援助で実施してきたコミュニテ

ィスクール設置の時代からの団体が多くその時の手法を現在も引きずっており、プロジェクトが目指しているような費用対効果の高い効率的な手法になれておらず、即戦力となる NGO はまず無いとみていい。したがって NGO に対してもそういう視点で技術移転の対象として捉えざるを得ない現実がある。

#### 8. 来月の活動予定

予定	期間
プロジェクトチームによる研修準備会合	10月中旬
CADDE、州アカデミー及び県教育指導センター関係者に対する CGS 研修	10月中・下旬
コミュン関係者に対する CGS 研修	10月中・下旬
CGS 設立・改選研修	11月初旬

以 上

#### 別添資料

1. 2008 年度上半期プロジェクト活動計画表（仏語）
2. CGS 研修実施戦略・実施計画
3. ニジュール研修実施報告書
4. 教育地方分権化・分散化支援室職員業務分掌に関する法令

**マリ国学校運営委員会支援プロジェクト**  
**プロジェクト活動月報 2008 年 10 月**

作成日：2008 年 11 月 3 日

**1. 今月の活動、人の動き、イベント**

		活動、イベント	担当者、人の動き
1	水		
2	木	スタッフ会議 無償カチ教員養成学校建設調査団員(糸川氏)と面談	尾上、齋藤、フォファナ 尾上、齋藤
3	金		
4	土		
5	日		
6	月	新学期始業 スタッフ会議	尾上、齋藤、フォファナ
7	火		
8	水	CADDE内会議、 セネガル事務所梅本次長プロジェクト事務所訪問	プロジェクトチーム全員 尾上、齋藤、フォファナ、ジャラ室長
9	木		
10	金	NGO選定委員会会議	尾上、齋藤、フォファナ
11	土		
12	日		
13	月	スタッフ会議	尾上、齋藤、フォファナ
14	火	NGOプロポーザル要請書送付	
15	水		
16	木		
17	金	スタッフ会議	尾上、齋藤、フォファナ
18	土	CGS設置研修準アトリエ	プロジェクトチーム全員
19	日	CGS設置研修準備アトリエ	プロジェクトチーム全員
20	月	CGS設置研修(コミュン関係者対象)	プロジェクトチーム全員
21	火	CGS設置研修(コミュン関係者対象)	プロジェクトチーム全員
22	水	CADDE会議 NGO選定委員会(プロポーザル評価・順位づけ)	プロジェクトチーム全員 尾上、齋藤、フォファナ、ディコ
23	木	CGS設置研修(地方行政官対象)	プロジェクトチーム全員
24	金	CGS設置研修(地方行政官対象) CDIFME契約交渉	プロジェクトチーム全員 尾上、齋藤、フォファナ
25	土	CDIFME契約交渉	尾上
26	日		
27	月	スタッフ会議	尾上、齋藤、フォファナ
28	火		
29	水	NGO契約締結(CDIFME)	
30	木	国家教育フォーラム(11月2日まで)	プロジェクトチーム全員
31	金	国家教育フォーラム(地方分権化学校運営分科会)	尾上、齋藤、フォファナ

## 2. 今月の主な活動内容と総括

今年度は小学校の新学期がラマダン期間に重なり、その影響で約1か月ほど遅い10月6日に始まった。プロジェクトの活動の方も、新学期に合わせて実施を計画していたCGS設置/改選に関する諸研修と関連する活動が今月からようやく始まった。現場レベルでの研修はNGOとの業務委託により11月から実施することとし、そのNGO選定にかかる業務を行った。また現場レベルでのCGS設置にかかる活動に先立ちコミュン関係者及び地方行政関係者への研修を行い、多くの関係者の理解と賛同を得ることができた。これにより、現場でNGOのアニメーターが実施するCGS設置にかかる活動を側面支援する体制が整ったといえる。

## 3. CGS研修（コミュン関係者及び地方行政関係者対象）

11月初旬からNGOによるCGS設置研修が開始されるのに先立ち、プロジェクト対象校109校が管轄する11コミュンの関係者（33名）及び、2県（ジョイラ県、コロカニ県）教育関係者（12名）に対し、民主選挙によるCGS設置/改選にかかる住民への啓発内容を説明するための研修を各々2日間ずつ実施した。研修は、①各学校における活動を実施する前に、参加者全員に内容に対する理解と賛同を得ておくこと、②それぞれの関係者が担うべき役割を確認し全員のコンセンサスと業務の統一をはかること、の2点を確実に行うことにより、今後の現場レベルでの活動をスムーズに促進することを目的としている。

研修講師は、プロジェクトのカウンターパートであるカチ及びクリコロアカデミーのCGS担当官2名、ジョイラ及びコロカニ県教育指導センターのパートナー担当教育主事2名の計4名が担当し、全体のファシリテーターの役を担った。研修2日前に、講師陣を集めシミュレーションを含め入念な準備を行ったことから、研修初日こそ講師陣の表情に少々硬さが見られたものの徐々に場の雰囲気にも慣れ、質の高い内容を維持することができた。また、参加者側の積極的な姿勢や、終始活発な意見交換が見られ、この研修を通して、今後のプロジェクト活動に寄せるCGS関係者の期待と関心がさらに高まったといえる。講師陣間では、自分たちの上司を研修しなければならないプレッシャーがあったようだが、研修形態をグループワークとシミュレーションを組み合わせた内容にしたことで、参加者主体の進行となり、参加者の反応の良さから判断しても研修の効果としては予想以上のものがあり、十分に目的を達成できたといえる。

以下、それぞれの関係者に対して行った研修について説明する。

### <事前準備会議>

10月18日（土）、19日（日）、地方自治体及び教育関係者に対するCGS研修のための事前準備を行った。準備会1日目は、研修モジュール内容の再確認、モジュールの修正、研修プログラムの策定、2日目は、研修当日を想定したシミュレーションに時間を十分に充て本番に備えた。研修プログラムについて、カウンターパートから今回の研修参加者の中に

は未だに CGS やマリ の地方分権化政策に関する基本的な知識すら知らない人もいることから、彼らの理解を助けるためにも、基本的な概念から説明を加えた方が良いとの意見が出された。その結果、当初の計画にはなかったが、急遽フォファナ氏による「地方分権化/分散化政策への経緯と現在まで実施されてきたコミュニティースクールなど住民参加による学校運営活動の変遷について」の小講義を付け加えた内容に変更した。研修進行に当たり、研修参加者が地方行政官の職場の上司及び同僚に当たるため、より分かりやすい説明の仕方や話し方に十分配慮する事、講師間で説明内容に食い違いが生じ、参加者を混乱させる事が無いよう細心の注意を払うことを最後に再確認し、当日を迎えることとした。

#### <地方自治体(COMMUNE)に対する CGS 研修>

10月20日(月)、21日(火)の2日間、対象校109校を管轄する11コミューンからコミューン長、コミューン教育担当議員、事務局長の各3名を招き、合計33名に対してCGS研修を行った。主な研修内容は、以下のとおりである。(研修日程表は、添付資料参照)

①マリ国CGS政策の成り立ち

②CGSの概要及び民主的な選挙によるCGS設置について

③各CGSメンバー役割及びCGSに係る関係者/機関の役割について

上記①に関する内容は、初めて耳にする参加者も多く、「なぜCGS設置が必要なのか」、「マリ国の教育における目標は何か」をより具体的に明確に説明する機会となった。参加者からは、各コミューンの現状において、上記の情報共有不足が本来業務遂行への大きな障害となっていることを指摘する声が挙げられた。したがって、前日の事前準備にて急遽付け加えたことは非常に適切な判断であり、これらの情報によってもたらされた効果は大きかったといえる。また、②についても、無記名投票による民主選挙を支持する声が予想以上に多く、当選出方法の利点及び、設置後の活動に対する正の影響について、参加者側から積極的に意見が出された。参加者の多くが現場における既存のCGSの多くがうまく機能しているとは言えない状況を目の当たりにしていることから、民主的な選挙によって住民が信頼を置き能力とやる気のある人物を委員に選ぶことの重要性は説得力をもって受け入れられたようであった。特にコミューン長をはじめコミューンの代議員も同様の選挙によって選ばれていることから彼ら自身が民主的な選挙の実施を推進する役割と立場にあるという認識を持ってもらうことができた。

一通りの説明を終えた後の質疑として、CGS設置にかかる住民集会へのコミューン関係者の出席の義務、各CGSがコミューンに提出する「学校プロジェクト」のとりまとめ及び予算分配について、国からの交付金の現状等々、実際の現場を反映してより具体的で活発な質疑が行われた。さらに特筆すべきは、CGS連合の必要性について参加者から発言があり、今後プロジェクトで計画中のCGS連合の試行について、そのニーズの強さを確認することができた。研修最後に、フォファナ氏によって学校現場はあくまで中立な場であり、政治的、宗教的、私的な活動は避け、「子どもたちとマリ国の未来のため」のCGSであることが付



け加えられ、彼らの賛同とともに研修を終了した。

#### <教育省関係者(AE/CAP)に対する CGS 研修>

10月23日(木)、24日(金)の2日間、対象2県(ジョイラ県、コロカニ県)のアカデミー所長(2名)、県教育指導センター所長(2名)、アカデミーコミュニケーション担当(2名)、県教育指導センター教育主事(4名)、合計10名を対象に、上記と同様の研修を行った。

研修前の懸念事項として、アカデミー所長及び県教育指導センター所長がシミュレーションに参加してもらえるかどうかの不安はあったものの、当日はアカデミー所長自らが指揮をとり、全員が積極的に参加する姿勢が見られ講師陣を安心させていた。参加者の中には、2004年に開始されたCGS研修及びその後の経過について現場の様子を知るものもあり、その経験を他の参加者にエピソードを交えて紹介したりする一幕もあり、当初計画していたよりも具体的で活発な内容となった。また、従来のCGSと、今回プロジェクトが提案するCGSでは、「委員メンバーを無記名投票による民主的な選挙で選ぶこと」が大きく異なる点を参加者自らが指摘し、講師陣以上に参加者全体へ「無記名投票による選挙が果たす効果」を啓発、主張する場面も見られた。またCAPレベルにおいて各学校の情報が十分収集されていないことやコミューンとの連携不足など、関係者間のコミュニケーションの欠如について問題提起され、一貫性のある正確な情報を幅広い関係者と共有することの大切さが参加者間で確認された。そのために前日コミューンから提案されたCGS連合が果たす役割と期待が大きいことが参加者の間で認められた。

以上、4日間にわたって行われた地方自治体(COMMUNE)及び地方教育行政関係者(AE/CAP)に対するCGS研修は、参加者側の積極的な関与と参加もあって、予想をはるかに上回る効果が得られたといえる。対象校109校へのCGS設置研修以前に、CGS研修の内容を各関係者へ説明し、理解を得ることができたことは、今後の活動実施に良い影響を与えるものと思われる。

なお、今後の予定としては11月1日から1週間、NGOのアニメーター研修を実施し、現場での民主選挙によるCGS設置/改選にかかる活動はその直後から実施される予定である。

#### 4. 配属先実施機関(CADDE)の動き

CADDE職員の人事異動が発表になり、6名の職員が交代したことは先月月報にて報告した通りである。その後、本年6月以来ほとんど開かれていなかったCADDE内会議が10月は3回開催された。会議の目的は、まず新しく赴任してきた6名の職員と秘書や補助スタッフを含む現職員との顔合わせと、CADDEの業務内容について全員が理解を深めるために旧職員を含む担当者がそれぞれの担当業務の概要を説明し、質疑応答を交え理解を促進することが目的であった。同会議の場においても室長は、CADDEの業務は全員でチームとして取り組

むべきとの見解を示し、今後も CADDE 内の情報・経験共有を努めて行っていく旨発言があった。これまでの CADDE の業務上の問題点は、各職員間の情報交換共有が十分に行われておらず、業務の全体図がイメージできないことであった。プロジェクトとしてもこれまで断片的にしか把握できていなかった情報をこの機会を通してより整理された形で理解することができた。今後は室長の発言通りに定期的な会議の開催が実行に移されることを望みたい。

また、10月初旬に CADDE の新職員が配置されたことを受けて、CADDE 内の各執務場所の入れ替えが行われた。プロジェクト事務所は従来どおり、2階の一室が引き続きあてがわれた上、カウンターパートであるジャラ室長とフォファナ氏の執務室も同じ2階に引っ越してきたため、コミュニケーションを図る上で非常に好都合な配置になった。

## 5. プロジェクト運営管理・実施体制整備

### ①2008 年度第 3 四半期申請

10月11日、JICA セネガル事務所に対して 2008 年度第 3 四半期予算申請を行った。詳細は以下の通りである。

<b>【第 3 四半期実行計画額】</b>	61,716,216Fcfa
内訳： ①供与機材費	5,631,466Fcfa
②在外事業強化費	56,084,750Fcfa
<b>【第 2 四半期からの繰越額】</b>	28,404,868Fcfa
内訳： ①供与機材費	5,631,466Fcfa
②在外事業強化費	22,773,402Fcfa
<b>【第 3 四半期送金申請額】</b>	<b>33,311,348Fcfa</b>

第 2 四半期に購入予定だったプロジェクト対象地域のコロカニ、ジョイラの CAP(県教育指導センター)のカウンターパート用バイク(モトクロス)は、地域の実情(修理及び部品の購入等)に合ったものを慎重に選出する必要がある、現地調査に時間を要したため当初の予定より遅れ、購入予定が今期への変更となった。また、CGS 設置研修は、活動計画の変更に伴い 11 月上旬、NGO 業務委託によって支出見込みとなった。その他の主な支出予定経費は、CGS 学校活動計画研修(12 月中旬)にかかるものである。

### ②CGS 設置選挙研修にかかる NGO 業務委託選定

11 月上旬から予定している対象校 109 校に向けた CGS 設置選挙研修は、CGS 設置過程における政治的なリスクを最小限に抑えるため、NGO アニメーターを起用し、NGO 業務委託にて実施することとなった。これに伴い、3 社指名競争入札による NGO の選定を行い、

最も質の高いプロポーザルを提示した CDIFME に決定した。同 NGO との交渉を経て、10月 29 日（水）に契約を締結した。契約額は、11,491,260Fcfa である。

### ③プロジェクトスタッフ（業務調整アシスタント）の雇用

7月 1 日より、試験雇用していた事務所業務調整アシスタントの契約が終了した。試験雇用期間中（3 か月間）の業務態度、業務遂行能力等について特に問題がないことから、10月 1 日付にて、雇用期間限定の正規雇用とすることに決定した。上記に伴い、社会保険等の必要書類手続きも併せて行った。

## 6. 所感・課題

本年 5 月のプロジェクト開始から早くも半年が経過した。当初の予定通りに研修時期をもう少し早い時期にできなかったのは残念であるが、反面、時間をかけて研修モジュールや研修実施戦略についてカウンターパートをはじめとする関係者と十分に議論することにより、彼らの理解度の促進につながり、またマリの実情に沿う形で活動の戦略づくりができたのではないかと思う。これらのプロセスを経ることでプロジェクトを引っ張るカウンターパートが CGS 設置に際して民主選挙の導入やコミュニティのリソースで実現可能な学校活動計画の枠組み導入に強い理解を示して、このアプローチに揺らぎない自信を持ち始めていることは、非常に心強いことである。また、上述のとおり、今月中旬に実施したコミュン関係者及び地方教育行政関係者への研修では、CGS 設置/改選に際しての民主選挙の導入について違和感なく受け入れられたことが感じられ、非常に勇気づけられた。特に来年の地方選挙を控えているコミュン関係者が、現場での活動に政治色を強めていく可能性がある中で、子どもの教育と学校の運営発展に政治を持ち込むべきではない、という正論に異を唱えるものは皆無であり、学校運営員会の選挙を公正に行うべくコミュン長をはじめとする監督者の中立性及び公正さの確保に努めなければならないと会場の参加者が再度認識し、意見が一致した。こういった啓発をコミュン関係者だけでなく、他の行政関係者や一般大衆にも行うことで、CGS 設置/改選への政治的な介入のリスクを減ずることができると思われる。

今回の研修を通して、コミュン関係者と地方教育行政関係者の話を聞くに及び、急速に進展している教育の地方分権化分散化の動きの中で、関係者が直面している困難のうち最も懸念される事項の一つが、コミュニケーション不足、情報の伝達共有不足、であることを改めて認識させられた。とりわけアカデミーや CAP といった分散化機関と地方自治体である分権化機関との間のコミュニケーション不足、連携不足は深刻である。また、アクセス改善のために急激に増加する学校数に行政の体制が追いつかず、これら末端の学校と行政間の情報伝達が非常に限定され、行政と現場の関係がより一層疎遠になってきていると思われる。たとえば現場で CGS の活動の現状についての情報は中央のみならず CAP やコミュンでも正確に把握されているとは言い難い。反対に現場の関係者に対しても政策や法

令の内容が全くあるいは正確に届いていない。このように、政策が進展しても現場への反映あるいは現場からのフィードバックがスムーズに行われていないというのが現状である。ニジェールにおいて COGES と COGES 連合の機能化が結果的にこういった行政と現場をつなぎコミュニケーションを促進するネットワークづくりに貢献したように、マリにおいてもプロジェクトの活動がこういったコミュニケーションの重要性を認識しながら活動を進めていく必要がある。

## 7. 来月の活動予定

予定	期間
NGO アニメーター研修	11月1日～7日
対象109校に対する民主選挙による CGS 設置/改選	11月10日から約1か月
国家教育フォーラム	10月30日～11月2日

以 上

### 添付資料

1. コミュニ関係者対象 CGS 研修プログラム
2. 地方教育行政関係者対象 CGS 研修プログラム
3. 写真資料 (CGS 研修の様子)

<研修準備会 2008年10月18~19日>



シミュレーションの例を発表するフォファナ氏



講師陣に注意点を説明するフォファナ氏



CGS 設置過程について説明するカウンターパート



シミュレーションにて質問に回答するカウンターパート



シュミレーション



シミュレーション

< 地方自治体関係者への CGS 研修 (2008 年 10 月 20~21 日) >



マリ国 CGS 政策成り立ちについて説明するフォファナ氏



コミューン長達



熱心に質問するコミューン事務局長



休憩中に研修内容について確認するカウンターパート

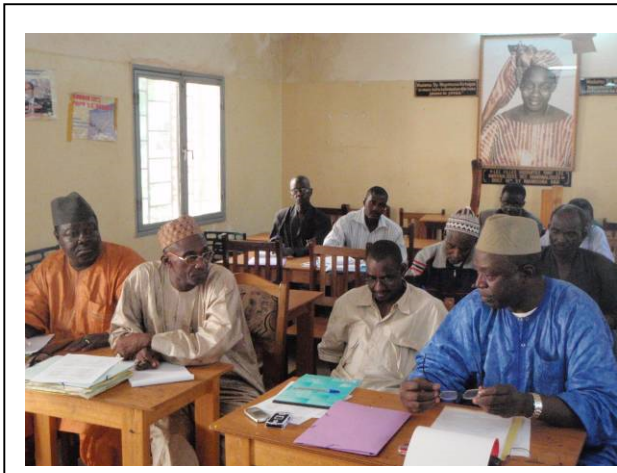


グループワーク



コメディーターを交えたシミュレーションに爆笑の参加者

<教育関係者への CGS 研修 (2008 年 10 月 23~24 日)>



経験談を参加者に話す KATI アカデミー長



民主選挙について質問する教育指導主事



参加者に説明するカウンターパート



全員参加で行われたシュミレーション



前日の講義内容を確認する参加者



質疑について熱心にメモをとるカウンターパート

**マリ国学校運営委員会支援プロジェクト**  
**プロジェクト活動月報 2008 年 11 月**

作成日：2008 年 12 月 9 日

**1. 今月の活動、人の動き、イベント**

		活動、イベント	担当者、人の動き
1	土	NGOアニメーター研修	尾上、齋藤、フォファナ
2	日	NGOアニメーター研修	尾上、齋藤、フォファナ
3	月	NGOアニメーター研修	尾上、齋藤
4	火	NGOアニメーター研修 ILO 小笠原氏、大使館迫参事官、山内専門調査員との情報交換	尾上、齋藤
5	水	NGOアニメーター研修 CADDE 会議	尾上、齋藤
6	木	NGOアニメーター研修	尾上、齋藤
7	金	NGOアニメーター研修 スタッフ会議(地方カウンターパートとの打合せ)	尾上、齋藤、フォファナ
8	土	CDIFME打合せ	齋藤
9	日		
10	月	在マリ日本大使館訪問(草の根無償との連携について打合せ)	尾上、齋藤
11	火	ベルギー協力庁(情報意見交換) スタッフ会議(CADDE室長、フォファナ氏とジョイラセレモニーについて打合せ)	尾上 スタッフ全員
12	水		
13	木		
14	金		
15	土	スタッフ会議(セレモニー打合せ)	スタッフ全員
16	日	ジョイラCGS設置活動開始セレモニー	スタッフ全員
17	月		
18	火		
19	水		
20	木	CGS設置/改選モニタリング(ジョイラ)	尾上
21	金	CGS設置/改選モニタリング(ジョイラ)	尾上
22	土	CGS設置/改選モニタリング(ジョイラ)	尾上
23	日		
24	月	無償小学校教室建設ソフコン担当杉本氏と会談	尾上、齋藤
25	火	CADDE付カナダ人アドバイザー・ポール・ダムール氏と会談	尾上、齋藤
26	水	CGS設置/改選モニタリング(ジョイラ及びコロカニ)	齋藤(ジョイラ)、尾上(コロカニ)
27	木	CGS設置/改選モニタリング(ジョイラ)	齋藤、尾上
28	金	CGS設置/改選モニタリング(ジョイラ)	齋藤、尾上
29	土	CGS設置/改選モニタリング(ジョイラ)	尾上
30	日		

**2. 今月の主な活動内容と総括**

今月はまず民主選挙による CGS 設置/委員改選にかかる活動の業務委託先である NGO のアニメーター研修を 11 月 1 日から 7 日間にわたって実施した。その後 11 月 16 日に対象校



の大半が位置するクリコロ州ジョイラ県にて活動開始のセレモニーを行い、アニメーターが現地での活動を開始した。109校の対象校のうち、11月末時点で約9割の学校で民主選挙によってCGSの設置/委員改選が行われ、残りの学校は12月初旬までに完了する予定である。プロジェクトスタッフによる現地への巡回モニタリングも同時に行われ、NGOのアニメーターをはじめとしてコミュニ関係者、教員など地域の幅広い関係者の積極的な参加と関与のもと、女性を含む多くの住民の参加によって民意に基づくCGS委員の選出が行われていたことが確認された。無記名投票によるCGS委員の選出方法に対する村長や住民の反応はおおむね良好で、すべての学校で投票による委員選出が行われた。今回の選挙の成功は今後の活動としてCGSの機能化に欠かせないコミュニティの参加を促進する上でも大いに希望が持てる結果であるといえる。

### 3. 民主選挙によるCGS設置/委員改選にかかるNGOアニメーター研修

11月1日より7日間にわたって、標記研修を行った。研修は、NGOとの業務委託契約の中でNGOが自主的に実施する活動として位置づけられているが、研修の質を確保するためにプロジェクトスタッフが毎日研修に参加し、内容についてモニタリングし、適宜助言指導を行った。内容としては、最初の3日間はCGS設置マニュアルの内容の理解に費やし、残り4日間は現地語でのシミュレーションに十分な時間を割いた。想定される住民や関係者からの質問に対する回答例、伝統的社会のしきたりなどを配慮したコミュニケーションの方法、いかに説得力のあるメッセージを伝えるかといった実践的な練習に時間をかけた。今回選出された11名のNGOアニメーターはそれぞれコミュニティレベルでの啓発に経験を持つものが多く、シミュレーションの内容を見てもモジュールの内容の理解と実践についてそれほど不安を感じさせない出来であったといえる。また今回のアニメーターの起用についてはコミュニ関係者や校長などが政治的活動に利用されることを避けるための措置であり、選挙の中立性と公正性を確保するという役割が期待されている。

### 3. 民主選挙によるCGS設置/委員改選にかかる活動開始セレモニー

11月16日に対象地域であるクリコロ州ジョイラ県ジョイラ市にて教育大臣官房長、教育省地方分権化分散化支援室長、ジョイラ県知事、対象コミュニのカムン長などの来賓を招いて活動の開始にかかるセレモニーを開催した。これは現場での活動の開始に合わせて、地域住民や教員のみならず、地方自治体関係者や地方行政関係者など幅広く活動の内容と意義を知ってもらうためのコミュニケーションの一環として実施した。開始式は同時に全国のテレビ及びラジオそして全国紙にも掲載され、対象地域だけでなく全国的に広報がなされた。上記以外の参加者として、教育省地方分権化分散化支援室職員6名、カチ及びクリコロ両アカデミー所長、ジョイラ及びコロカニCAP所長、ジョイラ県内郡長、その他ジョイラ市内行政機関代表およびジョイラ市内教員などがセレモニーに参加した。

#### 4. 民主選挙による CGS 設置/委員改選

上述のアニメーター研修の後 11 日からアニメーター達が対象地域での活動を開始した。プロジェクト対象校 109 校 11 コミュンに対して、アニメーター 11 名と現地スーパーバイザー 2 名が配置され、それぞれのアニメーターが担当地区の学校に直接出向いて上記の活動を行った。アニメーターによる活動は 3 段階に分かれており、先ず第 1 段階として村長など村のキーパーソンへのコンタクト、第 2 段階として民主選挙による CGS の設置/改選についての説明住民集会の開催、そして第 3 段階として、無記名投票方式による CGS 委員の選出のための住民集会の開催である。全体として、11 月末時点ですでに活動を終えた約 100 校ではすべて投票選挙による CGS 委員の選出が行われた。選挙に参加した住民の数も各学校でばらつきはあるものの 50~200 人程度と非常に高い参加率であったといえる。特に女性の参加の多さも特筆すべき点である。今回実施した無記名投票による委員の選出という手法についての住民を含めた関係者の反応は非常に好意的でよく受け入れられていたといえる。一方で、コロカニ県の 2 コミュンではアニメーターが上記のステップを一部省略する形で選挙を実施したことが発覚し、住民の CGS に関する情報の浸透度、理解度が十分ではないままに選挙が実施された可能性があり、NGO に対してクレームを付けるともに対策を協議することとした。このほか、巡回モニタリングを通じて、観察された点、所感については以下のとおりである。

- 住民への啓発に関しては、ローカルラジオ放送にて広範に活動に関する広報を行ったり、コミュン長が自主的に村長を招集して活動の意義と内容について事前連絡を行ったりと NGO アニメーターによる説明だけでなく、さまざまな情報経路を用いて住民への啓発が行われたことで、情報の浸透度と確実性が高まり、活動の確実な推進につながったと思われる。
- 時期的に農作物の収穫期に重なり村落部では多忙であるにもかかわらず、モニタリングで巡回した各学校の選挙には多くの住民の参加が見られた。中には 200 名近くが参加した村も少なからずあった。これは事前の啓発集会時に人が集まりやすい日時を住民と相談のうえ決めたことや、日中は多忙であるため選挙を夕刻から実施するなどそれぞれで工夫をした結果であるといえる。また研修中から女性の参加の重要性を強調し、住民に対する啓発を促進していたこともあって、どの村でも多くの女性の参加が見られた。一般的に都市部の住民に比べて村落部の住民の参加率の方が高い傾向にあった。
- 一方で、参加者が非常に多い場合特に 100 人を超える場合に投票にかかる時間がかかり時間管理に困難を伴うケースが見られた。CGS 委員の選出に際しては合計 14 名の委員のうち校長と児童代表を除く 12 名を投票によって選出することになっており、その作業だけでも丸一日かそれ以上を要することになる。実際、住民の中には家事などやむを得ず途中で退席する者もあり、時間がたつにつれ、投票者数が減っていくという

現象が見られた。

- プロジェクト対象地域のコロカニ県とジョイラ県は伝統的に男性中心の保守的な土地柄であると言われているが、事前の啓発の結果多くの女性の動員が見られた。選ばれた CGS 委員をみると全体的に男性が圧倒的に多いものの、3 校にて女性の CGS 代表が選ばれ（11 月末現在）委員の役半数が女性という CGS もいくつか見られた。女性が自主的に CGS 代表のポストに立候補するものの彼女の夫がそれを認めずすぐにその場で立候補を取り消すということがモニタリングの際に 2 学校で起こった。
- 投票による CGS 委員の選出に反対する者が現れたのはほんの数例のみでそれらの学校においても関係者による啓発と説得によって最終的には選挙の実施に合意し、結果的にすべての学校において選挙による CGS の設置あるいは委員の改選が行われた。無記名方式の選挙によって CGS 委員を選出するという手法について住民や関係者の反応は非常に好評で、特に旧 CGS 委員に不満がある地域では、選挙による改選について歓迎され評価されるという住民の意見が見られた。
- 一連の活動を通じてコミユン関係者の積極的な関与と協力が活動の成功にも結びついたと思われる。10 月に開催したコミユン関係者への研修の効果もあって、コミユン関係者が NGO アニメーターと協力して精力的に活動を行っている様子が確認された。単に選挙にかかる作業を物理的にサポートをするだけでなく住民への啓発や紛争の調停など積極的にコミユン長や教育担当副コミユン長などに向けたコミユン長や教育担当議員だけでなく、コミユンの事務方である事務局長やその他のコミユン議員など動員しているコミユンも多くあった。しかしながら一方で政治色の強いコミユンでは、コミユン関係者が自分の政党（部族）の住民をより多く動員するように働きかけるなどの動きがあったり、集会の場で長々と自分の演説に時間をとるなど、まじかに迫ったコミユン選挙のための政治的アピールの場に利用しているのではないかと思わせるような関係者もあった。

## 5. プロジェクト運営管理・実施体制整備

### ①カウンターパート用バイク（モトクロス）2 台購入

プロジェクト対象地域であるコロカニ、ジョイラ CAP(県教育指導センター)のカウンターパート用バイク 2 台（モトクロス）として、YAMAHA DT125 を指名競争入札（三社）の上購入した。11 月中旬より対象校 109 校にて CGS 設置選挙が開始され、モニタリングが必要になることから、すべての対象校の CGS 設置が完了する 12 月初旬には、書類上の手続きを終了し、各 CAP 担当者へ配車する予定である。

### ②運転手試験雇用終了

8 月中旬より、試験雇用していた運転手 2 名の契約が 11 月末をもって終了した。両運転手とも、運転技術及び勤務態度等に問題がないことから、12 月 1 日より正式雇用として、

手続きを進める事に決定した。

### ③短期専門家要請

現在、CGS 機能化を目的として、民主的な選挙による CGS 設置が対象校 109 校にて行われている段階である。CGS 機能化のためには、モニタリングシステムの構築が不可欠であるが、現在のところ、法令によってコミューン（市）が CGS 設置も含め行うこととなっているが、現場レベルにおいては、コミューンにおけるリソース不足や関係者の能力強化不足などの理由で、ほとんど行われていない。このためプロジェクトでは、CGS が継続的に機能するためのモニタリングモデルを開発、実証する必要がある。

これを受け、モニタリングモデル開発のためには、同分野において高い専門性を有する専門家を派遣し効率的に実施に向けて進める必要があると判断し、CGS モニタリングシステム構築を目的とした短期専門家の要請することとした。

### ④プロジェクト追加予算申請中

プロジェクト対象校の関係者からの対象校追加（39 校）の要請を受け、現在本部に対し追加 39 校にかかる各研修費及び活動費の追加予算申請を行っている最中である。

## 6. 所感・課題

上述のとおり、民主選挙による CGS の設置/改選は概ね順調に進行し、11 月末時点にて約 100 校にて CGS が設置あるいは委員の改選が行われた。ジョイラ県ではアニメーターを始め関係者が一体となって精力的に活動に従事する様子がうかがわれたが、コロカニ県においては、選挙実施に至るまでに踏まねばならないプロセスが一部省略された形で実施されていた。これはアニメーターの監理が行き届いていなかった可能性があり、非常に効果的に実施が行われたジョイラとは対照的であり、NGO を介した活動の利点と欠点の双方を浮き彫りにした結果であるといえる。つまり、コミューン関係者や校長のみに今回の選挙の実施を任せただけの場合に予想される活動の政治化へのリスクを NGO の介入によって避け、選挙の中立性、公正性を確保するのに非常に効果的な役割を NGO が果たした一方で、アニメーターに対する必要なコントロールと密なコミュニケーションが欠けると業務の手抜きそれによる活動効果の低減を招くというリスクを常に抱えるということが言える。将来的にあ普及モデルとしては NGO アニメーターは現時点では想定していないものの、主要な関係者への研修や情報共有のみならず研修の質を確保するためのモニタリングやコントロールのシステムを如何に同時に機能させるかという点についても重要な点であると考えられる。

また、12 名のポストに対して投票を行うという現在のモデルも再考、改良が必要である。今回多くの住民の参加が見られ、時には 200 名を超える人々が集まったことは喜ばしいことではあるが、既述のとおり一日で 12 名すべてのポストに対して投票を行うことは物理的に不可能である。この点についても普及モデルとしてできる限り簡略化できる点を検討し

ていかなければならない。参加者が多く時間管理が困難な場合は事務局委員 7 名を直接投票で選び、その他の委員は間接投票で選ぶなどの工夫が必要であると思われる。

#### 9. 来月の活動予定

予定	期間
民主選挙による CGS 設置/委員改選	12 月上旬まで
参加型学校運営手法研修実施準備	12 月

以上

別添 1. ジョイラでの開始式に関する新聞記事

別添 2. 写真資料

別添 2



ジョイラ県 CAP 主催で行われた開始式



基礎教育識字国語省より官房長が参加（開始式）



NGO アニメーター研修（シミュレーション）



アニメーター研修



気になる投票の結果を待つ参加者（トネ小学校）



投票の仕方を説明するアニメーター（ンガラ小学校）



説明を受ける女性たち（ンガラ小学校）



200名近い住民が集まった（ンガラ学校）



選出を終え、投票箱に向かう女性たち（ディオミ小学校）



投票順番を待つ参加者（トネ小学校）



開票作業（ワコロ小学校）



当選者発表に沸き上がる地域住民（ソクラ小学校）



投票 (デウグニコロ小学校)



投票 (ファダブグ小学校)



投票中、自分の色を住民に示す4名の立候補者  
(ジャラニ小学校)



投票リストに名前を (ハウン学校)



選挙前に再度女性に説明 (ディオミ学校)



住民の動員を呼びかける伝統音楽隊たち  
(ファンカラ小学校)



**マリ国学校運営委員会支援プロジェクト**  
**プロジェクト活動月報 2008 年 12 月**

作成日：2009 年 1 月 5 日

**1. 今月の活動、人の動き、イベント**

		活動、イベント	担当者、人の動き
1	月	CGS設置/委員改選モニタリング(ジョイラ)	尾上
2	火		
3	水		
4	木	CGS設置/委員改選モニタリング(コロカニ)	尾上
5	金	CDIFME打合せ	尾上
6	土		
7	日		
8	月	タバスキ祝日	
9	火		
10	水	CADDE会議	スタッフ全員
11	木	CADDE会議	スタッフ全員
12	金		
13	土		
14	日		
15	月	フォファナ氏チュニジア出張から戻り	
16	火	CPとの打合せ	
17	水	CADDE会議	尾上、齋藤、CADDE
18	木	民主選挙によるCGS設置モニタリング(コロカニ)	フォファナ、尾上、CDIFME
19	金	参加型学校運営手法研修準備アトリエ	スタッフ全員
20	土	参加型学校運営手法研修準備アトリエ	スタッフ全員
21	日		
22	月	CARA(草の根技協NGO)内野氏と面会(情報交換)	尾上、齋藤
23	火		
24	水		
25	木		
26	金	民主選挙によるCGS設置研修(追加3コミュニ関係者対象)	スタッフ全員
27	土	民主選挙によるCGS設置研修(追加3コミュニ関係者対象)	スタッフ全員
28	日		
29	月		
30	火	CDIFMEとの打合せ	フォファナ、尾上、齋藤
31	水	CDIFMEとの打合せ(契約完了支払)	尾上、齋藤

**2. 今月の主な活動内容と総括**

民主選挙による CGS の設置/委員改選にかかる活動は先月に引き続き、今月第 1 週まで行われ、対象校 109 校すべてにおいて民主選挙による CGS 設置及び委員改選を完了した。一方でコロカニ県のギオヨコミュニ(対象 14 校)では NGO アニメーターが住民への啓発集

会及び委員選出の選挙を同日に実施したことが判明し、住民への啓発が不十分なまま選挙を行った可能性があるため、現場での調査を踏まえて委託先 NGO 及び CADDE と協議のうえ、同コミュンの対象校すべてに対して再度住民集会を開催し CGS に関する啓発を行うことに決定し 12 月末までに同活動は完了した。19、20 日には今後予定されている参加型学校運営手法研修の準備として研修マニュアルの内容の最終確認を行うためのアトリエをカウンターパートを中心とする関係者を集めて実施した。また、以前から申請を行っていた追加対象校分（39 校）の追加予算が承認されたことを受け、これらの対象校に対して 1 月上旬から民主選挙による CGS 設置にかかる活動を行うべく準備を進め、その一環として対象 3 コミュンの関係者を集めて研修を行った。

### 3. 民主選挙による CGS 設置/委員改選にかかる活動

NGO に委託して先月中旬から実施していた民主選挙による CGS 設置/委員改選にかかる活動は 12 月上旬までにすべての対象校 109 校にて活動を終えた。先月月報にて報告した通り、無記名投票方式による CGS 委員の選挙は、現場をはじめとする関係者の間でも非常に好評で 109 校すべての学校で選挙が実施された。各学校における CGS 委員選出のための投票には平均して約 100 名の住民が参加した。またそのうち女性の参加率も約 42%にのぼり女性の参加を強調した事前の啓発活動の成果が表れたといえる。農作物の収穫期で多くの住民が多忙であるにもかかわらず選挙に先立って行われた啓発集会そして投票のための集会には多くの参加者が集まり、参加型学校運営の重要な入口として選挙が成功したことは今後の活動に対しても期待が持てるといえる。一方で課題としては、投票への参加者が多ければ多いほど CGS 委員 14 名すべてを投票で選ぶのは時間がかかりすぎ一日で実施することは困難となり委員の中心となる 7 名の事務局委員のみを投票の対象とすべきではないかとの意見がアニメーターやコミュン関係者から出され、今後に向けての改善点を整理する必要がある。

また、現場モニタリングの結果、コロカニ県のギオヨコミュン（対象 14 校）では NGO のアニメーターが途中の活動を一部省略して委員選挙を実施していたことが判明した。具体的には、NGO アニメーターが村長など村のリーダーに対するコンタクトをコミュン長に任せ、さらにそのコミュン長が正確な情報を伝達しないまま、CGS に関する住民への啓発集会と CGS 委員の投票を同日に行った結果、住民が CGS に関して十分に理解しないまま選挙に参加している可能性があることがわかった。この問題に対処するために委託先 NGO 及び CADDE 関係者と現場を再度モニタリング調査し、協議を行った結果、NGO 自身が費用を負担することで住民への啓発集会を再度同コミュンの 14 校に対して行うこととし、12 月中旬から早速活動を開始して月末までには活動を完了した。

### 4. 追加対象校のコミュン関係者に対する民主選挙による CGS 設置/委員改選研修

9 月のカウンターパートとの会議にて対象コミュンの追加要請がなされていた 3 コミュン

(コロカニ県ジジェニコミュン、同県サガバラコミュン、ジョイラ県ニャンティラコミュン) 計 38 校についての追加予算が承認された。これら追加対象校に対して民主選挙による CGS 設置/委員改選を行うべく、まずコミュン関係者を招集して彼らに対する研修を 26、27 日にバマコ市にて行った。今回の研修は該当するコミュンの関係者（コミュン長、教育担当副コミュン長、事務局長）に加えて、前回の研修を受講していない対象 CAP の副所長及び教育主事、さらに CADDE の職員数名も参加した。現場レベルでの活動は第 1 期 109 校同様 NGO への業務委託にて実施し、学校の年末年始休暇明けの 1 月初旬より開始する予定である。

## 5. 参加型学校運営手法研修実施準備

民主選挙による CGS 設置/委員改選後の活動として、来年 1 月から新しく選出された CGS 委員を対象に参加型学校運営手法研修を実施する予定である。その準備の一環として、研修モジュールの内容を再度確認するためのアトリエを 19、20 日の 2 日間行った。研修モジュールは、初期のドラフト段階から 8 月 9 月の内容協議を経て、学校プロジェクトのモジュールの追加など新しい要素が挿入されることとなったため、学校活動計画との整合性を果たせるためにモジュールの内容の詰めを関係者間で協議し、理解を共有した。研修の実施計画については、1 月中旬から開始予定としているものの、効果的かつ効率的に実施するための方法についてカウンターパートとの間で未だに合意に至っていない。当初の予定としては、各コミュン毎に CGS 委員を各 5 名ずつ招集して実施していく予定であったが、現場の CAP の所長などからは、これまでの経験から数名 CGS 委員を招集して行うやり方は研修の内容が根付かず、CGS 委員の選挙をやった時のように研修も学校ごとに行う方が効果的であり、さらに日当の支払いを抑えることができコスト的にも安いとの意見も出ている。プロジェクト専門家の意見としては、講師などの人的資源や全体的な研修期間など効率性を考えるとコミュン毎に CGS 委員を招集して実施する方が現段階では望ましいと考えているが、まだ結論に至っていない状況である。

## 5. CADDE 会議

本年 9 月末に行われた CADDE 職員の人事異動によって、8 名の職員中 6 名が異動となったが、その後も各職員の業務分掌については、省令で規定されているものの具体的な業務内容について未だに各職員の役割分担が決められておらず、相変わらず業務の中心的な役割をフォファナ氏が担っているという状況である。このような状況の中、カナダ国際協力庁からの派遣で 7 月以降ポストが空白になっていた CADDE の技術顧問としてポール・ダムール氏が 11 月初旬に着任した。CADDE の機能化に向けた業務運営体制構築に対する助言・指導が同氏の主要な TOR であるが、さらに細かく具体的な TOR を策定するために CADDE 内会議にて協議が行われた。CADDE が取り組む業務の効率的な分掌体制や職員間及び CADDE を主要なカウンターパートとするドナー間の情報共有の促進など、透明性と各アクターのシナ

ジー効果の高い組織体制を目指して取り組むことになり、当プロジェクトとしてもプロジェクトの業務を CADDE として組織的な実施体制が進められることが理想であり、この動きに対して歓迎するとともに積極的に協力していきたいと考える。

## 6. プロジェクト運営管理・実施体制整備

### ①第3四半期会計報告

2008 年度第3四半期末の精算額は、以下の通りである。これを基に、会計報告と第4四半期予算申請を1月初旬に行う予定である。

#### 【在外事業強化費】

第2四半期末残額：22,773,402Fcfa

第3四半期受入額：33,311,348Fcfa

第3四半期支出額：27,685,767Fcfa

差引残額：28,398,983Fcfa

#### 【携行機材費】

第2四半期末残額：5,631,466Fcfa

第3四半期受入額：0Fcfa

第3四半期支出額：3,490,000Fcfa

差引残額：2,141,466Fcfa

---

合計残額 30,540,449Fcfa

今期は、主な活動として、NGO 業務委託 (11,491,260Fcfa) により、CGS 選挙研修をすべての対象校 109 校に対して実施した。またその他の活動として、CGS 設置研修実施前にプロジェクトアプローチへの理解を図ることを目的とした CGS 説明会を、プロジェクトに関わる教育関係者及び地方自治体関係者を対象に実施した。また、プロジェクト運転手正規雇用に伴い、雇用保険、社会保険の支払いを開始した。さらに、機材費よりカウンターパートモニタリング用モトクロスバイク (2 台)、デジタルカメラ (2 台) の購入を行ったため、支出は、第3四半期支出合計額は、**31,173,767Fcfa** となった。

残額は繰越となるが、その理由は、12 月中に予定していた CGS 学校活動計画及び財務管理研修が、年明けの 1 月中旬に延期することとなった為である。また、今期に購入予定だった、ビデオカメラの購入については、3 社見積りの上、1 月中の購入に延期することとした。

### ②NGO 業務契約 (対象校 109 校に対する CGS 設置研修)

上述のとおりローカル NGO(CDIFME)との業務契約により、対象校 109 校に向けた CGS 設置選挙にかかる活動が完了した。支払は契約額 (11,491,260Fcfa) の 40% (4,596,500Fcfa)

を契約直後の10月30日に前払いし、業務の完了後、報告書の提出を受け、31日に残額6,894,760Fcfを支払った。

#### ①運転手正規雇用契約

前月まで試験雇用であったプロジェクト運転手2名に対し、勤務態度、運転技術等、特に問題は無かったことから、12月1日付で本採用とし、正規契約書を交わした。正規契約に伴い、社会保険等の手続きも行い完了した。

### 7. 所感・課題

今月初旬から中旬にかけてフォファナ氏がチュニジア出張で不在であった。本人自身が出発の前日に指令を受け、急きょ出発するという状況であったため、プロジェクトの業務にも少なからず支障をきたした。これまでも同じような状況があり、プロジェクトの業務をフォファナ氏一人に依存する体制は望ましくないと思うものの、CADDEの新体制整備の状況が不透明で遅々として進まないことから、依然としてこの問題は据え置かれている状況である。確かにCADDEの職員がプロジェクトが実施する研修やアトリエに参加するようになり、CADDE職員のプロジェクト活動に対する理解度は非常に向上してきているが、プロジェクトの運營業務に関しての関与はフォファナ氏及びCADDE室長以外は今のところ皆無である。こうした状況の中、上述のようにカナダ人のアドバイザーがCADDEの組織的な能力向上に取り組み始め、この取り組みが本質的な改善につながりプロジェクトの実施体制改善にもつながることを願うとともに積極的に当方からも働きかけを行いたいと考えている。

選挙によって新たに選出されたCGS委員を対象に実施する参加型学校運営手法研修は1月中旬より実施予定であるが、その実施方法については関係者間で未だ合意に至っていない。カウンターパートも現時点から極力全国普及を想定したモデルを意識はしているものの、過去に行われていたCGS研修の方法が効果的ではないという反省から研修の内容が確実に活動に結びつき確実な成果の発現を保证するために慎重になっていると思われる。今回はNGOへの業務委託は想定していないものの、CAPやAEレベルの行政官の講師としてさらにはコミュンとCAPで研修をオーガナイズする能力などフォファナ氏の彼らに対する信頼は高いとはいえず、その点も懸念事項となっている。研修の実施に際しては、追加対象校も含め約140校の研修を一気に同じ方法で実施するのではなく、数コミュンでまず試験的に実施するなど柔軟に進めていく必要もあるかもしれない。

## 8. 来月の活動予定

予定	期間
➤ 追加3 コミュン（計42校）対象CGS設置/委員改選	1月初旬
➤ 参加型学校運営手法研修	1月中旬
➤ 短期専門家（CGSモニタリング計画）着任	1月下旬
➤ 齋藤専門家休暇一時帰国	1月26日～2月25日

以上

**マリ国学校運営委員会支援プロジェクト**  
**プロジェクト活動月報 2009 年 1 月**

作成日：2009 年 2 月 11 日

**1. 今月の活動、人の動き、イベント**

		活動、イベント	担当者、人の動き
1	木	元旦	
2	金	官公庁休日	
3	土		
4	日		
5	月	CADDE会議	スタッフ全員
6	火	CDIFMEとの打合せ	尾上、齋藤、フォファナ
7	水	CADDE会議 CDIFMEとの契約交渉	スタッフ全員 尾上
8	木		
9	金		
10	土	CDIFMEアニメーター経験シェアリング&準備会合	尾上、齋藤
11	日		
12	月	追加対象校45校に対する民主選挙によるCGS設置活動開始	
13	火		
14	水	CPとの打合せ	尾上、齋藤、フォファナ
15	木	CPとの打合せ	尾上、齋藤、フォファナ
16	金		
17	土		
18	日		
19	月		
20	火		
21	水	CADDE室長、CPと打合せ	尾上、齋藤、ジャラ、フォファナ
22	木	森本短期専門家(モニタリング体制構築)着任	
23	金	基礎教育識字大臣、事務次官表敬、CADDECPと打合せ	尾上、齋藤、森本、ジャラ、フォフ
24	土	CDIFMEと打合せ	尾上
25	日		
26	月	CDIFME、フォファナ氏打合せ 齋藤専門家休暇一時帰国(2月25日まで)	尾上
27	火	参加型学校運営手法講師研修(各CAP教育主事対象)	スタッフ全員
28	水		
29	木		
30	金		
31	土		

**2. 今月の主な活動内容と総括**

今月は、追加対象校 45 校に対する民主選挙による CGS の設置/委員改選にかかる活動を行い、設置が完了したほか、参加型学校運営手法研修の準備として CAP の教育主事を対象

に講師養成研修を行った。また CGS のモニタリングシステム構築を担当する森本短期専門家が着任し、活動を開始した。今月初旬から中旬にかけて関係する行政機関 (CADDE、AE、CAP など) において各機関の年間計画の評価総括や業務監査が行われ、関係するカウンターパートもその対応に追われ、プロジェクト活動が遅れた上、講師研修などを通じてモジュールの更なる修正など課題も生じ、研修の実施がさらに遅れる事態となった。

### 3. 追加対象校に対する民主選挙による CGS 設置/委員改選

昨年度プロジェクト開始時に選定された対象校、対象地域に加えて新たに計 3 コミュン 45 校の対象校の追加が先方より要請されていたが、昨年 12 月にこの追加予算が承認され、同追加対象校に対して 1 月より民主選挙による CGS の設置活動を NGO との業務委託契約により実施した。今回の活動を始めるにあたって、前回の経験から教訓を抽出しそれを改善に結び付けるためにアニメーターを招集して活動準備の会合を 1 月 9 日に行った。前回の経験から、14 名の CGS 委員のうち校長と児童代表を除く 12 名の委員を投票する際に投票者が百名を超えるなど多数いる場合は、時間がかかりすぎ、1 日ですべての投票を終えることが不可能である。したがって、その場合は 7 名の事務局委員を投票で選出し、その他教員、保護者会、市民社会代表は、全会一致の承認でもよいとすることとした。

活動の方は 1 月末までには 1 校を除き、すべての学校にて無記名投票による選挙によって CGS が設置、あるいは委員の改選が行われた。選挙が実施されなかったニャンティラコミュンのバマナントウン村では、もともと村自体がコミュニティに対して敵対していて住民が税金を納めないなどコミュニティが主導する活動に対して全く協力的ではないところであった。今回の CGS 設置のための啓発活動と選挙の実施についても NGO のアニメーターと一緒にコミュニティ関係者が常に帯同していたことから同村の関係者が選挙の実施を拒否したものとされる。マリの法令ではコミュニティが CGS の設置に責任を持つことから、村がコミュニティに対して協力しない場合このように CGS の設置にも住民参加が得られず支障をきたすことになる。今後同村に対しては地道な啓発を続けるとともに、CGS 関連の活動が村とコミュニティとの政治的な関係に左右されない方策を考慮しておく必要がある。加えてモニタリングシステム構築に関してもコミュニティと各 CGS の関係性がこのような政治的な影響に支配されるとモデル化に影響を与える要因となりうるため注意が必要である。

### 4. 参加型学校運営手法講師研修

これまでプロジェクトのカウンターパートである 2CAP のパートナー担当教育主事および 2 アカデミーに CGS 担当官を中心に研修モジュールの講師として能力強化を行ってきた。現場での研修は彼らが主力となって研修を実施する想定であったが、CGS の講師能力をもつ教育主事が CAP レベルで 1 名のみでは、研修実施の効率性及びその後の普及化、また研修後のフォローアップなどを考えると不十分であるとの判断から、対象 CAP のすべての教育主事を講師として養成すべく研修を開催した。今回の研修では、上記 CAP およびアカデミー



の4名のカウンターパートを講師/アニメーターとして5日間にわたって開催された。講師研修では研修モジュールの内容の理解を目的とした理論部分、活動計画の策定にかかるシミュレーション、そして対象地域の主要言語であるバンバラ語でのアニメーションの練習を行った。参加型学校運営手法研修モジュールは、1) 学校プロジェクトの策定、2) 学校活動計画の策定、3) 委員会活動運営手法、4) 財務管理手法、の合計4つのテーマで構成されている。これらの概念的な理解とバンバラ語での説明能力は概ね身に付いたと思われるが、学校プロジェクトおよび学校活動計画の策定シミュレーションの結果、2つの異なる活動計画を策定するにあたり、現モジュールの内容では、問題分析の部分で時間がかかりすぎること、また住民集会を通じて学校プロジェクトを策定しその後学校活動計画を策定するにあたり3回の住民集会を開催するという手順をもっと整理する必要があるという点が指摘された。その結果、この研修の直後にプロジェクトチームによるモジュールのさらなる簡略化を図るためのアトリエを開催することとした。

## 5. 森本短期専門家着任

今月22日に森本短期専門家がプロジェクトに着任した。同専門家はCGSのモニタリング体制の概念構築を担当し、3月中旬までの約2か月間プロジェクトにて活動を行う。2月上旬には、関係者を集めたモニタリングシステムについての経験共有セミナーと持続可能なモニタリングシステムを考えるためのアトリエを開催する予定である。23日には基礎教育識字国語省を訪問し大臣及び事務次官を表敬した。現在大臣は学校給食プログラムの政策化に積極的に力を入れており、学校給食の運営強化、永続化のためにもCGSの機能化を目的とする当プロジェクトの活動に非常に注目しているとの発言があった。さらに大臣は日本の戦後の復興や教育システムにも非常に大きな関心を示している様子であった。

## 6. プロジェクト運営管理・実施体制整備

### ①第4四半期予算申請

10月11日、JICAセネガル事務所に対して2008年度第3四半期予算申請を行った。詳細は以下の通りである。

1) 第4四半期実行計画額 57,700,097 Fcfa

内訳:

①供与機材費 9,627,847 Fcaf

②在外事業強化費 48,072,250 Fcfa

2) 第3四半期からの繰越額 30,540,401 Fcfa

内訳:

①供与機材費 2,141,466 Fcfa

②在外事業強化費 28,398,935 Fcfa

3) 第4四半期送金申請額 27,159,696 Fcfa

## ②プロジェクト車両後部窓ガラスの破損

1月30日早朝に運転手が出勤した際に配属先 CADDE の駐車場に駐車していたプロジェクト車両1台の後部窓ガラスが破損していたことが発見された。プロジェクトでは車両の警備として夜間に警備員を1名雇っているが、その日は業務終了時間の7時半よりも30分以上前に退勤していたことが判明し、その間に何者かが窓ガラスを割った可能性が高い。幸い車両内の物品盗難の被害はなく、警備員の業務に対する落ち度があったことは明白であったため、窓ガラスの修理は警備会社が契約する保険によって弁償された。本件について警備会社に対し厳重に注意を促し、警備員への教育を徹底するよう対処を求めた。配属先のカウンターパートと安全治安対策について再度相談し、治安上危険性のある箇所については安全措置をとることを確認した。

## 7. 所感・課題

懸案である参加型学校運営手法研修の実施の遅れについては、改善どころかさらなる検討事項が増えた。上述の通り講師養成研修を通じてモジュールの内容のさらなる精緻化が課題となった。特に現時点での懸案事項は学校プロジェクトと学校活動計画の策定の方法を研修の参加者が具体的にイメージした上で理解できるかという点である。理論的に双方の定義と関係性については明確であると思われるが、両計画の策定プロセスについてはより分かりやすくさらなる単純化をする必要があると思われる。CGSの任期3年間の長期活動計画という位置づけの学校プロジェクトと毎年コミュニティの資源で実施できる学校活動計画の2つの概念とその策定過程を確実に理解されなければ、単なる役所に提出するだけのツールに終わってしまう恐れがあるので、注意が必要である。

また、研修の実施方法についても、これまでフォファナ氏と協議で詰めてきた内容が地方行政官も含めたカウンターパートとの協議で覆されることになり、まだ合意には達していない。論点と議論の違いについては別添にまとめる。基本的な違いとして、マリのカウンターパートは教育をうけたことがない非識字者である住民に対する研修であり、モジュールの内容を理解させるには時間がかかるという認識を持っていることである。研修によって各参加者が内容をきちんと理解して実践されなければ研修の意味はないという考えである。ニジュールでの経験では校長が他の委員と参加することにより、住民の理解力不足を補う役割を担っており、研修後も実際の活動や運営についても校長がファシリテートすることで活動が成り立っているといえる。しかしながらマリのカウンターパートはCGSの中における校長が果たす役割については異常なまでに過小評価している。というのも多くの場合校長は非常に政治的でありCGSの中で校長がイニシアティブをとり、影響力を持てば民主的な運営に支障をきたすといったような校長の存在に対するマイナス面を強調する傾向がある。校長や教員が政治的である傾向は現場においても確かに確認はされているが、研修での方向付けによっては校長のイニシアティブを住民参加の増大に活かすことは十分

に可能であると考えるが、現状の校長に対する位置づけが低ければ、学校運営活動の阻害要因になりかねない。

#### 8. 来月の活動予定

予定	期間
参加型学校運営手法研修（コミュン、地方行政官対象）	2月2、3日
参加型学校運営手法研修モジュール修正アトリエ	2月4、5日
CGS モニタリングシステム検討アトリエ（プロジェクトチーム）	2月6、7日
CGS モニタリングシステム検討アトリエ（パートナー対象）	2月11～13日
参加型学校運営手法研修（CGS 対象）	2月下旬
運営指導調査ミッション	2月25～3月2日
齋藤専門家休暇戻り	2月25日

別添 参加型学校運営手法研修実施方法にかかる論点の整理

**マリ国学校運営委員会支援プロジェクト**  
**プロジェクト活動月報 2009 年 2 月**

作成日：2009 年 4 月 21 日

**1. 今月の活動、人の動き、イベント**

		活動、イベント	担当者、人の動き
1	日		
2	月	参加型学校運営手法研修(コミュン、CAP、AE関係者対象)	スタッフ全員
3	火	参加型学校運営手法研修(コミュン、CAP、AE関係者対象)	スタッフ全員
4	水	参加型学校運営手法研修モジュール検討アトリエ	スタッフ全員
5	木	参加型学校運営手法研修モジュール検討アトリエ	スタッフ全員
6	金	CGSモニタリングシステム検討アトリエ	スタッフ全員
7	土	CGSモニタリングシステム検討アトリエ	スタッフ全員
8	日		
9	月		
10	火		
11	水	CGSモニタリング経験シェアリングアトリエ(ドナー関係者)	森本、尾上、フォファナ
12	木	CGS モニタリング経験シェアリングアトリエ(ドナー関係者)	森本
13	金	CGS モニタリング経験シェアリングアトリエ(ドナー関係者)	森本
14	土		
15	日		
16	月	CDIFME打合せ	尾上
17	火	CDIFME打合せ	尾上
18	水	CADDE室長と打合せ	ジャラ、尾上
19	木		
20	金		
21	土	参加型学校運営手法研修実施準備会合	スタッフ全員
22	日	参加型学校運営手法研修実施準備会合	スタッフ全員
23	月		
24	火		
25	水	運営指導調査ミッション(3月2日まで) 齋藤専門家一時帰国休暇から戻り	
26	木	ミッション教育省表敬、カチアカデミー訪問	原団員、プロジェクトスタッフ
27	金	ミッションジョイラCAP訪問、CGS研修視察	原団員、尾上、ディコ
28	土	ミッションコロカニCAP訪問、CGS研修視察	原団員、齋藤、ディコ

**2. 今月の主な活動内容と総括**

実施が遅れていた参加型学校運営手法研修は関係者間での協議を経てようやく研修実施方法の詳細に合意し、月末の 27 日から開始された。研修は計 14 コミュンの 156 校の CGS 委員を対象に実施され、3 月 12 日までにすべての対象校に対する研修が終了する。CGS のモニタリングシステム構築にかかる活動に関しては、プロジェクトチーム及び関係する地方及び中央行政官とのアトリエ、さらにこれまでに CGS 関連の活動経験を持つドナーとの

経験共有アトリエを開催し、幅広い関係者による一連の協議によってシステム構築の方向性が固まった。短期専門家によってこれらの概念が文書化され、CGS のグループ化組織及び CAP とコミン間の経験共有会議の概要と設置にかかるマニュアルの草案が作成された。また、月末の 25 日から 3 月 2 日まで、JICA 人間開発部の原課題アドバイザーが来訪しプロジェクトの運営指導調査が行われた。プロジェクト活動は当初計画に比べ、進捗が遅れているため、その阻害要因について関係者と協議し、改善に向けた提言と指導をいただいた。

### 3. 参加型学校運営手法研修

先月末から今月前半にかけて参加型学校運営手法研修の実施に向けて研修モジュール内容の最終的な詰めと研修実施戦略の見直しにかかる協議を含む準備を行った。まず、2、3 日の 2 日間で現場での実施責任者となるコミン関係者及び CAP、アカデミーの所長を招集して研修内容について説明会を行った。これは、民主選挙による CGS 設置/改選にかかる活動において実施したように、現場の自治体及び行政機関の責任者が内容について理解を深めることで現場での研修実施促進への関与を高めてもらうという主旨のもと開催した。

引き続き先月末に実施した参加型学校運営手法研修の講師研修にて課題となったモジュールのさらなる簡略化そして研修実施戦略についてプロジェクトスタッフとさらに検討しモジュールの改善を行うためのワークショップを開催し、おもに学校プロジェクトと年間学校活動計画の策定プロセスの簡略化を行った。

研修実施戦略については、先月から引き続きカウンターパートとの協議を重ねて、最終的には、研修は結局コミン毎に開催することで合意した。研修の参加者については各 CGS から 6 名の委員（CGS 代表、学校プロジェクト担当、会計、書記、女子就学担当、校長）を招集することとした。その他、研修実施概要は以下の通り。

- 対象：156 校の CGS（ジョイラ及びコロカニ CAP 管轄内の計 14 コミン）
- 期日：①第 1 期（2 月 27 日から 3 月 4 日まで）→7 コミン 79 校対象  
②第 2 期（3 月 7 日から 3 月 12 日まで）→7 コミン 77 校対象
- 研修参加者：各学校 6 名の CGS 委員（CGS 代表、学校プロジェクト担当、会計担当、書記、女子就学担当、校長）
- 研修講師：①ジョイラ、コロカニ両 CAP の計 10 名の教育主事、  
②カチ、クリコロ両 AE の計 2 名の CGS 担当官、  
③7 名の NGO アニメーター
- 研修内容：CGS の役割と義務、CGS の運営管理と財務管理、学校プロジェクトおよび学校活動計画の策定、実施、モニタリング評価

### 4. モニタリング体制検討ワークショップ

今月 3 日、コミン関係者、地方教育行政官を対象に、モニタリング体制検討ワークシ

ヨップを半日間で行った。検討会はグループワークで行われ、コミュン関係者、CAP 関係者、AE 関係者が、コミュン、CAP、AE レベルそれぞれについて持続的で現実的なモニタリング体制を検討した。コミュン関係者からは、「コミュンレベルでの CGS を一同に会した経験共有会の開催」、「CAP レベルでのコミュン教育委員会の経験共有会の開催」が挙げられた。また、コミュンの資金力に応じて、現場へのモニタリングも行うとの答えがあった。CAP グループからは同じように「CAP レベルでのコミュン教育委員会の経験共有会の開催」「アカデミーレベルでの CAP 間の経験共有会の開催」が挙げられた。また、必要に応じて学校への巡回も行うとの答えがあった。アカデミーについては、CAP からの報告をまとめることを重視しており、自らが学校巡回するのは、かなり難しいとの発言もあった。

## 5. モニタリング体制構築戦略策定会

3日に議論された内容の詳細を議論するため、2月6日と2月7日の2日間でプロジェクトの主要メンバーが中心となり学校運営委員会のモニタリング体制の詳細戦略策定を行った。議論に参加した中央・州・県カウンターパートは、7月にニジェールのみんなの学校の視察を行っており、学校運営委員会の連合化は、マリでも成果が上がる可能性が高いと考えていたようである。そのこともあり、モニタリング体制についても、非常にニジェールに近い形になった。費用負担についても、CGS が負担し、コミュンが補完するという手法が選ばれた。県レベルのコミュン組織の経験共有の場についても、県が主催しつつ、コミュン等参加者が参加費用を負担すべきとの議論になった。持続性から考えて非常に興味深い手法と考えられるが、実現するには、それぞれのアクターのオーナーシップを高めるような特別なアプローチが必要であると考えられる。

## 6. CGS モニタリングに関するドナー会合開催

CGS 分野で活動をしているドナー及び CAD/DE メンバーが集まり、CGS のモニタリング活動に関して経験共有を行うドナー会合が2月11日から13日まで開催された。集まったドナーは、OXFAM、UNICEF、Aide et Action、カナダ (Fondation Paul Guerlin La Joie)、スイス、World Education (USAID)、Intervida (ローカル NGO) だった。各団体が、CGS のモニタリング手法を発表しあう機会となった。多くの団体が、プロジェクトの進捗状況を確認するために、NGO のアニメーターを使ってモニタリングをしており、将来的にも持続可能なモニタリング体制構築に関心があるように思われたのは、OXFAM のみだった。

## 7. プロジェクト運営管理・実施体制整備

### ①プロジェクト運営指導調査

2月25日から3月2日にかけてプロジェクトの運営指導調査が行われ、JICA 人間開発部

より課題アドバイザーである原専門員が来訪した。基礎教育識字国語省事務次官への表敬、プロジェクトカウンターパートとの協議、地方教育行政関係者（アカデミー、CAP）、コミュニ関係者、と意見交換を行ったほか、27日から始まったCGSの参加型学校運営手法研修の視察も行った。今回の調査では、プロジェクトの活動進捗の遅れとCGS研修にかかる費用の高さが問題点として指摘された。カウンターパートとの間でこの問題について認識を共有した上で、今後のこの問題の克服に努め、今年10月に予定されている中間評価調査までに合理化したモデルの成果を示すことがもとめられた。さらに人員の補強を含むプロジェクトの実施体制の強化も課題として指摘されマリ側に改善を求めた。

## 8. 所感・課題

先月月報にて報告した通り、参加型学校運営手法研修については、その実施方法でカウンターパートと専門家の間で見解の違いがあり、合意に至るのは容易ではなかった。彼らとしては、初年度の最初のパイロット校に対する研修であり、確実に成果を導き出すためには質の高い研修を行う必要があり、したがってそれなりの投入を行うのは止むを得ないという意見である。妥協の結果ようやく実施にこぎつけたものの、今回の研修実施方法は、普及モデルとするにはコストがかかりすぎ、今後費用を大幅に削減した合理的なモデルの構築を進めていく必要がある。タイミングよく実施された運営指導調査では原専門員から非常に効果的な指導とアドバイスを得ることができた。活動の遅れについては、今年10月に予定している中間評価の重要性を訴えることで、活動進捗の遅れを挽回することでカウンターパートも十分理解してもらうことができた。また、CGSの設置及び参加型学校運営手法研修のコストについても、全国普及の際の資金源として現時点で有力な候補である世銀のJSDF（日本社会開発ファンド）資金額の目安を提示することで具体的な削減目標が示され、コスト削減の必要性についても理解を得ることができた。今後はカウンターパートとこのような長期的な視点を共有して、当面の活動を目標に沿った形で計画、実施していく必要がある。

## 10. 来月の活動予定

予定	期間
➤ 合同調整委員会	3月2日
➤ 学校運営改善広域セミナー（於：セネガル）	3月3～5日
➤ 参加型学校運営手法研修	2月27～3月12日
➤ モニタリングシステム案共有アトリエ（プロジェクトチーム）	3月13、14日
➤ モニタリングシステム案共有アトリエ（コミュニ、CAP、AE関係者対象）	3月18、19日
➤ 森本短期専門家離任	3月14日

以上

**マリ国学校運営委員会支援プロジェクト**  
**プロジェクト活動月報 2009 年 3 月**

作成日：2009 年 4 月 21 日

**1. 今月の活動、人の動き、イベント**

		活動、イベント	担当者、人の動き
1	日		
2	月	合同調整委員会 運営指導調査団帰国	スタッフ全員、原調査団員
3	火	仏語圏学校運家広域セミナー(於;セネガル) 研修モニタリング(ギヨヨ、セベコロ)	ジャラ、フォファナ、尾上、森本 齋藤、ママ
4	水		
5	木		
6	金	森本専門家業務報告(セネガル事務所)	森本、尾上、
7	土	参加型学校運営手法研修(第2次) 研修モニタリング計画打合せ	尾上、齋藤、フォファナ
8	日	研修モニタリング(ジジェニ、サガバラ)	尾上
9	月		
10	火	研修モニタリング(ンゴロブグ、バンコ)	尾上
11	水	研修モニタリング(ニヤンチラ、マッシギ)	尾上
12	木	研修モニタリング(キリドゥグ、ンゴロブグ、バンコ) 研修モニタリング(ジジェニ、セベコロ)	尾上 齋藤
13	金	CGSモニタリングシステム協議アトリエ(プロジェクトチーム対象)	スタッフ全員
14	土	CGSモニタリングシステム協議アトリエ(プロジェクトチーム対象) 森本	スタッフ全員
15	日		
16	月		
17	火	モニタリングコンサルタントと打合せ	サンバ、フォファナ、尾上
18	水	CGSモニタリングシステム協議アトリエ(CADDE、AE、CAP及びコミ ュン関係者対象)	スタッフ全員
19	木	CGSモニタリングシステム協議アトリエ(CADDE、AE、CAP及びコミ ュン関係者対象)	スタッフ全員
20	金	モニタリングコンサルタントと打合せ	サンバ、尾上
21	土		
22	日		
23	月	第4四半期会計精算	齋藤
24	火	モニタリングマニュアル最終仕上げ	フォファナ、尾上
25	水	モニタリングマニュアル最終仕上げ	フォファナ、尾上
26	木	祝日(殉教者の日)	
27	金	NGOとの打合せ	尾上、齋藤
28	土		
29	日		
30	月	モニタリングマニュアル最終仕上げ	フォファナ、尾上
31	火		

**2. 今月の主な活動内容と総括**



今月は、先月末から始まった CGS に対する参加型学校運営手法研修が引き続き実施され、12 日までに対象校すべての研修が終了した。CGS のモニタリング体制構築に関しては、短期専門家によってモニタリングシステムの概念及び各モニタリング組織設置のためのマニュアル草案が作成され、その内容を確認し共有するためのアトリエを開催した。また、今月 2 日にはプロジェクトの合同調整委員会が開催され、これまでの活動の進捗状況と問題点や今後に向けた課題が、運営指導調査の結果とともにカウンターパートを含む関係者の間で共有された。また、3 日から 5 日にかけて、仏語圏学校運営改善案件の経験共有セミナーがセネガルにて開催され、マリ国から CADDE 室長のジャラ氏とフォファナ氏、尾上及び森本専門家の 4 名が参加した。

### 3. CGS 参加型学校運営手法研修

先月 27 日から始まった 14 コミュン 156 校対象の参加型学校運営手法研修は今月も引き続き行われ、12 日までにすべての対象校の CGS に対する研修が終了した。今回の研修は、合計 936 名を対象としたが全体を通しての欠席者は 6 名のみであった。研修実施期間中はプロジェクトスタッフをはじめ、CADDE 職員やアカデミー及び CAP の所長によるモニタリングも行われ、研修が大きな支障なく実施されたことが確認された。研修のモニタリングの結果をまとめると次の通り。

- 研修に参加した CGS 委員の能力、資質の高さ・・・今回巡回した研修地での参加者の多くが既に現地語での読み書き能力を備え、研修内容の理解度や研修態度なども非常に積極的であり、やる気と能力が高い CGS 委員が多いことがうかがわれた。CGS 設置時の民主選挙が非常に効果的に機能してベストに近い委員の選出に結びついているものと思われる。研修は現地語であるバンバラ語にて行われたが、講義に集中して、内容を懸命にノートに書き写す CGS 委員の姿勢がとても印象的であった。
- 女性の参加率が非常に高かった。今回は意図的に女性の参加者を最低一名は参加させるために CGS 委員のうち女子就学担当委員を参加者に含めたが、このポスト以外でも会計担当や書記担当など女性が就いているケースも少なからずあり、コミユンによって差異はあるものの研修クラス約半分を女性が占めているコミユンもあった（ジジェニコミュン）。
- 研修期間も 6 日間あったこともあり、学校プロジェクトおよび学校活動計画の策定にかかる実践的な練習に時間をかけることができた。そのため参加者の理解度は非常に高いと思われる。一方でやはり 6 日間の研修日数を短縮し、研修の効率化を図る余地が大いにあると思われる。
- 他方で、参加者に支払われる日当（名目は交通費として）について不満が表出するところがあったが不満を言う委員のほとんどが校長であり、過去に彼らが受けた研修での支払と比較して低いためであると思われる。

- CAPの指導主事を動員したがその能力に違いがあった。指導主事はすべて教員出身であるので、何かを教えるということについてはなれているが、彼らが行う講義は通常教員を対象にし、フランス語で行われるため、現地語でさらに教育歴が少ないコミュニティの人たちを対象にした今回のような研修では不慣れさが目につくものもいた。
- 会計管理のコマでのシミュレーションは会計帳簿の付け方などに終始し、ニジュールで行ったような住民集会での会計報告など透明性の確保に重点をおいた寸劇を用いたシミュレーションがあまり実施されていなかった。

上記のように研修の内容や参加者の能力ややる気の高さから判断してCGS委員が必要とする研修内容は習得されたものと思われる。今後は彼らが実際に各学校に戻り、他のCGS委員に研修内容の報告を行った上で、住民集会を開き学校プロジェクト及び学校活動計画の策定に取り掛かるが、今年度は活動の実施が大幅に遅れたために活動実施に残された時間が限られているなど、短期間で集中したモニタリングが必要になってくる。本来モニタリングの責任者であるコミュン関係者は4月末に実施されるコミュン議員選挙で多忙となり、かつ将来的にモニタリング機能を担うCGS連合の設置についても5月以降を見込んでいることから4月中にNGOのアニメーターを使って集中的なモニタリングを実施する予定である。また今回実施した研修方法では単純計算で1校あたり約200,000Fcfの経費がかかることになる。この経費を半分以上に削減するためにも、研修の質と効果を極力落とさずに研修の実施方法を合理化する必要がある。

#### 4. モニタリング体制構築

森本短期専門家によってCGSのモニタリング体制についての概略と各モニタリング組織設置にかかるマニュアルの草案がまとめられ、共有アトリエにて関係者の間で内容が共有、検討された。CGSのモニタリング体制はまずコミュンレベルでのCGSグループ化とさらにCAPレベルでのコミュン関係者による連絡会議の開催という2つのレベルでの組織化を行う。コミュンレベルでのCGSのグループ化についてはニジュールのCOGES連合を参考にしながらもグループ化の目的をCGSの集会型モニタリングに特化し、年に4回程度の会議を確実に開催するための機能化を図る。ニジュール同様、各CGSの代表が会議に参加するための交通費などの費用は各CGSの学校活動計画にあらかじめ組み込んでおくことで予算を確保し、さらにコミュンからも会議の際の食事の手配など雑費にかかる予算を捻出することが期待される。CAPコミュン関係者連絡会議も同様に年4回程度の会議を開催することが目的であり、連絡会議については事務局は設置せず担当するコミュンを持ち回りで選ぶあるいはCAPが会議を主催する方向で検討している。

CGS連合の概要	
目的	各CGSの活動進捗、機能度をモニタリングする

活動内容	<p>年4回程度の総会を実施する。</p> <p>会議の内容は開催する時期によって、おもに次のようにまとめられる</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 第1回会合（9月ごろ）事務局委員選出/改選、新学期準備</li> <li>➤ 第2回会合（11月ごろ）学校活動計画の回収</li> <li>➤ 第3回会合（2月ごろ）学校活動計画の実施状況中間モニタリング</li> <li>➤ 第4回会合（6月ごろ）実施活動の総括と評価</li> </ul> <p>総会では時期に応じて学校活動計画表、モニタリングシート、活動総括表等を回収するほか、活動実施にかかる問題及び解決策を共有する。</p>
連合設置プロセスと事務局委員の構成	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 各CGSが住民集会において連合への参加の是非を決定する。参加の意思を表明したCGSは3名（うち女性1名）を最初の連合設置集会に送り、事務局委員を選挙にて選出する。</li> <li>➤ 連合代表、副代表、書記、会計担当、企画コミュニケーション担当の5名からなり、それぞれ年度初めの総会にて選挙で選出する。</li> </ul>
コミュニン、CAPとの関係	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ コミュニン長はCGS連合を監督する立場にあり、教育担当議員とともに総会に出席し、適宜助言指導を行う。</li> <li>➤ コミュニンの教育予算から総会にかかる費用を支援する。</li> <li>➤ CAPのCGS担当官はCGS連合の総会に出席し適宜助言指導を行う。</li> </ul>
その他	<p>CGS連合代表はコミュニン内のCGSを代表して、コミュニンとの連絡調整を行ったり、コミュニンの活動計画に参画したり、あるいはCAPレベルでのコミュニン関係者との連絡会議に参加したりする。</p>

CAP コミュニン連絡会議の概要	
目的	各コミュニンレベルにおけるCGS活動についてCAPの担当者とともに情報交換、コミュニン関係者への能力強化を行う。
活動内容	<p>年4回程度の総会を実施する。</p> <p>会議の内容は開催する時期によって、おもに次のようにまとめられる</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 第1回会合（9月ごろ）新学期準備</li> <li>➤ 第2回会合（11月ごろ）学校活動計画の回収</li> <li>➤ 第3回会合（2月ごろ）学校活動計画の実施状況中間モニタリング</li> <li>➤ 第4回会合（6月ごろ）実施活動の総括と評価</li> </ul> <p>総会では時期に応じてコミュニン毎にまとめられたCGSの活動計画進捗表、回収するほか、活動実施にかかる問題及び解決策を共有する。多くのCGSに共通する問題点について共有し、解決策を議論する。</p>
連絡会議の設置と運営	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 連絡会議はCAP所長が県知事の承認の下召集される</li> <li>➤ 事務局は設置しない</li> </ul>
会議の参加者	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 会議の参加者は、CAP（所長及びCGS担当官）、AE（CGS担当官）</li> </ul>

	▶ コミュンからは、コミン長、教育担当議員、CGS 連合代表、など
その他	

CGS のモニタリングシステムにかかるマニュアルは 3 種作成され、それぞれ、モニタリングシステムの概論、コミンレベルでの CGS 連合設置マニュアル、CAP コミュン協議会設置マニュアルに分かれる。これらのマニュアルは関係者による内容協議アトリエを受けて、最終版が月末に完成した。

## 5. 第 2 回合同調整委員会

3 月 2 日に第 2 回合同調整委員会が開催された。主な参加者は、基礎教育識字国語省から事務次官、CADDE 室長、プロジェクト対象地域のアカデミー所長及び CAP 所長、日本側からは日本大使館の迫参事官、伊禮 JICA セネガル所長、JICA 人間開発部原課題アドバイザー（運営指導調査団）、及びプロジェクトスタッフであった。冒頭の挨拶では、マリ側からマリの教育政策における学校運営委員会強化の重要性と当プロジェクトの成功に対する期待が表明された。また日本側からは、先の TICADIV にて表明された行動計画のうち学校運営案件への支援について言及され、マリにおける当プロジェクトの重要性が確認された。引き続いてこれまでのプロジェクトの活動報告が行われたあと、運営指導調査団より調査結果が発表された。プロジェクトの活動報告及び調査団からの発表では、CGS の設置及び研修にかかる費用を全国展開向け汎用可能なモデルとなるよう大幅にコスト削減を行う必要があることが確認された。また本年 10 月に実施予定の中間評価では、具体的な全国展開への見通しについて検討されることが想定されるため、それまでに合理化したモデルの有効性を成果とともに示す必要があることが確認された。

## 6. 仏語圏学校運営改善案件広域セミナー

3 月 3 日から 3 日間、セネガル（ダカール及びルーガ）にて標記セミナーが開催され、当プロジェクトから、ジャラ CADDE 室長、フォファナ CADDE 職員、尾上及び森本専門家の 4 名が参加した。今回のセミナーでは、各国からの参加者による発表と意見交換によって自分たちのプロジェクトをより客観的に見る機会となり良い刺激になったと思われる。各国とも全国に展開すべく汎用性の高い学校運営委員会のモデルづくりという共通の目標を持ちながらも政策や社会的な背景など置かれているコンテキストの違い、それに付随する課題の違いなどについて理解が深まった。今回のセミナーはルーガへの移動やセネガル PAES の現場視察も含め、3 日間と短期間であったため、各国代表からの活動内容の発表とそれに対する参加者の感想を述べるという程度の意見交換に限られ、テーマごとに深い議論を交わす時間が十分なかったことは残念である。

## 6. プロジェクト運営管理・実施体制整備

### ①2009年度プロジェクト予算執行完了

3月23日をもって、2008年度予算執行の100%を完了し、第4四半期会計報告書をセネガル事務所に提出した。2008年度第4四半期末の精算額は、以下の通りである。

#### 【在外事業強化費】

第3四半期末残額	： 28,398,935Fcfa
第4四半期受入額	： 19,673,315Fcfa
追加予算額	： 11,331,580Fcfa
機材費からの振替による受入額	： 3,165,989Fcfa
第4四半期支出額	： 62,564,069Fcfa
銀行口座手数料	： 5,750Fcfa
差引残額	： 0Fcfa

#### 【供与機材費】

第3四半期末残額	： 2,141,466Fcfa
第4四半期受入額	： 7,486,381Fcfa
在外事業強化費への振替による引出額	： 3,165,989Fcfa
第4四半期支出額	： 6,461,858Fcfa
差引残額	： 2,141,466Fcfa
<b>合計残額</b>	<b>0Fcfa</b>

今期は、主な活動として、NGO業務委託により、追加対象校45校に対して「CGS選挙研修(7,637,080Fcfa)」、156校に対して「参加型学校運営手法研修(8,888,000Fcfa)」を実施した。またその他の活動として、CGSグループ化に向けたモニタリングシステムアトリエ及びモニタリングシステムマニュアル内容協議会を実施した。さらに、供与機材費よりクーラー(2台)、カラープリンター、ハードディスク、製本機、ラミネート機等の購入を行った。

### ②アシスタント/秘書及び運転手(2名)雇用契約更新

プロジェクトスタッフである、アシスタント/秘書及び運転手(2名)契約が3月31日で終了することに伴い契約更新手続きをおこなった。上記3名に関し、プロジェクト開始より現在まで、当スタッフの勤務態度、業務能力共に特に問題が無かったことから、日本人専門家及びカウンターパートとの協議の上、4月1日より1年間の契約更新をすることを決定した。

### ③森本短期専門家離任

モニタリングシステム構築を担当した森本短期専門家が約2か月の任期を終え3月14日に離任した。森本専門家はニジェールでのCOGES 連合モニタリングシステムにおける経験及びセネガルでの学校運営委員会及び地方分権化政策における経験があり、マリの現状に即したCGS グループ化に関するモジュール作成やモニタリングシステムを構築する上で非常に有益な示唆をいただいた。このモジュールは、関係者の承認を経て完成され、バンバラ語にも翻訳され使用する予定である。

#### ④コンサルタント（モニタリングシステム）契約終了

森本短期専門家の業務アドバイザーとして1ヶ月間雇用していたモニタリングシステムコンサルタントとの契約が当短期専門家の離任後、業務報告書の提出をもって、契約終了となった。当コンサルタントは、前地方分権化/分散化室長であり、マリ国CGS 政策に長年に渡って関わった経験があることから、当短期専門家の業務円滑な業務遂行に対し、有益な助言が多くみられプロジェクトにとって多大な貢献となった。モニタリングシステムアトリエ開催でも、プレゼンを担当しプロジェクト側の意図を考慮したアトリエ進行の配慮が見られ、スムーズなアトリエ及び研修の進行、実施ができた。

## 7. 所感・課題

今月初旬に実施した運営指導調査及び合同調整委員会ではプロジェクトの方向性と現時点での課題を整理した上で関係者と共有できたという点で、時期的にも非常に効果的に作用した。まず、直面する課題のうち、プロジェクトの活動実施の遅れについて、今年10月にプロジェクトの中間評価が予定されていることから、10月までにモニタリングシステムも含めたこれまでの活動の成果を示す必要があり、今後予定されている活動の実施を迅速に実施することで双方の認識が共有された。さらに、CGS の設置及び参加型学校運営手法研修の実施にかかるコストが1校あたり約30,000Fcfa と、ニジェールやセネガルのプロジェクトに比べても単価が高く全国に展開するには額が大きすぎることから、現実的で実施可能な額にコストを削減する必要がある。これについては現在もカウンターパート（フォファナ氏）との間で協議継続中であるが、コストを約半分のところまで削減し、そのモデルで新規対象校約300校に対して試行する方向で議論が進んでいる。CGS の民主的選挙による設置については、村の重要人物へのコンタクトや選挙前に実施する啓発のための住民集会を校長だけに頼ると住民を幅広く公平に動員する可能性が低いという認識が高く、第3者がアニメーターとして実施した方がより効果的ということでNGO のアニメーターを活用する方向性には変わりはない。NGO のアニメーターを使う場合、全国展開に際してもNGO のアニメーターが雇用可能かあるいはそれに代わる人材の確保が必要になるが、カウンターパートの見解は、将来的に各コミューンに指導主事を張り付けるという構想を持っており、このコミューンレベルの指導主事がNGO のアニメーターが果たしていた役割を代替するというものである。これについての実現可能性についてはさらに検討を重ねなければならない

い。

プロジェクトの実施体制についても、カウンターパートと人員補強について検討を進めており、NGO からプロジェクトチームへ人員を派遣する方向で進めている。NGO との業務契約については今年度予定している活動についてあらかじめ年間契約にて締結すべくプロポーザル方式の選定手続きの準備を進めているが、その契約の中の要素として、NGO 要員数名のプロジェクトへの派遣を含める予定である。

合同調整委員会での合意事項に沿って、活動実施を加速化していくが、特に 2009 年度の第 1 四半期に活動が集中することになる。一方で、4 月後半のコミユン選挙、5 月末及び 6 月の年度末試験にかかる業務など、関係者が最も多忙となる時期でもあり、この期間の活動計画をより戦略的かつ柔軟に進めていく必要がある。

#### 8. 来月の活動予定

予定	期間
CGS 連合設置研修のための講師養成研修	4 月 8～11 日 (4 日間)
コミユン議員選挙	4 月 26 日
NGO 選定、契約	4 月上旬～中旬
尾上専門家休暇一時帰国	4 月 21 日～5 月 16 日
CGS 連合設置研修 (14 コミュン対象)	5 月上旬

**マリ国学校運営委員会支援プロジェクト**  
**プロジェクト活動月報 2009 年 4 月**

作成日：2009 年 7 月 20 日

**1. 今月の活動、人の動き、イベント**

		活動、イベント	担当者、人の動き
1	水		
2	木	フォファナ氏と打合せ(NGO契約TDR作成)	
3	金	CADDE室長打合せ(NGO契約)	
4	土		
5	日		
6	月		
7	火		
8	水	CGSモニタリングシステム講師養成研修	スタッフ全員
9	木	CGSモニタリングシステム講師養成研修	スタッフ全員
10	金	CGSモニタリングシステム講師養成研修	スタッフ全員
11	土	CGSモニタリングシステム講師養成研修 NGO三団体へプロポーザル要請レター提出	スタッフ全員
12	日		
13	月	祝日(復活祭) CGS集中モニタリング(~21日まで)	
14	火		
15	水	CADDE会議	スタッフ全員
16	木	CADDE会議	スタッフ全員
17	金	NGOプロポーザル提出締め切り	
18	土		
19	日		
20	月	NGO契約交渉	尾上、齋藤、フォファナ、 CDIFME
21	火	尾上専門家休暇一時帰国(~5月16日まで)	
22	水	NGO業務契約締結	齋藤、NGO代表
23	木	Kolokani研修打合せ(日帰り出張)	トゥマニ
24	金		
25	土	CGS連合研修内容協議	齋藤、フォファナ、トゥマニ
26	日	コミュン議員選挙	
27	月	CGS連合研修実施協議	
28	火	CGS連合研修実施協議	齋藤、フォファナ、サノゴ、トゥマニ
29	水		
30	木		
31	金		

**2. 今月の主な活動内容と総括**

今月は、CGS 連合設置研修の講師養成研修を 8 日から 11 日までの 4 日間、対象地域 CAP



(ジョイラ、コロカニ)の教育主事に対して行いCGS 連合研修に向けた準備が進んだ。4月中旬から下旬にかけては、CGSの学校プロジェクトおよび学校活動計画策定及び実施状況のモニタリングを行い、順調に現場レベルでの活動が進んでいることが確認された。また、今年度予定されているCGS 関連の研修実施をNGOへの業務委託によって実施するため、委託先NGOの選定にかかる一連の手続きを行い、その結果昨年度委託実績があるCDIFMEに決定し、契約を締結した。NGOとの連携によって、プロジェクトの実施体制が強化されることが期待される。4月26日には全国のコミュン議員選挙が一斉に開催され、特に大きな混乱もなく選挙が実施された模様である。コムン議員選挙の結果は、5月上旬までに判明し、その後新議員の間でコムン長を選出する選挙が5月下旬から行われ、新コムン長は6月上旬には確定する予定となっている。

### 3. CGS 連合設置研修講師養成研修

4月8日から11日までCGS 連合設置研修の講師養成研修を行った。養成対象となるのは対象CAP(コロカニ、ジョイラ)の計11名の教育主事(2名のCGS 担当官も含む)と対象アカデミー(カチ、クリコロ)の2名のCGS 担当官であった。研修は、完成したモニタリングシステムマニュアル3部(モニタリングシステム概念、CGS 連合設置研修マニュアル、CGS・コムン連絡会議設置マニュアル)の内容を一通り説明したのち、特にCGS 連合設置研修のモジュールを中心に参加者がグループごとに分かれて講義のシミュレーションや連合設置の意義を啓発するための寸劇を用いて練習した。CGS 連合およびモニタリングシステムの内容については参加者から賛同する意見が相次ぎ、参加者によるシミュレーションの内容から判断しても研修モジュール内容について参加者の理解度は深まったと判断できる。CGS 連合の設置研修は5月上旬に予定され、NGOのアニメーターとCAPの教育主事が共同で研修講師を務め、実施する予定である。

### 4. CGS 学校活動計画策定及び実施モニタリング

学校活動計画の策定実施を含む参加型学校運営手法研修の実施は当初の予定より大幅に遅れ、本年2月末から3月にかけて実施された。その結果、研修後の学校活動計画の策定と実施に要する時期が3月から学年度の終わりである5月までと非常に限られたものになったため、研修後すぐに策定、実施に速やかに進捗しているかどうかを確認することを目的として、4月13日から21日にかけて集中的にモニタリングを実施した。モニタリングはあらかじめ準備した質問票に基づいて156校中127校を対象に実施した。モニタリングの結果の詳細については、5月中に分析して5月の月報にて報告する予定であるが、モニタリングを通じて各CGSの活動が順調に進んでいる様子が見えてきた。今回の措置はCGS 連合の設置前でプロジェクトが構想しているモニタリングシステムが整っていないことから、特別にプロジェクトスタッフとコムン関係者などの協力で実施した。今後のCGSの活動モニタリングについては、コムン毎に組織されるCGS 連合とCAPごとに開催され

る連絡会議を通しておもに集会型のモニタリングシステムを構築することによって実施していく計画である。

## 5. 業務委託先 NGO の選定

2年目のプロジェクト活動を控えて、対象校の増加とそれに伴う業務の増大が想定されることからプロジェクトの実施体制を強化すべく、今年度1年間に予定されているCGSに対する研修等の活動をローカルNGOに業務委託によって実施するために、委託先のNGOの選定を行った。選定の結果、昨年度のプロジェクト活動に関わったCDIFMEに決定した。CDIFMEは、教育分野においてCGS関連の研修を長年実施してきており、昨年度のプロジェクトで実施したベースライン調査や民主選挙によるCGS設置、参加型学校運営手法研修などの活動を委託し、実績を残したNGOである。また、委託先のNGOの選定に伴って、今年度に想定しているプロジェクト活動の年間計画を策定し、1年間の契約として締結した。

## 6. 教育大臣の交代

4月9日に内閣改造人事が発表され、2名の教育関係大臣を含む5名の大臣の交代が発表された。プロジェクトの実施主体である基礎教育識字国語省の大臣も交代となった。大臣交代の理由については、さまざまな憶測があり真相は定かではないが、コミュン選挙を控えて首相の所属政党の基盤固めのための政治的なメッセージ（前教育大臣は首相とは異なる政党所属）であるとも解釈され、さらには頻発する教員のストライキ（とくに中等教育）の打開策を見いだせないことや、昨年度実施した国家教育フォーラムの決議事項を強力に推進していく意志が前大臣に気薄であることなども今回の交代に影響しているとも言われている（ちなみに新大臣は昨年（2008年）の国家教育フォーラムの議長である）。現在のところ、大臣の交代によるプロジェクトへの影響はほとんど見られず、今後もそれほど大きな影響は受けないものと思われるが、大臣の動向については注視していきたい。

## 7. プロジェクト運営管理・実施体制整備

### ①2009年度第1四半期申請

4月6日、JICAセネガル事務所に対して2009年度第1四半期予算申請を行った。プロジェクトの在外事業強化費の2009年度第一四半期の予算申請を行った。申請額は次の通りである。

#### 【第1四半期実行計画額】

①プロジェクト経常経費：	12,657,562	Fcfa
②CGS研修にかかる活動費：	18,507,000	Fcfa
③モニタリング体制、構築にかかる活動費：	14,587,500	Fcfa
計	45,752,062	Fcfa

**【第1四半期送金申請額】 45,752,062 Fcfa**

## ②CGSにかかる NGO 業務委託選定（2009 年度）

2009 年度に予定している CGS に関わるプロジェクト活動については、NGO 業務委託にて実施することに決定した。これに伴い、3 社指名競争入札による NGO の選定を行い、最も質の高いプロポーザルを提示した CDIFME に決定した。同 NGO との交渉を経て、4 月 21 日（水）に契約を締結した。契約額は 48,100,800Fcfa である。

## 8. 所感・課題

先月月報にて報告したとおり、運営指導調査および合同調整委員会を経てカウンターパートも今後の目標がより明確になったことで、今後の活動実施を加速化していく方向で意欲を見せている。年度の始めとなる今月は、今学校年度の終了までにできる限りの活動を実施する方向で年度計画を作成し、これまでの活動の遅れを取り戻していきたいと考える。

CGS のモニタリング体制構築の一環として、CAP の指導主事を対象にして講師養成研修が実施され、連合の設置実現に向け前進した。コミュニレベルで組織される CGS 連合はコミュニ関係者の関与も重要になってくるが、4 月 26 日にはコミュニ議員選挙が行われ、それに伴う新コミュニ長の選出、そして新議員研修など 6 月上旬までコミュニ関係者は多忙になることが予想される。プロジェクトの活動もこれらのスケジュールを加味しながら計画することになっているが、この新コミュニ関係者の選出等のスケジュールの詳細が未定である部分も多いため、プロジェクトの活動計画も柔軟に対応していく必要がある。

今回 NGO との業務委託契約を年間契約として締結し、プロジェクトに貼り付ける人員を 2 名確保できたことは、課題であった実施体制の強化に向け改善した点である。対象校の増大とともに業務量も増えることが今後も予想されることから、今回の措置で実施体制が万全になったとまでは言えないが、これまで 2 名の日本人専門家と 1 名のカウンターパートで業務を動かしてきた状況に比べて各人の負担は軽減され、状況は改善されるものと期待している。本年 4 月から学校年度が終わる 7 月にかけて、多くのプロジェクト活動が計画されており、業務を遂行していく上で NGO への業務委託などさらなる合理化をすることで業務遂行の効率化を図っていく必要がある。

## 8. 来月の活動予定

予定	期間
➤ CGS 連合設置研修	5 月 4 日～9 日
➤ ファナ CAP 関係者 CGS 研修	5 月 25、26 日
➤ 学年末試験（小学校）	5 月 29 日
➤ 新コミュニ長選出	5 月 18 日～6 月 2 日

別添：プロジェクト 2009 年度年間活動計画表

2009年度活動計画																		
Activités prévues												2010						
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3					
1	CGS研修にか かる活動	(1)CAP(第2期)関係者へのCGS研修																
		(2)地方自治体関係者(第2期)に対するCGS研修及び 第1期対象自治体新市長に対するCGS研修																
		(3)第2期対象校(約300校)CGS設置研修																
		(4)第2期対象校(約300校)参加型学校運営手法研修																
2	モニタリング体 制構築及びモ ニタリング実施 支援にかかる 活動	(1)CGS連合設置及びCAP・コミュン連絡協議会設置研 修講師養成研修																
		(2)CGS連合設置研修実施(第1期14コミュン、156校対 象)																
		(3)CGS連合設置研修実施(第2期約300校対象)																
		(4)CAPコミュン連絡協議会設置研修																
		(5)第1期対象校集中モニタリング																
		(6)経験シェアリングセミナー																

**マリ国学校運営委員会支援プロジェクト**  
**プロジェクト活動月報 2009年5月**

作成日：2009年7月20日

**1. 今月の活動、人の動き、イベント**

		活動、イベント	担当者、人の動き
1	金	研修準備	齋藤、サノゴ、トゥマニ
2	土	研修最終打合せ。講師、研修地への移動開始 CADDEアトリエ準備	齋藤、トゥマニ 齋藤、フォファナ
3	日	CGS連合研修講師陣間打合せ CADDEアトリエ準備	トゥマニ 齋藤、フォファナ
4	月	CGS連合研修第1日目(第1期7コミュニケーション) CADDEアトリエ(2010年度予算計画策定)	トゥマニ 齋藤、フォファナ
5	火	CGS連合研修第2日目(第1期7コミュン) CADDEアトリエ	トゥマニ 齋藤、フォファナ
6	水	研修講師陣移動 CADDEアトリエ	齋藤、フォファナ
7	木	CGS連合研修第1日目(第2期7コミュニケーション)	トゥマニ
8	金	CGS連合研修第2日目(第2期7コミュン)	トゥマニ
9	土	研修講師バマコへ移動 CADDE2010年度予算計画策定作業	齋藤、フォファナ
10	日		
11	月		
12	火	研修活動報告会	齋藤、フォファナ、サノゴ、トゥマニ
13	水		
14	木		
15	金		
16	土	尾上専門家一時帰国終了	
17	日		
18	月	CDIFMEとの打合せ CADDE会議	尾上、齋藤、サノゴ、トゥマニ スタッフ全員
19	火	CDIFME、CADDEとの打合せ	スタッフ全員
20	水		
21	木		
22	金	CDIFME、フォファナ氏と打合せ	スタッフ全員
23	土		
24	日		
25	月	休日(アフリカの日) ファナCAP関係者に対するCGS研修 CGS連合設置準備ミッション(28日まで)	スタッフ全員 NGOアニメーター
26	火	ファナCAP関係者に対するCGS研修	スタッフ全員
27	水		
28	木	CADDE会議	スタッフ全員
29	金	CDIFMEと打合せ	尾上、齋藤、トゥマニ
30	土		
31	日		

## 2. 今月の活動総括

今月は、CGS 連合の設置のための研修が 14 コミュンの CGS 委員の代表を集めて行われた。コミューンごとに設置される CGS 連合は、連合設立の意義と設置プロセスについて各 CGS から送られた参加者から理解と関心が示され、連合設置に向けた準備が着実に前進した。またプロジェクト 2 年目から新たに対象校 300 校を増加するのに伴い対象地域の CAP（ファナ）の関係者に対して CGS の研修を行った。また、4 月に行った CGS の学校活動計画策定と実施状況にかかる集中モニタリングの集計分析を行った結果、それぞれの CGS が概ね問題なく活動を進めていることが判明した。

## 3. CGS 連合設置研修

5 月 4 日～8 日にわたり、プロジェクト対象校 156 校（14 コミューン）を管轄する 14 コミューンの関係者（ $14 \times 3 \text{ 名} = 42 \text{ 名}$ ）及び、CGS から代表各 3 名（ $156 \times 3 \text{ 名} = 468 \text{ 名}$ ）に対し、CGS 連合設置研修を各コミューンにて 2 日間ずつ実施した。研修内容は、①各 CGS のグループ化による自主モニタリングシステムと情報共有による効果と有効性について、②CGS グループ化設置プロセスを理解し、CGS 設置同様に民主的な選挙にて CGS グループの代表選出を実施すること、③CGS 政策におけるそれぞれの関係者が担うべき役割を確認し全員のコンセンサスと業務の統一をはかること、の 3 点を明確にし、今後の CGS 活動における学校環境改善の効率化とそれに伴う効果を強化、促進することを目的としている。研修講師は、各 CAP の CGS 担当者を含む教育主事及び AE の C/P に加え、補助要員として NGO アニメーターを配置した。研修方法は、理論部分の講義に加えてグループワークとシミュレーションを組み合わせ、質疑応答の時間も十分に取って、参加者の理解強化を図った。

研修開始日が、市議会市長選挙の直後であったことから、コミューン関係者の多数の欠席者が出るのが懸念されていたが、研修当日は各 CAP 担当者（CGS 担当）による十分な事前連絡の甲斐もあり、予定された関係者のほぼ全員の参加（1 名欠席）となった。各 CGS からの参加者については、ローカルラジオでの連絡手段を利用したため、ラジオ電波の通っていない CGS（5CGS）に対して連絡が行き届かず、欠席となってしまった。これについては、補充研修を予定している。

今回の 2 日間に渡る研修では、CGS 連合の意義や活動内容について反対意見や批判も出ることなく、参加者側からグループ化への積極的な参加意思が示され、進行もスムーズに進んだ。また、以前実施した参加型学校運営手法研修では、参加者側（コミューン関係者も含む）から少ない研修日当旅費に対する不満が出たコミューンもあったが、今回は特に大きな問題もなかった。

今回の研修後、各 CGS はそれぞれ住民集会を開催し、連合への参加の是非について協議、決定をし、コミューンとの日程調整後連合事務局委員選出のための会合を行うことになる。この連合の事務局選出にかかる会合は今のところ 6 月中旬を予定している。

#### 4. CGS 集中モニタリング（アンケート調査集計）

CGS 活動進捗状況を把握するためのモニタリング及びアンケート調査を 4 月中旬から下旬にかけて実施した。当初の予定では、各コミュニティにつき 6 校前後に対して実施するはずであったが、同時期に実施された CGS 連合設置研修（5 月 4 日～8 日）の機会を利用し可能な範囲内の情報収集を行った。結果として、156 校中 127 校からのアンケート結果が得られた。

プロジェクト対象校（156 校）に対する「参加型学校運営手法研修」は 2 月下旬から 3 月上旬にかけて実施され、活動計画策定及び実施までの期間が 2 ヶ月弱と期間が短く、各 CGS が急ぎ足で活動を実施しなければならなかったにもかかわらず、アンケートを実施した CGS のうち、90%（116 校/127 校中）が学校プロジェクト及び学校活動計画の策定が完了している。また、このうちすでに活動を始めている CGS が 78%（99 校/127 校中）あり、活動内容としては、就学率向上のための啓発、学校の塀作り、クラスの修繕、建設などがあげられた。

また、住民集会への地域住民の参加率が、ベースライン調査での結果（平均 21 名）から、著しく増加しており、30-60、60-90 名の割合が全体の 72%（平均 60 名）となり、90 名以上の参加者がみられた CGS は、全体の 22%（28 校）であった。さらに、女性の参加者数も比例して増加しており、ベースライン調査で女性参加数が皆無に近かった CGS も 20～30 名もしくは、それ以上との結果となった。

今回の調査において問題点としてあげられていることは、各 CGS レベルでの活動計画策定及び活動実施に関して、計画書をコミュニティへ提出するアクセスの悪さである。CGS 連合設置前の調査だったことから、提出手段が各 CGS のイニシアティブに委ねられ、コミュニティから比較的近い CGS は、問題なく提出されていたがそれ以外は未提出が多かった。しかしながら、5 月初旬に実施した CGS 連合研修時において、CGS 連合会議の開催にあわせて策定した計画書を提出する見通しが出来たことから、当問題も参加者の中でクリアになったようである。

その他の問題としては、住民集会への参加者が多ければ多いほど、多くの意見が出される分、活動優先順位を立てること、決定を下すことが難しいとの意見が出された。また、学校活動計画の目的と策定の仕方については、問題なく策定できているが、学校プロジェクト策定に関しては、計画の立て方が難しいとの回答があり、1 年間の活動を具体的にイメージしながら計画できる学校活動計画が現場レベルにおいてはより策定しやすいことが分かった。また、学校（CGS）によっては、校長に依存しているところもあり、校長不在による住民集会、活動策定の延期が見られた。ちなみにこの時期にはマリ国の 10 年ぶりの人口調査が行われ、その作業員として学校の教員が動員されていたことも校長不在の理由であった。

1 年目の活動を通して責任ある立場に立たされた CGS メンバーは、共益金の回収方法や

住民の積極的な参加を促す方法、全体に対する指示の出し方のテクニックなど、具体的な問題点や課題が明確になったといえる。今後開催される CGS 連合会議を通してこれらの問題が、他の CGS から提案され、CGS 同士の話し合いによって解決できるよう仕向けるため連合を通じた能力強化にも注力していきたい。(調査結果詳細は、別添 2 参照)

## 5. ファナ CAP 関係者対象 CGS 研修

先の合同調整委員会にて確認されたとおり、今後プロジェクトは研修等のコストのさらなる合理化を進め、2年目から新たに約 300 校の対象校を追加することとなった。300 校の内訳は、初年度の対象地域であったジョイラ CAP とコロカニ CAP の管轄内の残りの小学校と新たにジョイラに隣接するファナ CAP のすべての小学校を対象校とすることとした。ファナ CAP を新たな対象とした理由は、まず CAP 所長が非常に積極的であり、プロジェクトの活動に対して高い関心を示していること、また昨年度ジョイラで実施した CGS 関連の研修内容を CAP 自身の予算で一部の CGS に対して実施するなど CAP としてのモチベーションが高いこと、また、CAP の各指導主事を管轄内の 13 コミュニに担当として割り当ててコミュニケーションの促進を図っておりプロジェクトが目指しているモニタリングシステムの構築を有効に進める条件がそろっていること、などがあげられる。

ファナ CAP での活動を開始するにあたって、CAP の関係者（所長及び指導主事）に対して CGS 及びプロジェクトの活動について理解を深めてもらうことを目的として 5 月 25、26 日の 2 日間で研修を行った。内容はプロジェクトの概要説明とこれまでの活動内容と成果の発表のあと、民主選挙による CGS 設置、参加型学校運営手法研修、CGS のモニタリングシステムの概要について説明を行った。CGS 委員の選出については、民主的に選出しているところもあるようだが、無記名式の投票によって選出しているところは皆無であった。また CGS のグループ化についてもファナコミュニティですでに施行されているとのことであった。このように、CGS の機能化に向けてすでに彼ら自身による活動が見られることは今後の活動促進のためによい兆しであるといえる。

## 6. 地方自治体への国家予算移譲に伴う予算分配額、使途項目事前承認アトリエ

5 月 4,5,6 日の 3 日間に渡り、所属先の CADDE（地方分権化/分散化室）において、フォファナ氏を中心に、来年度予算（2010 年～2011 年）における全国の地方自治体（713 コミュニ）への国家予算移譲額とその使途項目を協議するアトリエが開催された。アトリエ参加者は、CADDE 職員、DAF(総務財務局)、PCTD(地方公共団体代表)、DRB(州予算執行局)、DRCF(州予算監視局)の代表等で、約 30 名が集まった。アトリエの内容は、昨年度以前の予算分配項目の中で、新たにコミュニティに権限が移譲された項目（別添 1 参照）の項目と予算振り分けの項目の確認及び予算配分の方法の協議である。昨年度の予算をベースに変更修正するものであったが、分配額については、児童数を基準としていた。小職はアトリエ準備（エクセル表作り）の補助要員として、フォファナ氏から直接の依頼を受



け準備資料作成作業をした。準備やアトリエへの参加を通して CADDE メンバーの中に、ワード/エクセルなどの基本的な知識を持った人材が皆無であり、前年度までは、エクセル表作りに作業時間を取られ、内容協議に十分な時間が取れなかったり、アトリエ中にはエクセル表の修正に時間がかかり、予算額の入力ミスやアトリエ進行にまで影響するという弊害が多いことが分かった。

今回のアトリエを受け策定された予算分配表を基に、教育識字省内で予算協議が行われ承認された後、世界銀行及び国家予算から地方自治体の管理する銀行口座へと直接、来年度予算が送金される予定である。

## 7. 所感および今後の課題

4 月末に実施されたコミン議員選挙の結果が判明し、5 月末までにほとんどのコミンにて新首長が選ばれた（コミン長は選挙で選出された議員間の選挙で選出される）。今後、交代による業務の引継後に新議員への研修などが予定されているため、これらの予定について常に確認を取りながらプロジェクトの活動を計画していく必要がある。現在得ている情報では、昨年度の対象地域のコミン長および教育担当議員のほとんどが交代する見込みである。（コミン長については対象 14 コミン中 4 名のみ継続、教育担当議員の正式任命はまだであるが、ほとんどすべての教育担当議員が交代するとの情報を得ている）。これまでも報告してきたとおり、コミンが CGS の監督機関であるにもかかわらず、いまだその体制と能力は盤石とはいえず、5 年ごとの選挙の度に大多数のコミン長が交代となると業務の継続性にも問題が生じることになる。今後の国家政策によるさらなる能力および体制の強化が不可欠であるといえる。2 月下旬から 3 月上旬にかけて研修を行った CGS の活動進捗状況も大きな問題・障害は無いように見受けられたが、現場でのモニタリングを通して、ほとんどの CGS が研修内容を忠実に実践している様子が見えられた。ただ、学校活動計画の策定が年度の後半になったため、計画したすべての活動を年度中に実施する期間が不足したり、すでに年度当初に分担金の徴収を行っていて学校活動計画への資金調達に困難をきたす CGS も少数ながら見受けられた。今後、学年度末には、各 CGS が年末の活動総括を行い、各 CGS の総括表はコミンと CGS 連合を通じて回収されることになるが、その実施能力も見極めていかなければならない。

## 8. 来月の活動予定

予定	期間
➤ 新コミン関係者対象 CGS 研修	6 月 8 日～12 日
➤ 新期対象 300 校に対する CGS 設置活動	6 月中旬～7 月下旬
➤ CGS 連合設置及び事務局委員選出（14 コミン 156 校対象）	6 月中旬

別添 1：地方自治体へ移譲される予算項目

**マリ国学校運営委員会支援プロジェクト**  
**プロジェクト活動月報 2009 年 6 月**

作成日：2009 年 7 月 20 日

**1. 今月の活動、人の動き、イベント**

		活動、イベント	担当者、人の動き
1	月		
2	火	ジョイラCGSモニタリング出張	トゥマニ、尾上
3	水	NGOアニメーター研修開始	
4	木		
5	金		
6	土		
7	日		
8	月	新コミュン関係者CGS研修	スタッフ全員
9	火	新コミュン関係者 CGS 研修	スタッフ全員
10	水	新コミュン関係者 CGS 研修	スタッフ全員
11	木	新コミュン関係者 CGS 研修	スタッフ全員
12	金	新コミュン関係者 CGS 研修	スタッフ全員
13	土		
14	日		
15	月	NGOアニメーター研修モニタリング	尾上
16	火		
17	水	CGS連合設置モニタリング(ジョイラ)	尾上、齋藤、トゥマニ
18	木		
19	金	CGS連合設置モニタリング(ジョイラ、コロカニ)	齋藤、トゥマニ、尾上
20	土	CGS連合設置モニタリング(コロカニ)	尾上、齋藤
21	日		
22	月		
23	火	NGOアニメーター打合せ	尾上、齋藤、フォファナ
24	水		
25	木	新期300校に対する民主選挙によるCGS設置(8月上旬まで)	
26	金	CADDE会議	尾上、フォファナ
27	土		
28	日		
29	月	CGS設置活動モニタリング(7月4日まで)	トゥマニ
30	火		

**2. 今月の主な活動内容と総括**

今月は、コミュン選挙の結果着任した対象地域の新しいコミュン長および教育担当議員、さらに今年度からの追加対象地域（ファナ 13 コミュンおよびコロカニ 6 コミュン）のコミュン長、教育担当議員、事務局長を招集して CGS 研修を実施した。この研修の実施により、新しくコミュン議員として着任した関係者がプロジェクトの実施する活動について理解が

深まった。第1期対象の14コミューンではコミューン関係者の監督のもと、CGS連合の事務局委員が各CGSの代表から選出され、マリにおいて初めての試みとなるCGS連合が設置された。さらに月末の25日からは新期対象300校に対する民主選挙によるCGS設置にかかる活動が始まり、将来の全国展開を目指して研修のコストと実施方法のさらなる合理化に向けた取り組みが始まった。

### 3. 新コミューン関係者向けCGS研修

4月末のコミューン議員選挙の結果、プロジェクトの対象地域の14のコミューン関係者のうちコミューン長は14名中10名、教育担当議員は14名中全員が交代することとなった。プロジェクトでは新しく選ばれたコミューン長および教育担当議員、そして新期対象の19コミューンの関係者（コミューン長、教育担当議員、事務局長）に対してCGS関連の研修を5日間にわたって実施した。この研修の目的は、CGSの監督指導主体であるコミューンの関係者に対してマリの地方分権化政策におけるコミューンの役割と責務を説明するとともにプロジェクトが実施するCGS関連の研修内容について理解を促し、CGSに対する指導力を身につけさせることであった。研修内容は、CGSの意義と役割、民主選挙によるCGSの設置、参加型学校運営手法、CGSのモニタリングシステム、とこれまでにプロジェクトが行ってきた研修の内容を一通り網羅するものであり、とくに民主選挙の意義や学校運営における透明性の確保というような重要なテーマについてはグループワークやシミュレーションによって参加者の理解を促した。コミューン関係者は6月上旬に正式にコミューン長としてのポストに就任したばかりで多忙な時期であるにも関わらず、ほぼすべての関係者が参加した。コミューン関係者の中には、教員出身者も少なからず含まれており、コミューンの開発計画の中でも優先順位が高い教育分野への強い関心が見られただけでなく、学校運営におけるコミューンの役割と意義の重要性と彼らが主体的に学校の発展に関与していかなければならないという意識が共有された。

### 4. CGS連合設置

6月17日から20日の期間に第1期対象地域の計14コミューンのCGS連合が設置された。5月初旬の連合設置研修の後、各CGSがそれぞれ住民集会を開催し連合の意義と活動について住民に対して説明した上で連合への参加の是非を決定し、今回の連合設立となった。今回の連合設置にかかる会合はコミューンが日程を調整し、自主的に開催されたもので各CGSから女性1名を含む3名の代表者を送り、計5名の連合事務局員を無記名投票により選出した。連合の事務局の構成は連合代表、副代表、書記、会計担当、情報伝達担当、の5名からなり、必要に応じて追加の委員や小委員会を選定できるようになっている。5月上旬に実施した連合設置研修から今回の設置まで約1カ月あり、その間コミューン長始めコミューン関係者の交代があったため、今回の設置に関してコミューン関係者の参加と協力が難しいのではないかと懸念されたが、先の新コミューン関係者への研修の効果もあり、すべてのコ

ミュンで関係者が問題なく準備や設置当日に参加した。現時点では連合への参加に反対の意思を表明した CGS は確認されていないが、いくつかのミュンでは、事前の連絡調整が行き届かず設置当日に数校の連合参加の意思（住民集会議事録）が確認できないまま、やむを得ず事務局設置を行ったところもあった。連合事務局委員選挙に参加できなかった CGS に対しては、ミュンからその経緯について丁寧に説明を行うよう関係者へ要請をした。本プロジェクトでは CGS 連合の役割として、集会型モニタリング機能と地方教育行政やミュンとの連絡調整機能を主な役割として想定している。そのため主な連合の活動は年 4 回程度開催される連合総会の開催があり、総会の確実に開催するためあらかじめ計画を策定する。設置された CGS 連合は今後事務局が来年度の会合開催計画と連合の内部規定を策定し、9 月以降から本格的に活動を開始することとなる。

## 5. CAP レベルでのミュン CAP 連絡会議設置

当初 6 月中に実施予定であった CAP レベルにおけるミュン CAP 連絡会議の設置にかかる研修は、CGS 連合の設置時期が当初の予定より遅れたことと、CAP 関係者が 6 月から 7 月中旬にかけての学年末の時期で多忙な時期に重なったため、7 月の後半に実施することとなった。

## 6. 新期対象 300 校に対する CGS 設置活動

新期対象校 300 校に対する民主選挙による CGS 設置/改選にかかる活動が 6 月 25 日から開始された。今回は新たにファナ CAP の対象校 141 校に加えて、ジョイラ CAP で昨年度対象から外れていた 68 校（すべてコミュニティ学校）とコロカニ CAP の残り 6 ミュンのすべての学校 91 校にたいして行われる。時期的にすでに雨季が始っており、とくにファナ地域は雨季の雨によってアクセスが著しく悪化することが予想されるため、ファナ地域を優先して CGS 設置を行い、その後ジョイラ、コロカニの学校に対して活動を行う。25 日には NGO のアニメーターが現地へ派遣され、活動を開始した。ファナ CAP の CGS 担当官はプロジェクトの介入以前から CGS の啓発普及に精力的に取り組んでおり、今回のファナでのプロジェクト活動開始前にも独自のイニシアティブで各ミュンで活動の事前説明会を行うなど、アニメーターが現地で活動をやりやすくプロジェクトの活動促進に役立っている。

## 7. プロジェクト運営管理・実施体制整備

### (1) 第 1 四半期会計報告

2009 年度第 1 四半期末の精算額は以下の通りである。これを基に、会計報告と第 2 四半期予算申請を 7 月初旬に行う予定である。

#### 【在外事業強化費】

第 1 四半期受入額：45,757,812Fcf

第1四半期支出額：36,448,487 Fcfa

差引残額 9,309,325Fcfa

今年度の主なCGS研修に関しては、現地NGO（CDIFME）との年間業務契約により活動を実施することとしているが、第1四半期に実施された活動は、156校対象CGS連合設置研修(2,919,400Fcfa)、新期対象CAP関係者(CAP FANA)へのCGS研修(147,400Fcfa)、地方自治体関係者へのCGS研修（594,000Fcfa）である。第1四半期に予定していたCGS設置研修（300校）は、6月中旬に開始されたものの支払いについては、全ての活動終了時となることから、8月初旬の支払いを予定している。さらに、当初第1四半期に予定していたCGS連合連絡協議会設置研修（CAP/CT）は、コミン選挙に伴う新議員および新コミン長選出が予定より遅れたことと、CAP関係者が学年末試験で忙殺されていることから第2四半期中に開催することになり、この予算も繰り越して執行予定である。

## 8. 所感・課題

6月は学年度末試験時期に当たり、さらにコミンでは選挙後の新旧の議員の業務引継などで現場の関係者は多忙を極める時期に重なり、プロジェクト活動の円滑な実施が危惧されていたが、現場との綿密かつ柔軟な調整の結果、無事に予定されていたプロジェクト活動を終えることができた。ただ唯一CAPレベルでのコミン連絡調整会議の設置は6月中の実施が困難となり、CAP関係者が最終試験選考など学年度末の業務が終わる7月末まで延期することとした。

今回14コミンにおいて設置したCGS連合とCAPレベルでのコミン連絡調整会議は、コミンとCAPを中心としたCGSのモニタリング体制の基礎となる重要な実験でもあり、プロジェクトとしてその機能化に向けて今後重点的に取り組んでいかなければならない活動の一つである。特にプロジェクトが試行しようとしているモニタリングシステムの枠組みの中でCGSへの監督権限を持つコミンの役割は非常に重要であるが、マリの地方分権化政策において推し進められているコミンへの権限移譲についても予算的な裏付けも含めて、強力で推し進められている状況である。こうした国家の施策と整合性を持たせつつも、現場で実現可能な機能システムを構築できるよう工夫していく必要がある。他方でコミン関係者に対する能力強化の観点では次のような問題点もある。コミン議員の選挙は5年ごとに行われ、その度に大多数のポストが入れ替わるという現状では、議員の風通しを良くするという意味では良い点だが、自治体の業務の継続性また関係者の能力強化（知識経験を積んだ議員が5年で居なくなり、新人が一からノウハウを身につけなければならない）について障害があるといえる。特にほとんどのコミンでは、事務局長と会計担当の職員以外は永続的に雇用されている人員がないため、コミンの行政能力と体制はいまだ脆弱と言わざるを得ない。将来的にはコミンレベルにおける教育分野の専任の行政官の配置の必要性が高まってくると思われる。

## 9. 来月の活動予定

予定	期間
➤ 新期対象 300 校に対する CGS 設置活動及びモニタリング	6 月 25 日～8 月上旬
➤ CAP コミュン連絡調整会議設置研修（ジョイラ、コロカニ）	7 月下旬
➤ セネガル事務所伊藤広域企画調査員来マリ	7 月 13 日～17 日

**マリ国学校運営委員会支援プロジェクト**  
**プロジェクト活動月報 2009 年 7 月**

作成日：2009 年 8 月 1 日

**1. 今月の活動、人の動き、イベント**

		活動、イベント	担当者、人の動き
1	水	フォファナ氏国家勲章授与式(教育省) ファナCAP地域CGS設置活動モニタリング	尾上、齋藤 トゥマニ
2	木	ファナCAP地域CGS設置活動モニタリング	トゥマニ
3	金	ファナCAP地域CGS設置活動モニタリング	トゥマニ
4	土	ファナCAP地域CGS設置活動モニタリング	トゥマニ
5	日		
6	月		
7	火	セネガル事務所大久保新所長及び増田職員CADDE訪問	尾上、齋藤、ジャラ、フォファナ
8	水	ファナCAP地域CGS設置活動モニタリング	尾上
9	木	ファナCAP地域CGS設置活動モニタリング	尾上
10	金	ファナCAP地域CGS設置活動モニタリング	尾上、トゥマニ
11	土		
12	日		
13	月		
14	火		
15	水	NGOアニメーター、コロカニ、ジョイラへ移動(CGS設置活動) CADDE会議	
16	木	大使館表敬(プロジェクト活動報告) 教育省事務次官および官房室テクニカルアドバイザー表敬	伊藤企画調査員、ジャラCADDE 室長、フォファナ、尾上、齋藤
17	金	対象校視察(ジョイラ)	伊藤企画調査員、尾上、齋藤
18	土		
19	日		
20	月		
21	火		
22	水	日本マリ合同会議(政策協議)出席	尾上、齋藤、フォファナ
23	木	JOCV調査団CADDEとの協議 同調査団ファナCAP視察、協議 CAPコミュニ連絡会議設置研修準備会合	尾上、齋藤、ジャラ、フォファナ 齋藤 尾上、フォファナ、サノゴ、トゥマ ニ
24	金	CAPコミュニ連絡会議設置研修準備会合	尾上、フォファナ、サノゴ、トゥマ
25	土		
26	日		
27	月	JOCV調査団CADDEとの協議	尾上、齋藤、ジャラ、フォファナ
28	火	NGO、CADDEとの打合せ(コミュニCAP連絡会議研修準備)	尾上、齋藤、フォファナ、トゥマ ニ、サノゴ
29	水		
30	木	CP本邦研修申請打合せ	尾上、ジャラ、フォファナ
31	金		

## 2. 今月の主な活動内容と総括

今月は、6月末から始まった新期300校対象の民主選挙によるCGS設置にかかる活動が継続して行われ、15日までにはファナCAP管轄の140校へのCGS設置が完了した。残りジョイラCAP管轄の68校とコロカニCAP管轄の92校については8月上旬まで活動が続きCGSの設置が終了する見込みである。その他、セネガル事務所から伊藤企画調査員がプロジェクトサイトの視察を行い関係者との協議を行ったほか、JOCV調査団との隊員派遣にかかる教育省関係者と協議を行った。また、当初7月末に予定していたCAPコミュニケーション連絡会議設置研修はCAP関係者の研修等がプログラムされているため、8月第1週に実施することとなった。

## 3. 新期対象校CGS設置にかかる活動

プロジェクトの2年目から追加した対象校300校に対して、民主選挙によるCGS設置にかかる活動が6月下旬から行われ、7月も引き続き活動が行われた。今回のCGS設置は対象校300校のうち新期対象CAPであるファナCAPが140校、ジョイラCAPで第1期の対象に入っていなかった68校（すべてコミュニティ小学校）、そしてコロカニCAPで第1期の対象に入っていなかった92校を対象としている。雨季の雨によるアクセス障害が大きいことが予想されるファナ地域の140校をまず第1弾として6月下旬から7月中旬にかけて実施し、その後ジョイラ及びコロカニCAPの計160校を対象に7月中旬から8月上旬にかけて実施している。すでにファナCAPでは、140校すべてにおいて活動が完了しており、無記名投票によってCGS委員が選出された。ファナCAPでの活動をモニタリングした結果、投票の際の女性の参加率さらにCGS委員へ女性が選出される割合が高い傾向にあった。また、CAP関係者特に所長とCGS担当教育主事の意識と関与度は非常に高く、活動の開始前にコミュニケーション関係者や改選前のCGS委員に活動の重要性について啓発を行うなど、事前の連絡と準備は周到であったため現場でのアニメーターの活動も問題なく進捗した。残りジョイラ及びコロカニCAPの対象校に対しては7月中旬から活動を開始し、一部の地域で雨によるアクセス障害が発生したものの、全体的な進捗の遅れとはならず、順調にいけば8月上旬にすべての学校にてCGSの設置あるいは改選が完了する予定である。なお今回の活動では、民主選挙によるCGSの設置/改選の後に1日で同じアニメーターが選ばれたCGS委員に対してCGSの役割についてのおさらいと財務管理研修を行うことになっている。

## 5. JICAセネガル事務所伊藤企画調査員のプロジェクト訪問

JICAセネガル事務所の伊藤企画調査員（本プロジェクト担当）が7月13日より17日にかけてマリを訪問し、プロジェクト関係者との意見交換協議を行ったほか、プロジェクトの対象地域を視察した。同企画調査員は、13日から15日にかけて行われたユネスコ主催の女子の理数科教育に関する国際会議へ出席したほか、プロジェクトのカウンターパート



および教育省関係者、さらに在マリ日本国大使館を表敬し、カウンターパートと共に活動報告を行った。教育省事務次官及び官房室技術顧問への表敬訪問では、プロジェクトの成果を幅広い関係者と共有し将来的な普及への戦略という意味で、ドナー会合でのプロジェクトとの活動報告を行うこととドナーによるプロジェクトサイト視察を企画することが提案された。同企画調査員はさらに最終日にプロジェクトサイトであるジョイラ及びファナを訪問し、プロジェクトの対象校数校の CGS、コミュン関係者及び CAP の関係者と意見交換を行い、プロジェクト活動の成果と進捗状況についてモニタリングを行った。

## 6. JOCV 調査団との協議

今年 4 月 23 日、マリ政府外務・国際協力省にて日本大使とマリ外務大臣との間で「青年海外協力隊派遣取極」が署名されたことを受け、7 月 20 日～29 日に青年海外協力隊案件形成のための調査団が来マリした。「ニジュール国みんなの学校プロジェクト」におけるプロジェクトと協力隊員連携の前例を踏まえ、当プロジェクト対象地域における CGS 活動と協力隊の活動連携も十分に可能であるとの判断から、本調査団は配属先に要請意思があれば案件内容の詳細を具体的に決定するとして、23 日『CADDE カウンターパートとの協議』、24 日『プロジェクト対象地域であるファナ CAP 関係者との協議及び周辺の視察』、27 日『最終協議』を行った。

第 1 回目の CADDE での協議の際、カウンターパート側でプロジェクト専門家と青年海外協力隊の派遣形態や要請内容についての理解が混同しており、十分に把握しきれていなかったため、再度協力隊派遣についての説明となったが、プロジェクト対象地域（ファナ）視察後の報告を兼ねた最終協議においては、協力隊員の要請に積極的な態度が見られ、可能な範囲でフォロー及びバックアップしていく意向が示された。また、首都バマコから 1 時間半のところに位置しているファナ CAP の所長、CGS 担当者との協議及び周囲環境の視察を通して、隊員活動においても受入側の理解も十分であり、隊員生活にも特に支障のない地域であることが確認できた。これを受け、関係者との最終協議の結果、CGS 学校活動計画で立てられた幅広い活動の中から、協力隊がそれぞれの能力によって貢献できる分野や活動を選択し CGS 活動を強化、支援する要請内容とした上で、小学校教諭、青少年活動、村落開発普及員の職種要請を決定した。今後、早ければ来年の 8 月に第 1 次隊が派遣される予定である。

## 7. カウンターパートの本邦研修参加

今年度 JICA が企画している本邦で集団研修のうち本年 9 月末から JICA 中国にて実施される INSET 研修にプロジェクトのカウンターパート 2 名（ジャラ CADDE 室長及びフォファナ CADDE 職員）を参加させることにし、参加の申請に必要な手続きの支援を行った。

## 8. プロジェクト運営管理・実施体制整備

#### ①第2四半期申請

7月1日、JICAセネガル事務所に対して2009年度第2四半期予算申請を行った。詳細は以下の通りである。

#### 2009年度第2四半期予算申請

【第2四半期実行計画額】	69,193,749Fcf
【第1四半期からの繰越額】	9,303,575Fcf
【第2四半期送金申請額】	59,890,174Fcf

第1四半期に予定していたCGS設置研修(300校)は、6月中旬に開始されたものの支払については、すべての活動終了時になることから、8月初旬の支払いとなる。また、同じく第1四半期に予定していたCGS連合連絡協議会設置研修は、地方自治体市長選挙に伴う市長移動の遅れから、第2四半期中に開催することとなり、繰越して執行することとなった。尚、今期予定している主な支出は、プロジェクト対象校(300校)に対するCGS参加型学校運営手法研修及びCGS連合設置研修(9月下旬～10月上旬)にかかる経費である。

#### 9. 所感・課題

第2期300校に対するCGS設置/改選にかかる活動が始まり、前回第1期の対象校のときに比べてコストを半分に削減する形で実施している。前回に引き続きNGOのアニメーターが学校/村レベルでの啓発と選挙の実施にかかるファシリテーションを行い、今回についてはさらに財務管理研修を選出されたCGS委員を対象に各学校にて実施した。これによって、この後に予定している学校プロジェクト/学校活動計画策定及びCGS連合設置にかかる研修の日数を4日に削減し、全体的な研修コストの大幅な削減につながっている。今回の民主選挙によるCGS設置にかかる活動現場をモニタリングしてみて、改めて現地の言葉を話し、現地の文化や慣習を尊重するという態度を大切にしているNGOのアニメーター達の啓発能力の高さを認識した。さらに最初の啓発集会の場での幅広い住民に対するCGSについての説明や選挙のとも多くの住民(特に女性)が参加し非常に活発に行われていることから、校長による啓発とファシリテーションに依存したニジェールのときの経験に比べて、住民に対する確実な啓発と民主選挙への参加などNGOのアニメーターを活用することの有効性が確認された。しかしながらNGOのアニメーターを有効に活用するためには、アニメーターの質の確保やそのモニタリングの必要性など困難さも伴ってくる

#### 8. 来月の活動予定

予定	期間
▶ CAP コミュニ連絡会議設置研修 (ジョイラ及びコロカニ)	8月3,4日 (ジョイラ)、8

	月 7,8 日 (コロカニ)
➤ パートナー会議プロジェクト活動発表	8 月 6 日
➤ プロジェクト活動報告会 (於：セネガル事務所)	8 月 13 日
➤ セネガル事務所教育担当スタッフ・マカティ氏プロジェクト視察	8 月 1～7 日

**マリ国学校運営委員会支援プロジェクト**  
**プロジェクト活動月報 2009 年 8 月**

作成日：2009 年 9 月 1 日

**1. 今月の活動、人の動き、イベント**

		活動、イベント	担当者、人の動き
1	土	マカティファル職員(セネガル事務所)来マリ、打合せ	尾上、齋藤、マカティ
2	日	ジョイラへ移動	スタッフ全員
3	月	CAPコミュニ連絡会議設置研修(ジョイラ)	スタッフ全員
4	火	CAPコミュニ連絡会議設置研修(ジョイラ)	スタッフ全員
5	水		
6	木	プロジェクト活動報告(ドナー会議)	スタッフ全員
7	金	CAPコミュニ連絡会議設置研修(コロカニ) マカティファル帰国	スタッフ全員
8	土	CAPコミュニ連絡会議設置研修(コロカニ)	スタッフ全員
9	日		
10	月	CADDEとの協議(室長、フォファナ氏)	
11	火		
12	水	セネガルへ移動	尾上、齋藤
13	木	プロジェクト活動報告(於:セネガル事務所)、及び担当所員との打合せ	尾上、齋藤
14	金	尾上、齋藤休暇(18日まで)	
15	土		
16	日		
17	月		
18	火	尾上、齋藤マリへ帰国	尾上、齋藤
19	水	RESEN(教育セクター調査報告書)ドラフト発表及びPISEIII策定準備会合出席	尾上、フォファナ
20	木	CADDE会議	スタッフ全員
21	金		
22	土		
23	日		
24	月		
25	火	CADDE会議	スタッフ全員
26	水	PISEIII策定事務局(AFD)と打合せ	尾上
27	木	CGS総括表回収状況モニタリング(コロカニ)	齋藤
28	金	CGS総括表回収状況モニタリング(コロカニ)	齋藤
29	土		
30	日		
31	月		

**2. 今月の主な活動内容と総括**

今月は、第1週にジョイラ及びコロカニの各CAPにおいて、CAPコミュニ連絡会議設

置のための研修を実施した。また、6月末から実施してきた300校対象の民主選挙によるCGSの設置/改選にかかる活動が完了した。この他、セネガル事務所のマカティファル所員のプロジェクト来訪、ドナー会合でのプロジェクト活動報告、セネガル事務所に対するプロジェクト活動報告、などの活動を行った。

### 3. CAP コミュン連絡協議会設置研修

8月3、4日そして同月7、8日にそれぞれジョイラCAPとコロカニCAPにて、コムンCAP連絡協議会の設置研修が行われた。同研修の参加者は、各CAPから所長、CGS担当教育主事、その他の教育主事、各コムンからコムン長、教育担当副コムン長、事務局長の3名、そして各コムンのCGS連合事務局から連合代表、書記、会計の3名が参加した。研修内容は、プロジェクトが想定するCGSのモニタリングシステムについて全体的なイメージを一通りおさらいしたあと、コムンCAP連絡協議会の意義と役割、設置及び運営方法などの説明が一通り行われた。その後、各コムンからの参加者からそれぞれこれまでのCGSの活動状況について簡単な報告を行った。報告会では、それぞれコムン及びCGS連合がCGSの学校活動計画の策定と実施状況についての説明があり、井戸や教室の修復など学校改善につながる活動のほか、収入創出活動やローカルNGOとの連携など資金調達活動についても事例が紹介され、参加者の関心を引いていた。またそれぞれが抱える問題点についても参加者の間で共有された。このように集会型モニタリングの利点が十分に発揮された内容となり、今後に向けて期待が持てる研修であった。問題点としては、この協議会の運営方法についての具体的な詳細がマニュアルでも簡単に触れているにとどまっているため、現状に応じた方法が試行されていけるよう今後工夫が必要である。

### 4. 第2期300校民主選挙によるCGS設置/改選

本年6月末から開始した第2期300校対象の民主選挙によるCGS設置/改選にかかる活動は8月6日までにすべての学校で活動が終了した。300校すべての学校にて無記名投票によってCGS委員が選出された。

### 5. セネガル事務所員マカティファル氏プロジェクト訪問

8月2日から5日間、セネガル事務所教育担当ローカル職員マカティファル氏がプロジェクトを訪問し、ジョイラで行われたコムンCAP連絡協議会設置研修を視察し、プロジェクト専門家及びカウンターパートと意見交換を行ったほか、プロジェクト活動報告を行ったドナー会合への参加、教育省事務次官への表敬などを行った。今回のマカティ氏の訪問の目的はプロジェクト活動のフェル職員は9月に実施予定の運営指導調査に参団する予定であり、あらかじめプロジェクト内容について理解を深めてもらうという意図もあり、今回の訪問となった。

## 6. ドナー会合でのプロジェクト活動発表

先月セネガル事務所の伊藤企画調査員とともに教育省参事役のマイガ氏を訪問した際に、全国普及への戦略の一步として教育省他部局幹部及びドナーに対するプロジェクトの活動報告を実施することが提案されたが、この提案を受けて早速8月6日の月例ドナー会合の場でプロジェクトの活動報告を行った。この報告は資料に基づいてCADDEのカウンターパートによる発表ののち、参加者からの質疑応答を行った。参加者からの反応はおおむね良好であり、今後教育省及びドナー関係者をプロジェクトの現場視察に招くミッション開催が提案された。

## 7. セネガル事務所でのプロジェクト活動報告会

プロジェクト開始後1年3カ月が経過し、これまでの活動と成果についてセネガル事務所にて報告を行った。参加者は大久保所長をはじめとして、野田次長、梅本次長、増田職員、丸山職員、伊藤企画調査員が参加した。報告は齋藤・尾上両専門家からパワーポイントで作成した資料に基づいて行い、質疑応答及び意見交換という流れで進んだ（発表資料と議事録は別添参照）。プロジェクトの概略及びこれまでの活動内容と成果については、参加者の理解を概ね得られたものと思われる。これからの課題、改善点として指摘いただいた点として、成果を分かりやすく数値化する、活動のビフォーとアフターを分かりやすく比較して示す、モデルの精緻化とともに全国展開の準備として教育省やドナーとの間での調整を進めていく、といった点が指摘された。

## 8. マリ教育セクター投資計画フェーズ3（2010～2012）策定作業

現在マリ国では、教育政策の中期計画である「教育セクター投資計画」の第3フェーズ（2010～2012）の策定に取り組んでいる。この策定にかかる協議準備等でカウンターパートは多忙な日々となっているが、当計画へ「機能したCGSモデルの普及」が組み込まれる機会であるため本プロジェクトとしても今後の動向については、随時確認していきたい。

## 9. プロジェクトCP本邦研修参加準備

プロジェクトのカウンターパートであるCADDEの室長アブ・ジャラ氏とフィリ・フォファナ氏の2名が9月末から始まるJICA中国主催のINSET研修に参加するための手続きを行った。研修の主要なテーマは現職教員研修運営であり、プロジェクトの活動と直接かかわりがあるわけではないものの、マリの場合地方分権化分散化による現職教員研修の構築が当面の課題としてあり、日本の教育システムから学ぶ機会が得られる事によってより本プロジェクトへの協力が期待される。

## 10. 所感・課題

今月は、CAP コミュニ連絡会議設置研修が終了し、CGS 連合とともにシステムの核となる

CAP コミュニ連絡会議が設置され、CGS のモニタリングシステムの構築に向け大きく前進した。このモニタリングシステムは 10 月の新学期から本格的に動き出すことになるが、今回の研修で垣間見られたシステムに対する期待とニーズの高さが実際の機能化に向けた推進力になってくれることを願いたい。プロジェクトとしてはこの新しいモニタリングシステムが十分に機能できるよう現場でのモニタリングをこれまで以上に重点的に行い実施する必要がある。

また今月はこれまでのプロジェクトの活動と成果を教育省の幹部及びドナー、そしてセネガル事務所に対して発表報告する機会があり、概ね良好な評価を得ることができたことは、プロジェクトの今後の活動の進展向け意義ある出来事であった。プロジェクトのモデルの全国普及を目指して今後このように現場での成果をいかに多くの関係者に発表し理解を深めてもらうという活動が重要になってくる。より分かりやすい成果の示し方や、さらにマリの教育開発におけるモデルの意義について説得力ある理論構築にも努めていきたい。

#### 11. 来月の活動予定

予定	期間
➤ マリ教育セクター投資計画フェーズ 3(PISEIII)策定アトリエ(於パリ)	9月7日～17日
➤ 尾上専門家 PISEIII 策定アトリエ参加のため出張	9月6日～11日
➤ 運営指導調査	9月14日～25日
➤ 第3回合同調整委員会	9月25日
➤ CADDE カウンターパート本邦研修参加	9月27日～11月7日

別添

マリ国学校運営委員会支援プロジェクト

プロジェクト活動月報 2009 年 9 月

作成日：2009 年 10 月 日

1. 今月の活動、人の動き、イベント

		活動、イベント	担当者、人の動き
1	火		
2	水	教育省地方分権化現状調査研究準備会合 PISEIII策定パリ会合打合せ	尾上、フォファナ、ジャラ 尾上、フォファナ、ジャラ
3	木		
4	金		
5	土	ジャラ室長、フォファナ氏パリ出張(17日まで)	ジャラ、フォファナ
6	日	尾上専門家パリ出張(11日まで)	尾上、ジャラ、フォファナ
7	月	PISEIII策定アトリエ(於:パリ)	尾上、ジャラ、フォファナ
8	火	PISEIII策定アトリエ(於:パリ) 現地調査対象校選定(ジョイラ)	尾上、ジャラ、フォファナ 齋藤、トゥマニ
9	水	PISEIII策定アトリエ(於:パリ) 現地調査対象校選定(ジョイラ)	尾上、ジャラ、フォファナ 齋藤、トゥマニ
10	木	PISEIII策定アトリエ(於:パリ) 現地調査対象校選定(コロカニ)	尾上、ジャラ、フォファナ 齋藤、トゥマニ
11	金	PISEIII策定アトリエ(於:パリ)、JICAフランス事務所報告 尾上バマコ戻り	尾上、ジャラ、フォファナ
12	土		
13	日	セネガル事務所・伊藤企画調査員、マカティ職員来マリ	
14	月	運営指導調査現地調査(ファナ、ジョイラ)	齋藤、伊藤
15	火	運営指導調査現地調査(ジョイラ)	齋藤、伊藤
16	水	運営指導調査現地調査(コロカニ)	齋藤、伊藤、マカティ
17	木	原専門員バマコ着 調査団及び専門家打合せ	調査団及び専門家
18	金	CADDEにて協議 大使館表敬	調査団、ジャラ室長、フォファナ氏
19	土	CADDEにて協議	調査団、フォファナ氏
20	日	ラマダン明け祭日	
21	月	振替休日 団内協議、フォファナ氏と協議	調査団及び専門家
22	火	マリ国独立記念日 団内協議	
23	水	CADDEにて協議	
24	木	ユニセフ、オランダ大使館、カナダ大使館訪問	調査団
25	金	第3回合同調整委員会、ミニッツ署名	全員
26	土	ジャラ室長及びフォファナ氏との打合せ	尾上、齋藤
27	日	ジャラCADDE室長、フォファナ氏本邦研修へ出発	
28	月	CAPファナ講師養成研修(参加型学校運営手法研修、CGS連合 設置研修)	スタッフ全員
29	火	CAPファナ講師養成研修(参加型学校運営手法研修、CGS連合 設置研修)	スタッフ全員



30	水	CAP ファナ講師養成研修(参加型学校運営手法研修、CGS 連合設置研修)	スタッフ全員
----	---	---------------------------------------	--------

## 2. 今月の主な活動内容と総括

今月はまず、マリ教育省が取り組んでいる PISEIII の策定アトリエの準備及びパリでの会合に尾上がカウンターパートとともに参加した。9月14日から25日にかけてプロジェクトの中間レビューを兼ねた運営指導調査が実施された。さらに月末には、10月から第2期対象300校に対する参加型学校運営手法研修及びCGS連合設置研修の準備段階としてファナCAPの教育主事を研修講師として養成するための講師養成研修を行った。

## 3. 教育セクター投資計画 (PISE) 第3フェーズ策定アトリエ

マリでは教育開発計画の中期計画(3年間)である「教育セクター投資計画(PISE)」が来年から第3フェーズ(2010~2012)に入ることから今年中にその内容と関連する政策文書の策定に取り組んでいる。この一環として9月7日から17日までフランス・パリにて PISEIII 策定アトリエが教育省の各部局の代表とドナー関係者が一堂に集って開催された。このアトリエにはプロジェクトのカウンターパートである CADDE のジャラ室長及びフォファナ職員とともにプロジェクト専門家から尾上が参加した。アトリエはまず向こう3年間の教育開発の優先課題と活動内容として予算配分について事務レベルでの協議と作業を行ったあと、教育省事務次官及び財務省高官などが参加して政策内容と予算の大枠が決定された。地方分権化・学校運営にかかわる活動コンポーネントについては、当初政策文書や予算シミュレーションの項目から抜けておりその重要性についての事前の認識が省内で不徹底であったことを改めて浮き彫りにしたが、アトリエでの省内の各部局のすり合わせの結果、政策文書の内容に地方分権化と学校運営にかかる部分が主要コンポーネントの一つとして記載されることが決まった。さらにプロジェクトの活動にも関わる部分では、機能する CGS の全国普及の活動として、CGS の設置及び改選にかかる住民への啓発と研修、活動計画(学校プロジェクト及び学校活動計画)の策定及び資源動員管理手法、そして CGS のモニタリングシステムとしてコミュン及び CAP レベルでの連絡調整会議の設置などプロジェクトの活動コンポーネントに沿った内容の記載がなされた。しかしながらアトリエ終了時点での草案はアイデアの寄せ集め的な内容でドラフトとして採択承認できる内容には至っていなかったため、引き続きマリ帰国後も作業が続くことになった。

## 4. 運営指導調査

9月14日から25日にかけて、プロジェクトの中間レビューを兼ねた運営指導調査が行われた。調査団はセネガル事務所から参団する伊藤企画調査員とマカティ所員の2名が13日よりマリ入りし、まず14~16日の3日間で現場の対象校を中心とした関係者への聞き取り調査を行った。その後 JICA 本部から参団する原専門員が16日からパリに立ち寄り、

PISEIII 策定アトリエに参加中のカウンターパートを含む教育省及びドナー関係者らと協議を行い引き続き、17日からマリ入りしカウンターパートを含む教育省及び関係ドナーとの協議と意見交換を行った後、25日にミニッツ署名と合同調整委員会を開催し、調査の結果報告と今後の活動についての協議を行った。18日以降はラマダン明けの祭日（19日）及び独立記念日（22日）などが重なって実質的な協議時間が少ないことから16～17日と原専門員がパリに滞在し、アトリエ参加のためにパリに滞在していたカウンターパート2名及び事務次官など教育省関係者及びドナー関係者と協議を行った。

調査の結果、CGSの機能化モデルについて現場の成果は良好であり、マリ側及びJICA側とも将来的な全国展開に利するモデルであるとの認識で一致し、今後の全国展開に向けた具体的な取り組みを行うことで一致した。協議の結果主な合意点は次のとおり。

- モニタリングシステムについては、今年度に活動が始まったばかりであり、モデルの評価を与えるのは時期尚早で、今学校年度を通した活動の成果を評価する。
- 研修の実施方法及びコストについては、更なる合理化を進める
- 2010年度からの新期対象校については、モデルの汎用性を実証するために約1000校についてクリコロ州以外のマリの全州をカバーする
- 給食実施モデル校を選定しCGSを活用した給食管理のモデル構築のための活動を実施する。
- マリが実施しているCGSに対する補助金制度（ADARS：学習効果改善のための直接補助金）の運営管理向上のためにCGSの研修マニュアルを改善する。

以上が、合意事項の主な内容である。

## 5. CAP ファナ対象講師養成研修（参加型学校運営手法研修及びCGS 連合設置研修）

新期対象300校のCGS委員に対する参加型学校運営手法及びCGS連合設置にかかる研修の実施準備の一環として、CAPの所長と副所長さらに研修講師を務めるCAPの教育主事15名に対して講師養成研修を3日間にわたって実施した。

研修の具体的な内容は学校プロジェクト及び学校活動計画の概念と策定プロセス、さらにCGS連合の概念と意義、設置プロセスと連合運営方法である。

CGS委員への研修はバンバラ語で実施することになっているため、3日間という限られた期間での講師養成研修であり、また各参加者の能力にもばらつきがあったため、参加者全員について十分な養成ができたとは言い難いものの、実際のCGS委員に対する研修では各教室にNGOの講師と教育主事がペアとなることになっており、十分な養成課程を経て現場での経験もあるNGOの講師が主な講義を担当しCAPの教育主事は補助的に講義をサポートする立場に置く方向で研修を実施する予定である。その意味で今回の研修により15名の教育主事が少なくとも研修の内容を理解したことでその役割を果たせるものと考えられる。

ファナCAPは、各教育主事が13か所のそれぞれのコミュニンを担当しており、CAP所長との協議の結果、研修講師もそれぞれの担当コミュニンに講師として配置し、その後のモニタ

リング等の連絡調整を行うよう配慮した。

## 6. カウンターパート本邦研修参加

プロジェクトのカウンターパートである CADDE 室長のジャラ氏、及び CADDE 職員のフォファナ氏の 2 名が JICA 中国で実施される INSET 研修に参加するため 9 月 27 日に日本に向け出発した。現職教員研修が大きなテーマであるが、マリにおいても教員の質の低下と現職教員研修のシステムづくりは大きな課題である。マリが現在取り組んでいる地方分権化による教育システム改革に沿った形で、さらに各学校の学校運営委員会もからませる形で現職教員研修システム構築の一助になることを期待したい。上記 2 名は 11 月 7 日に帰国予定である。

## 6. プロジェクト運営管理・実施体制整備

### (1) 第 2 四半期会計報告

2009 年度第 2 四半期末の精算額は、以下の通りである。これを基に、会計報告と第 3 四半期予算申請を 10 月初旬に行う予定である。

#### 【在外事業強化費】

第 1 四半期末残額	9,309,325 Fcfa
第 2 四半期受入額	59,000,000Fcfa
第 2 四半期支出額	33,890,043 Fcfa
合計残額	34,419,282 Fcfa

今期は、対象校 300 校への「参加型手法/連合研修」が実施される予定であったが、カウンターパートとの協議の結果、10 月中旬の実施となったため、モニタリングに伴うスタッフ出張旅費及び車両ガソリン代の支出は少額にとどまった。当研修に必要な経費は、繰越金とし、充当して執行する予定である。

## 7. 所感・課題

マリ教育省の PISEIII 策定協議及び作業への参加（パリでの策定アトリエのみならずその国内準備作業も含めて）は、当初予定していなかった活動であったが、同活動の重要性を鑑みて急きょ参加することとなった。一連の活動に参加することで、マリの教育開発にかかる現状と課題についての認識が教育省及びドナー関係者との間で共有できただけでなく、同時にプロジェクトの今後の方向性についてカウンターパート機関だけでなく教育省の高官及び他部局関係者及び主要ドナーの間でも意見交換を行い、向こう 3 年間の政策とプロジェクトの活動との間で整合性が保てる見込みが立てたことは収穫であった。政策文書を含めた PISEIII の関連文書は、今年 12 月末までに細部つき協議が引き続き行われ、

完成する見込みである。配属先である CADDE からプロジェクト専門家にもこの策定プロセスの作業に参加するよう強い要請もあり、極力参加し、フォローしていく予定である。

運営指導調査の結果、CGS の機能化モデルについて JICA とマリ教育省画側で全国普及に値するモデルであるとの認識で合意ができたことは今後の全国展開の実現に向けた大きな前進である。モニタリングシステムの構築などこれから実証されなければならない部分あるいはモデルの精緻化などこれから取り組むべき課題も明らかになり、プロジェクトとして一つのステップを乗り越えた。上述のとおり、これから約 1 年半のプロジェクトの残りの期間でプロジェクトの活動量と種類は大幅に増え、それに伴って実施体制の更なる強化と整備が必要になってくる。来年度以降の対象地域拡大に伴う活動計画の見直しと策定、そして長期専門家の追加を含めた体制の整備を早急に取り掛かりたい。

#### 8. 来月の活動予定

予定	期間
➤ 第 2 期対象 300 校に対する参加型学校運営手法研修及び CGS 連合設置研修	10 月 15～27 日
➤ カウンターパート本邦研修参加	9 月 27～11 月 7 日
➤ CGS 連合会議モニタリング	10 月下旬

別添 1：マリ教育省「教育セクター投資計画第 3 フェーズ（PISEIII 2010～2012）」策定アトリエ出張復命書

別添 2：運営指導調査現地調査報告書

**マリ国学校運営委員会支援プロジェクト**  
**プロジェクト活動月報 2009 年 10 月**

作成日：2009 年 11 月 日

**1. 今月の活動、人の動き、イベント**

		活動、イベント	担当者、人の動き
1	木		
2	金	CADDE会議	スタッフ全員
3	土		
4	日		
5	月	CGS指標調査(CADDE/ACDI)への協力	
6	火		
7	水		
8	木	ドナー会合	
9	金	ファナCAP研修打合せ CADDE会議	尾上 尾上、齋藤
10	土		
11	日		
12	月		
13	火	NGOアニメーターとの準備会合	
14	水		
15	木	NGOアニメーター、ファナへ移動 ジョイラ、ファナCAP打合せ	齋藤
16	金	研修事前準備(ファナCAP)	
17	土	CGS参加型学校運営手法研修(ファナCAP内)	尾上
18	日	CGS参加型学校運営手法研修	尾上
19	月	ファナCAP内140校対象参加型学校運営手法研修	齋藤
20	火	ファナCAP内140校対象参加型学校運営手法研修	齋藤
21	水	コロカニCAP研修準備打合せ	
22	木		
23	金	ジョイラ・コロカニCAP内140校対象参加型学校運営手法研修	尾上
24	土	ファナCAP内140校対象参加型学校運営手法研修	尾上、齋藤
25	日	ファナCAP内140校対象参加型学校運営手法研修	尾上、齋藤
26	月	ファナCAP内140校対象参加型学校運営手法研修	尾上、齋藤
27	火	CADDE会議(USAIDプログラム活動計画協議)	
28	水		
29	木	契約教員国際会議 大使館表敬	尾上、齋藤、伊藤企画調査員
30	金	CADDE会議 世銀マリ教育担当との会談	尾上、齋藤
31	土		

**2. 今月の主な活動内容と総括**

今月は第2期300校に対する参加型学校運営手法及びCGS連合設置研修の準備と実施に多くの時間が割かれた。CADDEのカウンターパート2名は9月末から11月初めまで本邦研修に参加しているため彼らの不在の中での活動となり、中央からのコントロールはプロジェクト専門家が中心となって準備と実施を進めたが、特に大きな影響もなく無事に終了した。この他、CADDE付のカナダ人技術顧問の活動であるCGS機能度評価指標策定にかかる現地聞き取り調査への協力のほか、PISEIII策定にかかる諸会合への参加といった活動を行った。

### 3. 参加型学校運営手法及びCGS連合設置研修

本年6月末から8月初までに民主選挙による学校運営委員会の設置を行った第2期300校のCGS委員に対して参加型学校運営手法およびCGS連合設置研修が10月17日から26日まで行われた。研修は各コミューン毎にCGSのメンバー4名ずつが集まり4日間で開催され、研修内容は、学校プロジェクト及び学校活動計画の策定と実施手法さらにCGS連合の意義と設立及び運営方法についてであった。第1期に実施した同研修から今回は研修実施方法を合理化し、参加型学校運営手法研修（学校プロジェクト及び学校活動計画策定研修）とCGS連合設置研修の2つの研修モジュールを合わせて実施したほか、参加者を各CGS6名（CGS代表、学校プロジェクト代表、書記、会計担当、女子就学担当、校長）から4名（代表、学校プロジェクト担当、女子就学担当、校長）に、そして研修日数も6日から4日間へ削減し、実施した。研修講師は前回同様NGOのアニメーターとCAPの教育主事がペアになって講師を務めた。各研修地ともコミューン関係者が積極的に研修実施に協力し、研修の質もNGO及びCAPの教育主事を含め多くの講師が前回の研修も講師として経験しており、その教訓を生かして研修内容及び実施にかかるオペレーションにも大きな改善が見られた。一方で、CAPの教育主事とNGOアニメーターとの間で打合せ不足、相互の理解不足などから現場で二人の関係が悪化し研修内容に祖語が生じるといった問題も一つのコミューンで見られた。

今後、各学校に戻ったCGSは学校プロジェクト及び年間活動計画の策定に取り掛かり、11月初旬に策定が終了する予定である。またCGS連合については、各CGSが住民集会にて連合への参加意思を決定したのち、11月中旬ごろを目処に連合が設置される予定である。

### 4. ドナー会議・その他

10月8日に教育分野ドナー会合が開催された。PISEIIIの策定に向けて様々な活動が展開されているが、9月のパリでの策定会合での決定事項を受けて、またPISEIIのレビュー

## 5. CADDE の動き

### USAID プログラム

#### カナダ

現在、CADDE では、カナダ人コンサルタントの協力で CGS の機能度を測る指標の固定化に向け活動を行っている。この活動については、当プロジェクトからのインプットも期待されており、

CGS の機能度を測る指標については、現状では CGS が機能しているかどうかを教育省及びドナーからの要望も高く、現状の体制では CGS が果たして機能しているのかどうかという判断基準に乏しいというのが理由である。

## 6. プロジェクト運営管理・実施体制整備

### ①2009 年度第 3 四半期申請

10 月 8 日、JICA セネガル事務所に対して 2009 年度第 3 四半期予算申請を行った。詳細は以下の通りである。

【第 3 四半期実行計画額】	57,635,762Fcfa
【第 2 四半期からの繰越額】	34,419,282Fcfa
【第 3 四半期送金申請額】	23,216,480 Fcfa

第 2 四半期に予定していた対象校 300 校に対する「参加型手法/連合研修」は、10 月中旬に開催することとなった。この他、第 3 四半期中に予算執行を行う活動として CGS 連合連絡会議研修(12 月)、CGS モニタリング支援にかかる活動(11 月～12 月)を予定している。

## 7. 所感・課題

第 2 期 300 校対象の参加型学校運営手法研修及び CGS 連合設置研修が終了した。研修日数及び参加者とも前回に比べてそれぞれ 6 日から 4 日、6 名から 4 名へ削減したが、多くの研修講師も今回が 2 回目ということでより効率的な研修を実施することができた。

### 研修マニュアルの内容の精緻化

これで 456 校の研修が終了したわけだが、今年度残された期間はモニタリングシステムの構築に重点をおいて活動を実施していく。注意が必要なのは、プロジェクトとして優先度が高いのは CGS のモニタリングであるが、マリの現状ではまず一般的に末端の学校のモニタリングの体制が整っていないため、学校の情報がごく限られたものになっているという現状がある。したがって、CGS の活動のみならず学校の一般的な情報が CGS を通じて行政機関までいきわたるようなモニタリングシステムの構築が求められている。

## 8. 来月の活動予定

予定	期間
➤ 新期対象地域 CGS 連合設置	11 月中旬
➤ コミュン CAP 連絡会議設置研修 (CAP ファナ)	11 月下旬
➤ CGS 活動及び CGS 連合活動モニタリング	
➤ ジャラ CADDE 室長及びフォファナ職員本邦研修より帰国	11 月 7 日
➤ 齋藤専門家健康管理休暇	11 月 13 日～12 月 19 日

別添



**マリ国学校運営委員会支援プロジェクト**  
**プロジェクト活動月報 2010年2月**

作成日：2010年3月●日

**1. 今月の活動、人の動き、イベント**

		活動、イベント	担当者、人の動き
1	月	教育省/PTF視察にかかる会計処理業務	
2	火	大出短期専門家教育省事務次官表敬 NGO会計書類処理業務	ジャラ、大出、尾上、齋藤 齋藤
3	水	CADDE会議(合同ミッションレポート作成)	
4	木	スタッフ会議	
5	金	スタッフ会議	
6	土	ネットワーク設置業者との打ち合わせ(新CADDE・プロジェクト事務所整備) 専門家打ち合わせ(広域セミナー準備)	尾上、齋藤、大出
7	日		
8	月	加藤ボランティア調整員着任、プロジェクトとの連携協議 PAGAM/GFP(公共財政管理の改善と刷新のための政府行動計画)策定会議	加藤調整員、増田職員、尾上、 齋藤、大出 フォファナ、尾上
9	火	加藤ボランティア調整員CADDE表敬	ジャラ、フォファナ、加藤調整員、 尾上、齋藤、
10	水		
11	木	教育分野ドナー会議	ジャラ、尾上
12	金	伊藤企画調査員との打合せ	伊藤企画調査員、尾上、齋藤、 大出
13	土	CADDE会議(広域セミナー準備) ニジェールからの参加者受入	スタッフ全員 尾上、齋藤、大出
14	日	CADDE会議(広域セミナープレゼンテーション準備及び資料等準備) ブルキナファソ・セネガルからの参加者受入	スタッフ全員 尾上、齋藤、大出
15	月	仏語圏学校運営広域セミナー第1日目	スタッフ全員
16	火	仏語圏学校運営広域セミナー第2日目(対象地域視察)	スタッフ全員
17	水	仏語圏学校運営広域セミナー第3日目ニジェール参加者帰国 セミナー反省会(日本人専門家)	スタッフ全員
18	木	セミナー残務処理業務、セネガルチーム見送り) CADDE会議(セミナー反省会)	プロジェクトスタッフ
19	金	セミナー残務処理業務	尾上、齋藤、大出
20	土	CDIFMEとの打合せ	齋藤、尾上
21	日		
22	月	スタッフ会議(来年度対象校選定作業)	フォファナ、尾上、齋藤
23	火		
24	水	スタッフ会議(来年度対象校選定作業)	フォファナ、尾上、齋藤
25	木	NGO会計書類処理業務	大出、齋藤
26	金	モハメット生誕祭 休日	

27	土		
28	日		

## 2. 今月の主な活動内容と総括

今月は2月15～17日に開催された仏語圏学校運営経験共有セミナーの準備と事後処理に業務の大部分が費やされた。マリにおいてはJICA事務所が無いため、諸々の準備をセネガル事務所との遠隔交信にて進めるという難しさはあったものの、JICAセネガル事務所、マリ教育省の各関係者、そして各国からの参加者の理解と協力によって、セミナーは成功裡に終えることができた。この他、CGS連合とコミューンCAP連絡協議会を通じたCGSの活動モニタリング、NGO契約経理にかかる業務などを行った。

## 3. 仏語圏学校運営セミナー

2月15日(月)～2月17日(水)の3日間に、ニジェール、セネガル、ブルキナファソ、マリの4ヶ国にて実施されている住民参加による学校運営改善関連技プロの関係者総勢60名による、『学校運営経験共有広域セミナー』を開催した。今回のセミナーでは、各国の活動進捗報告やマリ学校運営委員会支援プロジェクトの活動現場視察(2日目)に加えて、「持続的な学校運営委員会のモニタリングシステム」と「学校運営委員会の教育の質向上への貢献と可能性」という2つのテーマを設けて分科会形式で議論を進めながら、参加者の経験共有と意見交換が図られた。特に開催国であるマリの経験では、他国に比べて取り組みが進んでいるといわれる教育の地方分権化に関してコミューンへの権限移譲やプロジェクトで試行しているコミューンCAP連絡協議会といった事例が多くの参加者の興味と関心を引いたようである。他国の関係者に自国の取り組みを見てもらうことで、プロジェクトのカウンターパートのみならず現場の学校運営委員や地域住民も誇らしげに活動報告や説明をする姿がとても印象的だった。4ヶ国のプロジェクトはそれぞれ開始時期が異なるが、それぞれのプロジェクトや政策的な取り組みや経験の違いや相違点について積極的な意見交換が行われ、各国ごとに学んだ点と今後の展望がまとめられた。

セミナーを締めくくる閉会式では、マリ国教育国語識字大臣が来席し、マリの教育の発展には、学校運営委員会の機能化が鍵である事、学校運営には教員だけではなく学校を取り巻く地域住民と一緒に活動し協力していくことが大切であること、そして現在JICAが支援するプロジェクトを通じてこの理想が実現しつつあるという意味で、学校運営委員会支援プロジェクトに大きな期待と賛辞が送られた。このセミナーの様子は、マリのテレビ、ラジオ、新聞でも大々的に放送され、国内のみならずアフリカ各国で流される国際放送でも放映された。セミナーを通じてプロジェクトの取り組みが広く一般の人々にも知れ渡ることになり、今後のプロジェクトの更なる飛躍に向けた重要な出来事となった。

## 4. CGS モニタリング・モニタリングシステム構築

コミューンCAP連絡協議会での各コミューンからの報告によると、現場でのCGSの活動は

順調に推移していることが確認された。

一方、各 CAP で実施されたコミューン CAP 連絡協議会では各コミューンによる活動報告の発表の仕方が同じフォーマットに沿って行われていない、コミューンによって集められた情報について CAP の情報の一元化や総括の作成などが行われていないといった問題があった。今後の改善すべき点としては、各コミューン報告者が必要な情報を適切に簡潔に明記、報告できるような総括表の開発と、活動事例及び問題点等を発表する情報共有時間を十分に確保できる協議会内容、進行の工夫である。

## 5. 中央の動き

基礎教育識字国語省の事務次官の交代が発表された。新事務次官は Denis Dougnon 氏で大臣同様、バマコ大学教授からの抜擢で大臣と政治的に近い人物のようである。なお、前事務次官の Alpha Aboubacrine 氏は同省の企画統計局の局長に就くこととなった。また、11 日に行われた教育分野ドナー会合では、PISEIII 関連文書の最終承認と開始式が 3 月 18 日に行われることが発表され、同日までに関連文書の最終的な詰めと地方の教育行政関係者や関係する NGO などの市民社会との意見交換会の開催を行うことが決定された。

## 6. その他

2 月 8 日に加藤ボランティア調整員が着任し、プロジェクト事務所及びプロジェクトの実施機関である教育省地方分権化分散化支援室に表敬のため訪問された。同調整員は本年 9 月に予定されているマリ国としては初となる協力隊の派遣に向けた準備に取りかかることになり、今年度派遣予定の 3 名の隊員は、プロジェクトの対象地域に派遣される予定であり、プロジェクトとの連携についての協議を行ったほか、隊員の配属先が教育省の出先機関であることから派遣に向けた教育省からの支援と協力の必要性について確認した。

## 6. プロジェクト運営管理・実施体制整備

### ① NGO 業務契約に伴う予算会計書類処理業務

2009 年度は、ローカル NGO との契約により CGS 設置研修・参加型学校運営手法研修・CGS 連合設置研修等のプロジェクト活動が実施された。NGO より提出された会計書類に関してセネガル事務所による見直しの結果、証拠書類として不十分な部分が散見されたため、第 1 四半期からの書類を遡り、内容を再度精査し、不備を修正した。この問題は当初、NGO、プロジェクト専門家、およびセネガル事務所との間で必要となる証拠書類の内容など細かい部分でコンセンサスが取れていなかったことによって生じたものである。来年度は対象校をさらに 1000 校拡大することから、NGO への業務委託の規模も大きくなることが予想される。NGO の人員への経理研修や NGO の経理要員の配置など契約の会計管理の面で極力プロジェクト側の業務負担が膨大にならないよう契約時に慎重に考慮しておく必要がある。

## ②短期専門家着任に伴う業務引継

1月27日(木)に着任した大出短期専門家(業務調整)との業務引継は、着任早々のドナー視察、それに伴う会計処理及び広域セミナー準備・開催によってまとまった時間が取れず、臨時会計役引継ぎ業務が遅くなっているが、それ以外の会計処理詳細、研修準備方法、プロジェクト運営管理に関する事項についての業務引継は、ほぼ終了した。臨時会計役引継ぎ業務は2月末の会計処理業務後、3月上旬に行う予定である。

## ③バイク購入

2009年12月、プロジェクト対象校456校を管轄する3CAP(33コミュニティ:ジョイラ10コミュニティ、ファナ13コミュニティ、コロカニ10コミュニティ)のすべてにおいて、CGS連合が設置された。それに伴い、プロジェクト当初より予定していた各CAPのCGS担当者へモニタリング用のバイクを供与する予定である。(ジョイラ、コロカニ用バイクは購入済み)2年目の追加対象校管轄のファナCAP用バイクが不足していたため、現在購入手続きを進めているところである。今後、コミュニティとCGS連合間及び、CAPとのより効率的なモニタリングシステムを構築していくこととなる。

## 7. 所感・課題

コミュニティCAP連絡協議会での各コミュニティからの活動報告を聞く限りにおいては、現場レベルでのCGSの活動はおおむね順調に推移していると思われる。一方で前述のとおり、報告内容について様式を統一されたものを添っておらず内容がコミュニティによって異なるなど、モニタリングシステムを整備する上で具体的な課題も多いことが分かった。プロジェクトスタッフによる現場レベルでのモニタリングをさらに強化すべきところではあるが、先月から教育省ドナー関係者によるプロジェクト視察ミッションや広域セミナーの開催、中央教育省での中期教育開発計画の策定への参加、さらにはNGOの会計処理問題等の業務で専門家による現場へのモニタリングが手薄になりつつあるのは憂慮すべき事態と言える。

## 8. 来月の活動予定

予定	期間
NGO アニメーター経験共有アトリエ	3月1~5日
教育分野ドナー会合	3月11日
PISEIII 承認・開始式	3月18日
セネガル出張(プロジェクト活動報告)	3月中旬

マリ国学校運営委員会支援プロジェクト

プロジェクト活動月報 2010 年 3 月

作成日：2010 年 4 月 日

1. 今月の活動、人の動き、イベント

		活動、イベント	担当者、人の動き
1	月	CDIFMEアニメーター経験共有アトリエ	
2	火	CDIFME アニメーター経験共有アトリエ	尾上
3	水	CDIFME アニメーター経験共有アトリエ	尾上
4	木	CDIFME アニメーター経験共有アトリエ	尾上、齋藤、大出、フォファナ
5	金		
6	土		
7	日	マリ教育省関係者6名ケニアSMASSE視察出発(14日まで)	
8	月		
9	火	カナダ大使館関係者プロジェクト現場視察	フォファナ
10	水		
11	木	教育分野ドナー月例会議 CGS活動モニタリング(ファナ、ジョイラ) PISEIII政策文書修正作業	尾上、フォファナ、ジャラ室長 齋藤 フォファナ、ジャラ室長、尾上
12	金	CGS活動モニタリング(コロカニ) PISEIII政策文書修正作業	齋藤 尾上、フォファナ、ジャラ室長
13	土		
14	日		
15	月	スタッフ会議	尾上、齋藤、フォファナ
16	火		
17	水		
18	木	PISEIII開始式	尾上、齋藤、フォファナ、ジャラ室長
19	金	第4四半期会計締め	
20	土		
21	日		
22	月	大出専門家セネガル出張	
23	火	年度末会計精算作業 大使館専門調査員面談及び大使館活動報告 高嶋理事事務所訪問、プロジェクト説明	大出 尾上、齋藤 尾上、齋藤
24	水	尾上専門家セネガル出張	
25	木	US-AIDプロジェクト開始式 PISEIIIサイン式	齋藤
26	金	セネガル事務所にてプロジェクト活動報告 大出専門家セネガルより戻り	尾上
27	土	ファナCAP連絡協議会 尾上専門家セネガルより戻り	齋藤
28	日	尾上専門家私費休暇(31日まで)	
29	月		
30	火		
31	水		

2. 今月の主な活動内容と総括

今月は月初めに NGO のアニメーターによる経験共有セミナー（NGO 主催）が 5 日間にわたって行われ、

現研修モジュールの問題点や改善点について経験と教訓が共有された。また、CGS、連合、コミューン、そしてCAPの活動モニタリングを行い、現場での活動が順調に推移していることが確認された。中央では今年から向こう3年間の教育省の中期計画として位置づけられている「教育セクター投資計画（PISE）第3フェーズ」の関連文書の承認及び開始式が行われ、正式にフェーズが開始された。3月下旬にはセネガル事務所にてプロジェクトの活動報告を行った。また、22日～25日に開催された『アフリカ米（コメ）国際会議』への参加のためJICA本部より高島泉理事、本間穰課長が来マリし、弊プロジェクト事務所へも訪問下さった。弊プロジェクトからは、活動進捗状況とこれまでの成果を簡単に紹介し、高島理事からは全国普及に向けての激励のお言葉を頂いた。

### 3. CDIFME アニメーター経験共有ワークショップ

3月1日から4日間にわたって、プロジェクトの現場レベルでの活動を担ってきたNGO・CDIFMEのアニメーターが集まり、彼らの現場での経験を共有し研修モジュールの内容を改善するためのワークショップがCDIFMEの主催で行われた。ワークショップは「民主選挙によるCGS設置」、「参加型学校運営手法」、「モニタリングシステム」の3種類のCGS研修モジュールの内容について再度見直したあと、それぞれアニメーターが現場で直面した問題やそれらの問題を解決するために取った方策などを話し合った。各モジュールについての懸案事項は以下の通りである。

<民主選挙によるCGS設置>

- ①CGSとAPEの権限と役割の詳細をより分かりやすく明記する。
- ②CGS選挙/改選時に200～300以上の参加者の場合、投票場所を数か所設置するなどの工夫が必要。
- ③マニュアルの構成自体を再度見直し、アニメーターが現場で説明しやすいく（誰でも説明できるように）構成にする。

<住民参加型学校運営手法研修>

- ①学校プロジェクトと学校活動計画のコンセプトを簡潔に明記する。
- ②策定過程の内容が重複しているため1つにまとめる方が分かりやすい。
- ③中間評価表の提出は必要かどうか、年度末評価表だけでよい。

<CGS連合設置・CGS連合/コミューン/CAP連絡会議研修>

- ①CGS連合にかかる概念、目的の詳細を明確にする。
- ②CGS連合会議、CGS連合/コミューン/CAP連絡会議に参加する各CGS代表人数及び役職が不明確で分かりにくい。
- ③添付資料の修正バージョンがマニュアルに反映されていない。

来年度1000校のCGS研修準備に向け、上記の事項を反映させモジュールの改訂に向けた準備を進めている。

### 4. CGSモニタリング・モニタリングシステム構築

3月27日（土）、ファナCAP主催により連絡協議会が開催された。今回の開催費すべては、2009年度のCAP予算によって実施されており各コミューンから6名の代表（各コミューン関係者3名、CGS連合代表、CGS連合書記、婦人会代表）が参加した。この連絡協議会は、①2008年に教育フォーラムで決定された教育カリキュラム及び各関係者の職務と役割についての内容を共有すること、②各コミューン管轄のCGS活動についての情報共有が主な目的として開催された。参加者にとって今回の教育フォーラムの内容共有は、CGSがマリ国の地方分権化/分散化政策における重要な位置づけとして示されている事を再認識する機会となったといえる。当連絡会の最後に各コミューンからCGS活動進捗報告書が提出され、学校プロジェクト・学校活動計画の提出状況は、91%（140校中128校が提出）であり、コミューンでのCGS連合自主会議は平均2回（多いところは5回）実

施していることが分かった。CGS 活動も順調に進んでおり、実際の活動を見に来てほしいとの声が多数聞かれた。

ファナ CAP は、管轄コミューンが 13 コミュンと他の CAP に比べ多いにも関わらず、書類の回収状況や情報伝達はスムーズであり、適切に情報が管理されている。前 CGS 担当者が昨年 12 月に退職し、新しい CGS 担当者に交代となったが、昨年 CGS 研修を受けていることから引継も問題なく行われた。さらに、新 CGS 担当者は自らでコミューン毎にまとめた学校活動計画回収及び CGS 活動進捗状況表を作成し、事務所に掲示することで、いつ何時でも活動進捗を確認できるように工夫している。これによって、他の職員や CAP に訪問する外部者にも CGS の情報が公開でき未提出書類も回収しやすくなることから、ジョイラ CAP、コロカニ CAP の CGS 担当官にも紹介したいと考えている。

昨年 12 月、2 年目の対象校（300 校）19 コミュンでの CGS 連合設置及び連合研修を終了した事を受け、3 月末現在で学校活動計画回収及び CGS 連合会議開催の進捗状況を各 CAP に対し調べたところ、以下の結果となった。コロカニ CAP、ファナ CAP は順調に CAP レベルでも情報共有できているが、ジョイラ CAP の学校活動計画の回収に関して、コミューンレベルまではある程度回収できているようであるが CAP まで学校活動計画のコピーが届いていないため、確かな情報として提出出来ないとのことであった。いずれにせよ、コミューンと CAP の情報共有が他の CAP より少ないように見受けられるため、定期的に情報交換できるような方法を模索する必要がある。

表 1：2009-2010 年度 学校活動計画回収状況及び CGS 連合会議開催状況

CAP 名	学校活動計画回収率	校/校中	CGS 連合会議開催状況
コロカニ CAP	83.9%	125/149 校中	平均 1.4 回
ファナ CAP	91.4%	128/140 校中	平均 2.0 回
ジョイラ CAP	データ回収中		平均 1.2 回

## 5. PISEIII 開始式

教育省内各一部局は当該局の利害権益優先で CPS など全体をまとめる調整能力不足を露呈、各一部局ごとの計画の寄せ集めで全体的に理論的なまとまりと整合性を欠いているとの印象はぬぐえない。特に地方分権化分散化による学校運営というセクター横断的課題について、教育のアクセスと質の向上といった教育目標に対して具体的かつ戦略的な展望が論理性をもって示されているとは言い難い。

## 6. セネガル事務所での活動報告および年度末精算報告

プロジェクトの業務調整を担当する大出専門家が 3 月 22 日から 25 日にかけて、また尾上専門家が 24 日から 27 日にかけてそれぞれ年度末会計精算報告と活動報告のためセネガルに出張した（会計精算報告の内容については下記を参照）。プロジェクトの活動報告は 26 日午後に行われ、おもに初年度の活動の成果のまとめと 2 年度目の活動の進捗状況について尾上より別添資料に基づき報告を行った。前日に個別に報告を行った大久保所長からは、来年 4 月に終了する当フェーズから第 2 フェーズへの移行に支障が出ないよう今後やるべき活動のスケジュール管理を事務所及び本部と綿密に連携を取りながら進めていくこと

## 7. その他

カナダ大使館関係者プロジェクト現場視察

1月末に行われた教育省ドナー関係者合同プロジェクト視察ミッションに参加していなかったドナーのうちカナダ大使館（カナダ国際開発庁）関係者が3月9日にプロジェクトの活動現場の視察を行った。マリの教育分野におけるカナダの援助内容についてはPISEIIIの策定実施に合わせてその方針と具体的なプログラミングを行っているとのことで、地方分権化分野における新たな支援の策定にあたって当プロジェクトの取り組みを参考にするために実現した。カナダ関係者に対しては昨年10月に行われたカナダのプログラム支援の終了時レビューの際に来訪したコンサルタントと意見交換を行っており、当プロジェクトの成果とアプローチについて非常に関心を示し、モデルの普及を含めて将来的な連携の方向性を探る。

## 8. プロジェクト運営管理・実施体制整備

### ①来年度 NGO 契約準備

来年度は、他州（キダルを除く）も含め1000校のプロジェクト対象校を追加する。それを受け、対象コミュニティの選定、契約内容の精査及び予算見積等を進めている。今回の業務委託については、全国規模で活動しているローカルNGOが少なく、さらにCGSに関する活動を実施しているNGOとなると限られてくることから、教育識字国語省から挙げられた教育関係のNGOリスト（8社）の中から、特に今までの活動実績で信頼のおける4社を指定し入札する。また、対象校1000校すべてを1契約にすると多額の契約額になり、予算運営管理の面でリスクが高いことから、契約を4地域（①カイ州、②クリコロ州、③セグー州、シカソ州、④バマコ特別地域、モプチ州、トゥンブクトゥ州、ガオ州）に分け進めている。業務委託する主な活動内容は、コミュニティ関係者へのCGS研修、対象校でのCGS研修（設置、参加型手法研修、連合設置研修）、連合設置補助及びモニタリング、学校給食モデル構築などである。

### ②年度末会計精算

下表のように、2009年度のプロジェクト費用にかかる精算書類をまとめ、経理報告を行った。

表2：2009年度プロジェクト経費収支額 (単位 FCFA)

四半期	1	2	3	4	合計
収入額	45,757,812	59,000,000	23,000,000	22,789,422	150,547,234
支出額	36,442,737	33,890,043	39,107,942	41,095,012	150,535,734

## 9. 所感・課題

来年度から他州も含めて拡大する1000校の活動準備とNGOの契約準備を進めているが、北部地域（トゥンブクトゥ州、ガオ州）の治安悪化によってJICA関係者（業務委託のローカルNGO）を含む渡航に制限があり、今後の全国展開に向けたモデルの開発において、上記2州地域に対する研修方法、モニタリングが大きな課題である。しかしながら、昨年9月に行われた合同調整委員会で教育識字国語省大臣より直々に、全国普及モデルとして採用するには北部地域でのモデルの実証が必要であり、試行するよう要望が出されていることから、プロジェクトとしても出来る限りの可能性を模索し、遠隔地からの研修、モニタリングを試行できる方法を計画中である。

現在までで、CADDEカウンターパートとの協議により、来年度1000校の対象地域（州、CAP、コミュニティ）がほぼ確定した。今後は、予算、日程計画等を詳細にしなが、活動実施に向けた準備を進めていく。

## 10. 来月の活動予定



予定	期間
第4回プロジェクト合同調整委員会	4月中旬
マニュアル改訂アトリエ	4月中旬
ローカル NGO 業務契約入札及び契約	4月中旬～下旬
新期対象地域アカデミー、CAP 関係者対象 CGS 研修	4月下旬

別添

## マリ国学校運営委員会支援プロジェクト 活動報告

2010年3月26日

於: JICAセネガル事務所

## プロジェクト概要

実施期間: 2008年5月~2011年4月

CP機関: マリ国教育識字国語省教育地方分  
権化分散化支援室

対象地域: クリコロ州

対象校数: 156校(1年目) 300校(2年目)

\*2010年度より他州を含む1000校へ拡大

日本側投入: 長期専門家2名、短期専門家

## プロジェクト目標及び成果

### 上位目標

地方分権化された学校運営を通じ、教育環境が改善される

### プロジェクト目標

プロジェクト対象地域において、学校運営委員会(CGS)の機能化を通じて学校運営が改善される

### 期待される成果

1. CGSおよびCGS関係組織の役割、権限および責任が明確化され、関係者に理解される
2. 学校運営に関するCGSの能力が強化される
3. CGSのモニタリング・支援体制が確立する

## CGSの機能化に向けた戦略、アプローチ (ミニマムパッケージ)



## 1年目の活動(2008-2009)

-156校(14コミュン、2CAP)対象-

1. 民主選挙によるCGS設置/改選(2008年11月)
2. 参加型学校運営手法研修(学校プロジェクト・学校活動計画策定実施、財務管理、運営管理、)(2009年2月~3月)
3. CGSモニタリングシステム・CGS連合設置(2009年6月)

## 2年目の活動(2009-2010)

-300校対象-

1. 民主選挙によるCGS設置/改選(2009年6月下旬~8月上旬実施)
2. 新期対象ファナCAP対象CGS研修(2009年9月)
2. 参加型学校運営手法研修(学校プロジェクト・学校活動計画策定実施、財務管理、運営管理、)(2009年10月実施)
3. CGS連合設置(2009年11月実施)
4. CAPコミュニティ連絡協議会設置研修(2009年12月)

## 成果～民主選挙によるCGS設置～

- 計456校のCGSが無記名投票方式による民主選挙によってCGSが設置された
- 多くの住民が選挙に参加（特に女性）
  - ◆ 平均100.12名の住民がCGS委員の選挙に参加（←BL調査時の住民集会参加者数：25名）
  - ◆ 参加者の男女比：男性53.9%、女性46.1%（←BL調査時の女性参加者数：5名）
  - ◆ 計14名のCGS委員中平均3.84名が女性（←BL調査時の女性委員数：1.7名）
  - ◆ 20名の女性代表（←BL調査時の女性委員数：0名）
- やる気と能力を備えた委員の選出

## 成果～学校活動計画策定及び活動実施実績～

学校プロジェクト及び学校活動計画策定提出済み学校数	142校/156校 (91%)
年間活動総括表提出済み学校数	129校/156校 (83%)
活動実施総数（129校）	367活動
1校あたり平均活動実施数	3.00活動
資金動員総額（129校）	32,361,658Fcfa
1校あたり平均資金動員額	250,866Fcfa
児童一人あたり資金動員額	1,332Fcfa

### 活動例



教室の建設

机いすの修繕、購入



### 活動例



トイレの設置



井戸の掘削

### 活動例



飲料水用水がめの設置

トイレの清掃



### 活動例



教員宿舎の建設



休日補習授業

## 活動例



塋建設

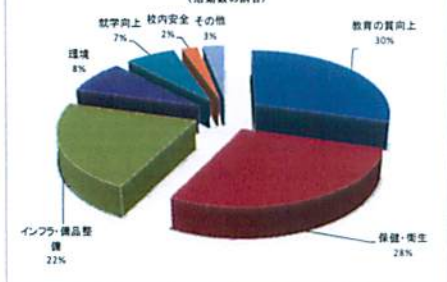
植林、苗木栽培



## 活動別カテゴリー

- a) インフラ・備品整備（簡易教室の設置、机椅子などの備品の購入修復）
- b) 保健衛生環境改善（トイレの設置、井戸の掘削、飲料水用ボトルの設置、救急箱、清掃活動など）
- c) 教育の質、児童の成績向上、(教科書、教材の購入、教員宿舎の建設、補習授業の実施、など)
- d) 環境整備(植林、学校菜園、など)
- e) 啓発活動(女子就学向上啓発活動、など)
- f) 校内安全(塋の建設、警備員の雇用、など)
- g) その他(出生証明書の取得促進、学校給食)

## 学校活動計画活動実績 (活動数の割合)



## 活動実施状況 (2010年1月時点)

### 1. 学校活動計画策定状況

- ・コロカニCAP：149校中125校（83.9%）
- ・ファナCAP：140校中128校（91.4%）
- ・ジョイラCAP：データ回収中

### 2. CGS連合会議開催状況

- ・コロカニCAP：コミュあたり平均1.4回
- ・ファナCAP：コミュあたり平均2.0回
- ・ジョイラCAP：データ回収中

### 3. コミュンCAP連絡協議会開催状況

- 各CAP2回ずつ開催

## CGSミニマムパッケージ

### ～成果及び成果発現要因のまとめ～

- 地域住民のオーナーシップの向上（導入時の地域住民への啓発、民主選挙の効果）
- CGSのイニシアティブによる資源動員能力の向上（コミュン、地域住民、AGR、海外出稼ぎ、ローカルNGO、など）
- CGS間、コミュン間での学び合い、情報共有の促進（競争意識の醸成）
- 各アクターの意識向上、役割の理解

## CGSミニマムパッケージ

### ～課題のまとめ～

- 全国展開時の研修の質の確保
- 選挙時の時間管理の効率化
- コミュン教育開発計画とCGSの活動計画との関連づけ
- モニタリングシステムの機能化、永続化（コミュン予算の確保、コミュンとCAPの日常的なコミュニケーション）
- 研修マニュアル改訂

### その他の活動

- ドナー会合での活動報告（2009年8月）
- PISE3策定プロセスへの参加（2010年9月～現在）
- 各ドナーとのモデルの全国展開に向けた協議
- 教育省・ドナー合同プロジェクト視察（2010年1月）
- 西アフリカ仏語圏学校運営経験共有セミナー実施

### 今後の展望

- キダル州を除く全8州での計1000校の拡大→モデルの効率化、合理化
- モニタリングシステムの強化確立→CGS連合、コミュンCAP連絡協議会の機能化
- 全国展開に向けた準備の本格化
- プロジェクト実施体制の強化

ご清聴ありがとうございました

**マリ国学校運営委員会支援プロジェクト**  
**プロジェクト活動月報 2010 年 4 月**

作成日：2010 年 4 月 日

**1. 今月の活動、人の動き、イベント**

		活動、イベント	担当者、人の動き
1	木		
2	金		
3	土	NGO 契約打合せ	フォファナ氏、尾上、齋藤
4	日		
5	月	第4次無償小学校建設調査団打合せ	尾上、齋藤、大出
6	火		
7	水		
8	木	JOCV事務所開設レセプション	尾上、齋藤、大出
9	金	丹原課長、徳田職員に対するプロジェクト活動進捗報告会	尾上、齋藤、大出
10	土		
11	日		
12	月	NGO契約打合せ	フォファナ氏、尾上、齋藤
13	火	第4次無償小学校建設調査団(毛利建設)との打合せ	尾上、齋藤、大出
14	水	NGO契約打合せ	フォファナ氏、尾上、齋藤
15	木	NGO入札プロポーザル開始 加藤企画調査員(ボランティア)ファナ視察同行	齋藤
16	金	プロジェクトホームページ公開	
17	土		
18	日		
19	月	マニュアル改訂作業	フォファナ氏、尾上
20	火		
21	水	開発調査団との打ち合わせ	尾上、齋藤、大出
22	木		
23	金	事務所引越し準備	
24	土	事務所引越し	スタッフ全員
25	日		
26	月	NGOプロポーザル締切日 China-DACスタディーツアーJICA東中央アジア部北野部長、 企画部鈴木職員事務所訪問	尾上、齋藤、大出
27	火	新事務所整備	スタッフ全員
28	水	4NGOプロポーザル選定協議会	ジャラ氏、フォファナ氏、尾上、齋藤
29	木		
30	金	JICAセネガル NGO選定委員会	

**2. 今月の主な活動内容と総括**

今月は、2010 年度 CGS 活動にかかる NGO 契約プロポーザル準備に多くの時間を費やし

た。今年度は7州（キダル州を除く）地域で1000校新たに対象校を追加することが決定している。予定としては、5月上旬契約手続き作業を終了し、少なくとも5月中旬には1000校対象のCGS研修を開始したい。

また、今月は第一回目の第4次無償小学校建設調査団が来マリし、対象地域及び対象校のロングリストが作成され、当リストにプロジェクト対象地域（ファナ、ジョイラ、コロカニ県）も加えられた。これは、プロジェクトが研修した学校運営委員会との連携によって、以前から課題として挙げられていた建設後のメンテナンス等のフォローを学校運営委員会の管理の下で維持を期待している。また、学校運営委員会によって策定された学校プロジェクトで計画された教室建設活動をサポートする事は、マリ国が意図しているクラス建設プロセスに準じているものであり、今後も教室建設の対象校としての優先度を高く今後進めていくこととなった。

ここ数カ月で、調査団の受入に伴うプロジェクト活動報告の機会も増えている。プロジェクトの活動も3年目を迎え、全国普及モデルの実証をすべく大事な年となるため、今まで以上の計画性と事前準備が必要と感じている。

### 3. CGS モニタリング・モニタリングシステム構築

今月は、CGS活動の進捗を各CAPのCGS担当者との電話連絡による状況把握に留まった。活動も各CGSで順調に行われているとの報告を受けており、特に問題はないようである。コミュンによっては、携帯電話がつながらず、必要な情報をすぐに収集出来ない等困難はあるが、CAP - コミュン - CGS 連合の担当者レベルでの情報交換は行われており、プロジェクトへの情報提供は、CAPのCGS担当者が取りまとめる構図となっている。しかしながら現在のところ、モニタリングの内容がCAP担当者独自の収集項目によるものであり、CAP間に統一性がない。モニタリングシートの作成によって、効率的な情報収集を各担当者が実施し、共有できるシステムの構築に努めたい。

### 4. その他

#### ①加藤企画調査員（ボランティア）同行業務

今年9月に第1次JOCVの派遣が予定されており、弊プロジェクト対象地域（Fana）にも2名の青年海外協力隊（小学校教諭、青少年活動）の配属が予定されている。それを受け、加藤企画調査員（ボランティア）より、配属先であるCAP関係者へ協力隊事業概要等のブリーフィングが行われ、併せて隊員住居環境調査も実施した。（詳細は、別添1参照）

### 5. プロジェクト運営管理・実施体制整備

#### ①NGO契約について

今月は、2010年度CGS活動にかかるNGO契約プロポーザル準備に多くの時間を費やした。今年度は7州（キダル州を除く）地域で1000校新たに対象校を追加することが決定

している。入札にあたり 7 州すべての対象校を 1 契約にすると、契約額が多額になることからローカル NGO に課せられる予算管理上のリスクを軽減するため、地域毎に 4 契約（①カイ州、②クリコロ州、③セグー州、シカソ州、④モプティ州、ガオ州、トゥンブクトウ州）に分割し入札することを JICA セネガル事務所との話し合いの下、決定した。

業務委託を依頼するローカル NGO は、教育分野で活動経験のある 8 団体から CGS に関して実績のある 4 団体を選出し、指名入札にすることとした。4 月末の契約サイン終了予定から大幅に遅れている。少なくとも 5 月上旬には、すべての手続きを終了し研修実施に取り掛かりたい。

## ②2010 年度第 1 四半期予算申請

2010 年度第 1 四半期予算として申請した金額は以下の通り。

プロジェクト経常経費	・・・	16,667,962FCFA
<u>研修実施経費</u>	・・・・・・・・	<u>154,211,000FCFA</u>
合計金額	・・・・・・・・	170,878,962FCFA

## ③事務所引越し

4 月 24 日に CAD/DE 事務所の引越が行われ、プロジェクト事務所も合わせて移転した。新事務所は 3 階建ビル一棟全て CAD/DE が貸し切りとなり、職員一人もしくは二人に 1 室が与えられる形となった。プロジェクトには 2 室プラス小さな倉庫が貸与され、旧事務所よりも広いスペースで執務できることとなった。しかしながら、建物全体に電気、水の安定供給がされておらず、特に電気は建物全体に電力供給が著しく不足しているため、CAD/DE 全体の業務に支障が生じている。現在、CAD/DE から大きい電力を供給されるよう、電気会社に依頼をしているところである。また、プロジェクトの電話とインターネットの移転も予想以上に時間がかかっている。特にインターネットは電気の安定を待って設置されるので、当面は電話とインターネットの利用ができず、特にインターネットについてはそれぞれの自宅での通信のみとなる。

## ④プロジェクトスタッフ契約終了及び新契約手続き

プロジェクトのスタッフ 3 名（秘書/アシスタント 1 名、運転手 2 名）の雇用契約が 2010 年 3 月末で 1 年となり、契約終了を迎えた。そのため、マリ国の労働規則に従って契約終了に伴う退職金の支払い、未消化の有給休暇の買上手続きを行った。また、4 月からの新しい 1 年間の雇用契約を結んだ。齋藤専門家より各個人に対して終了と新契約手続きについて説明を行い、これまでの勤務への感謝と今後のプロジェクト業務への彼らの貢献に対する期待が伝えられた。

## 6. 所感・課題



## 7. 来月の活動予定

予定	期間
第4回プロジェクト合同調整委員会	5月上旬
ローカルNGO業務契約入札及び契約	5月中旬
新期対象地域アカデミー、CAP関係者対象CGS研修	5月中旬～下旬
合同調整委員会	5月中旬
大使館への活動報告	5月下旬

**マリ国学校運営委員会支援プロジェクト**  
**プロジェクト活動月報 2010年6月**

作成日：2010年7月1日

**1. 今月の活動、人の動き、イベント**

		活動、イベント	担当者、人の動き
1	火	大出専門家セネガル事務所にて業務完了報告	大出
2	水		
3	木	大久保所長、伊藤、桑畑新旧企画調査員との打合せ	尾上、齋藤
4	金	UNICEFとの連携協議 教育大臣との昼食会	尾上、フォファナ 尾上、齋藤、ジャラ、フォファナ
5	土	新期AE・CAP対象CGS研修準備アトリエ	尾上、齋藤、ジャラ
6	日	新期AE・CAP対象CGS研修準備アトリエ	尾上、齋藤、ジャラ
7	月	第4回プロジェクト合同調整委員会 新期AE・CAP対象CGS研修準備アトリエ	スタッフ全員 尾上、齋藤、ジャラ
8	火	新期AE・CAP対象CGS研修	スタッフ全員
9	水	新期AE・CAP対象CGS研修	スタッフ全員
10	木	新期AE・CAP対象CGS研修	スタッフ全員
11	金	新期AE・CAP対象CGS研修 教育地方分権化政策シンポジウム準備会合	スタッフ全員 尾上、ジャラ
12	土		
13	日		
14	月	CAEB、CDIFMEとの打合せ(概算払い計画見直し)	尾上、齋藤
15	火		
16	水		
17	木	CAEBとの打合せ(アニメーター研修内容協議)	尾上
18	金	NGO会計研修(CAEB、CDIFME)	齋藤
19	土	CGS活動モニタリング(ファナ、ジェドゥグコミュニ) CDIFMEとの打合せ(契約内容確認)	尾上 齋藤
20	日	CAEB及びCDIFMEとの打合せ(アニメーター研修準備)	尾上
21	月	CAEBアニメーター研修(24日まで) 桑畑企画調査員マリ出張(29日まで)	
22	火	CAEBアニメーター研修モニタリング指導	尾上
23	水	齋藤専門家セネガル出張(旅券更新)	齋藤
24	木	CAEBアニメーター研修モニタリング指導 世銀カマノ氏との協議(15時～)	尾上、桑畑 尾上
25	金	齋藤専門家セネガルより戻り AFD(教育分野ドナー主宰)への表敬 大使館主催安全対策協議会	桑畑、尾上 尾上
26	土		
27	日	樋谷研修生来マリ、打合せ	尾上、齋藤、桑畑
28	月	プロジェクト対象校視察(樋谷、桑畑)	桑畑、樋谷、カマラ(ファナCGS 担当官)

29	火	プロジェクト対象校視察(樋谷、桑畑) 教育省事務次官表敬	齋藤、桑畑、樋谷 尾上、齋藤、桑畑、フォファナ
30	水	コミュン関係者CGS研修(CAPバナンバ) コミュン関係者CGS研修(CAPバギネダ)	尾上、ジャロ、バンバ(CADDE) 齋藤、フォファナ、樋谷

## 2. 今月の主な活動内容と総括

5月末の大出短期専門家（業務調整）の離任に伴い、6月から専門家2名体制での活動となった。4月から手続きを進めていた今年度のNGO業務委託契約は契約交渉が難航し当初の予定より大幅に遅れたがようやく6月上旬に契約締結に至り、現場での活動が開始された。6月7日にはプロジェクト合同調整委員会を開催し、機能するCGSの全国展開に向けた準備など今年度の具体的な活動計画と今後の展開について協議しマリ側と合意に至った。また、現場での活動に先立ち、今年度新規対象となる地域の州アカデミー（AE）と県教育指導センター（CAP）の地方教育行政関係者に対して6月8日から4日間のCGS研修をバマコ市内にて行った。

## 3. 新期対象アカデミー、CAPに対するCGS研修（6月8日～11日）

6月8日から11日までの4日間にかけて、今年度から新期対象となる地域の州アカデミーとCAP関係者をバマコに召集しCGS研修を実施した。研修はアカデミーから所長（または代理）とCGS担当官、また各CAPから所長（または代理）とCGS担当官のそれぞれ2名ずつが参加し、旧対象地域の行政官も含めて総勢39名が参加した。時期的に学年度末試験を翌週に控えていたため、アカデミー所長及びCAP所長の多くは代理出席となった。研修は第1期、第2期の対象地域であるカチ、クリコロ両アカデミー及びジョイラ、ファナ、クリコロCAPのカウンターパートが中心となって講師を務め、これまでの経験や成果の共有についても具体的なケースを引用することで参加者の理解を促進した。民主選挙による委員の選出や住民参加型学校運営手法など、多くの参加者が研修内容に関心を示し、現場でのCGSを機能化させるために非常に有効なツールであるということが理解された。プロジェクトでは今後NGOとの契約にてコミュン関係者への研修、そして学校レベルにおいて民主選挙によるCGSの設置と参加型学校運営手法研修、CGS連合設置研修と活動が続くが、これらの現場での活動が成功するかどうかは今回の研修参加者である地方教育行政の責任者の取り組み姿勢にかかっているとはいえ、その点において参加者のポジティブな反応をみる限り期待が持てる結果であったといえる。しかしながら、前述のとおり所長自身の参加が今回は少なかったことが今後の活動促進の阻害要因になる可能性もあり、CAPレベルへのコミュニケーションなど必要に応じてフォローをしていく必要がある。

## 4. 第4回プロジェクト合同調整委員会（6月7日）

6月7日に、第4回プロジェクト合同調整委員会が開催された。主な議事内容は、次の通り。

- プロジェクト活動報告
- 2010 年度活動計画
- PDM 改訂
- 今後の展望

プロジェクトの活動報告後、今期間における問題点として NGO 契約手続きに関して、JICA 側とマリ側の間で手続きに関する確認と情報共有が十分になされていなかったことが指摘された。今後双方のコミュニケーションを改善することなどが提案された。また先回 9 月の合同調整委員会時に合意した PDM の修正点を反映させた PDM 改訂版とさらに今年度活動計画を発表し、承認された。また全国展開に向けた準備として、世銀の JSDF の申請を早急に進めること、第 2 フェーズの要請書を作成し提出することなど来年度からの実施を目指している機能する CGS の全国展開にかかる準備の第一歩として全国展開準備委員会を関係する機関も含めて設置することが合意された。日本側からは、全国展開に向けてより一層のマリ側の活動に向けた積極的な関与と必要となる予算措置をとることで合意された。議事録ミニッツについては別添参照。

#### 5. プロジェクト第 2 フェーズ要請書フォロー

来年度のマリ国の案件要望調査に関して、すでにカウンターパート機関 (CADDE) から第 2 フェーズの要請書が作成され、教育省そして外務省を経て 6 月 22 日付口上書とともに在マリ日本大使館宛に提出された。今回の案件要望調査は大使館側の意向で例年より早く要望書の提出期限が設定されたため、その連絡と確認、そして期限内に要望書の作成と提出を確実にを行うためにカウンターパートへの支援とフォローを行った。

#### 6. NGO 契約手続き

手続きが大幅に遅れていた今年度の NGO との業務委託契約手続きについて、概算払い計画に基づく各回の送金額上限額分の銀行保証取付が一部困難であることから CADDE からの連帯保証を取り付ける形でようやく概算払いが可能な条件がそろい 6 月上旬に契約締結となった。セネガル事務所における会計規程の見直し、整備に伴い、NGO 契約についても昨年度まで会計処理に比べてもより一層厳正な会計処理、精算作業が求められることになり、契約に伴う資金管理を確実に実施してもらうために、NGO の契約責任者及び会計担当に対して研修をそれぞれの NGO に対して実施した。

特に今回初めてプロジェクトと業務契約を締結する CAEB については、過去に他ドナーとの経験で丸投げ的な事業請負に慣れており、協議を進める上でプロジェクトの活動目標と実施戦略、研修モジュールの内容と研修実施方法、そして活動実施にかかる費用計算など NGO とプロジェクト側で大きな考え方の違いがあったため、CAEB 側と繰り返し協議を重ねるなど、認識の共有のために多くの時間を費やした。

## 7. CAEB アニメーター養成研修

新規 NGO である CAEB については、これまでのプロジェクトが行ってきた活動に類する経験を十分に有しておらず、現場での活動実施に際してはアニメーターに対して十分な研修を行う必要があった。契約上 NGO のアニメーターに対する研修は NGO が自己負担によって実施することとなっており、CAEB 側は契約前の 5 月末に 3 日間の研修を実施していた。しかしながらアニメーターらの研修内容への理解と実践的な能力の習得には期間的にも不十分であると判断されるため、CAEB 側と交渉を行った結果、さらに 4 日間の追加研修を行うことに合意し、6 月 21 日から実施した。このアニメーター研修ではこれまでにプロジェクトの業務委託を実施してきた CDIFME の協力で研修の全日程に CDIFME の経験豊富なアニメーターがサポートした。彼らの知見と経験を共有することで CAEB のアニメーターをより実践的な能力を身につけることが可能となった。

## 8. コミュン関係者 CGS 研修

6 月 30 日から 4 日間にかけて、クリコロ州の 2CAP (バナンバ、バギネダ) にてコムン関係者に対する CGS 研修が開始した。同研修は NGO との業務委託契約での最初の活動であり、バナンバ、バギネダの 2CAP は新期 NGO の CAEB が担当する地域であるため、初日から専門家及びカウンターパートが両 CAP に出張して参加した。バナンバ CAP では、準備の段階から積極的に所長はじめ CGS 担当官が関与しており、初日の開始時間について若干の遅れはあったものの、その後参加者も全員そろい、問題なく研修が開始された。CAEB の研修講師は今回初めてということもあり、内容的に抜け落ちたりした部分も散見されたが、バマコでの行政官研修に参加していた CAP 所長及び CGS 担当官が積極的に内容的なフォローをするなど、NGO 側の不備を十分に補完していた。一方バギネダ CAP では、研修実施にかかる参加者や CAP への事前の連絡と準備が周到に行われておらず、初日は多くの参加者の参集が遅れる事態となったが、午前 11 時過ぎには大多数が参集し、研修が開始された。

## 9. 世界銀行教育担当者との協議

JSDF 申請にかかる手続きを本格的に進めるにあたって、手続き内容と申請内容の確認のために世銀の教育担当カマノ氏を訪問した。内容については別添面会議事録を参照。

## 9. その他

### ① 桑畑企画調査員によるプロジェクト訪問

セネガル事務所におけるプロジェクト担当である桑畑企画調査員が 6 月 21 日から 29 日にかけてマリに出張し、プロジェクトの在外事業強化にかかる会計精算作業に関する確認とプロジェクト関係者への表敬、協議及びサイト視察などを行った。

### ② JICA 海外長期研修生 樋谷氏受入

6 月 27 日から 7 月 5 日まで、JICA の海外長期研修生の樋谷氏が修士論文執筆のための現地

調査の一環でマリに来訪し、プロジェクト関係者との意見交換及び対象校及び研修現場の視察を行った。

### ③ユニセフとの連携

ユニセフでは今年度日本政府からの資金援助により約30校程度の小学校に対して「チャイルドフレンドリースクール」のパッケージ支援を行うことになっており、その支援の一環としてCGSへの能力強化研修が組み込まれその研修モジュールと研修の実施をプロジェクトとの連携によって実施することが合意された。具体的にはプロジェクトが開発したCGS研修モジュールに基づく研修をCADDEの実施責任の下、プロジェクトと連携経験をもつNGOによって実施することが想定されている。対象校数は10～20校程度になる予定である。

### ④齋藤専門家セネガル出張

齋藤専門家の任期延長に伴う公用旅券の更新を在セネガル日本大使館にて行うため、6月23～25日にセネガルに出張した。公用旅券の更新とともに、プロジェクト会計業務にかかる打合せを事務所の経理担当職員と行った。

## 10. プロジェクト運営管理・実施体制整備

### ①NGO 業務委託契約

契約を締結した今年度のNGO業務委託契約のロット毎の契約額は以下の通り。

契約ロット	契約額	委託先 NGO	対象地域
ロット1	48,321,350Fcfa	CDIFME	カイ州、
ロット2	48,999,745Fcfa	CAEB	クリコロ州
ロット3	43,023,750Fcfa	CDIFME	シカソ州、セグー州
ロット4	29,473,650Fcfa	CDIFME	モプチ州、トンブクツ州、ガオ州、バマコ市

### ②プロジェクト事務所無線インターネット設置

プロジェクト事務所は5月初旬に新事務所に引越した無線インターネットが設置され、同時にデータ保存、共有用のネットワークドライブも同時に設置された。

### ③プロジェクト在外事業強化費第1四半期精算報告

	在外事業強化費	経常経費
第1回概算受入額(4月10日)	7,020,000Fcfa	16,667,962Fcfa
第2回概算受入額(6月8日)	69,836,950Fcfa	0Fcfa
支出額	28,004,240Fcfa	12,948,844Fcfa
差引残額	48,852,710Fcfa	3,719,118Fcfa

## 11. 所感・課題

4月から準備を始めていた NGO との業務委託契約にかかる手続きは上述の通り概算払いの条件となる銀行保証取付が難しく一時は契約の成立自体が危ぶまれたが、なんとか契約締結にこぎつけ、活動を開始することができた。1000校という規模でかつ全国の州にまたがる広範囲をカバーすることで、契約額も昨年度までに比べて約4倍に増大し、これまでに経験のない高額な契約となっている。契約管理においては特に会計精算にかかる作業は昨年度以上に厳正で高度な処理が NGO 側に求められているが、NGO の対処能力を鑑みてもプロジェクト側から入念でキメの細かい指導とサポートが必要でありその労力と手間がかかることが予想される。活動内容についてのモニタリングと指導とともに、業務を委託しているとはいえ、NGO 契約管理にかかる業務量は膨大であり、現体制でいかに業務を効率化して乗り切れるかプロジェクトにとっては大きな試練でもある。すでに NGO 契約締結が当初の予定より1カ月程度遅れ、業務委託の主要な活動となる CGS の設置と研修にかかる活動が7~9月になる可能性が高く、農繁期で夏のバカンス時期に重なるだけでなく、8月10日ごろからラマダン(断食月)にも入り、現場における住民集会や研修の参加に少なからず影響が出ることが予想される。今後は活動の進捗を見極めながら、現場の成果発現に影響を及ぼす恐れがある場合は活動計画を見直すなど柔軟な対応も視野に入れて検討する必要があると思われる。今年度の1000校での活動実施は、将来的な全国展開に向けた試金石でもあり、今年度の経験を全国展開時の準備を体制整備に十分に活かせるように努めていきたい。

## 12. 来月の活動予定

予定	期間
新期対象地域コミュン関係者対象 CGS 研修 ➤ 第1期バナンバ、バギネダ CAP ➤ 第2期バフラベ、キタ II、バラウエリ、シカソ、セバレ、バマコサントルコマーシャルの各 CAP	第1期：6月30日~7月3日 第2期：7月5日~8日
セネガル事務所活動報告及び安全対策協議会出席(尾上)	7月5~7日
新期対象地域 CGS 民主選挙設置及び参加型学校運営手法研修	7月中旬~9月
JSDF 申請書ドラフト作成、提出	7月中旬

別添1. 合同調整員会議事録ミニッツ

別添2. 世銀教育担当との面会議事録

マリ国学校運営委員会支援プロジェクト

プロジェクト活動月報 2010 年 10 月

作成日：2010 年 10 月 31 日

1. 今月の活動、人の動き、イベント

		活動、イベント	担当者、人の動き
1	金	CADDE会議 (CADDE職員プロジェクト活動モニタリング準備) NGO・CAEBとの協議	フォファナ氏、尾上、齋藤 尾上、齋藤
2	土		
3	日		
4	月	NGO・CAEBとの協議	尾上、齋藤
5	火		
6	水	CADDE会議 (CADDE職員プロジェクト活動モニタリング準備) 岩田短期専門家着任	
7	木	CADDE職員プロジェクト活動モニタリング出発 (12日まで) CADDE会議 (フォファナ氏と打合せ)	フォファナ氏、尾上、齋藤
8	金	コロカニCAP、コロカニB小学校CGS訪問 在マリ日本大使館表敬訪問 (岩田専門家着任挨拶)	尾上、岩田 尾上、齋藤、岩田
9	土		
10	日		
11	月	CADDEとの協議 (JSDF申請内容協議)	フォファナ氏、尾上、齋藤、岩田
12	火	CADDE職員プロジェクト活動モニタリング報告確認 (6日より)	
13	水		
14	木	週例会議、臨時会計役引継	齋藤、岩田
15	金	NGO・CAEBとの協議	尾上、齋藤、岩田
16	土	モニタリング内容打合せ	尾上、齋藤
17	日	CAP、CGS担当官との打合せ (ジョイラ、ファナ) CAP、CGS担当官との打合せ (コロカニ)	尾上 齋藤
18	月	NGO・CDIFME会計書類進捗確認 プロジェクト業務内容確認会議	齋藤、岩田 尾上、齋藤、岩田
19	火	在マリ日本大使離任に係る表敬訪問	尾上、齋藤、岩田
20	水	第3四半期予算申請 ビデオシナリオ案作成	岩田 尾上、齋藤、岩田
21	木	週例会議、NGO・CDIFM	
22	金	丸山職員バマコ到着、打合せ、CADDE室長との協議 学校給食ドナー会議出席	丸山職員、尾上、齋藤、岩田 尾上
23	土	ファナ出張 (CAP、CGS 3校訪問) データ入力業者調査、ビデオ制作者調査	丸山職員、尾上 齋藤、岩田
24	日	丸山職員との打合せ プロジェクト紹介ビデオ作成会議	丸山職員、尾上、齋藤、岩田 尾上、齋藤、岩田
25	月	在マリ日本大使表敬訪問、ビデオ作成会議	尾上、齋藤、岩田
26	火	プロジェクト活動紹介 (JOCV)、ビデオ作成会議	尾上、齋藤、岩田
27	水		
28	木	大使館大島一等書記官へのプロジェクト概要説明、 NGO・CDIFME会計業務	尾上、齋藤 齋藤、岩田
29	金	ファナ・ジョイラ出張 (CAP訪問/データ回収進捗確認)	尾上
30	土	前学年度CGS活動実施状況データ整理作業	尾上、齋藤、岩田
31	日	週例会議、ビデオ制作準備会議	尾上、齋藤、岩田



## 2. 今月の主な活動内容と総括

10月4日からマリの新学期が始まり、中央の教育省やドナーも含め、教育分野関係者の活動も活発になり始めた。プロジェクトの活動については、8月初旬から行っている新規1013校に対するCGS設置/改選にかかる活動と、引き続き参加型学校運営手法研修が実施され、10月末までに、数校を残してほぼすべての学校において活動が終了した。第1, 2期の対象校456校についても、新学期に合わせて今年度の活動計画の策定が行われている。

### 【1013校に対するCGS研修（NGO業務委託契約）】

8月上旬より、新規対象校1013校に対する一連の活動が、ローカルNGO2団体との業務委託契約により実施されている。

民主選挙によるCGS設置にかかる活動は、9月中旬までには大半の学校で完了し、引き続き参加型学校運営手法研修及びCGS連合設置研修が行われた。

これまでのプロジェクト及びCADDEによる活動モニタリング、更にNGOからの報告によると、現場での活動は概ね順調に進捗しており、10月末までに数校を残しほぼすべての学校にて研修が終了した。

雨季の農繁期やマリ国独立50周年記念行事、断食月（ラマダン）など、マリの人々が多忙となる時期に活動実施が重なったにも関わらず、ローカルNGO啓発員の精力的な取り組みが活動の進捗に大きく貢献していると言える。

他方で、全体的な活動の進捗に大きな影響は見られなかったが、以下のような問題も見られた。

- ① コミュン関係者の政治的影響による活動の遅れ（特にバマコ市）
- ② 村とコミュンとの対立による活動の遅れ（5ヶ村）
- ③ 参加型学校運営手法研修の参加者への日当、交通費、食事の無支給に対する反発

①については、コミュン関係者に対する粘り強い啓発活動により、ほぼ解決を見ている。②については、CADDEとの協議を通じて解決策を模索中である。③については、研修開始当初は、参加者からこのような反発が見られたが、CGSの自発的活動の重要性や、全国展開に向けたプロジェクトの意義などについての丁寧な説明を行うことにより理解を得ることができ、十分な参加が得られた。

10月7日から12日にかけて、CADDE職員7名が7CAPに分かれて、合計46校を訪問し、活動状況をモニタリングした。チェックシートの質問票に基づき活動状況を確認し、以下のとおりの結果であった。

項目	結果	備考
民主選挙による CGS の設置状況	98 % (45 校/46 校)	未実施の 1 校は、実施に向け準備中
民主選挙への参加者数 (平均)	102.3 人	
民主選挙への女性の参加率	51.7 %	
CGS 委員に占める女性の割合	25.7 % (3.6 人/14 人)	内、女性の CGS 代表は 46 校中 2 校。
参加型学校運営手法研修への出席者数 (平均)	12.3 人 (14 名中)	モニタリングでの訪問日

研修参加者へのインタビューによると、以下のようなコメントが聞かれた。

- 無記名投票選挙の実施は、人選の透明性の確保や地域住民同士の信頼の醸成などを通じて、学校の環境改善のための地域資源の動員を容易にすることが期待される。選出後の、委員間及び委員と地域住民間の信頼関係の基礎がづくられ、安心して運営が任せられる。
- 多くの女性が学校運営に参加できるようになった。
- 男女問わず、やる気と能力のある人物を、地域内の様々な関係性に影響されることなく、個々人の自由な意志によって選べるようになった。

モニタリングを行った CADDE 職員によれば、研修参加者は内容に非常に高い関心を持って積極的に参加しており、その内容理解度も非常に高いとのことであった。

研修を修了した CGS は今後約 1 カ月以内に学校プロジェクトと学校活動計画を策定し、コミyun及び CAP に提出するとともに、CGS 連合への参加の是非を住民集会で決定し、その意思を集会議事録とともにコミyunに伝達することになっている。この議事録に基づきコミyunは CGS 連合の設置の日取りについて NGO と協議し、順次 CGS 連合の設置を進めていく。

### 【CGS モニタリングシステム】

昨学年度（2009-10 年度）は、各 CGS が年度初めに策定する学校活動計画はプロジェクトが想定しているモニタリングシステム、つまりコミyun・CGS 連合→コミyun CAP 連絡協議会を通じて 80%以上が CAP レベルに回収されているが、年間総括表については、現時点でも CAP レベルにおいて約 60%程度の回収率にとどまっている。この回収率の悪さについて、現場で聞き取りをした結果、次のような原因が挙げられた。

- 年度の終了時に、コミyun CAP 連絡協議会が開催されなかったこと。
- CGS が年間総括表を策定して提出する時期、提出先、などの連絡が徹底していなかったこと。

- ▶ コミュンレベルで、回収された情報が集約、共有されていなかったこと。
- ▶ CGS レベルにおいて、学校活動計画に策定されていた活動を、外部の NGO などが支援して実施した場合の総括表の記入の仕方がわからなかったこと。

また、コムン CAP 連絡会議が開催されなかった要因として、以下が考えられる。

- ▶ 参加者への交通費を、コムンがその予算から捻出することに消極的であること。
- ▶ 設置研修時に、コムンと CAP の自主財源によって会議を開催することに合意したものの、それぞれの年度計画に会議費用が計画されていなかったため、予算執行が不可能であった。
- ▶ CAP のイニシアティブ不足。

これらの問題点を踏まえて、今後取り組むべき対応策として、次のことが考えられる。

- ▶ 年間活動計画及び年間総括表の回収時期、提出方法、各レベルでの責任者など整理、統一した情報の連絡を確実に行う（教育省 CADDE→AE→CAP→コムン・CGS 連→CGS）。
- ▶ CAP の CGS 担当官による補完的巡回モニタリングの促進。
- ▶ コミュン CAP 連絡会議については、今年度の予算の確保状況と、コムンと CAP それぞれの年度計画に会議開催を含めるなどして、支出の可能性を探る。中長期的には、会議開催費用を教育予算の中に組み入れるよう働きかけを行うとともに、再度予算編成、承認、執行までのプロセスの確認作業を行う。

当面の課題として、11月下旬から12月上旬にかけて予定されている終了時評価調査を控え、456校のデータの回収が遅れているため、CAPと協議を行い、CGS担当官が未提出のコムンを直接巡回して回収に当たるなど、早急な対応を行うよう働きかけている。

#### 【JSDF 申請】

JSDF 申請にかかるコンセプトノートの内容を、CADDE 室長及びフォファナ職員と共有したのち、2010年10月19日、マリ世銀事務所の教育担当者に提出した。今後、世銀側と細部についての協議を行い、内容の精査と必要な手続きの確認を行う予定である。

#### 【JICA セネガル事務所丸山職員のプロジェクト訪問】

2010年10月22日（金）から24日（日）にかけ、JICA セネガル事務所教育担当所員の丸山氏が来マリし、プロジェクトを訪問した。

来月に控えた終了時評価調査に向けた打合せや、JSDF 申請の進捗確認、プロジェクト対象校視察などを実施したほか、C/P 機関である CADDE 室長及びフォファナ職員と面談し、プロジェクトの今後の方向性について協議を行った。C/P からは特に、来年 4

月末の第1フェーズ終了から、その後の第2フェーズ開始までの間、空白期間を生じさせず、全国展開に向けた準備を滞りなく行えるよう、今フェーズの延長が強く要請された。

#### 【大使館関連】

10月8日（金）、岩田短期専門家の着任にかかり、表敬訪問を行った。また10月19日には、他の在マリ JICA 関係者らと共に、中川大使の離任にかかる表敬を行った。更に、20日に着任された川田新大使に対し、プロジェクト専門家3名で、表敬訪問を行った。

同大使館では9月30日に大島一等書記官が着任し、今後は同書記官が経済協力分野を担当されることになる。10月28日には、当書記官に対し、プロジェクトの背景、内容、進捗状況、今後の展開について概要説明を行った。特に、全国展開のための JSDF 申請にかかる世銀との協議、調整に対する支援・協力を請願し、了承を頂いた。

#### 【プロジェクト運営管理・実施体制整備】

##### （1）第2四半期会計報告

2010年度第2四半期末の精算額は、以下の通りである。

##### 【在外事業強化費/プロジェクト経常経費】

第1四半期末残額：	119,118 Fcfa
第2四半期受入額：	16,021,500 Fcfa
第2四半期支出額：	9,753,587 Fcfa
差引残額：	6,387,031 Fcfa

##### 【在外事業強化費/研修実施等活動経費】

第1四半期末残額：	52,452,710 Fcfa
第2四半期受入額：	84,001,040 Fcfa
第2四半期支出額：	123,488,200 Fcfa
差引残額：	<u>12,965,550 Fcfa</u>
<b>合計残額</b>	<b>19,352,581 Fcfa</b>

研修実施等活動経費予算の執行に関しては、拡大した対象校1000校に対する CGS 研修の実施開始に伴い、業務委託先であるローカル NGO 2 団体への必要経費として 120,303,750 FCFA の支出となった。当初計画していた経験共有セミナーの開催経費及び、プロジェクト紹介ビデオ制作費用については、第3四半期中の実施へと変更したため、予算繰越となった。

(2) 第3四半期予算申請

10月20日、JICAセネガル事務所に対し2010年度第3四半期予算申請を行った。  
内訳は以下の通りである。

【第3四半期実行計画額】:	80,362,666 Fcfa
内訳: ①プロジェクト経常経費	13,839,666 Fcfa
②研修実施等活動経費	66,523,000 Fcfa
【第2四半期からの繰越額】	19,352,581 Fcfa
内訳: ①プロジェクト経常経費	6,387,031 Fcfa
②研修実施等活動経費	12,965,550 Fcfa
<b>【第3四半期送金申請額】</b>	<b>61,010,085 Fcfa</b>

(3) NGO 契約会計監理

7月初旬より開始予定であった、新規対象1000校に対するCGS研修は、計画より約1ヶ月の遅れで開始されたことから、活動終了もその分10月末にずれ込み、ローカルNGOの活動経費にかかる会計報告は11月上旬となる見込みである。

(4) 岩田短期専門家（業務調整）の着任

プロジェクトの対象校拡大に伴う業務量の増大に対応するために、2010年10月6日より、プロジェクトの業務調整を担当する岩田守雄専門家が着任した。同専門家は2011年3月末までの約6カ月間プロジェクトにて業務を行う。

(5) プロジェクト紹介ビデオ制作

プロジェクトの広報と、全国展開に向けた関係者への啓発を目的とした、プロジェクト紹介ビデオの制作に取り組んでいる。

今月末までにシナリオの作成が完了し、来月初旬からは制作会社の選定と撮影準備に入る予定である。本ビデオは、来年1月に開催予定の「CGS全国普及モデル承認ワークショップ」での上映を予定している他、その後、国営放送など全国的なテレビ放映を計画中である。

### 3. 所感・課題

業務調整担当の短期専門家が着任したことで、プロジェクトの実施体制が大きく改善した。マリ側の実施体制についても、全国展開に向けた準備も兼ねて、配属先であるCADDEの組織的な関与を求めていく。

モニタリングシステムの構築に関しては上述の通り、早急に対応が必要な課題と、中長期的に取り組むべき課題がある。前者については、既に現在取り組みを行っており、後者については、終了時評価調査の結果も踏まえて、より現実的で機能するシステムを検討していきたい。

#### 4. 来月の活動予定

予定	期間
JICA セネガル事務所桑畑広域企画調査員（教育）来マリ	11月3日～5日
3CAP 所長、CGS 担当官会議	11月3日
終了時評価調査準備テレビ会議	11月4日
プロジェクト紹介ビデオ業者選定、契約、撮影準備	11月上旬～中旬
新規対象 CGS 連合設置	11月中旬～12月上旬
プロジェクト終了時評価調査	11月22日～12月6日
イスラム犠牲祭（タバスキ）	11月17日前後

**マリ国学校運営委員会支援プロジェクト  
プロジェクト活動月報 2010年12月**

作成日：2010年12月31日

**1. 今月の活動、人の動き、イベント**

		活動、イベント	担当者、人の動き
1	水	教育省事務次官表敬・協議 PRADDE-PC (USAIDプロジェクト) 代表との面会	調査団、専門家、ジャラ室長 調査団、尾上
2	木	AFD教育担当との面会	調査団、尾上
3	金	教育大臣CADDE訪問 HP原稿内容協議作成	尾上、齋藤、岩田
4	土	プロジェクト対象校訪問(ノッソングA小学校、シラコロ小学校)	調査団、齋藤、岩田
5	日		
6	月	第5回合同調整委員会、ミニッツ署名 在マリ日本大使館表敬・報告	全員 調査団、尾上
7	火	世銀教育担当との面会 終了時評価調査団離マリ CAEBとの打合せ(CGS連合設置にかかる活動準備)	調査団、尾上、齋藤 尾上、齋藤
8	水	週例会議 ビデオ制作日程調整・撮影内容打合せ 新規対象地域(CAEB担当地域)CGS連合設置活動開始	尾上、齋藤、岩田、CADDE
9	木	CDIFMEとの打合せ(CGS連合設置活動にかかる準備) CAEBとの打合せ(活動進捗確認、今後の活動計画打合せ) ビデオ制作者との打合せ	尾上、齋藤、岩田
10	金	CDIFME打合せ(民主選挙によるCGS設置データ内容確認作業)	尾上
11	土		
12	日		
13	月	ビデオ打合せ&撮影(ファナ)	齋藤
14	火	新規対象地域(CDIFME担当地域)CGS連合設置活動開始 ビデオ打合せ&撮影(ジョイラ)	齋藤
15	水	ビデオ打合せ&撮影(ココカニ)	齋藤
16	木	CADDEとの協議(全国展開アトリエ内容協議他) ビデオ撮影(ココカニ)	尾上、岩田、フォファナ 齋藤
17	金	週例会議 代替モニタリングシステム協議	尾上、齋藤、岩田
18	土	ビデオ撮影(ファナ)	齋藤、岩田
19	日	代替モニタリングシステム打合せ	尾上、齋藤、岩田
20	月	CAEBとの打合せ	尾上、齋藤
21	火	CADDEとの打合せ 終了時評価調査団帰国報告会TV・電話会議	尾上、齋藤、岩田
22	水	3DCAP会議(代替モニタリングシステムに関する意見交換)	全員
23	木	成果インパクトの指標整理会議	尾上、齋藤、岩田
24	金	ビデオ撮影(CADDE室長インタビュー撮影)、週例会議 スイス援助関係者プロジェクト訪問	尾上、齋藤、岩田 尾上、齋藤
25	土	成果インパクトの指標整理と文書作成 HP原稿作成、広報用パンフレット作成、啓発ポスター作成会議	尾上、齋藤、岩田
26	日	成果インパクトの指標整理と文書作成 HP原稿作成、広報用パンフレット作成、啓発ポスター作成会議	尾上、齋藤、岩田
27	月	齋藤専門家休暇(~1月10日まで) CDIFMEとの打合せ(活動進捗確認、今後の活動協議)	尾上、岩田
28	火	CAEBとの打合せ(活動進捗確認、今後の活動協議)	尾上、岩田
29	水	成果インパクトの指標整理と文書作成、HP原稿作成	尾上、岩田
30	木	成果インパクトの指標整理と文書作成、HP原稿作成	尾上、岩田
31	金		

## 2. 今月の総括と主な活動内容

先月末から実施されていたプロジェクトの終了時評価調査は、関係者との協議を経て6日の合同調整委員会、そしてミニッツ署名を終え、7日に全日程を終了した。プロジェクトを約6カ月間延長し、モニタリングシステムについての改善を図ること、また来年度秋から予定されている機能するCGSモデルの全国展開に向けた準備に取り組むことなどが協議を通じて合意された。この他、今年度の新規対象地域の各コミュンにおいてCGS連合の設置にかかる活動、プロジェクトの一般向け啓発・広報ビデオ作成にかかる現場での撮影が順調に行われた。

### 【終了時評価調査】

11月22日から12月7日までプロジェクトの終了時評価調査が行われた。11月22日からはコンサルタントの鈴木氏がマリ入りし、プロジェクトのカウンターパートやプロジェクト対象地域の行政官、地方自治体関係者、サイト校のCGS委員などに対して聞き取り調査を行ったあと、29日からJICA人間開発部基礎教育第2課から団長の丹原課長、甲田職員、そしてセネガル事務所から桑畑広域企画調査員、チャオ所員がマリ入りし、教育省及びドナー関係者との協議を行った。調査結果については、プロジェクト目標と成果の達成状況は概ね良好であるもののモニタリングシステム構築（成果3）にかかる成果が不十分であり、約6カ月間プロジェクトを延長し、その課題に取り組むとともに、教育省が計画している機能するCGSモデルの全国展開についての準備に取り組むことが決定された。結果の概要は以下の通り。また、プロジェクト2年次までの対象校（456校）のCGS活動実績については、別添1を参照のこと。

#### ▶ プロジェクト目標の達成度

1、2年目の対象校（456小学校）において目標はほぼ達成された。

#### ▶ 上位目標の達成度

プロジェクト対象校では、小学校の環境改善が進みつつあるが、目標であるマリの全ての小学校での改善には、CGSの機能化を全国展開する必要がある。

#### ▶ 5項目評価結果

妥当性 = 高い  
 有効性 = 比較的高い  
 効率性 = 比較的高い  
 インパクト = 高い  
 自立発展性 = 中程度

#### ▶ 3つの教訓

##### (1) ローカル NGO とのパートナーシップ

（それぞれの地域に適したコミュニケーション能力を持つローカル NGO の啓発員が、保護者や地域住民への啓発、CGS委員への研修を行なったことで、住民の理解度が高まった結果、その後の学校運営活動や年間活動計画の策定、実施、モニタリングへの積極的な参加や協力を得ることができた。）

##### (2) カウンターパートへの理解促進（ニジュールみんなの学校プロジェクトの視察）

##### (3) マリ国の教育政策への影響

（プロジェクト事務所を配属先機関内に設置し、C/P との良好な関係を構築することでコミュニケーションを円滑化され、プロジェクト運営への C/P のオーナーシップが高まるとともに、マリ国の教育政策へと影響を及ぼすことへと繋がった。）

評価5項目	評価結果
妥当性	プロジェクトはマリ国の政策とコミュニティの教育改善に対する要求に合致しており、妥当性は <u>高い</u> 。
有効性	1・2年目の対象校は成果1・2を達成し、プロジェクト目標を達成している。有効性は <u>比較的高い</u> 。しかし、成果3のモニタリング体制は十分に確立されていない。
効率性	多少の遅れはあったものの、成果1・2はほぼ予定通り達成された。地元NGOを研修実施に活用したことで費用は高くなったが、2年目は1年目の半分の費用に削減された。効率性は <u>比較的高い</u> 。ただし、3年目の対象校については、すべての成果の達成を測るには情報収集が不十分であり、来年9月頃まで時間が必要である。
インパクト	プロジェクトのCGSモデルの全国普及がマリの教育政策として策定された。コミュニティでは、CGS活動によって教育環境改善が進んでおり、インパクトは <u>高い</u> 。
自立発展性	プロジェクトにより関係者のキャパシティは強化され、民主的に設置されたCGSとCGS連合は今後も持続される可能性が高い。CGSの全国普及は政府の政策に取り入れられたが、財政的な裏づけが必要である。モニタリング体制の改善も必要であり、自立発展性は <u>中程度</u> である。



## ▶ 7つの提言

- (1) 代替モニタリングシステムの試行と実証
- (2) 研修マニュアル改定、研修用視聴覚教材など各種研修ツールの開発整備
- (3) 全国展開に向けた意思決定および情報共有
- (4) 全国展開実施に係る予算の確保
- (5) プロジェクト実施による学校現場におけるインパクトの確認
- (6) 教育省予算の確保
- (7) CGS 関連法令、補足文書の見直しと整備

### 【新規対象地域 CGS 連合設置】

10月から11月にかけて実施された新対象1013校へのCGS設置と参加型学校運営手法研修に続き、CGS「連合」の設置のための活動がローカルNGOによって実施された。

1州(22 コミュン)を担当するNGO「CAEB」は12月7日から、4州1特別区(63 コミュン)を担当する「CDIFME」は12月14日から開始し、啓発員が各コミュンに展開し、まず各CGSが作成しコミュンに提出した連合参加決定にかかる住民集会議事録の回収状況を確認し、同議事録が大多数確認されたコミュンから順次連合事務局委員の民主選挙による選出によってCGS連合の設置が行われた。ほとんどのコミュンにおいて問題なく連合の設置が行われ、これまでのNGOからの報告によると12月末時点で3コミュンを除く計82コミュンにおいて、連合が設置された。

設置が遅れているコミュンについては、上記議事録の回収が約半数にしか満たず各CGSに回収の確認作業を行っているバギネダコミュン(バギネダCAP)、連合事務局委員選出にかかる各CGS代表の旅費支払を想定していないことからコミュン市長が招集に消極的で実施に至っていないマイナコミュン(バフラベCAP)、教育担当副市長の政治的思惑で活動の実施が遅れているバマコ第3コミュン(セントルコマーシャルCAP)、の計3コミュンである。同3コミュンについては引き続きNGO側からの啓発と働きかけを継続するとともに、CADDEのカウンターパートから直接関係者へ連絡をとり、活動の重要性について再度説明を行い、連合設置の確実な実施に向け、関係者の意識向上を促した。

### 【JSDF 申請手続き】

12月7日に終了時評価調査団とともに、世界銀行マリ事務所の教育担当カマノ氏を訪問し、終了時評価の結果を共有するとともにJSDF申請にかかる連携と協力、及び今後の申請手続きのスケジュールを確認した。

前回の訪問時と同様、審査プロセスをスムーズに進めるためには、申請内容の精度を高め、関係者間の合意形成を行うことの重要性が再度強調され、さらにCGS関連法令整備の必要性や、モニタリングシステムの維持経費など教育省内予算の確保など教育省としてクリアすべき事項が確認された。これらの点については、終了時評価の提言事項とも重複しており、これらの教育省の取り組みをプロジェクトとして協力して行っていく。

今回の終了時評価の結果、11月に関係者間共有会議など関係者との協議の結果を踏まえて申請内容の改善を図った。今後も申請内容について教育省及び世銀との協議を引き続き継続していく。

### 【プロジェクトビデオ作成】

シナリオ案についてC/Pとの共有と修正を行い、制作会社との契約を経て、12月13日よりプロジェクト活動現場での撮影が開始された。

当初、ロケーションハンティング(撮影前現地地下調べ)に続く撮影を予定していたが、早期完成を目指し、これ等の作業を同時に行うこととなった。

撮影には専門家が同行し撮影スタッフに対し適宜指示を行った。撮影に参加したプロジェクト対象地域の保護者、地域の住民、学校関係者、C/Pなどの積極的な協力を得ることができ、撮影は順調に進行している。

これから来月にかけて編集作業が行われ、シナリオのリライト、ナレーション録音とミキシング、インタビューセグメントの編集と選定、全体の修正等を経て、1月下旬には完成し、その直後に計画している全国CGS経験共有セミナー、全国展開準備アトリエおよび2月上旬のマリJOCV開始式典などの場面に於て放映する見込みである。

## 【教育大臣 CADDE 訪問】

終了時評価調査団滞在期間中の12月3日(金)にマリ教育識字国語大臣及び事務次官がCADDEを訪問した。

今回の訪問は、コミュンに移譲されANICT(地方自治体向け投資庁)を通じて各自治体に交付された学校建設などのインフラ整備にかかる資金や、今年度からコミュンへの配賦が開始された教育予算の使途に関し適切な資金管理やモニタリングの面での対策が遅れていることが背景としてあり、教育省としてその改善策を探るためこれらの業務を所感するCADDEの執務状況や機能化に向けた問題点を協議することが目的であったと推察される。

大臣とCADDE全職員との意見交換会議では、本プロジェクトが取り組んでいる「機能するCGS」の普及が、いかにモニタリング体制の構築に貢献しうるかについて、現場の事例を挙げつつ説明した。

## 【プロジェクト運営管理・実施体制整備】

### ★今年度予算計画見直し

当初の計画通り、本年度予算については全額執行予定である。

但し、支出内容はプロジェクト活動の修正に応じて、主に以下の点について変更となる見込みである。

(追加支出計画)

#### 1) CAP-コミュン間のCGS活動共有セミナー開催費用(全国10CAP)

現対象約1500校の地域内への機能するCGSとCGS連合の定着(サステナビリティの確保)、および代替モニタリングシステム(情報伝達と報告経路、改善された要約表など新ツール)の周知徹底を目的とし、域内の10CAPにおいてそれぞれ管轄域内コミュン関係者との経験共有セミナーを開催する。(1月～2月を予定)

#### 2) NGO啓発員経験共有セミナー

本年度対象約1500校の地域内における機能するCGSの設置状況のモニタリングと、そのプロセスで得られた様々な知見を共有し蓄積することを目的としたセミナーを開催する。(3月上旬を予定)

### ★プロジェクト延長フェーズ活動計画作成

終了時評価調査結果を踏まえ、2011年5月から10月の6ヶ月間で想定されるプロジェクト延長フェーズの活動計画案を予算案と共に作成し提出した。

### ★広報、HP更新

現在、プロジェクトの対象校は全国約1500校へ拡大し、更に今後の全国普及の準備を進めて行くなかで、プロジェクトからの情報発信が政策展開などに重点を置いた内容となってきたが、一方でプロジェクト活動の結果マリの小学校現場で何が起きているのかなど、個々の小学校現場におけるCGSを通じた保護者や地域住民の様々な取組などを紹介する機会が不足していた。

この点を強化するため、ホームページを活用した広報として、各CGSによる取組やそれに関わるマリの人々のヒューマンストーリーをシリーズで紹介するページと、それらを写真で紹介するフォトギャラリーの開設を企画し、原稿を作成した。(原稿案は別添1参照)

## 3. 所感・課題

今回の終了時評価調査を通じて、多くの関係者が「プロジェクトの実施によって学校現場にどのようなインパクトを与えているのか」という点に高い関心を寄せていることが、再確認された。プロジェクトの現場では、機能するCGSへの積極的な参加を通じて、保護者・地域住民の教育改善への意欲の高さや、さまざまな活動の実施により、その成果とインパクトを実際に目にすることが出来るものの、マリの教育現場における正確な統計データ取得の困難さや、保護者・住民が自ら選択し計画・実施するが故の活動の多様性由来するインパクトの分散化などにより、明確な指標や定量的なデータで全体的なインパクトとしてそれを示すことは容易ではない。実際に現場を訪問できない多くの人々に、地域

住民による真摯な取り組みと努力の正当性を広く伝えるためにも、インパクトの数量的把握の方法について引き続き検討を行っていく。

マリ教育省では地方分権化政策の推進と定着に向けて CGS の機能化も重要課題として認識されてはいるものの、コミュンへの権限と予算の移譲が本格化していく中で、コミュンの能力強化にかかる戦略不足、脆弱なモニタリング体制など現時点で課題が山積している。主要ドナーから教育省に対してもこの点についての改善努力が求められており、教育省として対応を迫られている状況であるといえる。上述の教育大臣による CADDE の視察訪問はこうした背景の下で実施されたものと思われる。また、上記の問題点に関連する件で事務次官と CADDE 室長が衝突する場面にも遭遇するなど、CADDE の機能不全についての次官のフラストレーションが高まっているのではないかと伺われる。プロジェクトの活動及び今後の全国展開に向けた活動に負の影響を及ぼさないようこれらの動きをフォローしていくとともに、プロジェクトが取り組んでいる機能する CGS がコミュンの能力強化やモニタリング体制の構築に貢献しうることを成果やインパクトでもって示すことで、機能する CGS の必要性を上記課題の観点からも認識してもらうことで全国展開への推進力にしていくことが望ましい。

#### 4. 来月の活動予定

予定	期間
齊藤専門家休暇	12/27-1/10
NGO 責任者による CGS モニタリング調査	12 月中旬～1 月下旬
広報ビデオ完成	1/25
プロジェクト対象地域行政官経験共有セミナー	1/26
全国展開準備アトリエ	1/27-28
3CAP モニタリング進捗確認会議	1/31
新規対象地域 CAP コミュン経験共有セミナー（地方開催）	1 月中旬～2 月中旬

別添：

1. HP 掲載予定原稿案「カバの国の学校訪問」(vol.0, vol.1)
2. プロジェクト第2年次対象校 CGS 活動実績データ

**マリ国学校運営委員会支援プロジェクト  
プロジェクト活動月報 2011 年 1 月**

作成日：2011 年 1 月 31 日

**1. 今月の活動、人の動き、イベント**

		活動、イベント	担当者、人の動き
1	土		
2	日		
3	月	CADDE会議(年頭挨拶) CDIFME打ち合わせ	尾上、岩田 尾上、サノゴ(NGO)
4	火	CDIFME打ち合わせ	尾上、サノゴ(NGO)
5	水	教育大臣年頭挨拶セレモニー CAEB(会計経理指導)	尾上 岩田
6	木	CAEB打ち合わせ、会計経理指導 アシスタント候補者面接	岩田、コネ(NGO) 尾上、岩田
7	金	ファナ、ジョイラCAP出張 ジャラ室長との打ち合わせ(教育フォーラム) 週例会議	岩田 尾上、ジャラ(CADDE) 尾上、岩田
8	土		
9	日		
10	月	齋藤専門家休暇戻り CADDE打合せ(全国展開アトリエ決裁)	尾上、ジャラ、フォファナ(CADDE)
11	火	CDIFMEとの打合せ(会計経理指導)	岩田
12	水	アシスタント候補者3名面接、週例会議、モニタリング体制打合せ	尾上、齋藤、岩田
13	木	ジャラ室長との打合せ(教育フォーラムスピーチ資料) CDIFMEとの打合せ(会計経理指導)	尾上、ジャラ(CADDE) 岩田
14	金	ニュースレター記事作成作業、CDIFME打合せ	全員
15	土	全国展開アトリエ打合せ CDIFMEとの打合せ(会計経理指導)	尾上、齋藤、フォファナ(CADDE)
16	日		
17	月	ニュースレター記事作成作業、アシスタント候補者2名2次面接	尾上、齋藤、岩田
18	火	CDIFME打ち合わせ(パフラベ、キタCAP経験共有セミナー)	尾上、齋藤、サノゴ
19	水	週例会議、CDIFME啓発員打合(パフラベ、キタCAP経験共有セミナ-)、啓発ビデオドラフト1試写・制作スタッフと打合せ モニタリングシート内容精査	尾上、齋藤、岩田 全員、ビデオ制作会社 齋藤、サマケ(CADDE)
20	木	祝日(軍隊の日)、共有セミナー・全国展開アトリエ打合せ・準備	尾上、齋藤、フォファナ(CADDE)
21	金	経験共有セミナー移動日(パフラベCAP) パンレット版下制作打合せ	齋藤、トゥンカラ(CADDE) 岩田
22	土	経験共有セミナー(パフラベCAP) 経験共有セミナー(キタIICAP)	齋藤、トゥンカラ(CADDE) 尾上、ジャロ、フォファナ
23	日	経験共有セミナー移動日(パフラベCAP)	齋藤、トゥンカラ(CADDE)
24	月	全国展開アトリエ打合せ・準備 啓発ビデオドラフト2試写・シナリオ改訂 パンレット版下作成監督	尾上、齋藤、フォファナ(CADDE) 全員 岩田
25	火	全国展開アトリエ打合せ、準備会議(C/P)、会場確認等	全員、対象地域C/P
26	水	プロジェクト対象地域経験共有セミナー開催	全員
27	木	全国展開準備アトリエ開催	全員

28	金	全国展開準備アトリエ開催 週例会議	全員
29	土	ジャラ室長との打ち合わせ(教育フォーラム) 広報ビデオ編集監督	尾上、ジャラ(CADDE) 齋藤、岩田、制作スタッフ、NGO
30	日	ジャラCADDE室長日本へ出発 広報ビデオ編集監督 ホームページ記事作成、ニュースレター記事作成作業	ジャラ 齋藤、岩田、制作スタッフ、NGO 全員
31	月	CADDE打合せ	尾上、齋藤、フォファナ(CADDE)

## 2. 今月の主な活動内容と総括

今月は月末に、機能する CGS 全国展開準備アトリエが開催された。今年秋から開始予定の機能する CGS の全国展開については、すでにマリ教育省の教育開発中期計画として位置づけられる「教育セクター投資計画第3フェーズ (PISEIII) (2010-2012)」、及び2011年の教育省の「年間活動計画」に明記されており、具体的な活動内容を関係者に周知し、活動の確実な実施とそのための準備事項について協議、確認を行った。前日26日には今年度対象地域の地方教育行政機関 (AE、CAP) の行政官を集めて今年度の CGS 活動の進捗確認と経験共有を目的とした経験共有セミナーを開催した。

### 【機能する CGS 全国展開準備アトリエ】

1月27、28日の2日間にかけて、機能する学校運営委員会の全国展開に向けた準備の一環として、教育省及びその他省庁関係者、教育分野主要ドナー関係者、地方教育行政機関関係者、地方自治体関係者の総勢約130名がバマコに集まり、「機能する CGS の全国展開準備アトリエ」が開催された。

初日には、教育大臣ならびに在マリ日本大使の臨席の下、開会式が行われ、マリの教育開発における学校運営委員会の重要性とその機能化の全国展開に向けた強い意欲が表明された。

#### (会議の目的と概要)

本アトリエは、機能する CGS モデルの内容と全国展開にかかる実施要領と戦略について、中央及び地方教育行政関係者と共有することであり、実質的にはモデルの内容の事実上の承認を幅広い関係者間で行うことを目的とした。アトリエの内容は以下のとおり、

- 学校運営委員会設置の背景となる、教育の地方分権化政策の説明
- プロジェクトの概要説明とこれまでの活動と成果の説明
- 機能する CGS の研修モジュール三種「民主選挙による CGS 設置」、「参加型学校運営手法研修」、「持続可能な CGS のモニタリングシステム」の内容説明と質疑応答
- CGS 関連法令の見直しにかかるグループワーク
- 機能する CGS 全国展開にかかる実施戦略概要説明と質疑応答

#### (内容および所感)

多くの参加者からはプロジェクトが実証してきた機能する CGS のモデル及びその成果について概ね好意的な反応が示された。CGS 委員を選出する際の無記名投票方式の重要性や、住民が主体的に策定し実施する学校プロジェクト及び年間活動計画の定義づけ、集会型モニタリングシステムとしての CGS 連合及び CAP コミュニ連絡協議会の有効性など、モデルの主要なコンポーネントについて参加者の合意が得られた。

一方で、全国展開以降新たに対象となる地域の行政責任者からは、新しい方法に対する心理的な拒否感から批判的な発言もなされる場面も見られたが、プロジェクト対象地域の行政官やコミュニ長などが現場での具体的な事例をもとにしたわかりやすい補足説明を行

い、モデルに対する参加者の理解度の促進に大きく貢献した。

ワークショップを通じて CGS 関連法令の改定内容の要素についても抽出され、今後プロジェクトスタッフや CADDE のメンバーを中心に CGS 法令の改定にとりかかる。

#### 【全国プロジェクト対象地域経験共有セミナー】

上記全国展開アトリエの前日にあたる 1 月 26 日、プロジェクト対象地域全 7 州のアカデミー関係者（所長、CGS 担当）及び県教育指導センター関係者（所長、CGS 担当）計 50 名をバマコに集めて、これまでの活動の経験共有と今後の活動に向けた確認を行う経験共有セミナーを開催した。同セミナーでは、これまでの現場での活動の総括と、特に 1, 2 年度目の対象校 456 校での成果を中心にプロジェクトから説明が行われた。また、今学校年度の終了時期に向けた CGS の活動レポートの回収システムの改善と実施要領について説明を行い理解と実施と促した。

#### 【代替モニタリングシステムの導入と CAP レベル経験共有セミナー】

終了時評価での提言事項の一つである代替モニタリングシステムの試行の一環として、12 月下旬に 1, 2 年次対象地域 3CAP の所長および CGS 担当官と共に「代替モニタリングシステムに関する会議」を開催した。

この会議の結果を元に、回収すべき CGS レポートの種類、回収時期、回収の方法と手段、そして責任者などを明確にした改善策を策定し、各対象地域のレベルで周知するためのセミナーを開催することとした。

このセミナーは CAP 毎に開催し、各コミューンから 3 名、各 CGS 連合から 3 名が集まるため、この機会を利用してこれまでの活動進捗と成果の共有も同時に行うこととした。

対象 10CAP の内、今月はカイ州内の 2CAP（バフラベ、キタ II）を 1 月 22 日に開催した。回収システムに関しては、参加者から概ね理解が得られ、学年度末の CGS レポートの確実な回収に向けて関係者の準備が整った。残りの 8CAP については 2 月から 3 月上旬にかけて順次実施していく。

#### 【JSDF 申請手続き】

今年度の JSDF 申請手続きの新しい手順の詳細について世銀本部から回覧がきたとの連絡が今月中旬にカマノ氏より入った。

申請の様式が若干変更になったほか、手続き自体は対象国の世銀担当者の負担が軽減されるように合理化されているとのことで、様式の変更に伴う内容の改善を行うとともに、詳細は次回の打合せ時に確認することとなる。

今回プロジェクトが実施した全国展開準備アトリエの開催については、JSDF 申請手続きが円滑に進むための関係者間の合意形成を促進するものとして、世銀側も非常に評価している。（当初は世銀マリ事務所長も参加の予定であったが、当日は世銀内部の会議のため欠席となった）

また、CGS 関連の法令整備、モニタリング体制やコミューンへ移譲された資金の管理体制などについても、世銀側から直接教育省に対して改善要請がなされており、教育省としてもこれに対する対応を前向きに検討している状況で、JSDF の申請内容にもこれらを反映していくことになる。

#### 【CADDE 室長の日本教育フォーラム参加】

2 月 3 日に東京で開催される「第 8 回日本教育フォーラム」に参加する C/P のジャラ CADDE 室長が 1 月 30 日にバマコを出発した。フォーラムは「教育開発とコミュニティ参加」というテーマで開催され、ジャラ室長はフォーラムにおいてプロジェクトの経験をもとに基調講演を行う予定である。今月はその基調講演スピーチの作成支援や入国ビザの取得など渡航手続きの支援を行った。

## 【CGS 連合設置】

12 月末にまでに CGS 連合の設置が完了しなかった 3 コミュンのうち、バギネダ・コミュニティについては 1 月 14 日に設置が完了した。バブラベ地域内のマイナ・コミュニティについては、上述の CAP レベル経験共有セミナーの機会に、近日中の CGS 連合設置が確約された。教育担当副市長の政治的思惑により遅れているバマコ第 3 コミュニティについては、NGO および CADDE が設置に向けて協議を重ねているものの、現在まで具体的な目途が立っていない。引き続き事態の打開に向けた取り組みを行う。

## 【プロジェクト運営管理・実施体制整備】

### 第 3 四半期会計報告

2010 年度第 3 四半期末の精算額は、以下の通りである。

#### 【在外事業強化費/プロジェクト経常経費】

第 2 四半期末残額： 6,387,031 Fcfa

第 3 四半期受入額： 7,452,635 Fcfa

第 3 四半期支出額： 8,125,633 Fcfa

差引残額： 5,714,033 Fcfa

#### 【在外事業強化費/研修実施等活動経費】

第 2 四半期末残額： 12,965,550 Fcfa

第 3 四半期受入額： 53,557,450 Fcfa

第 3 四半期支出額： 30,211,400 Fcfa

差引残額： 36,311,600 Fcfa

**合計残額 42,025,633 Fcfa**

2011 年度最終四半期となったが、本年度プロジェクト予算執行は計画通り順調に進捗しており、今四半期中に全額執行の見込み。

### NGO 精算監理

ローカル NGO 委託にかかる第 3 四半期分概算払い活動費の精算監理を実施した。第 3 四半期分活動費の会計管理については、第 2 四半期の精算作業の経験から NGO 経理担当者もその処理に改善が見られたものの、引き続き監理が必要な部分も多い。また、予定されていた CGS 連合設置活動に関し、上述の通り一部地域における活動実施の遅れから未執行となっている予算については、第 4 四半期に繰り越すこととした。

### プロジェクト広報・啓発ビデオ

当初の予定通り、1 月 18 日に粗編集された第 1 ドラフトの試写が行われた。その内容を精査した結果を制作会社にフィードバックし、その後の編集作業と内容の改善点について打ち合せを行った。1 月 25 日の時点で提出された第 2 ドラフトの仕上がりを確認したところ、多くの更なる改善の余地が見られたため、再度制作スタッフと打ち合せを行うと共に、1 月 27 日の全国展開準備アトリエでの上映は見合わせ、2 月上旬を完成目途とし、作業を引き続き行うこととなった。

### パンフレット等

プロジェクト紹介パンフレット(仏語版・日本語版)のドラフトが完成し、仏語版については既に印刷が完了、現在日本語版の版下作成が行われている。今後、プロジェクトの広報ツールとして活用していく。(別添2参照)

## ホームページ

プロジェクトの取り組みの結果、学校現場で起こっている個々の変化を、クローズアップして、広く紹介することを目的として開始した、連載記事「マリ小学校の現場から～カバの国の学校訪問～」の記事がホームページ上に掲載された。

また、この記事の URL は JICA メールマガジンにも掲載されることとなった。

これらの他、写真集および CGS 活動実績データ資料のアップロードを申請中である。

## ローカルスタッフ休暇管理

12 月下旬から 1 月中旬および下旬にかけて、運転手 1 名および秘書/アシスタント 1 名が有給休暇を取得した。プロジェクト活動の繁忙期を考慮した休暇時期の調整を図ったものの、全国展開準備アトリエ等大きなイベントの開催準備にかかる業務への対応のため、休暇終了を前倒しするなどの対応が必要となった。未取得分日数については、3 月中旬から下旬にかけての取得となる見込みである。

## 3. 所感・課題

今年秋からを予定している機能する CGS の全国展開に向けた重要なステップの一つである全国展開アトリエが無事に終了した。

上述した通り、心理的な拒否感を示す新地域の一部の関係者からの発言に対し、中央のプロジェクトスタッフではなく、現場での実際の経験を交えて反論するプロジェクト 1,2 年次対象地域の関係者らの発言を聞くにおよび、モデルの有効性に対する確信を深めるとともに、現場の関係者が彼らの言葉でメッセージを発信することの重要性を認識させられた。

このことから、全国展開に際して、新対象地域の関係者の一部からの反発に備え、現対象地域の関係者によるモデルへの理解を更に強化し、モデルの支持者を拡大することで、彼らの言葉によってメッセージが伝えられることが戦略的に有効であると思われる。

更に、ポスターやパンフレット、啓発ビデオのテレビ放映等の広報により、このメッセージの伝播の援護を戦略的に実施していく。

## 4. 来月の活動予定

予定	期間、日程
CAP コミュン経験共有セミナー (バナンバ CAP)	2/8
CAP コミュン経験共有セミナー (セバレ CAP)	2/16
CAP コミュン経験共有セミナー (シカソ II CAP)	2/13
CAP コミュン経験共有セミナー (バラウェリ CAP)	2/15
CAP コミュン経験共有セミナー (バギネダ CAP)	2/28
CAP コミュン経験共有セミナー (ジョイラ CAP)	3/3
CAP コミュン経験共有セミナー (ファナ CAP)	3/4
CAP コミュン経験共有セミナー (コロカニ CAP)	3/4
第 8 回日本教育フォーラム(東京)	2/3
広報ビデオ完成	2/9
マリ JOCV 記念式典/JICA セミナー	2/10
仏語圏学校運営広域セミナー参加(ブルキナファソ)	2/20-25

別添：

1. HP 掲載予定原稿案「カバの国の学校訪問」(vol.2)
2. プロジェクトパンフレット(仏語版・日本語版)



**マリ国学校運営委員会支援プロジェクト  
プロジェクト活動月報 2011 年 2 月**

作成日：2011 年 2 月 28 日

**1. 今月の活動、人の動き、イベント**

		活動、イベント	担当者、人の動き
1	火	CAEBとの打合せ(経験共有セミナー、学校給食打合せ) ニューズレター原稿作成・啓発ポスター案作成会議、啓発ビデオ試写	尾上、齋藤、コネ(CAEB) 尾上、齋藤、岩田
2	水	CDIFMEとの打合せ(経験共有セミナー打合せ、他)	尾上、齋藤、岩田、トゥマニ (CADIFME)
3	木	Baguineda CAP/CGS担当官との打合せ(経験共有セミナー) 啓発ビデオ内容精査(CAD/DE) 日本教育フォーラム開催(日本)	尾上、齋藤 尾上、齋藤、岩田、フォファナ ジャラ(CADDE)
4	金	CAEB打合せ 3CAP会議(ファナ、ジョイラ、コロカニ) 週例会議	尾上、齋藤、岩田、コネ他 (CAEB)
5	土	CADDEフォファナ氏ビデオインタビュー撮影 啓発ビデオ編集作業支援	尾上、齋藤、岩田、ビデオ制作ス タッフ
6	日		
7	月	CDIFMEとの打合せ	尾上、齋藤
8	火	BanambaCAP経験共有セミナー	尾上、トゥンカラ、バンバ (CADDE)
9	水	JICAアフリカ部長教育大臣表敬同伴 マリJOCV派遣開始式典会場準備、広報パンフレット印刷監督	尾上、JICAミッション 岩田
10	木	マリJOCV派遣開始式典、安全対策協議会	全員
11	金	世界銀行カマノ氏との打合せ セネガル事務所大久保所長、増田次長との面談 シカソへ移動	尾上 尾上、岩田 齋藤、ジャラ、コジョ(CADDE)
12	土	Sikassoli CAP経験共有セミナー CDIFMEとの打合せ(バラウエリCAP経験共有セミナー)	齋藤、ジャラ、コジョ(CADDE) 尾上、岩田
13	日	シカソよりバマコへ移動	齋藤、ジャラ、コジョ(CADDE)
14	月	バギネダCAPとの打合せ 週例会議	尾上、コネ(CAEB) 尾上、齋藤、岩田
15	火		(モハメッド生誕祭)
16	水	NGO会計監理(CDIFME) CADDE打合せ(経験共有セミナー開催日程・準備、啓発ポスター等)	尾上、齋藤、岩田、フォファナ
17	木	Baraoueli CAP経験共有セミナー ドナー会合(教育)出席、CAEBとの打合せ(学校給食活動準備)	尾上、バンバ(CADDE) 齋藤
18	金	CDIFME打合せ、CAEB打合せ、CADDE打合せ	尾上、齋藤、NGO、フォファナ
19	土	広域セミナー準備会議	セミナー参加者全員
20	日	CDIFME打合せ、CAEB打合せ ブルキナ・ワガドゥグへ移動	尾上、齋藤、NGO、フォファナ、 セミナー参加者全員
21	月	仏語圏アフリカ4カ国学校運営経験共有セミナー(初日)	全員
22	火	仏語圏アフリカ4カ国学校運営経験共有セミナー(2日目)	全員
23	水	仏語圏アフリカ4カ国学校運営経験共有セミナー(3日目)	全員
24	木	仏語圏アフリカ4カ国学校運営経験共有セミナー(4日目)	全員

25	金	バマコへ移動 CAEB、バギネダCAP所長との打合せ	全員 尾上、齋藤
26	土	NGO会計監理(CDIFME)	岩田
27	日	週例会議、HP原稿作成	尾上、齋藤、岩田
28	月	BaguinedaCAP経験共有セミナー	尾上、フォファナ

## 2. 今月の主な活動内容と総括

今年度からの実施してきた新規対象地域 1013 校での活動は最終段階に入り、現在各 CAP にて経験共有セミナーを実施し、これまでの活動を振り返り、成果と課題を整理するとともに、CGS が作成した計画書及び報告書を確実に回収し、情報を取りまとめるために、現場の関係者への連絡と提出期限の確認を行っている。2 月は計 4CAP でこの経験共有セミナーを実施した。この他、ブルキナファソでの仏語圏学校運営広域セミナーへの参加やマリでの JOCV 派遣開始式典におけるプロジェクトの発表などを行った。

### 【代替モニタリングシステムの導入と CAP レベル経験共有セミナー】

今月は、4 つの CAP (バナンバ、シカソ II、バラウエリ、バギネダ) にて経験共有セミナーをそれぞれ 8 日、12 日、17 日、28 日に開催した。セミナーでは、まず CGS の活動モニタリングにおいてコミュンの役割と、更にコミュンと CAP とのコミュニケーション及び連絡調整が重要であることを伝えた後、CGS が作成する計画書(「学校プロジェクト」「年間学校活動計画」)及び活動報告書(中間報告書、年間報告書)の 4 種の書類の回収システムについて説明するとともに、どの書類をいつまでにコミュンを通じて CAP に送付するかという点について関係者の合意のもと確認と承認を行った。

参加者は CAP の管轄地区内の各コミュンから 3 名(コミュン長、教育担当副コミュン長、事務局長)、各コミュンの CGS 連合事務局から 3 名(連合代表、書記、会計)が参加し、これ以外に県知事あるいは代理、アカデミーから CGS 担当官、CAP から所長、CGS 担当官、その他の指導主事などであった。各 CAP とも関係者の参加状況は概ね良好であった。

このセミナーの結果、新対象地域の CGS の現時点での「学校プロジェクト」及び「学校活動計画」の回収率は約 60%で、残りの計画書は遅くとも 3 月中旬までにコミュンを通じて CAP に回収されることが合意された。また、CAP 毎の回収時期には若干の違いはあるものの、中間報告書はおおよそ 3 月中旬から下旬まで、年間報告書は 6 月末から 7 月中旬までの期間に回収されることが合意された。今後は合意された提出期限に向け、関係者へのリマインドとアクション実施に向けた促進を行っていく。

### 【仏語圏アフリカ 4 カ国学校運営経験共有セミナー】

21 日から 24 日にかけてワガドゥグで開催された標記セミナーに、教育省カウンターパート 7 名と専門家 3 名、計 10 名で参加した。

主な目的は、「CGS 活動を通じた教育の質の改善への貢献」「機能する CGS の全国展開に必要な条件」について、各国の経験を共有しつつ各国が活用できる要素を抽出することであった。

現在、全国展開に向けた準備を進めているマリからの参加者にとっては、全国展開に必要な条件を再度整理し、確認するとともに、更に将来の課題として「機能する CGS の普及」の先にある、教育の質への貢献という視点を得る良い機会となった。(詳細は別添 1 参照)

### 【JSDF 申請手続き】

申請書の様式が今年度から更新されたことに伴い、新様式の項目に沿って申請内容を記入し直し、19 日に世銀担当者へ提出した。現時点では 4 月の審査時期に合わせてプロポーザルのワシントン本部へ提出される計画で、それまでに世銀マリ事務所内の決裁及び在マリ日本大使館の承認の取付けを行うべく、手続きをフォローしていく。

### 【学校給食運営研修（NGO 契約）】

機能する CGS による自立的学校給食運営活動の、456 校の旧対象地域の中から、CAP やコミュニティと協力して、学校給食活動を CGS の年間活動計画に記載している学校を選定し、その中から、これまでの活動実績やアクセスなどを考慮して計 6 校を対象校に選定した。

NGO との契約内容では、対象校の CGS に対して自立的学校給食の参加型運営手法について研修を行うこととしており、2 月の 26～28 日の期間に各校にて 2 日間の研修を実施した。今後は、CAP およびコミュニティによるモニタリングを通じて、この研修の効果によるコミュニティ学校給食の持続的取り組みをフォローしていく。

### 【その他】

#### CADDE 室長の日本教育フォーラム参加

2 月 3 日に東京で「第 8 回日本教育フォーラム」が開催され、参加したジャラ CADDE 室長は「教育開発とコミュニティ参加」というテーマについて、プロジェクトの経験をもとに基調講演を行ない、好評を博した。

#### JOCV 派遣開始記念式典参加

10 日にバマコ市内ホテルにて開催された標記式典の、第 2 部「JICA 事業紹介」の一環としてプロジェクトの活動紹介を行った。フォファナ CADDE 職員による導入に続き、プロジェクトが作成した「機能する CGS」啓発ビデオ（フルヴァージョン）を放映した他、プロジェクト紹介パンフレット（日本語、仏語）を参加者に配布し、プロジェクトの取り組みへの理解促進を図った。

#### プロジェクト重点対象地域 3CAP 会議

プロジェクト 1 年次からの対象地域であるコロカニ、ファナ、ジョイラの 3 つの CAP の各 CGS 担当官と、ジョイラ CAP 所長、CADDE フォファナ氏、プロジェクト専門家および NGO CAEB テクニカル・アシスタント及び啓発員 3 名が参加し 4 日に開催した。

各 CGS 担当官から、1 月中に実施した CGS モニタリング活動報告に続き、CGS 連合事務局の改選状況が報告された。全ての連合における任期 1 年終了後の事務局員の改選と、CGS 活動の中間総括表及び年間総括表の提出時期および回収方法の周知が確認された。

#### プロジェクト延長フェーズ R/D 署名にむけた手続き

プロジェクトの機関延長については、1 月 27 日付で本部での承認決裁を了し、現在マリ政府との R/D 署名に向けて案の作成と内容の確認作業が行われている。来月上旬に予定されている第 4 次小学校建設事前調査団の来マリに合わせて署名される見込みである。

### 【プロジェクト運営管理・実施体制整備】

#### NGO 精算監理

第 3 四半期分の活動費精算については、1 月中旬に一度提出を受け修正が必要な点などを指示、その後 1 月下旬に再提出を受けたものの、更に修正が必要な点があったため再度修正しての提出を指示、2 月上旬に再提出を受けた。その後の検査で更に修正を指示したものの経理担当者の病気等もあり作業が遅れ、最終的には今月下旬にセネガル事務所担当者への提出となった。全ての活動の終了は 3 月中旬を予定しているため、最終的な精算処理が遅れないよう、NGO 側に引き続き働きかけ速やかに作業を進めていく。

#### 機能する CGS 啓発ビデオ

先月末の第 1 ドラフト試写後、プロジェクト専門家も参加して再編集作業を行い、最終的に啓発用フルバージョンのフランス語版が 2 月 8 日に完成した。このビデオを 2 月 10 日に開催されたマリ JOCV 派遣開始式典/JICA 事業紹介の場で上映した。引き続きこのフランス

語版をベースに、バンバラ語吹き替え版の制作を行っており、来月上旬に完成見込みである。フランス語版は2月下旬からマリ国営テレビを通じた放送を行っており、全国展開に向けた情報発信に引き続き活用していく。

#### 機能する CGS 啓発パンフレット・ポスター等

1月中に完成したパンフレット（日・仏語）について、以前は「機能するCGS」全国展開に向けた啓発ツールとしてのパンフレットを別途作成する考えであったが、完成したパンフレットを元にプロジェクト内で検討した結果、内容はプロジェクトの広報のみならず機能するCGSの全国展開のための啓発に沿ったものとなっており、敢えて別途啓発ツールのみの特化したパンフレット作成の必要性はないと判断されたため、このモデルを元に各現地語版を作成し、下記の啓発用パンフレットを補強するものとして活用していくこととなった。今月中に、バンバラ語、ソソライ語、カソソケ語のモデルが完成し、引き続きプル語、ソソケ語のモデル作成を行う。

ポスターについては、1月中に専門家間で作成したモデルを元に現地関係者（特に配属先C/Pおよび現場で実際に啓発活動を行うNGOの啓発員等）の意見を聴取して改良し、印刷業者が作成した版下に対する配属先C/Pとの度重なる協議を通じた改善を経て、仏語版およびバンバラ語版の版下が完成し、印刷発注を行った。前述の啓発用パンフレットとセットで、今後、配属先の協力の下で全国の小学校教育関係機関に配布し、下地作りに活用していく。（別添2）

#### ホームページ

1月末に申請を行った「機能する学校運営委員会(CGS)全国展開準備ワークショップ」の様態を伝える「プロジェクトニュース」記事が2月上旬に掲載された他、写真集およびCGS活動実績データ資料がアップロードされた。

引き続き、連載記事「マリ小学校の現場から～カバの国の学校訪問～」の新たな記事の更新を申請する（別添3）他、各種研修マニュアルや報告書類を「資料集」に新たにアップロードするなど、引き続き情報発信に努める。

#### 7. 所感・課題

先月2CAPにて実施したCAPレベル経験共有セミナーを今月は4CAPにおいて開催した。（詳細は上述）その場で参加者であるコミュン関係者やCGS連合関係者からの活動報告あるいは意見等を聞くに及び、機能するCGSに関する活動の彼らの理解度について、地域的に若干の格差があることが確認された。

この格差は、現場での活動を行うローカルNGOの担当地域によって違いが見られ、具体的には、既に1、2年度で十分な経験を有するCDIFMEの担当地域の関係者が高い理解度を示していたのに対し、今年度から新たに加わったCAEB担当地域内の関係者の理解度が相対的に低い印象であった。

本セミナーは、それらの理解が十分でない関係者に対して、再度補足的に情報を提供し理解を促進する有益な機会であるとともに、各地域内の関係者同士の連帯感を醸成し、活動意欲向上につながる機会となった。

全国展開に向けた課題として、現場での活動を行うNGO啓発員による啓発や研修の「質」が、CGS関係者の理解度や意欲に大きく影響することが確認され、その「質」をいかに確保できるかが鍵となると思われる。具体的には、既に十分な経験のある啓発員から、他の啓発員への技術移転をプロジェクトとしてどのように促進するかということは今後、より戦略的に検討していく必要がある。

## 8. 来月の活動予定

予定	期間、日程
CAP コミュン経験共有セミナー (セバレ CAP)	3/2
CAP コミュン経験共有セミナー (ファナ CAP)	3/4
CAP コミュン経験共有セミナー (コロカニ CAP)	3/10
CAP コミュン経験共有セミナー (ジョイラ CAP) (教育大臣視察予定)	3/12
NGO 啓発員経験共有セミナー開催	3/14
マリ教育地方分権化・分散化シンポジウム (CADDE 主催)	3/17-18
岩田専門家セネガル出張、帰国	3/22-23
尾上専門家休暇一時帰国	3/20-4/10

別添：

1. ブルキナファソ出張報告書 (本文のみ)
2. 機能する CGS 啓発ポスター (仏語版)
3. HP 掲載予定原稿案「カバの国の学校訪問」(vol.3)



セミナー開会式



各国プロジェクト発表 (マリ)



積極的に発言を行うジャキテ氏 (マリ教育大臣官房技術顧問)



グループワークを積極的にリードするフォファナ氏 (マリ教育省地方分権化分散化推進室)



プロジェクト対象小学校での学校運営委員会活動中間報告のための住民集会を見学



マリからの参加者一同

**マリ国学校運営委員会支援プロジェクト  
プロジェクト活動月報 2011年3月**

作成日：2011年3月31日

**1. 今月の活動、人の動き、イベント**

日	曜	活動、イベント	担当者、人の動き
1	火	移動(バマコ→セバレ)	齋藤、ママー( CADDE)
2	水	経験共有セミナー(セバレCAP)	齋藤、ママー( CADDE)
3	木	移動(セバレ→バマコ)	齋藤、ママー( CADDE)
4	金	経験共有セミナー(ファナCAP) 地方分権化シンポジウム準備会議(教育省主催)	齋藤、トゥンカラ( CADDE) 尾上
5	土	NGO(CDIFME、CAEB)との打ち合わせ	尾上、齋藤、岩田
6	日	週例会議 NGO共有セミナー内容協議 増田次長との打合せ	尾上、齋藤、岩田
7	月	3CAP月例会議 第4次小学校建設事前調査(10日まで) 延長フェーズRD協議( CADDE)	専門家、コロカニ・ジョイラCGS担 当官、DCAPコロカニ  専門家、増田次長、CADDE
8	火		
9	水	延長フェーズRD協議( CADDE) ACDI調査団との面会(新規プロジェクト立ち上げにかかわる協議)	専門家、増田次長、CADDE 尾上
10	木	経験共有セミナー(コロカニCAP) 延長フェーズRD署名 大使館報告	齋藤 尾上、岩田、調査団 増田次長、尾上
11	金	NGO共有セミナー打合せ(CDIFME/CAEB) 教育大臣・日本大使及び関係者との昼食会 ジョイラへ移動	専門家、CDIFME、CAEB 全員 尾上、齋藤、フォファナ、ジャラ
12	土	経験共有セミナー(ジョイラCAP) 教育大臣視察	全員
13	日		
14	月	NGOとの打合せ(セミナー準備) 教育大臣表敬	尾上、齋藤、岩田、CDIFME、 CAEB 尾上、齋藤、岩田、フォファナ
15	火	NGO啓発員経験共有ワークショップ(1日目) NGO精算報告、成果品最終提出受領および検査	全員
16	水	NGO啓発員経験共有ワークショップ(2日目)	全員
17	木		
18	金	CDIFMEとの打合せ 人材派遣会社協議(4月以降プロジェクトスタッフ雇用について)	尾上、齋藤、岩田 尾上、齋藤、岩田、プロジェクトス タッフ
19	土	プロジェクト第4四半期精算報告書作成、NGO精算監理	齋藤、岩田
20	日	プロジェクト第4四半期精算報告書作成、NGO精算監理	岩田
21	月	人材派遣会社協議(4月以降プロジェクトスタッフ雇用について) 臨時会計役引継	齋藤 齋藤、岩田
22	火	人材派遣会社協議(4月以降プロジェクトスタッフ雇用について) 岩田専門家セネガルへ移動 週例会議	専門家、GELSEL 岩田 尾上、齋藤
23	水	岩田専門家セネガル事務所報告(会計、業務進捗) CADDEとの活動打合せ	岩田 尾上、齋藤、フォファナ
24	木		

25	金		
26	土	HP原稿内容協議	尾上、齋藤
27	日		
28	月		
29	火	2011年度プロジェクトスタッフ派遣契約締結	齋藤
30	水	バフラベ移動	齋藤
31	木	バフラベCAPマヒナコミュンCGS連合設置モニタリング	齋藤

## 2. 今月の主な活動内容と総括

今月は1月から引き続いて対象地域のCAPレベルでの経験共有セミナーを4CAPにて開催し、CAP、コミュン関係者及びCGS連合事務局関係者間の情報収集と経験共有を行った。3月12日（土）にジョイラCAPで行われた経験共有セミナーでは、教育識字国語大臣が視察のために訪問し、プロジェクト及びCGSの活動と意義に対する理解の促進につながる絶好の機会となった。この他、今年度のプロジェクト対象校（1013校）でのCGS関連活動の主力を担ったNGO啓発員を集め、経験共有セミナーを開催し、CGS設置及び研修などの活動を通じて現場で起こったさまざまな情報を収集するとともに、来年度の全国展開に向けた教訓を抽出した。

### 【CAPレベル経験共有セミナー】

1月から実施してきた、今年度対象地域のCAPレベルでの経験共有セミナーは、今月に入って2日にセバレ（モプチ州）、4日にファナ、10日にコロカニ、12日にジョイラ（以上クリコロ州）の計4CAPにて開催され、すべての対象CAPでの経験共有セミナーの開催が完了した。1、2年度目からの対象地域であるジョイラ、ファナ、コロカニの参加者は活動進捗状況やこれまでの活動経験を共有するとともに、昨年度年間総括表の回収に遅滞や困難が見られたため、今年度はそれらを改善し、学校年度末に向けて総括表を含めすべての必要な計画書及び報告書を確実に回収するための提出期限と回収方法などが確認された。

またその他の今年度新規対象地域のCAPについても、同様に各報告書の提出期限と回収方法について参加者の合意のもと決定された。各CAPに関係者間で合意された提出期限は、下表のとおり。

表1：CGS提出書類期限一覧表（CAP毎）

州名	CAP名	学校プロジェクト/年間学校活動計画		中間総括表		年間総括表	
		提出期限 (コミュン)	提出期限 (CAP)	提出期限 (コミュン)	提出期限 (CAP)	提出期限 (コミュン)	提出期限 (CAP)
クリコロ州	ジョイラ		3月31日		3月31日		6月30日
	コロカニ		3月31日		3月31日		6月30日
	ファナ		3月15日		3月15日		6月30日
	バナンバ	3月20日	3月31日	3月20日	3月31日	6月15日	6月30日
	バギネダ		3月21日		3月21日		5月15日
カイ州	バフラベ	2月28日	3月10日	3月25日	4月15日	6月30日	7月30日
	キタII		3月31日		3月31日		6月30日
セゲー州	バラウエリ		3月15日		3月31日	6月15日	6月30日
シカソ州	シカソII	2月28日	3月5日	4月15日	4月30日	7月10日	7月15日
モプチ州	セバレ	3月23日	3月28日	4月21日	4月25日	6月27日	6月30日
パマコ特別区	サントルC						

また、12日にジョイラで開催した経験共有セミナーでは教育大臣も視察に訪れ、セミナーでの関係者の発言内容に興味深く耳を傾けていた。特に、参加者からの具体的なCGS活動の事例を聞いたり、CGS連合の事務局員代表として出席していた女性参加者に対して質問を投げかけるなど活発な意見交換が行われ、セミナーの最後には大臣からマリの教育開



発と地方分権化政策における学校運営委員会の重要性が改めて強調され、活動の継続性と関係者の更なる関与を促した。(詳細は別添1の「岩田専門家作成出張報告書(教育大臣プロジェクト活動現場視察報告)」参照)

### 【代替モニタリングシステム】

第1・2年次からの対象地域3CAPで、提出物を回収するに当たっての課題とされていた①提出物についての混乱(何を?何部?)②提出先についての混乱(どこに?誰に?)、③提出期限の混乱(いつまでに?)、④コミュニケーション不足(連絡手段の限られている地方での連絡方法は?)の改善に努めており、3月上旬時点における3CAP全体での学校活動計画についての回収率は82.7%、中間総括表の回収率は、75.9%と昨年度の同時期に比べて大幅に改善の兆しを見せている。

今年度からの新規対象地域1013校については、上述の経験共有セミナー開催時におけるコミュニケーション関係者の報告によると学校プロジェクトと年間活動計画の回収状況は、全体の約7割ほどであった。中間総括表に関してはセミナー開催時期が中間総括表提出には若干早かったこともあって、全体的な回収数は低調であった。それ以前に多くの関係者がその提出義務に対する認識が低く、回収数の確認ができていないコミュニケーションも少なからず存在することも判明した。同セミナーの機会を利用して、上記の4点を明確化し、回収時期及び回収方法を関係者間で協議し、認識を共有することで、必要提出書類の期限までの回収に向けた確認が行われた。現在は、全体で決定された時期までの回収に向け、各地域での関係者による回収作業が進められている。CAP毎の経験共有セミナー開催時の回収状況は下表のとおり。

表2: 2010-2011年度 学校プロジェクト及び学校活動計画回収状況

	CAP名	CGS数	学校プロジェクト(PE)回収数	回収率(%)	年間学校活動計画(PA)回収数	回収率(%)	備考
クリコロ州	ジョイラ	166	161	97.0	124	74.7	3月12日現在
	コロカニ	150	128	85.3	137	91.3	3月15日現在
	ファナ	140	124	88.6	116	82.9	3月4日現在
	バナンバ	115	86	74.8	84	73.0	2月8日現在
	バギネダ	196	123	62.8	126	64.3	2月28日現在
カイ州	バフラベ	184	148	80.4	148	80.4	3月9日現在
	キタII	121	93	76.9	94	77.7	3月12日現在
セグー州	バラウエリ	116	75	64.7	75	64.7	2月17日現在
シカソ州	シカソII	152	101	66.4	109	71.7	2月12日現在
モプチ州	セバレ	49	45	91.8	45	91.8	'10年12月現在
バマコ特別区	サントルC	24					回収、集計中
<b>TOTAL</b>		<b>1413</b>	<b>1084</b>	<b>76.7</b>	<b>1058</b>	<b>74.9</b>	

注1) 今年度のプロジェクト対象校1013校の内、危険地域で活動実施が中止となった北部地域のガオコミュン及びトウンブクトゥコミュンの計50校(但し、当地域コミュニケーション関係者へのCGS研修は実施済)及びコロカニ州での村とコミュニケーション間の政治的な対立によってCGS設置が実現していない4校、計54校を除いた957校と1,2年度の対象校456校を合わせた1413校が今年度の対象校数である。

注2) 1,2年対象地域のジョイラ、コロカニ、ファナCAPの学校プロジェクト回収数は、2009,10年度回収分(学校プロジェクトは3年に1回の策定)

### 【NGO啓発員経験共有ワークショップ】

今月15,16日の2日間にわたって今年度のCGS設置及び研修にかかる活動を業務委託契約によって実施してきたNGO2団体(CDIFME、CAEB)の啓発員約50名が一堂に会し、現場での活動経験と教訓を共有するためのワークショップを行った。

このワークショップの目的は、現場の活動実施に際して見られた優良事例や直面した困難や問題などを共有し将来の全国展開時の活動改善に役立てる事であった。ワークショップでは、啓発員をそれぞれ約15名ずつの3つのグループに分け、テーマ毎にグループディスカッションを行い、全体でその結果を発表した。テーマは、それぞれ活動のコンポーネント毎に①民主選挙によるCGS設置、②参加型学校運営手法研修、③CGSモニタリングシステム、④CGS関係者の役割と関係性の4つのテーマとし、それぞれ優良事例、直面した問題、改善策を話し合った。まず、今年度の活動の全体を通して挙げられた評価すべき点として、以下の点が挙げられる。

- 秘密投票方式の選挙によるCGS委員の選出が多く地域で関係者から支持を得、全国レベルにおいてもその汎用性が高いことが確認された。
- 学校レベルで全てのCGS委員にCGS研修を実施するという方法について一部問題はあったものの（下記参照）、以前のようにCGS委員から数名を招集して行う集合型研修方法よりも支持された。
- 活動が雨季の農繁期に重なったにもかかわらず、NGO啓発員の直向きな努力と関係者の協力によりほとんどの対象校において活動が実施された。
- 全国展開に向けてより合理化したモデルを目指しているため、関係者の日当、交通費、食事代など大幅に削減して活動を実施した為、一部の関係者からの不満や反発に直面した一方で、活動の意義を理解し関係者からの無償の協力が得られた。

他方で直面した問題点や困難は次のとおり。

- 活動実施の時期が雨季の農繁期に重なり、地域住民の集会への参加やCGS委員の研修への参加に少なからず影響があった他、校長及び教員の夏季休暇時期にも当たり彼らの不在による研修効果への影響もみられた。
- ローカルNGO啓発員間で能力と現場での経験についてばらつきがあった。問題に直面した際、経験不足及びシミュレーション不足のため対処の仕方を誤るあるいは多くの時間を費やすなどの活動の進捗に影響を及ぼす啓発員もみられた。
- 一部のCAPやコミユン関係者において、活動に対する無理解や無関心による協力不足がみられた。例えば、CGS設置にかかる選挙集会を政治目的の為に利用しようとするコミユン長や、活動モニタリングの報酬や交通費を要求するCAPあるいはコミユン関係者が存在した。特にバマコのコミユンでは教育担当の政治的な意向でCGS連合の設置がいまだ実現しておらず各学校における活動状況がコミユンを通じて把握できていない状況である。
- CGS委員の立候補資格について、法的な明記がないため、現場において一部混乱が見られた。例えば、コミユン議員がCGS委員に立候補しようとしたり、学校の校長が別の学校のCGS委員に立候補するケースなど啓発員が判断に窮する場面があった。
- CGS研修時に昼食及び参加者の日当などが無かったことから、参加者を始め現場の関係者からも不満の声が多くみられ、その説明に時間を要し、全体の研修時間の削減を余儀なくされ、研修効果の低下にも影響が出るケースが見られた。

セミナーでは、上記以外にも様々な具体的な事例が紹介されたが、これらの今年度の活動を通し直面した問題や課題、優良事例などを踏まえて、プロジェクトでは今後改善すべき点を詳細に検討し、別表のとおり整理した。（別添2参照）

この結果は今後予定しているCGS関連法令やCGS研修マニュアルの改訂、全国展開活動の実施戦略の策定の際に反映させていくこととしたい。

### 【JSDF 申請手続き】

先月中、世銀マリ事務所に提出した申請書は、現在担当者がシステムに登録し英訳作成など世銀内部での最終的な詰めの作業に入っている。今後世銀マリ事務所内の決裁を経て、在マリ日本大使館への承認レターの取付け後世銀本部へのプロポーザル提出に進むが、10日の大使館報告の際の迅速な承認レター取付けに向け、支援と協力を大使館側に要請した。また教育省から財務省を通じて世銀に送付されるべき正式要請レターの取付につき CP の支援を行っている。

他方、申請書内容の詰めの段階で、世銀側から学校給食のコンポーネントを組み込むことが提案されたが、本件は TICAD IV にてアクションプランに記載済みの連携案件であることから学校給食は組み入れない方向で要請を出すよう世銀側に求めている。

### 【プロジェクト延長フェーズ R/D 署名】

3月10日、プロジェクト延長フェーズの R/D に、マリ教育省事務次官及びセネガル事務所増田次長が署名を行い、延長フェーズの実施が正式に承認された。延長期間は 2011 年 5 月から同年 10 月末までの 6 か月間で、主に機能する CGS の全国展開にかかる準備として、CGS 関連法令の整備、研修モジュール改訂ほか補助教材広報ツールの開発、JSDF 資金獲得及び NGO 調達支援、代替モニタリングシステムの確立、などの活動を予定している。

### 【プロジェクト運営管理・実施体制整備】

#### ★2010 年度第 4 四半期および年度末精算

第 4 四半期分及び 2010 年度全体のプロジェクト予算の執行は、月末に銀行口座からの自動引落としとなる 3 月分口座管理料 5 750FCFA を除き、2011 年 3 月 19 日（土）に全て完了した。2010 年度第 4 四半期および年度通算の精算額は以下の通り。

#### <2010 年度第 4 四半期精算概要>

##### 【在外事業強化費/プロジェクト経常経費】

第 3 四半期末残額：	5,714,033 Fcfa
第 4 四半期受入額：	12,534,579 Fcfa
第 4 四半期支出額：	18,248,612 Fcfa
差引残額：	0 Fcfa

##### 【在外事業強化費/研修実施等活動経費】

第 3 四半期末残額：	36,311,600 Fcfa
第 4 四半期受入額：	25,102,645 Fcfa
第 4 四半期支出額：	61,414,245 Fcfa
差引残額：	0 Fcfa

##### 【在外事業強化費/学校運営改善広域セミナー参加費】

第 4 四半期受入額：	2,567,350 Fcfa
第 4 四半期支出額：	2,567,350 Fcfa
差引残額：	0 Fcfa

合計残額 0 Fcfa

#### <2010 年度通算 精算概要>

##### 【在外事業強化費/プロジェクト経常経費】

年度受入総額：	52,676,676 Fcfa
年度支出総額：	52,676,676 Fcfa

差引残額： 0 Fcfa

【在外事業強化費/研修実施等活動経費】

年度受入総額：239,518,085 Fcfa

年度支出総額：239,518,085 Fcfa

差引残額： 0 Fcfa

【在外事業強化費/学校運営改善広域セミナー参加費】

年度受入総額： 2,567,350 Fcfa

年度支出総額： 2,567,350 Fcfa

差引残額： 0 Fcfa

**合計残額 0 Fcfa**

3月21日付で帳簿を締めるとともに第4四半期概算払精算報告書を作成、翌日3月22日に齋藤専門家に対し臨時会計役の引継ぎを行った。4月初旬に現地再着任次第、齋藤専門家より臨時会計役の引継ぎを受け、引き続き臨時会計役業務を遂行する予定である。

2011年度第1四半期分のプロジェクト活動経費の概算払いについては、3月10日付でJICAセネガル事務所に申請済であり、4月初旬に送金がなされる見込みである。

これまで「プロジェクト経常経費」と「研修実施等活動経費」の2つに分かれていたプロジェクト予算管理は、来年度以降は一元化されると聞いており、業務効率化が期待できる。

★業務委託先ローカル NGO 会計監理（第4四半期、年度末精算）

第2四半期に計画・実施された各契約ロットの「コンポーネント2」活動完了の遅れと、各四半期の概算払い精算監理に想定以上の時間を要したことから、第3、第4四半期分活動経費の送金・精算も全体的に後ろ倒しとなる結果となったものの、プロジェクトからの日常的な連絡の繰り返しの結果、全契約ロットについて3月15日（火）には第4四半期分概算払い精算報告書と証拠書類一式、および成果品一式の提出を受けた。その後数日で若干の修正等のやり取りは行ったものの、3月22日には全業務が完了した。

★プロジェクト WEB サイト原稿作成

3月分掲載記事として、

- ◆ 「マリ小学校の現場から～カバの国の学校訪問～」→Vol.4 （別添3）
- ◆ 「資料集」→機能する CGS 啓発ポスター（仏語版）
- ◆ プロジェクトニュース→プロジェクト期間延長 R/D 署名と教育大臣によるサイト視察記事（別添4）
- ◆ プロジェクト活動→2010年度下半期分の活動ダイジェスト

を作成中であり、3月末から4月初旬にかけて掲載申請を行う計画である。

★機能する CGS 啓発ビデオ制作

フランス語版およびバンバラ語版が今月初旬に完成し、3月8日に制作会社より複製したDVD（パッケージ付）各50枚の納品を受け、検査の結果、適切と判断し、契約は問題なく終了した。

映像ソースそのものは2月中旬の時点で既に完成していたため、テレビ放送についてマリ国営TV放送局と契約を交わし、2月下旬から3月中旬の期間に亘ってフランス語版3回、

バンバラ語版 3 回の計 6 回の全国放送を行った。最終放送は 3 月 17 日（木）に行われ、放送完了の確認を行い契約は問題なく終了した。（放送確認は、全国各地の教育機関カウンターパート等と協力して実施。）既に放送を視聴した人々からの「これまで曖昧だった点が明瞭に理解できるようになった」などという声がカウンターパート等の耳に届いており、今後の更なる反響が期待される。

特に、バンバラ語版の制作にあたっては、フランス語版のナレーションやインタビューなどのコメントのバンバラ語翻訳に時間を費やしたが、その結果、バンバラ語を母語とする多くの視聴者からは「フランス語版よりもバンバラ語版の方が、そのメッセージが（バンバラ語の文脈を通じて）素直に伝わり、よりよく理解できた」とのコメントも多く聞かれ、公用語と各国語との間にあるコミュニケーション言語としての「溝」の深さを改めて認識する機会となった。今後、他の現地語吹き替え版の制作も検討すべきかと思料する。

本年秋より段階的な開始が計画されているマリ教育識字国語省による「機能する学校運営委員会」の全国普及に向けて、プロジェクト延長期間中にももっとも効果的な時期を見計らって放送を行うとともに、複製した DVD の関係者への配布により「機能する学校運営委員会モデル」への理解と協力の促進を図っていく。

#### ★機能する CGS 啓発パンフレット・ポスター

パンフレットについては、先月から引き続き取り組み、バンバラ語、ソニライ語、カソニケ語、プル語、ソニケ語のモデル作成が完了し、先月中に既にモデルが完成していたフランス語版と合わせて、それぞれ仏語、バンバラ語は 1 万 1 千部、プル語は 3300 部、その他言語各 500 部が印刷され、配布準備が整った。ポスターは仏語とバンバラ語版のみを各 1 万 1 千部印刷し、パンフレットとセットでの配布となる。

仏語版とバンバラ語版は全国小学校約 9 千校に 1 セットずつと、全国の州および県レベルに配置される教育地方分散化機関、地方公共団体庁舎および各コミュニティの拠点となる公共施設（病院、診療所他政府機関で住民が日常的に出入りする場）への配布と掲示を想定しており、今後全国展開に向けてカウンターパートと配布方法についてより具体的に協議していく。

### 3. 所感・課題

1 月末に実施した対象地域の教育行政関係者を集めて開催した経験共有セミナー、1 月中旬から 3 月上旬にかけて対象地域の 13CAP にて開催したコミュン CAP 経験共有セミナー、そして今月 15、16 日に実施した CGS 啓発員経験共有セミナーと異なるレベルで実施した経験共有セミナーを通じて、今年秋から実施を予定している機能する CGS の全国展開に向けた準備を行う上で、多くの知見と教訓が得られた。1、2 年度の 456 校での経験に比べて、1013 校に拡大して実施した今年度の活動については、一部の対象校（治安上の問題で活動中止となった北部地域や村と自治体との政治的な対立から活動実施が困難であった村など）を除き、すべての活動、地域で予定された活動を完了しており、約 1000 校という対象校の拡大に対する量的な対処はできたと判断できる。

しかしながら、NGO 啓発員の質や地方行政責任者及びコミュン関係者の活動に対する意識や協力の点でのばらつきが見られたことは、全体的な活動の質の低下、結果的には成果の質の低下につながる可能性が高く、全国展開に向けて量の拡大に伴う質の低下を極力避けるための改善努力を続けていく必要がある。一般向けの意識向上に関しては作成されたビデオ、ポスター、パンフレットなどのコミュニケーション手段を活用すること、NGO 啓発員の質の確保については NGO に対する支援を増強し啓発員事前研修を質量ともに充実させること、地方行政官コミュン関係者の意識向上については中央の関係省庁からの働きかけを強化すること、などが考えられる。また地域的な観点からみると、一般的に学校教育に対する親の意識が低く、学校運営への地域住民の参画への意識が低いと予想されるモブチ州に加えて北部 3 州地域やコミュン及び学校関係者が政治的利害に影響を受けやすい

バマコなどの大都市圏に対する対処法などあらかじめ検討する必要がある。

#### 4. 来月の活動予定

予定	期間
第4次小学校建設調査団来マリ	4/4-4/7
岩田短期専門家再赴任	4/8
尾上専門家休暇	4月中旬～5月上旬
JSDF申請書提出	4月中

別添1：岩田専門家出張報告書（教育大臣プロジェクト活動現場視察報告）

別添2：全国展開に向けた改善案

別添3：HP掲載予定原稿「カバの国の学校訪問 Vol.4」

別添4：HP掲載予定原稿「プロジェクトニュース 2011年3月」

	
<p>ウェレケラ小学校にて大臣を迎えるプロジェクト専門家と協力隊員（ファナ CAP 配属）</p>	<p>学校運営委員会メンバーによる活動実績と運営状況の報告</p>
	
<p>CGS 年間活動の一環として建設された教員宿舎を視察する大臣</p>	<p>教育改善のための CGS 委員と地域住民の努力を誇る大臣</p>
	
<p>自身の CGS による女子就学促進活動を紹介する参加者の女性</p>	<p>CGS が機能することで、NGO による支援との連携も可能となったと発表する参加者</p>
	
<p>参加者の発表に熱心に耳を傾ける大臣</p>	<p>会の最後には大臣より、参加者からの発言や質問に一つ一つ丁寧な回答と助言が行われた。</p>

**マリ国学校運営委員会支援プロジェクト**  
**プロジェクト活動月報 2011 年 4 月**

作成日：2011 年 4 月 30 日

**1. 今月の活動、人の動き、イベント**

		活動、イベント	担当者、人の動き
1	金	CADDEとの協議(JSDF予算見積見直し)	フォファナ、尾上、齋藤
2	土	ファナ地域協力隊員2名へのプロジェクト活動説明	尾上、齋藤、石田隊員、矢上隊員
3	日		
4	月		
5	火	丹原課長、桑畑所員との打合せ 世銀との協議	尾上、齋藤 丹原課長、横内専門調査員(大使館)、桑畑企画調査員(セ事務所)、尾上、齋藤
6	水	CADDEとの協議	丹原課長、尾上、ジャラ室長、フォファナ
7	木		
8	金	岩田短期専門家再赴任 地方分権化シンポジウム準備会議	尾上
9	土		
10	日		
11	月	世銀との協議	尾上、齋藤、岩田
12	火	増田次長との打合せ 3CAP会議	尾上、齋藤、岩田
13	水	増田次長CADDEとの協議	増田次長、ジャラ室長、フォファナ、尾上
14	木	増田次長との打合せ	尾上、齋藤、岩田
15	金	世銀との協議 週例会議	増田次長、フォファナ(JICA-NS)尾上、齋藤、岩田
16	土	地方分権シンポジウム地域会議(クリコロ州)参加	尾上
17	日	週例会議(15日の続き) ファナへ移動	尾上、齋藤、岩田 齋藤
18	月	CGSモニタリング(CAPファナ)	齋藤、JOCV石田
19	火	CGSモニタリング(CAPジョイラ)、 CADDEとの協議	齋藤 尾上、岩田、フォファナ
20	水		
21	木	CGS関連法令改訂案、研修マニュアル改訂案作成	尾上、齋藤、岩田
22	金	週例会議、CADDEとの協議(シンポジウム)	尾上、齋藤、岩田
23	土	研修ビデオシナリオ作成	尾上、齋藤、岩田
24	日		
25	月	研修ビデオシナリオ作成	尾上、齋藤、岩田
26	火	世銀との協議	尾上、齋藤、岩田
27	水	尾上専門家セネガル出張(~29日)	
28	木	CADDEとの協議(シンポジウム)	ジャラ室長、フォファナ、齋藤、岩田
29	金	CADDEとの協議(シンポジウム) ホームページ原稿作成会議	ジャラ室長、フォファナ、齋藤、岩田 齋藤、岩田
30	土	週例会議、研修ビデオシナリオ案作成など	尾上、齋藤、岩田



## 2. 今月の主な活動内容と総括

今月は、当初予定されていた3年間のプロジェクト実施期間の最終月という節目の月であった。5月から6か月間の延長フェーズに向けて延長期間中の活動内容及び計画についてCADDEのC/Pと協議を行い、合意を得るとともに、日本人専門家3名体制の維持、C/P4名をさらに追加配置されることとなった。これによって延長フェーズ期間の活動内容と体制が固まった。機能する学校運営委員会の全国展開にかかる世銀のJSDF基金申請については、申請手続きのスケジュールが発表され、5月20日のプロポーザル提出締切に向けて準備を進めている。

また、今月中に各州で行われた、CADDE主催の「地方分権機能化のためのシンポジウム」の地方準備会議と、5月上旬にバマコ市内で予定されている本会議（詳細は後述）の準備のためにC/Pが多忙となり、またプロジェクト対象地域からの参加者の追加にかかる調整や準備など想定外の影響があったが、この機会を「機能するCGS」全国展開に向けた関係者への啓発などに有効に利用するため、積極的に支援を行うこととした。

### 【CGS モニタリング体制構築】

今学校年度から施行している代替モニタリングシステムについては、初年度からの対象地域の3CAPについては中間総括表の回収がほぼ完了するなど大幅な改善を見せている。他方で昨年度からの新規1000校の回収状況はCAPによってばらつきがみられ、年度末の年間総括表の回収に向け改善が必要である。4月末時点でのCGS関連書類の回収状況は下表のとおり。

表1：2010-2011年度 学校活動計画及び中間総括表回収状況（4月末現在）

州	CAP名	CGS数	学校プロジェクト(PE)		学校活動計画(PA)		中間総括表	
			回収数	回収率(%)	回収数	回収率(%)	回収数	回収率(%)
クリコロ州	ジョイラ	170	161	94.71	124	72.94	131	77.06
	コロカニ	150	128	85.33	137	91.33	140	93.33
	ファナ	140	124	88.57	127	90.71	120	85.71
	バナンバ	115	98	85.22	97	84.35	42	36.52
	バギネダ	198	94	47.47	94	47.47	117	59.09
カイ州	バフラベ	184	148	80.43	148	80.43	54	29.25
	キタ II	124	99	79.84	112	90.32	95	76.61
セゲー州	バラウエリ	117	67	57.26	65	55.56	53	45.30
シカソ州	シカソ II	151	132	87.42	132	87.42	55	36.42
モブチ州	セバレ	49	42	85.71	32	65.31	44	89.80
バマコ特別区(*)	サントルC	(24)	-	-	-	-	-	-
<b>TOTAL</b>		<b>1398</b>	<b>1093</b>	<b>78.18</b>	<b>1068</b>	<b>76.39</b>	<b>851</b>	<b>60.87</b>

注) プロジェクト対象校1477校の内、危険地域で活動実施が中止となった北部地域のガオコミュン及びトゥンブクトウコミュン計55校(但し、当地域コミュン関係者へのCGS研修は実施済)を除いた1422校が現在のプロジェクト対象校である。(上表の計算からは、データのないバマコ特別区内の24CGSは除いている)

\*)バマコ特別区のコミュンでは教育担当の政治的な意向でCGS連合の設置がまだ実現しておらず各学校における活動状況がコミュンを通じて把握できていない状況である。

対象 11CAP への中間総括表の回収率は、4 月末時点（提出期限は概ね 3 月末から 4 月末）で約 60%となった。

今年度からの新規対象地域の 8CAP の平均が 53.3%であるのに対し、試験的に CGS 担当官へバイク貸与とガソリン支援を行っている 3CAP については、中間総括表の回収率が 85.3%となっている。

また、連絡協議会が自主的に定期開催されているキタ IICAP では、76.6%と、平均の 6 割を大きく上回っている。

部分的な聞き取り調査によれば、「紙」は CGS から CGS 連合の定例会の場や、CGS 連合事務局委員の自主的な域内 CGS 巡回などを通じて、コミユンレベルへは概ね回収されているにもかかわらず、コミユンから CAP への提出が遅れていることが回収率を下げている主な原因と考えられる。

この問題の構図は昨学年度と同様であり、暫定的モニタリング方法によって回収率は昨学年度に比べて大きく改善はされているものの、コミユンCAP間の連絡の困難さが最大の阻害要因であるという根本的な問題は依然として残っている。

これらのことから、回収率の向上のためには、この部分を改善する必要がある、現行の代替モニタリングシステムに加えて、コミユン CAP 連絡協議会の機能化や、CAP によるコミユンの巡回の強化などの補強が必要であると考えられる。

#### 【CGS 活動モニタリング】

4 月 18 日～19 日の 2 日間に渡り、①ファナ及びジョイラ CAP 管轄地域内のコミユン及び CGS 活動のモニタリング及び、②ジョイラ CAP 中間総括表（BM）の回収状況確認を行った。

今回視察した CGS 及びコミユンは、各 CAP から片道 120km 以上とコミユンの中でも最も遠くに位置し、CAP の CGS 担当官ですら頻繁にモニタリングできない地域であるが、CGS 活動も活発に実施されている上、毎月のコミユン-CGS 連合会議も定期的で開催しており、十分に機能していることが確認された。

一方で、新旧校長間での、CGS に関する引継の不十分さからくる活動の停滞が問題として挙げられたところもあった。CGS によっては、校長からの支援（特に提出書類の仏語訳など）によって CGS 活動が強化されているところもあり、校長の介入は CGS 活動の活性化を担う上で、重要であるにもかかわらず、校長交替に伴う引継業務は、CAP による十分なフォロー体制が確立していない。したがって、より確実な引継システム、あるいは引継書の作成（引継項目の詳細作成やチェック欄等の作成）などの支援を検討していく必要があると思料する。

各訪問先の詳細については、別添 3 のとおりである。

#### 【CGS 関連法令改定案作成/ CGS 研修マニュアル改訂案作成】

1 月下旬に開催した全国展開準備ワークショップおよび、3 月中旬に開催したローカル NGO 啓発員経験共有セミナーでの参加者からのコメントを整理・分析した結果を元

に、CGS 設置とその機能等を規程する現行法令の改訂のための素案を、日本人専門家間で作成した。

今後は、新たにプロジェクトの C/P として追加配置された CADDE 職員 4 名を加えて来月上旬から始動するプロジェクトテクニカルチーム（ETP、全 9 名）内に設置するタスクチームが、この素案をたたき台として改訂案を作成し、5 月下旬以降に開催予定の全国展開調整委員会会合の場での諮問を経て、策定を目指す計画である。

CGS 研修マニュアルについても、同様のプロセスでの改訂を計画している。

### 【JSDF 申請手続き】

今月は、申請を目指している JSDF のラウンド 33 の手続き日程が発表され、世銀本部へのプロポーザルの提出締切が 5 月 20 日となることが判明した。JSDF 申請内容の最終的な詰め作業に入るため、4 月 5 日、11 日、15 日、26 日と 4 回にわたって世銀との協議を重ねた。当初担当のカマノ氏より申請内容に学校給食のコンポーネントを挿入するよう提案があったものの、9000 校に対する機能する CGS の全国展開にかかる活動を犠牲にして同コンポーネントを挿入することが難しいことを説得し、理解を得た。また、JSDF 申請額の上限は 3 百万 US ドルであり、当初積算していた FCFA での申請額は 15 億 Fcfa を計上していたが、現時点での交換レートを適用すると 13.5 億 Fcfa 程度となり、予算の見直しを行った。（別添 1 参照）

また 4 月 11 日付にて教育省から財務省経由世銀宛の正式要請レターが発出された。

4 月 14 日に世銀内部の TV 会議で開催された JSDF 説明会の場でカマノ氏の問い合わせに対して JSDF 担当者が今回のマリから案件申請についてはその内容がすでに実施された案件のスケールアップになるとの理由で不適合との判断がなされるなど、TICADIV の横浜行動宣言に基づいた日本政府と世銀との連携案件との認識が世銀本部内で十分共有されていないことが分かった。これに対して JICA 本部より世銀のコンタクトパーソンへ連絡をとり内部での情報共有を行うよう申し入れた。コンセプトノートは 5 月上旬に完成、世銀本部へ提出される予定である。

### 【地方分権機能化のためのシンポジウム（CADDE 主催）】

4 月中旬の 2 日間でマリ国全 8 州及びバマコ特別区にて教育省 CADDE 主催の地方自治体及び地方分散化機関との関係強化についてのシンポジウム地方準備会議が行われた。プロジェクト開始時からの対象地域であるクリコロ州での会議は 15、16 日両日に行われ、プロジェクトの地方カウンターパートであるコロカニ、ジョイラ、ファナ CAP から CGS 担当官、コミyun 市長などが CGS、CGS 連合、コミyun CAP 連絡協議会について優良事例としてその取組を紹介し、参加者からの関心を引き付けていた。各州にて開催されたシンポジウム地方準備会議の結果は 5 月 3、4、5 日のバマコにて予定されているシンポジウムの場でさらに討議されることになる。

なおバマコでのシンポジウムへは、プロジェクトの支援により、プロジェクト対象地域の県知事、CAP 及びコミyun 関係者、CGS 連合代表や CGS 委員数名が追加で参加し、彼ら

による優良活動事例紹介のほか、プロジェクトが作成した機能する CGS の紹介ビデオの上映や、機能する CGS についての啓発ポスターやパンフレットも参加者に配布される予定であり、この機会を利用して全国展開に向けた準備を加速する。

### 【プロジェクト運営管理・実施体制整備】

#### 丹原課長来マリ（第4次無償小学校建設現地調査）時 CADDE 及び世銀との協議

第4次無償小学校建設現地調査団として来マリされていた丹原課長（人間開発部基礎教育第二課）とともに4月5日に世銀を訪問し、同行マリ事務所長を表敬するとともに JSDF 申請内容及び手続きに関する協議を行った。また翌日には CADDE にてプロジェクト CP のジャラ室長及びフォファナ氏と齋藤専門家の任期延長及びマリ側の実施体制の強化について協議を行った。その結果、マリ側 CP をさらに4名追加配置することが合意された。（別添2参照）

#### 増田次長マリ出張（世銀及び CADDE との協議）

JICA セネガル事務所増田次長が4月11日～16日にかけて来マリし、13日に CADDE との実施体制の強化にかかる協議、また15日には世銀との JSDF 申請に関する協議を行った。その結果、CADDE との協議においては、その場で補強人員を指名する文書が室長名で作成、署名され、世銀との協議においては、申請プロセスの詳細が確認され、引き続き必要な手続きを確実に進めることで合意された。（別添1参照）

#### 実施体制強化にかかる CADDE との協議と CP の追加配置

上述の JICA 人間開発部丹原課長及びセネガル事務所増田次長と CADDE との協議の結果、4月中に現行の体制から、優先的にプロジェクト業務に従事できる4名の CADDE 職員を追加任命され、マリ側カウンターパートの人員補強が実現した。日本人専門家3名にジャラ室長とフォファナ氏、そして追加された4名の CP を含めた新プロジェクトチームをプロジェクトテクニカルチーム（ETP）として編成することとなり、その業務要綱と各メンバーの業務分担を協議中である。チームの本格的な始動は、前述のシンポジウム終了後となる。

#### 専門家の任期延長

プロジェクト実施期間の6ヶ月間の延長に伴い、先方政府の要請を受けて、派遣中の日本人専門家3名についても、本年10月末のプロジェクト延長フェーズ終了時までの任期延長となった。

#### プロジェクト期間延長等に伴う諸手続き等

##### <ローカルスタッフの配置>

プロジェクト秘書1名及び車両運転手2名との雇用契約が3月31日に終了したため、新年度およびプロジェクト延長期間中のローカルスタッフ雇用については、JICA マリフィールドオフィスと同様に人材派遣会社との契約によるスタッフ派遣という

形態とし、以前と同様の人員配置を行った。

#### < 免税措置申請 >

また、プロジェクト実施にかかる諸費用への付加価値税等の免税措置が当初のプロジェクト終了期間の4月30日を以て無効となるため、延長期間の免税措置延長の申請を行っている。4月上旬に教育識字国語省から財務省宛ての申請書が既に提出されており、免税に関する法令（Arrêté）の発布を待つ状態である。発布後速やかに、財務省関税局に免税証明書の発行を申請する。

#### < プロジェクト車両保険更新および登録延長手続き >

プロジェクト車両2台及びバイク3台の車両保険を更新し、車両登録の期間延長手続きを実施中である。

### HP 更新

3月分掲載記事として予定した、

- ◆ 「マリ小学校の現場から～カバの国の学校訪問～」 Vol.4
- ◆ プロジェクトニュース→プロジェクト期間延長 R/D 署名と教育大臣によるサイト視察記事
- ◆ プロジェクトニュース→NGO 啓発員経験共有セミナー関連記事
- ◆ プロジェクト活動→2010年度下半期分の活動ダイジェスト

を、4月18日に本部に送付し記事掲載の申請を行い、同月27日に掲載された他、4月分更新記事として以下2点のアップロードを申請する予定である。

- ◆ 「マリ小学校の現場から～カバの国の学校訪問～」 Vol.5 （別添4）
- ◆ 「資料集」→機能する CGS 啓発ポスター（仏語版）

### 3. 所感・課題

今月は、世銀 JSDF 申請をめぐる状況が二転三転し、その対応に追われた。世銀マリ事務所担当者からは、申請内容については漸く合意が得られ、申請に向けた協力が得られたものの、先方との間で申請プロセスの理解に相違があり、その点について何度も確認を行ったが依然として食い違いが残る。また、世銀本部の JSDF 担当者が今回の申請内容について不適格との見解を示すなど、ラウンド33への確実な申請に向けていくつかの不安要素が浮上してきている。

現場レベルでは、引き続き申請手続きのフォローを可及的速やかに進めていくが、同時に JICA 本部やセネガル事務所の協力を得ながら、問題の打開を図っていきたい。

日本人専門家の体制については教育省からの強い慰留によって齋藤専門家が延長フェーズ終了時まで任期延長することが決定し、同フェーズ期間中は当初の希望通り専門家3名体制が確保されることとなった。さらに、齋藤専門家の任期延長を承認するにあたって、マリ側の実施体制の強化を先方に要請した結果、マリ側もプロジェクト CP を現在の2名からさらに4名を追加配置することに合意した。この結果、プロジェクトの実施体制はこれまでに比べ大幅に増強されることになり、延長フェーズ期間及びその後に予定している

機能する CGS の全国展開にかかる活動の円滑な実施に向けて大きく改善された。改めて、JICA セネガル事務所及び JICA 本部の前向きなご理解と迅速な対応、ご協力に感謝したい。今後は新規配置されたカウンターパートとともにチームとして合理的、効率的に業務を進めていくために、それぞれの担当業務と役割の分担について早急に取り決めていく。

#### 4．来月の活動予定

予定	期間
地方分権化シンポジウム参加 (CADDE 主催)	5 月 3 日～5 日
代替モニタリングシステムに関する CGS 担当官研修 3CAP 月例会	5 月 6 日
ニジェール原専門家マリ出張	5 月 7 日～12 日
プロジェクトテクニカルチーム(ETP)始動会議	5 月 9 日
研修マニュアル改訂作業	5 月 9 日～27 日
CGS 関連法令改訂案作成作業	5 月 9 日～27 日
JSDF プロポーザル提出締切 (世銀マリ→世銀本部)	5 月 20 日
第 2 フェーズ勉強会 (TV 会議)	5 月 20 日
第 5 回プロジェクト合同調整委員会/第 1 回全国展開準備委員会	5 月 31 日

別添

1. 世銀との協議議事録 (4 月 5 日、11 日、15 日、26 日)
2. 丹原課長と CADDE との協議議事録 (4 月 6 日)
3. CGS モニタリングにかかる出張報告書 (齋藤専門家)
4. マリ小学校の現場から～カバの国の学校訪問～」 Vol.5
5. 延長フェーズ PO 案 (活動工程表)

**マリ国学校運営委員会支援プロジェクト  
プロジェクト活動月報 2011年5月**

作成日：2011年5月31日

**1. 今月の活動、人の動き、イベント**

		活動、イベント	担当者、人の動き
1	日		
2	月	振替休日(メーデー) CADDE会議(シンポジウム準備) 研修ビデオシナリオ日本語案作成	全員
3	火	地方分権シンポジウム	全員
4	水	地方分権シンポジウム	全員
5	木	地方分権シンポジウム	全員
6	金	CGS担当官モニタリング研修 3CAP月例会議	全員
7	土	原専門家来マリ 研修ビデオシナリオ日本語案作成 週例会議	全員
8	日	原専門家との協議	尾上
9	月	原専門家、CADDEとの協議 教育セクターレビュー会合	原専門家、尾上、齋藤、岩田、ジャラ、フォファナ 桑畑所員、
10	火	教育セクターレビュー会合 研修ビデオシナリオ日本語案作成、研修マニュアル改訂準備作業	齋藤、岩田
11	水	教育セクターレビュー会合	尾上、齋藤
12	木	原専門家、CADDEとの協議 USAIDコンサルタントとの協議	原専門家、尾上、齋藤、岩田、ジャラ、フォファナ 尾上、齋藤
13	金		
14	土		
15	日		
16	月	教育セクターレビュー会合最終日 研修ビデオ制作行程案・予算案作成	尾上、齋藤、岩田
17	火	CADDE協議 ETP第1回打合せ	フォファナ氏、桑畑所員、尾上、齋藤 ETPメンバー
18	水	全国展開準備委員会TDR(案)作成 JICAセネガル増田次長との協議	ETPメンバー 増田次長、尾上、齋藤、岩田
19	木	CGS報告書類提出リマインドレター案作成、法令改定案作成 CADDEとの協議	ETPメンバー 尾上、岩田
20	金	第2フェーズ案件形成勉強会(TV会議) サントル・コマーシャルCAP(バマコ)との協議 法令改定(案)作成 週例会議	尾上、齋藤、岩田 尾上、齋藤、CAP長 ETPメンバー 尾上、齋藤、岩田
21	土		
22	日		
23	月	CGS法令改定(案)作成	ETPメンバー

24	火	マニュアル改訂(案)作成	齋藤、サマケ氏
25	水	アフリカ連合の日	
26	木	マニュアル改訂(案)作成 研修ビデオシナリオ案仏訳	齋藤、サマケ氏/岩田、ママ、マ ハマール氏
27	金	マニュアル改訂(案)作成、研修ビデオシナリオ案仏訳 在マリ日本大使館でのプロジェクト概要説明、CADDEとの協議	齋藤、サマケ氏/岩田、ママ、マ ハマール氏/尾上
28	土		
29	日		
30	月	CADDEとの協議 第2フェーズPDM案協議	尾上、岩田、フォファナ氏 尾上、齋藤、岩田
31	火	第2フェーズ案件形成勉強会(TV会議) 齋藤専門家休暇(~6/25)	尾上、齋藤、岩田

## 2. 今月の主な活動内容と総括

今月前半は、CADDE 主催の「地方分権化シンポジウム」、そして教育省とドナー合同の「教育セクターレビュー会合」が行われ、今後のマリ国の教育政策の動向に影響を与えうる重要な会議が行われた。プロジェクトの活動としては、5月6日に対象地域の州アカデミーのCGS 担当官及び県教育指導センターの所長及びCGS 担当官を招集して、年度末に向けたCGS の年間活動総括表の回収を確実に行うべく関係者間で必要な情報を共有した。この他、CGS 関連法令の改訂案やCGS 研修マニュアルの改訂案の作成を、新たに追加配置されたC/P等とともに進めた。

### 【CGS 担当官モニタリング研修および3CAP 会議】

代替モニタリングシステムの試行の一環として、回収すべきCGS レポートの種類、回収時期、回収の方法と手段、そして責任者などを明確にしたことで、昨年度に比べ回収率が改善がみられるものの、目標の80%には依然到達できていない。

これらの状況と今後の改善へ向けた活動として、5月6日(金)各対象地域(1013校)のアカデミーCGS 担当官及び、CAP 所長、CAP のCGS 担当官約31名を集め、CGS レポート回収率状況の報告とCGS 活動報告総括表の提出期限の確認及び年間総括集計表の記入方法に関する再研修を行った。

この研修では、まずCGS の活動モニタリングにおけるコミューン及びCAP の役割、更にコミューンとCAP とのコミュニケーション及び連絡調整が重要であることを再確認し、それぞれのCAP の回収状況について報告を行った。CAP 間で回収率に大きく差があることから、回収状況の悪い地域については問題分析を行い、各CAP で対応可能な解決策を話し合い、改善に向けた取り組みを開始する意思が確認された。

また、年度末に各CGS から提出される「CGS 年間活動総括表」に基づいてコミューン、CAP がそれぞれ作成することになっている、「CGS 年間活動コミューン集計表」および「CGS 年間活動CAP 集計表」について、その記入方法をシミュレーションするとともに、提出期限を確認し、コミューンを通じてCAP に送付する経路について関係者の合意のもと承認を行った。

また、当研修に併せ、1,2年目の対象地域3CAP の月例会議も開催した。モニタリングの内容は、主に各コミューンに対して年間総括表の提出期限のリマインドが中心であった。3CAP については、CGS レポート提出率が他のCAP に比べ高いことから、バイク巡回を通じたコミューンレベルへのモニタリングが効果を高めていると判断できる。各CAP のモニタリングにかかる交通費(ガソリン代)も、月平均30,000Fcfra から35,000Fcfra 程度であり、将来的にCAP の予算で賄うことが全く不可能な金額ではない。また、現場レベルでの問題や活動内容がCAP 担当官レベルへ十分に伝達されており、プロジェクト内での情報共有にも大きく貢献していることから、今後も引き続き支援していく。



### 【地方分権化シンポジウム（CADDE 主催）】

先月、各州にて開催された標記シンポジウムの地方準備会議の結果を受けて、5月3、4、5日にバマコ市国際会議場にてシンポジウム本会議が開催された。参加者は教育省の各部局、自治省ほか関係各省庁、関係国会議員、地方自治関連団体、教員組合関係者、ドナー、各州から知事、県知事、アカデミー所長、CAP所長、コミュン関係者、校長、CGS委員、その他の教育分野関係者総勢約600名であった。

第1日目は教育大臣による挨拶に続き、カナダ及びアメリカから招待された専門家による各国の教育行政の地方分権制度に関する概要説明の後、地方準備会議で取り上げられた地方分権化における学校運営の優良事例紹介があり、当プロジェクトの対象地域のCAP、コミュン、CGSの代表が彼らの取り組みについて紹介したほか、プロジェクトが制作した「機能するCGS」紹介ビデオの上映も行われた。

第2、3日目は、地方準備会議においてあらかじめ整理された提言事項について、4つのグループに分かれて優先度と重要性が議論された。この結果は全体会議にて共有され、最終的にシンポジウム全体の結論として整理された。（別添1参照）。

プロジェクトが推進する「機能する学校運営委員会」の全国展開をはじめとして、CGS連合やコミュンCAP連絡協議会についても優先度の高い提言事項に含まれるなど、プロジェクトの方向性に合致した結果となった。

今後、本シンポジウムの提言事項を踏まえて、CADDEが中心となり、具体的なアクションプランを作成し、順次実行していくこととなる。

### 【CGS 関連法案、研修マニュアル改訂作業】

昨年度末までに行ってきた各レベルでの経験共有セミナー（全国行政官、各CAP-コミュンおよびNGO啓発員）の結果を踏まえて、プロジェクトチーム内で現行のCGS法令および研修マニュアルの内容について、改訂のポイントを条項ごとに整理した。

CGS法令についてチーム内でまとめた主な改訂点は以下のとおり。

- CGSの役割について、学校の資金管理やインフラ・備品のメンテナンス管理に関する文言を追記する
- CGSの設置に際して、無記名秘密投票により民主的に設置することを明記する
- コミュンの議員、村長/地区長は委員の対象外である旨を明記する
- 「学校プロジェクト」と「学校活動計画」の定義を区別して明記する
- 「CGS連合」及び「CAPコミュン連絡協議会」を含む、CGSのモニタリングシステムについて明記

今後、これらチーム内で共有された改訂ポイントを基にして、6月中を目途に改訂案が作成される予定である。

研修マニュアルの改訂についても、チーム内で改訂ポイントの整理を行っており、6月中の完成を目途に作業を進めていく。

### 【JSDF 申請手続き】

先月報告した通り、今回の申請案件が不適格条件にあたるとするJSDF事務局の判断に対して、世銀内部での再確認と調整が行われている。世銀マリ事務所のカマノ氏は13日よりワシントンに出張し、本件についての協議と確認を行った。

その結果、JSDF事務局の見解に変更はないものの、在マリ日本大使館からの書状により再度検討の余地はあるとのことであった。また、その場合であっても5月末を期限とする今ラウンド（ラウンド33）への申請には間に合わないことが明らかとなった。

引き続き世銀マリ事務所の担当者と準備および調整を図りながら、次ラウンド（ラウンド34）への申請手続きを目指す。

### 【教育セクターレビュー会合】

5月9日から11日にかけて、マリの教育セクターレビュー会合が行われた。4月下旬に行われた教育省とドナーの合同地方視察ミッションの結果がレビュー会合にて共有されたのを始めとして、今年度の最新の指標による教育開発の現状報告が行われた。

会議では、学校補助金（ADARS）と学校インフラ、教科書配布とカリキュラム、進学管理と能力強化などのテーマに沿って、現状と問題点について討議が行われ、今後の取り組みについての提言が取りまとめられた。（詳細は別添2参照）

### 【プロジェクト研修用ビデオ作成】

専門家チーム内での、研修ビデオの対象、構成などについてのコンセプト固めに続き、「民主選挙によるCGS設置」および「参加型学校運営手法研修」の2部構成の映像作品の制作のための日本語シナリオ案を作成した。

現在、シナリオ案の仏語訳がほぼ終了し、今後はC/Pを交えたプロジェクトチーム内での共有とシナリオ改善を行いつつ、制作会社の選定手続きを行っていく。7月の現場撮影、8月の編集作業を経て、9月下旬の完成予定で作業を進めていく計画である。

### 【第2フェーズ案件形成】

#### ★ニジュールEPT原専門家来マリ

5月7日から12日にかけて、ニジュールみんなの学校プロジェクト（フェーズ2）チーフアドバイザーの原専門家が来マリし、プロジェクト第2フェーズの案件形成準備にかかる調査およびC/Pとの協議を行った。

調査では、終了時評価調査の提言事項について、その後の取り組みの状況把握が行われた。また、C/Pとの協議では、マリにおける教育の地方分権化・分散化政策の現状を確認しつつ、第2フェーズの方向性としては、機能するCGSの全国展開を主な活動に据えつつ、更にそれによる教育の質の改善にかかるモデル活動等のコンポーネントを行っていくことや、全国展開に向けた実施体制の更なる強化の必要性が確認された。（詳細は別添3参照）

#### ★第2フェーズ詳細計画策定調査勉強会（TV会議）

5月20日（金）、第1回標記勉強会が開催された。プロジェクトの進捗状況と上述の原専門家による調査結果の共有に続き、第2フェーズのPDM案について意見交換が行われた。

続いて行われた31日（火）の第2回勉強会においては、JSDF申請に関する最新の状況を共有した後、その状況を踏まえた上でさらにPDM案についての詳細な協議が行われた。

### 【プロジェクト運営管理・実施体制整備】

#### ★プロジェクト期間延長等に伴う免税措置申請

4月より申請手続きを行ってきたプロジェクト実施に必要な諸費用に対する免税措置に関して、5月24日付けで漸く免税期間の6ヶ月間の延長（5月～10月）を示す教育大臣行政命令（Arrêté）が発出された。

基本的な免税措置は、この行政命令の写しを提示することで可能となるが、一部フランス系企業については、この行政命令に加えて個別の取引に対する免税証明書の提示が必要となるため、引き続き税関管理局に対して免税証明書発行の手続きを行っている。

#### ★新チーム始動・業務分掌

4月13日付けの通知文書によるCADDE職員4名の本プロジェクト業務への参加・協力指名を受けて、5月中旬よりプロジェクト・テクニカル・チーム（仏：Equipe Technique du PACGS、以下ETP）による活動が開始された。

5月17日（火）に行われた第1回会合では、業務実施上のルールおよび業務分掌の確認を行なった後、優先度の高い活動（全国展開準備推進委員会設置要領案の作成、CGS法令

改定案の作成等)の実施に早速取りかかり、5月中には4回の全体作業会議と、各タクスタームによる作業をそれぞれ行った。

#### ★HP 更新

4月分掲載記事として予定した、

- ◆ 「マリ小学校の現場から～カバの国の学校訪問～」 Vol.5
- ◆ 「資料集」→機能する CGS 啓発ポスター（仏語版）

を、5月2日に本部に送付し記事掲載の申請を行い、同月18日に掲載された他、5月分更新記事として以下3点のアップロードを申請する予定である。

- ◆ 「マリ小学校の現場から～カバの国の学校訪問～」 Vol.6（別添4）
- ◆ 「写真集」→プロジェクト活動現場の写真を追加
- ◆ 「プロジェクトニュース」→5月上旬開催の地方分権化シンポジウムの記事

#### ★教育省 HP 上におけるプロジェクト関連コンテンツ（フランス語等）の公開準備

マリ政府の教育分野担当省である「教育識字国語省」および「高等教育科学研究省」が共同で運営している公式ウェブサイト上に、「教育の当事者」として教員、児童と並び「学校運営委員会」を紹介するページが以前より作成されている。

当初は、そのページ上においてプロジェクトの「機能する学校運営委員会」を紹介するコンテンツを公開することのみを想定していた。ところが丁度準備を進めている段階において、配属先である地方分権化・分散化推進室（CAD/DE）が独自にウェブサイトの開設を進めていることが分かったため、そのサイト上で CADDE の取り組みのひとつである当プロジェクトおよび「機能する CGS」に関する紹介コンテンツを公開し、上記の教育省本省のサイトと相互リンクを張る方向で準備を進めている。6月中の公開を目指し作業を進めている。

### 3. 所感・課題

今月中旬より、新たに4名のC/Pを加えたプロジェクト・テクニカル・チームでの活動が開始された。チームとして初めての作業は、全国展開準備推進委員会（仮称）設置・運営要領案の作成および CGS 関連法令の改訂案の取りまとめとなったが、各人とも積極的に議論や作業に参加し、貢献するなど、プロジェクト実施体制の改善に向け期待が持てるチームの始動となった。

他方、JSDF 申請の次ラウンドへの持ち越しがほぼ確実なったことを受けて、今後は次ラウンドでの確実な申請に向けた調整を進めていくとともに、プロジェクト第2フェーズに想定される活動については、全国展開に必要な資金の執行開始時期の遅れを見越した計画策定が必要になる。

### 4. 来月の活動予定

予定	期間
第6回合同調整委員会開催	6月3日（午前）
3CAP 月例会	6月3日（午後）
CGS 法令、研修マニュアル改訂作業	6月上旬～中旬
第1回機能する CGS 全国展開準備推進委員会開催	6月中旬
プロジェクト第2フェーズ詳細計画策定調査	6月27日～7月15日
齋藤専門家休暇	5月31日～6月25日

**マリ国学校運営委員会支援プロジェクト**  
**プロジェクト活動月報 2011年6月**

作成日：2011年6月30日

**1. 今月の活動、人の動き、イベント**

		活動、イベント	担当者、人の動き
1	水	CADDE協議(CGS法令改訂、合同調整委員会準備)	尾上、岩田
2	木	ETPチーム会合(JCCプレゼン資料作成) セネガル事務所増田次長との打合せ	ETP 尾上、岩田、ジャラ、フォファナ
3	金	第6回合同調整委員会 3CAP月例会議	全員 全員
4	土		
5	日	コミュンCAP連絡会議(ファナCAP)	尾上、岩田
6	月	ETPチーム会合(JCC議事録作成)	ETP
7	火	ETPチーム会合(CGS研修マニュアル改訂作業)、週例会議	ETP、尾上、岩田
8	水	ETPチーム会合(CGS研修マニュアル改訂作業)	ETP
9	木	ETPチーム会合(CGS研修マニュアル改訂作業)	ETP
10	金	CADDEとの協議(CGS法令改訂検討)	尾上、岩田
11	土		
12	日		
13	月	CADDE協議(法令改訂承認アトリエ準備)	尾上、岩田
14	火	フェーズ2詳細計画策定調査第3回勉強会(TV会議)	尾上、岩田
15	水	大使館での協議(草の根無償連携について)、CADDEとの協議	尾上、岩田
16	木	セネガル事務所丸山所員来マリ、専門家、CADDEとの協議	尾上、岩田、フォファナ
17	金	教育省財務局長との面会、丸山所員との協議	尾上、岩田、フォファナ
18	土	ベンココミュン、テネンブグコミュン訪問	丸山所員、尾上、岩田
19	日		
20	月	チーム会合(研修モジュール改訂作業) CADDEとの協議	ETP 尾上、岩田
21	火	第2フェーズ詳細計画策定調査対処方針会議(TV会議)	尾上、岩田
22	水	CADDE協議(CGS法令改訂)、ETPチーム会合	ジャラ室長、フォファナ、尾上、岩田
23	木	コロカニコミュンCAP連絡協議会 CGS研修モジュール・CGS法令改訂承認アトリエ準備会議	ケイタ(CADDE職員) ETP
24	金	CGS研修モジュール・CGS法令改訂承認アトリエ第1日	全員
25	土	CGS研修モジュール・CGS法令改訂承認アトリエ第2日 齋藤専門家休暇から戻り	全員
26	日	ファナ出張(CGSモニタリング) 第2フェーズ詳細計画策定調査団来マリ	尾上、岩田
27	月	調査団との打合せ 調査団大使館表敬	全員 尾上、調査団
28	火	調査団教育省事務次官表敬、USAID、カナダ大使館訪問	全員、調査団
29	水	調査団オランダ大使館訪問、CADDEとの協議	全員、調査団
30	木	調査団現地視察(サンゲナブグ小学校、ベンココミュン、ファナCAP)	齋藤、芹沢調査団員

## 2. 今月の主な活動内容と総括

今月は、CGS 法令及び CGS 研修モジュールの改訂作業を行い、月末に中央及び現場の関係者を集めて実施した承認アトリエを経て、双方の文書の改訂内容が確定した。今年度の CGS の活動報告書類の回収については、ほとんどの CAP で着々と回収作業が進んでいることが確認された。また、月末にはプロジェクト第 2 フェーズの詳細計画策定調査団が来マリし、プロジェクト内容について、協議が開始された。

### 【CGS モニタリング】

プロジェクトチームによる電話調査の結果、6 月末日までに CGS 関係書類の CAP への提出期限を設定している 8CAP 全体での回収状況は以下のとおり。

提出書類	回収数	回収率
1. 学校プロジェクト	878 校/1069 校	82.1%
2. 学校活動計画	868 校/1069 校	81.2%
3. 中間活動総括表	822 校/1069 校	76.9%
4. 年間活動総括表	685 校/1069 校	64.1%

6 月中旬から 7 月初旬にかけて CAP 関係者が小学校の昇級審査や中学校の年度末試験等で忙殺される時期となったため、回収作業は遅れ気味であるが、今後 7 月末にかけて改善が見込まれる。

代替モニタリングシステムの試行の結果、昨年度の同時期に比べて回収状況は格段に改善されているといえる。この理由としては、

- ▶ ファナ、コロカニ、バナンバ、バラウエリ、キタ II の 5CAP では、年度末にプロジェクトからの支援なく、独自に CAP コミュン連絡会議を開催しており、CAP とコムン関係者との提出書類の回収に関する連絡を徹底し、開催日に書類を回収したこと
- ▶ 教育省事務次官の署名により各 CAP 宛に発出された、リマインドレターが効力を発していること
- ▶ CAP の限られた予算にも拘わらず、CGS 担当官によるコムンへの巡回や連絡が可能な範囲で行われたこと
- ▶ バマコにおいて各 AE、CAP の CGS 担当官を集めて実施した経験共有セミナー（1 月）や CGS モニタリング研修（5 月）などの機会を通じて関係者のモニタリングの方法やその重要性について理解が深まったこと。

などが考えられる。

また、CAP コミュン連絡協議会開催にかかる費用の予算化について、第1フェーズ対象の11CAP及び第2フェーズの第一回全国展開活動対象25CAP分の予算が省内の予算編成作業を経て、2012年度教育省予算案の中に含まれ、財務省に提出された。今後財務省でのとりまとめを経て、9月からの国会審議、12月に承認予定である。

#### 【CGS 関連法令及び研修マニュアル改訂作業】

昨年度後半から地方教育行政官（アカデミー、CAP関係者）、コミュン及びCGS 連合関係者、NGO 啓発員など各レベルで実施した経験共有セミナーを通じて得られた経験と教訓を踏まえて、プロジェクトチームにてCGS 省令の改訂案及び、CGS 研修マニュアルの改訂作業を行った。

24、25日には、教育省各部署、他省庁関係者や地方教育分散化機関（アカデミー及びCAP関係者）、自治体関係者など計80名が参加して上記CGS 省令改訂案及びCGS 研修マニュアルの承認ワークショップが行われた。ワークショップでは、まずプロジェクトが作成したCGS 研修マニュアルの改訂内容及びCGS 省令の改訂案について説明され、参加者からの質疑応答、コメントの結果を反映させた両改訂案の承認がなされた。新CGS 省令についての主な改訂点は、以下のとおり。

- 無記名秘密投票によるCGS 委員の選出について追記された
- CGS の母体組織としての住民総会の役割と構成について明記された
- CGS による学校プロジェクト及び年間活動計画の2種の活動計画策定が明記された
- コミュンレベルでのCGS 連合の設置、またコミュンCAP 連絡協議会の開催について追記された
- コミュン議員、村長等のCGS 委員への不資格者について明記された

新CGS 省令については今後、教育省官房、内閣府での審議を経て教育大臣の署名によって10月の新学期までには公布される予定である。また、CGS 研修マニュアルは同省令の内容確定を確認後、最終版として確定し、マリ教育省の公式CGS 研修マニュアルとして全国展開時に活用されることになる。また、マニュアルについても新CGS 省令の内容が確定した段階で内容の整合性を図り、最終版を確定する予定である。

#### 【第6回合同調整委員会】

今月3日にプロジェクトの第6回合同調整委員会が教育省会議室にて行われた。日本側出席者は在マリ日本大使館横内専門調査員、JICA セネガル事務所増田次長、マリ教育省側からは事務次官代理として官房付技術顧問ジャキテ氏が議長と務め、CADDE 室長をはじめ教育省の他部署の代表、さらに世銀マリ事務所から教育担当のカマノ氏も出席した。

今合同調整委員会の主な議題は、プロジェクトの半期活動報告（2010年12月～2011年5月）、JSDF 資金申請進捗状況報告、延長フェーズ期間活動計画の承認であった。

JSDF 申請手続きの進捗報告では世銀カマノ氏より、5月末までのラウンド33への手続きが間に合わなかったため、次ラウンドでの再申請を行うこと、そのためにも教育省からのさらなるリーダーシップとコミットメントを示し他ドナーや関係機関への周知や協力取り付けのための調整を主体的に行うこと、またプロジェクトの成果やインパクトを就学率や修了率などマ国の教育開発課題の指標でもって示す必要性についてコメントが述べられた。日本側からも、JSDF 資金の獲得に向けて日本側からの働きかけを継続するとともに、全国展開に向けた準備と関係機関との連絡調整に教育省としてのより一層のコミットメントを求めた。（詳細は、別添1参照）

### 【JSDF 申請手続き】

上述のとおり、世銀カマノ氏が3日のプロジェクト合同調整委員会に出席し、本申請に対する総論としての彼の支持と教育省の姿勢に対する率直な考えが示され、JSDF の獲得に向けて、教育省の主導のもと、JICA、世銀の三者が密に協力を行うことが確認された。

一方で、スケールアップ事業は JSDF 対象案件として不適格であるとの判断を示している世銀 JSDF ユニットの、カマノ氏との協議を経て、本件の申請承認可能性を確保するため、在マリ日本大使館よりエンドースメントレターを取り付けた上で日本政府側と協議するとの意思表示がカマノ氏に対して示された。これを受け6月10日に大使館より世銀マリ事務所あてにレターが発出された。

30日には第2フェーズ詳細設計策定調査団による世銀マリ事務所訪問時のカマノ氏の説明によるとすでに大使館からのエンドースメントレターは、世銀本部の JSDF ユニットの送付済みであり、同ユニットからの日本側との協議の結果回答待ちとのことである。また、この回答（スケールアップ事業も申請可能との判断）を確認次第、コンセプトノートを作成し、提出するとのことであった。

### 【第2フェーズ詳細設計策定調査】

プロジェクトの第2フェーズの詳細設計策定調査の実施を前に、14日に第3回目となる勉強会が、21日には対処方針会議がTV会議にて行われ、主にPDMやプロジェクトの開始時期について協議が行われた。

また、16日から18日にかけて、セネガル事務所の丸山職員が来マリし、CADDE、教育省財務局、コムンなどの関係者と協議を行い、詳細設計策定調査時の協議内容の論点の整理を行った。

26日には本部及びセネガル事務所から調査団が来マリし、27日から教育省との協議、ドナーとの意見・情報交換、プロジェクトの現場視察を行っている。7月7日には、教育省事務次官とのミニッツ署名を行い、その後団員のうちコンサルタントが15日まで引き続き

調査を行う予定である。

### 【CGS 研修用ビデオ教材作成】

6月上旬にシナリオ案の仏語訳は了し、C/Pがその内容を確認中である。

他方、本映像教材制作にかかる調達には JICA セネガル事務所が実施することとなったため、セネガル事務所の指示に基づいて、業務指示書（仕様書）案作成、見積依頼指名先制作会社選定のための調査実施と一覧表作成、参考見積書の取付け、見積依頼書の発送、関心表明書および見積書の受領とセネガル事務所への転送を実施した。

今後、7月上旬にセネガル事務所からの第1契約競争相手業者の選定と連絡を受け、契約交渉を経て契約、7月中旬から下旬にかけて打合せと撮影、8月中に編集、9月中旬に作品完成の計画で作業を進める。

### 【プロジェクト運営管理・実施体制整備】

#### 第1四半期分在外事業強化費の執行状況

2011年6月30日時点における2011年度第1四半期分の執行状況は以下の通りである。

第1四半期受入額： 35,598,500 Fcfa

第1四半期支出額： 23,567,628 Fcfa

差引残額： 12,030,872 Fcfa

第1四半期中の支出を想定していた研修ビデオ制作費の前払金、研修マニュアル改訂版の現地語翻訳費、1500対象校 CGS 活動データ集計作業費用等の執行が延期となったことから上記の残額となったが、第2四半期中に執行する計画である。

また、本年11月より想定して準備を進めてきた機能する CGS モデルの全国普及が、資金源である JSDF 基金の申請手続きの遅れから予定より数か月延期となる見込みとなったことを受けて、プロジェクト延長期間の残期間（第2四半期および10月）に計画していた活動および調達に大きな変更が生じることとなるため、現在執行計画の見直しを行っている。

#### HP 更新

5月分掲載記事として予定した、

- ◆ 「マリ小学校の現場から～カバの国の学校訪問～」 Vol.6
- ◆ 「写真集」→プロジェクト活動現場の写真を追加
- ◆ 「プロジェクトニュース」→5月上旬開催の地方分権化シンポジウムの記事
- ◆ 「用語解説」→プロジェクト HP 上で頻出する用語を平明に解説したもの



を、6月7日に本部に送付して記事掲載申請を行い、掲載手続き中であるほか、6月分更新記事として以下2点のアップロードを申請する予定である。

- ◆ 「マリ小学校の現場から～カバの国の学校訪問～」 Vol.7（別添2）
- ◆ 「プロジェクトニュース」→6月下旬開催のCGS法令・研修マニュアル改訂案策定ワークショップの記事掲載

### 教育省 HP 上におけるプロジェクト関連コンテンツ（フランス語等）の公開準備

今月中に、プロジェクト関連のコンテンツの作成は終了しており、本体であるCAD/DEのWebサイトのコンテンツの完成と公開を待つ状態である。今月は、CGS法令および研修マニュアル改訂案の作成および、現場関係者が参集しての改訂案策定ワークショップの開催、それに続くプロジェクト第2フェーズ詳細計画策定調査にかかる打合せ、2012年教育省予算案作成に関する諸種の会議への出席等、より優先度の高い業務が多くあったため、CAD/DEのWebサイトコンテンツ完成作業が先延ばしとなる結果となった。

引き続きフォローを継続し、7月中旬までには公開されるよう促す。

### 3. 所感・課題

上述「CGS モニタリング」の項にて記載したとおり、CAP コミュニ連絡会議のみに頼らない代替モニタリングシステムは、概ね機能することが判明した。独自にCAP コミュニ連絡会議を開催するCAP、CAPの既存予算や自己負担によって可能な限りコミュニを巡回するCGS担当官など、各CAPとも限られたリソースの中で可能な連絡・移手段を活用し、コミュニとの情報のやり取りを行うなど現場の関係者の地道な努力が実を結んでいる結果である。今後の課題として、これまでに判明した、コミュニCAP連絡会議の開催、CGS担当官による巡回、それ以外の電話等通信手段や直接的なコンタクト、といった回収手段とその機会の頻度を高めるため、現場レベル及び予算の確保など中央レベルでのさらなる努力が求められる。同時に、プロジェクトとしてもこれらの現場での経験から知見と教訓を抽出し今後の改善に活用していきたい。

第2フェーズの開始については、JSDF申請におけるスケールアップ事業が適さないという不適合条項の扱いがクリアされない限り、先行きは明確にはならない状況である。第2フェーズ詳細計画策定調査団が調査終了後ワシントンの世銀本部にて本件について協議を行う予定であり、この協議の場で何等かの現実的な打開策が明確に示されることを切に願うばかりである。他方で、不適合条項がクリアされ、申請手続きに道が開けた場合を想定して、現場レベルにおいてもカマノ氏より示唆された点について申請内容の改善を進めていきたい。

#### 4. 来月の活動予定

予定	期間
第2フェーズ詳細計画策定調査	6月27日～7月15日
3CAP モニタリング定例会（6月）	7月8日
1500 対象校 CGS 年間活動総括表回収	7月上旬から下旬
研修ビデオ制作業者選定、契約交渉	7月上旬から中旬
研修ビデオ制作会社打合せ、撮影	7月中旬から下旬
尾上専門家休暇	7月中旬から8月上旬

別添：

1. プロジェクト第6回合同調整委員会 議事録
2. ホームページ掲載記事「マリ小学校の現場から～カバの国の学校訪問～」Vol.7

マリ国学校運営委員会支援プロジェクト

プロジェクト活動月報 2011 年 7 月

作成日：2011 年 7 月 31 日

1. 今月の活動、人の動き、イベント

		活動、イベント	担当者、人の動き
1	金	第2フェーズPDM案作成支援、調査団CADDE協議	全員、調査団
2	土	調査団現地視察(コロカニC小学校、コロカニ・コミュニ、コロカニCAP)	全員、調査団
3	日		
4	月	調査団CADDE協議、M/M案作成支援 CGS年間活動総括表回収状況電話調査	CADDE、専門家、調査団 ETP(サマケ)
5	火	調査団CADDE協議、M/M案作成支援、CADDE専門家協議	CADDE、専門家、調査団
6	水	調査団CADDE協議、M/M案作成支援 ETP打合せ(CGS年間総括表回収)	CADDE、専門家、調査団 ETP、尾上、齋藤、岩田
7	木	調査団M/M署名、調査団協力隊員面談、調査団大使館報告 研修ビデオ制作準備(キャスト打合せ) バラウエリCAP・コミュニ・モニタリング(～7/9)	教育省事務次官、調査団、全員 齋藤、岩田、NGO啓発員 ETP(バンバ)
8	金	3CAP月例会議、週例会議、調査打合せ	全員、芦沢調査員
9	土		
10	日	研修ビデオ制作契約交渉	岩田、齋藤
11	月	コロカニ出張(撮影打合せ)、研修ビデオ撮影準備(キャスト打合せ) 調査団NGO啓発員インタビュー、調査団PRAD/DE-PC訪問 キタCAP・コミュニ・モニタリング(～7/14)	齋藤、岩田、NGO啓発員 尾上、NGO啓発員、芦沢調査員 ETP(ジャロ)
12	火	ジョイラCAP・コミュニ・モニタリング(～7/13) 調査団CADDEインタビュー 研修ビデオ制作契約書署名と送付、制作作業打合せ	齋藤 尾上、ジャラ室長、芦沢調査員 岩田、制作会社
13	水	セバレ出張(コミュニCAP連絡会議支援) 調査団CADDEインタビュー	CADDE(タウンカラ) 尾上、フォファナ、芦沢調査員
14	木	研修ビデオ制作スタッフ会議、撮影準備(キャスト台本読み) CADDE協議(3CAP会議)	齋藤、岩田、制作会社、NGO啓発員 尾上、フォファナ
15	金	3CAP女子就学促進キャンペーン準備会議、週例会議	全員、ジャラ室長、フォファナ、ETP
16	土	チーム内作業(概要編ビデオ編集、原稿作成等) 尾上専門家休暇(～8/7)	尾上、齋藤、岩田
17	日		
18	月	研修ビデオ撮影(バマコ)	齋藤、岩田、制作会社、NGO啓発員
19	火	バギネダCAP・コミュニ・モニタリング(～7/22) 研修ビデオ撮影(コロカニ、ファナ ～8/2)	ETP(マハマール) 齋藤、制作会社、NGO啓発員(岩田)
20	水	ブルキナみんなの学校インパクト評価論文発表会(TV会議)	岩田
21	木		
22	金		
23	土	ファナCAP女子就学促進キャンペーン連絡会議	岩田、ジャロ
24	日	ジョイラCAP女子就学促進キャンペーン連絡会議	齋藤、ジャロ
25	月	コロカニCAP女子就学促進キャンペーン連絡会議 マリ日本政策協議	齋藤、マハマール ジャラ室長、岩田

26	火	桑畑所員CADDE協議 シカソCAP・Commun・モニタリング(～7/30)	桑畑所員、ジャラ、ケイタ、フォアナLS,イワ ETP(サマケ)
27	水		
28	木		
29	金	第2フェーズ詳細計画策定調査報告会(電話会議)	岩田
30	土		
31	日		

## 2. 今月の主な活動内容と総括

先月 27 日に開始されたプロジェクト第 2 フェーズ詳細計画策定調査が引き続き行われ、  
 今月 7 日には教育省事務次官との M/M 署名に至り、その後更に 1 週間程度コンサルタント  
 調査員による調査が行われ、14 日に無事終了した。

これと並行し、CGS 年間活動総括表の回収状況のモニタリングをカウンターパート等と  
 共に実施しつつ、研修用視聴覚教材(DVD)の制作に関する調達手続きへの支援や制作会社  
 及びキャストとの打合せ、ロケーションハンティングおよび撮影作業を行った。

また、8 日に行った 3CAP モニタリング定例会の場において、「機能する CGS を通じた  
 女子就学促進キャンペーン活動」のための Commun CAP 連絡会議を 7 月中に開催するこ  
 とが決定され、下旬に各 1 日の日程で連絡会議の開催への支援を行った。

### 【CGS モニタリング】

7 月末時点での CGS 関係書類の 11CAP 全体での回収状況は以下のとおり。

提出書類	回収数 (※)	回収率 (7 月末時点)
1. 学校プロジェクト	1313 校/1442 校	91.1%
2. 学校活動計画	1263 校/1442 校	87.6%
3. 中間活動総括表	1182 校/1442 校	82.0%
4. 年間活動総括表	1181 校/1442 校	81.9%

(※：但し、プロジェクトによる研修実施後に新設された 20 校を含む。)

上の表の通り、対象の全 11CAP の年間活動総括表の提出期限が終了した 7 月末時点に  
 おける各提出書類の回収率は、全て 80%を上回る結果となり、昨年度の対象 456 校にお  
 ける状況と比較して大幅に改善された。

この結果は、昨年 11 月末から 12 月にかけて行われた終了時評価調査の提言事項である  
 モニタリングシステムの改善としてプロジェクトが行った一連の取り組み（各 CAP レベ  
 ルでの経験共有セミナーの場を利用したモニタリング方法に関する周知徹底、地方教育行  
 政官対象の再研修、教育省事務次官からのリマインドレターの発出、CADDE によるその  
 後のフォロー等）が功を奏したものと考えられる。

全体としては目標のレベルは達成したものの、まだ部分的に改善の余地も見られる。特に、コミューンによる回収率の差が大きい場合が見られることから、回収率の低いコミューンをターゲットとした働きかけを今後行うことで、更なる改善が期待できる。また、教育省が2012年度以降にコミューンCAP連絡会議開催費用の予算化を進めており、これが実現すると、CAPコミューン間のコミュニケーションの機会が確保され、CAPから各コミューンへの継続的なフォローが可能となることから、回収率は更に改善されると考えられる。

今後、回収された年間活動総括表を集計し、3年次対象校1422校のCGSの活動実施状況の取り纏めを行う。

### 【CGS関連法令及び研修マニュアル改訂作業】

先月下旬に開催された改訂案承認ワークショップにおける参加者からのコメントを受けて、最終校正を行ったCGS法令改定案および添付の補足説明文書が、今月末に教育識字国語省事務次官に提出された。

提出に先立ち、今月中旬に大臣と事務次官およびCADDE室長との間で、本件については内容を確認済みであり、改定内容について問題は無いことが確認されている。

今後、事務次官が大臣官房室内での審議を行い、大臣の承認を得て内閣へと提出される。マリでは今月からすでに休暇シーズンに入るため、政府内での決裁手続きの進み方が遅くなるものと思われるが、引き続き進捗状況を追跡していく。

### 【機能するCGSを通じた女子就学促進キャンペーン活動】

本活動の開始にあたり、まず今月15日に準備会議を開催した。

会議には本活動実施対象地域のファナ、ジョイラ、コロカニの3CAPからそれぞれ所長、CGS担当官および女子就学促進担当指導主事が参加し、プロジェクト側が作成したコンセプトノート案の内容に沿って、本活動実施の背景と目的、戦略について協議を行うとともに、活動の皮切りとなるコミューンCAP連絡会議の開催日程を決定した。

約1週間後の23日から25日の3日間に亘り、プロジェクトの1、2年次対象地域であるファナ、ジョイラ、コロカニの3CAPにおいて、それぞれ1日間の日程で連絡会議を開催し、参加したCAP、コミューンおよびCGS連合関係者間で、8月から来学年度に向けた女子就学促進の一斉の取り組みが承認され、戦略が共有された。

8月中、本会議に参加した各CGS連合代表者等が、CGS連合総会を開催し、各CGSと本会議の承認事項を共有し、コミューンレベルでの女子就学の現状確認、問題の分析と解決方法の特定を行う。これを受けて、各CGSは2011-2012学年度のCGS年間活動計画に女子就学促進のための具体的な活動を計画し、まずは始業前(9月)の新入学児童登録段階での女子就学促進を行い、その後は女子児童の退学などを低減するための独自の活動を行うこととなる。

プロジェクトは、10月末までの延長フェーズ期間は継続的に進捗状況を追跡し、11月以降は第2フェーズの最初の活動のひとつとして、進捗確認と中途結果の取り纏め(新入学

女子児童数の改善等)を行う予定である。

### 【JSDF 申請手続き】

今月 14 日、ワシントンの世銀本部にて行われた JICA 人間開発部基礎教育第 2 課と世銀本部 JSDF 担当課長との協議の結果、既に実施されているパイロットプロジェクトのスケールアップは不適合であるという世銀側の見解に変更はなく、この点に関する JSDF ガイドラインの改訂についても容易ではないことが確認された。

今後は、ハイレベルの協議と並行し、プロジェクト現場においては 8 月中旬に JICA セネガル事務所担当所員の同席の下、世銀マリ事務所担当者との間で協議を行い、世銀側が主張する申請事業の「inovateive さ」をより強調した書きぶりでのコンセプトノートおよびプロポーザルの作成を行い、ラウンド 35 への申請を目指す方向である。

### 【第 2 フェーズ詳細計画策定調査】

6 月中の教育省との協議、ドナーとの意見・情報交換、プロジェクトの現場視察に続き、今月 2 日には全団員による現地視察(コロカニ)を実施。3 日から 6 日にかけて M/M 案(仏・英)の作成と CADDE との協議を行い、その協議結果を踏まえて内容を修正するという作業を繰り返し、7 日には予定通り教育省事務次官とのミニッツ署名が行なわれた。署名されたミニッツの内容について、特記事項は概ね以下の通り。

- PDM のプロジェクト概要の部分に、スーパーゴールとして「マリ全国において教育のアクセスと質が改善する」を記載し、プロジェクトが全体として目指す方向性が明示された。
- モニタリングにおける CGS 関連書類の回収方法として、①CAP の CGS 担当官のコミューン巡回訪問を通じた回収、②各コミューンの CAP 訪問(提出)を通じた回収、③コミューン CAP 連絡会議の場を利用した回収、の 3 つの方法が組み合わされて行われることとし、この旨の要約が別添された。
- JICA 側とマリ政府側のプロジェクト実施費用の分担について具体的に明記され、要約表が添付された。

マリ教育省側の負担としては、(1) CGS モニタリングに係る費用(コミューン CAP 連絡会議の開催費用、CAP の CGS 担当官の巡回モニタリングに係る費用)、(2) CGS 設置に係る費用(JSDF 含む)が明示され、(1)に関しては想定される金額と積算根拠を示す要約表が添付された。

JICA 側の負担としては、(1) CGS モニタリングに関する AE, CAP 行政官研修費用、(2) 各種セミナーおよび研修の開催費用、(3) ベースライン、エンドライン調査費用、が明示され、(3)についてはその対象地域と調査規模が注釈として記載された。

### 【研修用視聴覚教材(DVD)の制作】

先月より調達手続きとして制作会社の選定を支援してきたが、指名競争見積と契約交渉の結果、7月12日には契約署名に至り、契約後直ちに制作作業を開始した。

14日に制作スタッフとの全体打合せを行い、同時にビデオの中でケーススタディの演技を行うキャスト（実際にプロジェクトのCGS設置活動を行ったローカルNGO CDIFMEの啓発員5名）との打合せと台本読みを実施した。

18日には撮影を開始し、8月2日まで実施の予定である。

撮影の大半は、プロジェクト対象小学校のひとつであるクリコロ州コロカニ県シラコロ村において行ったが、CGS委員の民主選挙などのシーン撮影に必要な住民エキストラも100名以上の参加が得られ、撮影は順調に進行している。

撮影終了後、編集作業に取り掛かり、8月中に編集を終了、8月下旬からDVDパッケージデザインの作成を並行して行い、9月上旬に複製、9月15日に納品の予定となっている。

### 【プロジェクト運営管理・実施体制整備・広報等】

#### 研修用視聴覚教材(DVD)の制作に係る調達支援

本件の調達はJICAセネガル事務所が行うが、現地での作業についてはプロジェクト臨時会計役が立会検査員の委嘱を受けて実施することとなった。

このため、6月より見積り依頼先業者の選定と参考見積書の取付けを行い、セネガル事務所の調達実施方針決裁を受けて、今月は依頼先業者への見積り依頼書の送付と関心表明書および見積書の受領およびセネガル事務所への送付、開封結果通知の送付と契約交渉、契約手続き支援を行った。

#### 第6回マリ日本政策協議におけるプロジェクト紹介

7月25日（月）、マリ外務国際協力省内会議室にて開催された標記会議において、現在実施中の技術協力案件として、モプチ州にて実施中の「マリ国モプチ県における自然資源のワイズユースを通じたニジュール川中央デルタ保全調査（ECODEL）」と共に本プロジェクトの紹介と進捗報告を行った。

昨年度に制作した機能するCGS啓発用ビデオ（21分）を短く編集し直したショートバージョン（7分）を事前に準備し、ビデオ上映にてプロジェクト実施の背景と経緯、その後の取り組みと成果を大まかに紹介した後、教育省地方分権分散化支援室ジャラ室長による現状と今後の展望についての説明を行った。また、仏語版パンフレット約70部を、各参加者に一部ずつ配布したほか、外務国際協力省の日本ODA関連文書管理担当官からの要望により、前述のビデオのフルバージョン（DVD仏語、バンバラ語版）、ショートバージョンのwmvファイルデータ、5現地語版パンフレットを提供した。

ショートバージョンでは、プロジェクトのコンポーネントに関する詳細説明箇所をカットし、概要のみを伝える内容に編集し直したが、参加者の反応は非常に良好であった。

#### HP 更新

6 月分掲載記事として予定した、

- ◆ 「マリ小学校の現場から～カバの国の学校訪問～」 Vol.7
- ◆ 「プロジェクトニュース」→6 月下旬開催の CGS 法令・研修マニュアル改訂案策定ワークショップの記事

を、7 月 20 日に本部に送付して記事掲載申請を行い、29 日に更新が完了したほか、7 月分更新記事として以下 2 点のアップロードを申請する予定である。

- ◆ 「マリ小学校の現場から～カバの国の学校訪問～」 Vol.8 (別添 1)
- ◆ 「プロジェクトニュース」→7 月下旬開催の「機能する CGS を通じた女子就学促進キャンペーンのためのCommun CAP 連絡会議」開催に関する記事

#### みんなでみんなの学校だより Vol.3 への寄稿

7 月中旬から下旬にかけて、みんなでみんなの学校だより Vol.3 の「マリ便り」部分の原稿案作成、推敲、校正を行い、24 日にニジュールみんなの学校プロジェクト 2 専門家へ提出した。

今号では、前号から約半年間の活動概要の報告に加え、モニタリング体制構築に関する随筆と、プロジェクトホームページ上で連載している学校訪問シリーズの最新記事、および用語解説（抜粋）を掲載し、全体で約 3 ページのボリュームとなった。

### 3. 所感・課題

今月はいよいよ、機能する CGS を通じた女子就学促進キャンペーン活動に着手した。

この活動は、「CGS の機能化を通じた住民参加型の学校運営の普及と定着の先には、一体何があるのか？」という疑問に答えるもので、プロジェクトとしての新たな大きな挑戦である。その目標は、今フェーズのプロジェクト目標である「CGS の機能化を通じて、学校運営が改善される」や、その上位目標である「地方分権による学校運営を通じて、マリのすべての小学校で、学校環境が改善される」の更に先にあり、プロジェクト第 2 フェーズ上は「スーパーゴール」として設定された「マリ国全土において小学校の教育の質とアクセスが改善される」という目標に向けた取り組みとなる。

前述の通り、今月中にはその第 1 歩となる Commun CAP 連絡会議の場での合意形成を行った段階であり、来月から年末にかけての約 5 ヶ月間で、10 月から開始される新学年度



の新規入学児童数（女子）にインパクトが現れるよう、今後は各 CAP、コミュン、CGS 連合、CGS の取り組みを追跡し、フォローしていく。

他方、機能する CGS の全国展開に係る JSDF 基金申請については予断を許さない状況が続いており、JICA 本部および JICA セネガル事務所からの世銀への働きかけと現場対応への支援を引き続きお願いしたい。

#### 4. 来月の活動予定

予定	期間
尾上専門家休暇	7月16日～8月7日
3CAP モニタリング定例会（7月）	8月12日
1500 対象校 CGS 年間活動総括表回収および集計	8月中
機能する CGS を通じた女子就学促進キャンペーン活動モニタリング	8月中
JSDF 申請に関する協議（JICA セネガル事務所、世銀マリ事務所、プロジェクト専門家）	8月中
研修ビデオ制作編集作業	8月中

別添：

1. ホームページ掲載記事「マリ小学校の現場から～カバの国の学校訪問～」Vol.8

**マリ国学校運営委員会支援プロジェクト**  
**プロジェクト活動月報 2011 年 8 月**

作成日：2011 年 8 月 31 日

**1. 今月の活動、人の動き、イベント**

		活動、イベント	担当者、人の動き
1	月	イスラム断食月(ラマダン)開始 ホームページ原稿案協議 日本大使館草の根無償資金協力協議	齋藤、岩田 大使館大島氏、横内氏、中田氏 齋藤、岩田
2	火	週例会議 パフラベ出張(CAPモニタリング支援～8/6) パラウエリ出張(CAPモニタリング支援～8/5)	齋藤、岩田 サマケ マハマール
3	水	日本大使館草の根無償資金協力協議	横内氏、中田氏、齋藤、岩田
4	木		
5	金		
6	土		
7	日		
8	月	週例会議	尾上、齋藤、岩田
9	火	CAPバギネダCGS担当官協議	尾上、齋藤、バギネダCAP CGS 担当官
10	水	JICA・TV会議参加(世銀SABER連携について) 日本大使館草の根無償委嘱員-CADDE協議	尾上 ジャラ室長、横内氏、中田氏、齋 藤、岩田
11	木	プロジェクト終了報告書内容打合せ	尾上、齋藤、岩田
12	金	世銀との協議 3CAP会議 研修ビデオ編集作業監督	ジャラ室長、尾上 ETP、中田氏、 岩田、齋藤
13	土		
14	日	研修ビデオ追加撮影監督	尾上、齋藤、岩田
15	月	日本大使館草の根無償委嘱員-CADDE協議 研修ビデオ編集作業監督	ジャラ室長、中田氏、尾上、齋 藤、岩田 岩田、齋藤
16	火	日本大使館草の根無償委嘱員-CADDE協議 研修ビデオ編集作業監督	ジャラ室長、中田氏、尾上、齋藤 齋藤、岩田
17	水	研修ビデオ追加撮影監督(パマコ市内) 研修ビデオ編集作業監督 Save the Children, PRADDE-PCとの協議	岩田 齋藤 尾上
18	木	CADDE室長との協議(JSDF) 大使館草の根無償案件候補地CGSモニタリング	尾上 齋藤
19	金	大使館草の根無償案件候補地CGSモニタリング 研修ビデオ追加撮影監督(コロカニ)	齋藤 岩田
20	土	研修ビデオ編集作業監督	岩田
21	日	研修ビデオ編集作業監督	岩田
22	月	研修ビデオ(第1部)試写	尾上、齋藤、岩田
23	火	研修ビデオ編集作業監督 パフラベ出張(CGSモニタリング支援～8/25)	岩田、齋藤 サマケ

24	水	日本大使館草の根無償委嘱員-CADDE協議 研修ビデオ編集作業監督 研修ビデオ(第1部)試写	ジャラ室長、中田氏 岩田、齋藤 ジャラ室長、尾上、齋藤、岩田
25	木	研修ビデオナレーション録音及び編集作業監督 CADDE協議(世銀FTI調査団対応協議)	岩田、齋藤 ジャラ室長、マハマール、尾上
26	金	研修ビデオ編集作業監督 コロカニ出張(モニタリング)	岩田 齋藤
27	土		
28	日		
29	月		
30	火	(ラマダン明け祝日) 週例会議	尾上、齋藤、岩田
31	水	研修ビデオ(第1部修正版、第2部)試写	ジャラ室長、尾上、齋藤、岩田

## 2. 今月の主な活動内容と総括

今月は、1日よりラマダン(イスラム断食月)が始まり、夏季休暇時期とも重なったことから、プロジェクトの中心的C/Pであるフォファナ氏をはじめ、多くのマリ関係者が不在となったが、プロジェクトでは、CGSの年間総括表の集計とデータ入力、CGS研修ビデオの撮影と編集作業、JSDF申請にかかるコンセプトノート改訂版の作成と内容協議、プロジェクト事業完了報告書の作成などの活動を行った。

### 【CGS モニタリングシステム】

プロジェクトでは、終了時評価調査時の提言事項を受けて、特にCGS関連書類の回収の改善を念頭に置いたモニタリングシステムの構築に取り組んできた。

CGSの1学年度の活動を総括する「CGS年間活動総括表(Bilan Annuel)」の回収については、各CAPにおける回収期限を7月末に設定していたが、その後夏季休暇や雨季などの影響もあって若干の遅れを見せたものの、8月までに、大多数の回収作業が完了した。8月末時点での回収状況は表1のような結果となった。

表1:2010-2011年度 CGS関連書類回収状況(8月末現在)

	州	CAP名	CGS数	学校プロジェクト (Projet d'Ecole)		学校活動計画 (Plan d'Action)		中間活動総括表 (Bilan À mi-parcours)		年間活動総括表 (Bilan Annuel)	
				Nmbr	%	Nmbr	%	Nmbr	%	Nmbr	%
1	カイ州	バフラベ	200	179	89.5%	160	80.0%	142	71.0%	123	61.5%
2		キタ	123	119	96.7%	119	96.7%	119	96.7%	119	96.7%
3	クリコロ州	コロカニ	151	147	97.4%	146	96.7%	145	96.0%	147	97.4%
4		バナンバ	115	108	93.9%	104	90.4%	82	71.3%	103	89.6%
5		バギネダ	204	159	77.9%	150	73.5%	162	79.4%	155	76.0%
6		ファナ	140	124	88.6%	137	97.9%	136	97.1%	140	100.0%
7		ジョイラ	178	161	90.4%	138	77.5%	121	68.0%	146	82.0%
8	セグー州	バラウェリ	119	99	83.2%	107	89.9%	95	79.8%	102	85.7%
9	シカソ州	シカソII	152	142	93.4%	135	88.8%	126	82.9%	126	82.9%
10	モブチ州	セバレ	50	50	100.0%	50	100.0%	49	98.0%	50	100.0%
11	バマコ特別区	バマコCC	28	24	85.7%	27	96.4%	5	17.9%	18	64.3%
		合計	1,460	1,312	89.9%	1,273	87.2%	1,182	81.0%	1,229	84.2%

注) プロジェクト対象地域内小学校1519校の内、危険地域で活動実施が中止となった北部地域のガオコミン及びトゥンブクトゥコミン計55校、及び、住民とコミン間の政治的対立によりCGS設置が見送られているバギネダCAP内の4校を除いた1460校を母数とする。

これまでの月報でも述べたように、CGS 関連書類の回収については回収の流れや方法が整理され共有されたことなどを通じて、この時期での回収率が全ての書類に関して全体で 80%以上となり、昨年度に比べて大幅に改善することに成功した。

一方、未回収分として残る約 1.7 割についてその原因を分析すると、コミューン毎の回収率に大きなばらつきが見られることが分かった。つまり、コミューン内の全 CGS の書類が回収されているコミューンが多く存在する一方で、回収が全くゼロあるいはごく少数であるというコミューンが見られた。これらのコミューンの特徴として、

- ① CAP 所在地から遠方に位置し、電話等の通信インフラが整備されていないため、CGS 担当官が日常的に連絡をとることが出来ない。
- ② コミューン関係者の、CGS を通じた学校運営の監督意識が低い。
- ③ コミューン関係者の、書類作成・保管・伝達に係る業務遂行能力が低い。
- ④ コミューン関係者間の協働体制の不足。
- ⑤ コミューン内の各 CGS の書類作成・保管・伝達に係る業務遂行意識および能力が低い。

①については、対象地域全体をみると、遠方のコミューンの回収率が必ずしも常に悪いという結果ではないため、他の要素が改善されることを通じて、結果的に解決する可能性もあり得る。

②および⑤については、委託先ローカル NGO による一連の活動実施の際に、NGO 啓発員の研修能力が比較的 low、コミューン関係者および CGS 委員の能力強化が十分になされなかったことがひとつの原因と考えられる。

③および④については、より一般的なコミューンの組織としての機能と、関係者の能力の問題に起因していると考えられる。

また、CAP 毎の回収状況において、高い回収率を達成した CAP については、CGS 担当官による、コミューンへの適切な支援や積極的な働きかけが行われており、それが成功要因となっていると考えられ、CGS 担当官を通じた、コミューンへの支援の強化は、上述のコミューンレベルに見られる問題の解決に効果が期待できると言える。

そこでプロジェクトとしては、CGS 担当官間の経験共有を通じた能力強化と CAP 内での他の教育主事との連携の促進等を通じて、更なる改善に取り組んでいく方針である。また CAD/DE が進めているコミューン CAP 連絡会議の定例化を通じて、会議における関係者間のコミュニケーションの向上に取り組んでいく。

まず来月初旬には、今年度のモニタリングシステム構築に向けた活動とその成果と課題を総括し、来年度に向けた展望を共有する目的で、対象地域のアカデミーと CAP の CGS 担当官を対象にモニタリングシステムについての経験共有ワークショップを開催する予定である。

### 【3 年次対象校の活動実績のデータベース化】

プロジェクトでは、回収された 1 229 校の CGS 年間活動総括表のデータベース化を実施した。集計結果の一部を下表 2 に示す。

プロジェクトの3年次は、「機能するCGS」モデルの汎用性を実証するために、対象地域を1,2年次のクリコロ州に加えて4州及びバマコ特別区に拡大し、対象校として約1,000校を追加し、活動を実施した。その結果、CGS活動実施数は、1校あたり3.75活動となり、昨年度の456校の実績（1校あたり3.5活動）と比較して、0.25活動の増加となった。（ちなみに、活動計画数に対する実施（100%実施および実施中）の割合は、4,610活動/5,731活動=80.4%となっている。）また、活動実施のための動員額は、1校あたり385,925 Fcfaとなり、昨年までの実績（1校あたり376,954Fcfa）とほぼ同等のレベルで十分な動員が行われたと判断できる。CGSが実施した活動内容など、詳細な集計と分析を現在実施中であるため、作業終了後に別途報告する。

他方、プロジェクトが作成し、配布したCGSモニタリングシート（CGS年間活動総括表、CGS年間活動コミューン集計表、CGS年間活動CAP集計表等）の項目の不明瞭さが、現場の関係者が記入する際に混乱する原因となり、CGS定期会合開催数、住民集会開催数、住民集会への参加者などの正確な把握に一部困難が生じている。この点については、今後の課題とし、来月上旬に計画している上述のワークショップの場での協議結果も反映し、来学年度に向けて様式の改善を行う。

表2：1 229校のCGS年間活動総括表の集計結果

	活動計画数	活動実施数	動員額	CGS 連合総会 (1)
総計	5 731 活動	4 610 活動	474 301 645 Fcfa	231 回
1校(1CGS連合) あたり平均	4.66 活動	3.75 活動	385 925 Fcfa	2.7 回

(1) 全116コミューン中、CGS年間活動総括表(CAP)に記入のあった85コミューン分の集計結果。

#### 【CGS関連法令及び研修マニュアル改訂作業】

マリ教育省のCGSに関する新省令が8月16日付で教育大臣により署名され、正式に発令された。新省令は、CGSに関するプロジェクトのこれまでの活動経験と成果を反映させて、機能するCGSの全国展開など今後の政策実施に資することを目的として、2004年5月に交付された従来の省令を改訂したものである。（主な改訂内容については6月月報にて報告済。新省令は別添1を参照。）

新省令が確定したことにより、プロジェクトの研修マニュアルについても内容の整合性を再度確認の上、必要に応じ加筆修正を行い、同マニュアルの改訂版の仕上げを行う予定である。

#### 【女子就学キャンペーン】

女子就学促進キャンペーンの準備のためのコミューンCAP連絡会議が先月末にジョイラ、ファナ、コロカニの各CAPにて開催され、各会議内容の報告とその後の活動進捗状況について確認するために、今月12日にCADDEにて3CAP月例会議が開催された。

各CAPからの報告によると上記CAP連絡会議は問題なく開催され、各コミューンからの参加者（コミューン長、教育担当副コミューン長、コミューン事務局長、CGS連合事務局関係者）

のキャンペーンに対する賛同と実施に向けた強い意志が確認された。

また、同連絡会議では、地域の女子就学に関する問題が共有され、女子児童の早婚、家事手伝い、保護者の理解不足、といった女子就学を阻害する要因として一般的にあげられる事項の他、教員による児童の性的虐待、小学校卒業後の中学進学に伴い親元を離れることへの親の抵抗など、より具体的な問題について事例が挙げられ、共有された他、問題の解決に向けて、各学校の CGS だけでなく、コミュニ関係者や CAP、その他のパートナーがそれぞれのレベルで実施可能な活動について話し合いが行われた。

この連絡会議後、各コミュニにおいて CGS 連合総会が開催されており、現段階で 32 コミュニ (33 コミュニ中) にて CGS 連合総会が開催され、同キャンペーンへの取り組みに関して CGS への情報共有がなされた。残り 1 コミュニについても、近日中の開催が予定されている。

9 月中旬より開始される入学手続きに向けて、各 CGS は今年度の活動計画に女子の入学促進のための活動を組み入れ、実行に移していく。プロジェクトとしては今後、現場での活動を適宜モニタリングするとともに、その結果については、3CAP 月例会での各 CGS 担当官からの報告と、12 月上旬のコミュニ CAP 連絡会議への参加を通じて確認していく予定である。

#### 【研修ビデオ作成】

今月初旬、コロカニ県シラコロ小学校において CGS 委員および住民の参加と協力を得て現場撮影を無事終了し、引き続き編集作業が開始された。

研修ビデオは、研修マニュアルの 1 部「CGS の民主設置/改選」と 2 部「参加型学校運営手法」にそれぞれ対応した 2 部構成となっており、それぞれについて仏語版およびバンバラ語版を製作するため、合計で 4 種の映像となる。

編集作業は、8 月を大きく 3 期間に分け、前半 10 日間で 1 部の編集、中盤 10 日間で 2 部の編集を行い、その時点で CAD/DE による試聴とそのコメントを反映し、最後の 10 日間で仕上げ編集を行うという日程を想定して行われた。

但し、最初の 10 日間の粗編集終了時点で撮影された映像を確認したところ、改善の余地が多く見られたことと、一部の映像の不足と不具合が確認されたため、制作会社と協議の上、3 日間の追加撮影 (バマコ市内 2 日間、コロカニ 1 日間) を実施した。

このため、前述の編集作業日程に若干の遅れは生じているものの、8 月末時点で第 1 部、第 2 部共に編集済のドラフト映像は完成しており、再度 CAD/DE 室長による内容チェックを経て、9 月初旬に仕上げ編集を行った後に DVD 複製作業に入り、9 月 15 日の納品に向けて作業が行われる予定である。

#### 【JSDF 申請手続き】

申請内容を JSDF の適格条件に合わせるために、イノベーティブな要素を組み入れる形でコンセプトノートを修正し申請を行う、という事前の JICA 関係者間での打合せの結果を踏まえて、8 月 12 日に、世銀教育担当カマノ氏、CAD/DE ジャラ室長及びプロジェクト専門家間で協議を行った。

その結果、ラウンド 35 (11 月プロポーザル締切) での申請をめざし、上記のとおり、早

急に世銀本部へ提出することで合意した。

コンセプトノート修正案を、現在 CADDE とともに作成中であり、完成次第、再度世銀マリ事務所との協議を行い、9月上旬には世銀本部に提出する見込みである。

他方で、現在マリ教育省では「教育セクター投資計画第3フェーズ(PISEIII:2011-1013)」の不足予算を補うために FTI 基金への申請を行っているが、8月下旬に世銀から申請内容の準備調査団が来マリし、その協議の中で機能する CGS の全国展開にかかる活動への FTI 基金からのファイナンスの可能性が取り上げられ、現在も協議は進行中である。その経緯を説明すると以下のとおりである。

近年のマリの基礎教育課程における児童の学業成績の低下は深刻な状況にあり、特にその原因として挙げられているのが年間授業日数の少なさである。そのためマリの現行基準の年間授業日数である 120 日から目標を 150 日に変更し、かつ現場の教員の勤務状況のモニタリングを強化するために CGS にその役割を担わせて、コミュニと CGS 間で目標達成にむけた契約を交わし、具体的な活動を CGS の年間活動計画を通じて実施する、という案が浮上しており、そのためには CGS が十分コミュニティの意思を反映して機能していることが前提となることから、機能する CGS の全国展開の FTI 基金での実施の可能性が浮上してきたという経緯である。

これ以外にも現在、資金管理の問題から世銀がその支援を停止している ADARS (学校補助金) の再開についても、その適正な活用と管理の観点から機能する CGS が求められていることも、世銀が機能する CGS の全国展開実施に興味を示す理由の一つであると思われる。

しかしながら、機能する CGS の全国展開活動に関する FTI 基金の獲得可能性については、最終的な結論は 9 月以降の承認時期まで待つ必要があるが、JSDF の申請を進めつつも JSDF 以外の有力な資金源のオプションとして今後も動向をフォローしていく。

#### 【在マリ日本大使館「草の根無償」への協力】

在マリ日本大使館からの協力依頼を受け、平成 23 年度草の根・人間の安全保障無償資金協力(以下、「草の根無償」)への協力を行っている。

プロジェクト対象地域内では、女子就学促進の取り組みを積極的に行っている CGS が見られるが、地域内に中学校がないことが女子就学の大きな阻害要因の一つとなっており、その解決策として地域内への中学校の設置を行った CGS について、これまでプロジェクトではホームページ等で紹介している。(詳細は、<http://www.jica.go.jp/project/mali/001/genba/02.html>)

大使館では、本プロジェクトの取り組みとの相乗効果を得やすい案件の形成が企図され、プロジェクト専門家との間で意見交換が行われた結果、このケースに着目し、女子就学促進を目指した中学校教室建設支援の可能性が検討されることとなった。

プロジェクトからは、1.2 年次の対象地域であるコロカニ CAP, ジョイラ CAP, ファナ CAP のそれぞれ 1 CGS (女子就学に関する活動を実施しており、CGS としても機能している学校) を調査候補地として提案し、その後大使館内での協議の結果、ジョイラ県ケメカフォ・コミュニンのファラカ CGS、ジョイラ県ジェベココミュニンのコワザナ CGS の 2 サイトの調査が行われた。

今後は大使館とサイト間で申請に関する情報交換及び手続を実施していくことになる。

#### 【プロジェクト運営管理・実施体制整備】

## HP 更新

7月分掲載記事として予定した、

- ◆ 「マリ小学校の現場から～カバの国の学校訪問～」 Vol.8
- ◆ 「プロジェクトニュース」→7月下旬開催の「機能する CGS を通じた女子就学促進キャンペーンのためのコミューン CAP 連絡会議」開催に関する記事

を、8月18日に本部に送付して記事掲載申請を行い、更新手続き中であるほか、8、9月分更新記事として以下2点のアップロードを今後申請する予定である。

- ◆ 「マリ小学校の現場から～カバの国の学校訪問～」 Vol.9
- ◆ 「プロジェクトニュース」→8月16日の新CGS省令の発令に関する記事。
- ◆ 「プロジェクトニュース」→9月上旬開催予定の「CGS モニタリングシステム構築に係る経験共有セミナー」開催に関する記事
- ◆ 「資料集」→プロジェクト3年次対象CGS活動実績データ（仮称）

## 3. 所感・課題

第1フェーズの実施期間は残すところあと2か月となった。当初計画されていた活動は概ね問題なく実施され、第2フェーズも中断なく11月から開始される見込みであるが、依然として機能するCGSの全国展開にかかる資金として想定しているJSDFの獲得見込みが不透明である状況は続いており、その状態のまま第2フェーズを開始しなければならないことへの懸念は尽きない。機能するCGSの全国展開にかかる活動が先延ばしになればなるほど、ここまでプロジェクトが準備を行い、盛り上がりを見せている全国展開に向けた勢いを失いかねなく、その意味でも、JSDF獲得を基本線として進めながらもJSDF以外の資金源の可能性も探り、できるだけ早い時期に活動の実施に結びつけるべきであると思料する。

JSDF申請をより「innovative」な内容に修正すべく、プロジェクト予算での実施を想定していた第2フェーズの成果3に係る活動（先進対象地域での「機能するCGS」を通じた学習環境改善活動）をJSDF申請に組み込むことにより、その分の予算で600校程度への「機能するCGS」モデルの導入が可能となることから、この約600校への介入を全国展開の第1グループとして前倒しで来年度早期に行うこととし、今年度後半にはこれに向けた準備として新対象地域内のAEやCAPの行政官、コミューン関係者へのCGS研修の実施を行うという計画を、次善策として検討中である。その後、来年度後半以降にJSDF資金による全国展開（第2グループ以降）が引き続き実施されることとなる。

## 4. 来月の活動予定



予定	期間
3CAP モニタリング定例会	9月上旬
CGS モニタリングシステム経験共有セミナー (AE、CAP 行政官対象)	9月上旬
研修ビデオ(DVD)制作完了、納品	9月15日
CAD/DE 講師研修	9月下旬
3年次対象 CGS 活動実績データ取り纏め	9月中

別添：

1. 新CGS省令 (2011年8月16日発令)

マリ国学校運営委員会支援プロジェクト  
プロジェクト活動月報 2011 年 9 月

作成日：2011 年 9 月 30 日

1. 今月の活動、人の動き、イベント

日	曜	活動、イベント	担当者、人の動き
1	木	週例会議	尾上、齋藤、岩田
2	金		
3	土		
4	日	ドレンドゥグコミュニ(ファナCAP)CGS連合総会参加	尾上、岩田
5	月	研修ビデオ試写会	ジャラ室長、フォファナ、尾上、齋藤、岩田
6	火	ETPチーム会議(経験共有セミナー準備)	ETPチーム
7	水	ETPチーム会議(経験共有セミナー準備)	ETPチーム
8	木	世銀・CADDE協議 ETPチーム会議(経験共有セミナー準備)	カマノ氏、ジャラ室長、フォファナ、尾上、岩田 ETPチーム
9	金	モニタリングシステム経験共有セミナー	全員
10	土	モニタリングシステム経験共有セミナー	全員
11	日		
12	月		
13	火		
14	水		
15	木	ドナー会合 研修用視聴覚教材(DVD)納品受領	ジャラ室長、尾上 岩田
16	金	3CAP月例会議	尾上、齋藤、岩田、ママー
17	土		
18	日	CGS研修マニュアル最終確認作業 JICAセネガル事務所丸山所員との打合せ	尾上、齋藤、岩田 丸山所員、専門家全員
19	月	JICAセネガル事務所丸山所員とCADDEとの協議(第2フェーズRD内容協議)	ジャラ室長、フォファナ、丸山所員、尾上、齋藤、岩田
20	火	オランダ大使館(FTIに関する意見交換) 日本大使館(丸山所員出張報告同伴)	丸山所員、尾上
21	水	週例会議	尾上、岩田
22	木	独立記念日(祝日)	
23	金	独立記念日(祝日) 大使館中田草の根無償委嘱員との協議	尾上、齋藤、岩田
24	土		
25	日		
26	月	プロジェクト第2フェーズR/D署名 コミュニCAP連絡会議(ジョイラ)	ドゥニオン教育省事務次官、大久保 所長、ジャラ室長、尾上 齋藤、岩田、バンバ
27	火	CAD/DE会議	尾上、齋藤、岩田
28	水	教育識字国語省官房長と協議	ジャラ室長、フォファナ、尾上、岩田
29	木		
30	金		

## 2. 今月の主な活動内容と総括

今月は、対象地域の行政官を対象に CGS モニタリングにかかる経験共有セミナーを開催し、新学年度における更なる改善に向けた教訓が引き出された。3CAP を対象に実施している女子就学キャンペーンは、各 CGS レベルにおいて活動計画が策定されつつあり、まずは新年度の女子入学者数を増加させるべく、各地で住民への啓発をはじめとする様々な活動が始められている。

機能する CGS の全国展開にかかる資金獲得に向けた準備としては、JSDF 申請にかかるコンセプトノートの改訂案を世銀マリ事務所に提出したほか、関係者との協議を通じて FTI 基金や見返り資金の活用可能性について調査を行った。

また、プロジェクト第 2 フェーズの実施にかかる R/D が、9 月 26 日に教育識字国語省事務次官と JICA セネガル事務所長との間で署名された。

### 【モニタリングシステム経験共有セミナー】

これまでプロジェクトでは、コミyunレベルでは「CGS 連合」、県レベルでは「コミyun CAP 連絡会議」の定期的な会合を通じた「集会型モニタリングシステム」を導入すると共に、各 CGS が作成し管轄のコミyunへ提出する「学校プロジェクト」「学校活動計画表（アクション・プラン）」「CGS 中間活動総括表」「CGS 年間活動総括表」という 4 つの文書を通じた「レポートシステム」の構築に取り組んできた。

7 月に終了した 2010-2011 学年度は、対象 1460 小学校のうち、

- ◆ 1310 校が「学校プロジェクト」を作成し提出 (89.7%)
- ◆ 1272 校が「学校活動計画表（アクション・プラン）」を作成し提出 (87.1%)
- ◆ 1181 校が「CGS 中間活動総括表」を作成し提出 (80.9%)
- ◆ 1229 校が「CGS 年間活動総括表」を作成し提出 (84.2%)

という結果となり、456 対象校で実施した昨年度の同時期の状況に比べ、大きく改善することが出来たが、全国約 9000 校への「機能する CGS」の普及展開を行っていくためには、更なる改善が必要である。

そのためプロジェクトは、2011 年 9 月 9 日、10 日の両日に、昨年度の CGS のモニタリングにかかる経験の共有と今年度の活動に向け改善を図るため、プロジェクト対象地域内の 7 アカデミー (AE)、11 教育指導センター (CAP) およびコミyunの関係者等を集めて経験共有セミナーを開催した。

セミナーでは、最初に上述の CGS 関連書類の CAP 毎の回収結果をプロジェクトから報告し、効果的な回収のノウハウや直面した困難とそれを克服するために行われた様々な優良事例などが参加者から発表され、共有された。その後、参加者はグループに分かれて更に掘り下げた議論を行った。

その結果、今学年度を通じて、現場の関係者の地道な努力と工夫によって多くの問題が解決し、上述の回収結果につながったことが分かった一方で、CGS を通じた学校運営の責務が自分たちにあることを未だ深く理解できていないコミyunが若干残っていることや、CGS 委員である保護者・地域住民と校長が上手く協力できないために書類作成に困難が生じている学校が見られること（これには、書類作成は校長や教員に頼る部分が多いという背景がある）、コミyunと CAP との間の連絡・連携が不足しているなど、残された問題が確認された。

これらの問題解決の方策として、どのレベルの誰に働きかけて理解と協力を得るべきか、誰と誰の間のコミュニケーションを改善すべきか、どのような機会を利用できるかというようなことが、様々な現場の実例を通じて具体的に検討され、それを実現するためのアイデアとともに共有された。(詳しくは下表を参照のこと)

表 モニタリングシステム経験共有セミナーグループワーク結果のまとめ

未解決の問題	左の問題の解決策
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ CGS モニタリングに関するコミュンの責任感の弱さ</li> <li>◆ 校長と CGS 間の相互理解・協働体制の弱さ</li> <li>◆ コミュン-CAP 間のコミュニケーション不足</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ コミュン関係者の理解促進の継続</li> <li>◆ コミュン長のリーダーシップによる書類提出期限厳守に関する CGS への呼びかけ</li> <li>◆ 校長と CGS 間の相互理解・協働の促進</li> <li>◆ コミュン-CAP 間の相互理解・協働の改善</li> <li>◆ CGS 連合レベルでの年間活動計画の作成を通じた CGS 連合活動の具体化。</li> <li>◆ コミュン CAP 連絡会議の定例化（連絡会議の定例会を利用した提出、回収、リマインド）</li> <li>◆ AE や CAP の CGS 担当官による訪問型モニタリングのための移手段（バイク、燃料費等）の確保</li> </ul>
共有された優良事例	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ コミュン間での持ち回り制でのコミュン CAP 連絡会議の開催</li> <li>◆ 書類ばさみを活用した文書整理・保管の徹底</li> <li>◆ コミュン毎、CGS 毎の回収状況等データ表の事務所内への掲示による視覚化</li> <li>◆ コミュン教育開発計画作成への CGS 連合事務局の参加</li> <li>◆ コミュン-CAP の各事務職員間の良好なコラボレーション</li> <li>◆ ローカルラジオ放送局によるアナウンスメントへの積極的な協力</li> <li>◆ 州レベルでの AE-CAP-自治体間連絡会議の開催とその場の活用</li> </ul>

### 【機能する CGS による女子就学促進キャンペーン】

9月16日に開催した3CAP月例会議での報告によると、各コミュンレベルでのCGS連合総会を通じた女子就学促進キャンペーン実施の情報共有と、各CGSにおける活動実施の意思確認は、ほぼすべてのコミュンにおいて完了したことが確認された。すでに活動計画の策定を終え、住民への啓発といった活動を始めているCGSもある。9月末までには多くのCGSが年間活動計画の策定を終え、新入学の時期に間に合うよう、現場での活動促進を行っていく。

また、9月13日にはコロカニCAP、26日にはジョイラCAPにておいて今学年度最初のコミュンCAP連絡会議が開催され、CGSの活動進捗とともに女子就学促進キャンペーンの進捗状況が各コミュンから報告された。活動は概ね順調に進んでいるものの、懸念事項としては、10月3日の新学期開始に向けた教員の配置が例年のように遅れているため、活動計画作成など教員の支援を必要とする非識字者が多いCGSでは策定が遅れているとの報告があったほか、CGSの活動への校長の積極的な関与が得られていないCGSもあることから、CAPを通じた校長や教員への周知徹底を図ることなどが話し合われた。(詳細は別添1参照)

### 【JSDF申請】

JSDF申請手続きについて、9月の世銀とCADDEとの協議において、JICAプロジェクトのスケールアップという側面を出さずに単純化した申請内容にする、というカマノ氏からの提案に基づいて修正したコンセプトノート案をCADDEとともに作成し、9月20日にカマノ氏に提出した。月末にカマノ氏に確認したところ、英語版のコンセプトノートの作成に取り掛かっているとのことであり、引き続きその進捗をフォローしていく。

他方、教育省による FTI 申請手続きは、9 月 23 日の締切日当日に教育省から FTI 事務局あてに申請書類が提出された模様である。申請書類の中では、基本的な戦略や活動目標が示されるにとどまり、各年度の具体的な資金の使途については、資金獲得後に通常のエド省の予算策定プロセスに沿って、詳細活動が策定されることになる。現時点において CGS 関連では、学校補助金 (ADARS) のより適正な管理や授業時間確保のための教員の精勤管理という活動目標に関連する形で、機能する CGS の必要性が記載されている。機能する CGS の全国展開にかかる活動への FTI 基金の活用の可能性について、幹事ドナーであるオランダ大使館のファンボメル氏からは、エド省が作成する年間計画の中に明記がなされ、マリ国内で予算承認が下りれば可能であり、その意味で FTI 事務局というよりもエド省内での優先度の高い活動として認識されている必要がある、との見解が示された。また他方で FTI 基金の執行に際しては、基金は一旦マリの一般予算の国庫に入るため、エド省あるいはプロジェクトが意図する時期に必ずしも利用できないなど機動的ではない側面がある点、リスク要因があるといえる。

また、日本政府の見返り資金の利用可能性について在マリ日本大使館に照会したところ、使途条件を確認する必要があるが、金額的にも手続き的にも可能ではないか、との回答であった。

### 【研修ビデオ作成】

終了時評価調査時の短期的視点からの提言事項のひとつである「研修マニュアル改訂、研修用視聴覚教材などの各種研修ツールの開発整備」を受けて、「機能する CGS」全国展開の準備の一環として 2011 年 4 月から 9 月にかけて実施してきた本活動は、9 月 15 日の成果品 (DVD) の納品と受領・検査を以て完了した。

「機能する CGS」全国展開においては、全国約 9000 小学校への CGS の民主選挙による設置/改選、および参加型学校運営手法研修等の実施は、プロジェクト 3 年次に約 1000 校に対して行ったのと同様に、ローカル NGO 団体への業務委託を通じて、NGO 啓発員が実際の啓発・研修活動を担うことを想定している。つまり、マリの全国の小学校への機能する CGS の普及定着は、彼ら NGO 啓発員の理解度と啓発・研修能力に大きく依存することとなるため、彼らに対する初期研修の質を高めると同時に、研修実施後の自主学習のための教材の充実が望まれた。

よって、「CGS の民主選挙による設置/改選」および「参加型学校運営手法」の 2 テーマ<sup>1</sup>について、マニュアルの内容を視覚的に補完する教材の作成を行う目的で、視聴覚教材 (DVD) を制作した。

本教材は、昨年度に制作した啓発・広報用ビデオと同様に、フランス語版と現地語 (バンバラ語) 版を制作した。啓発や研修の対象者は各小学校児童の保護者や地域住民であるため、NGO 啓発員による実際の説明はバンバラ語等現地語で行われることが普通である。このため、この教材はあくまでも現地語 (バンバラ語) 版が主であり、フランス語版は副となる。映像の中では、本物の啓発員による説明の場面を多く取り入れ、この教材を利用する NGO 啓発員が説明ぶりそのものを模倣しうるよう工夫している。また、研修でその効果が高い良い例と悪い例のシミュレーション (寸劇) による対比を多く盛り込み、実際の研修で利用できるようにした。

教材は、2 テーマについてフランス語版とバンバラ語版の合計 4 つの映像作品で構成されており、これら全てを 1 枚の DVD に収録した。基本仕様は DVD ビデオ形式で、コンピューターの DVD 再生ソフトや DVD 再生機で閲覧可能な最も汎用性の高い方式とし、DVD メニューでテーマ、言語毎に 4 つの映

<sup>1</sup> 「モニタリングシステム」の研修モジュールについては、研修対象者がエド省行政官および自治体関係者となり、NGO 啓発員に比べて対象人数が少数であることと、システム自体が未だ継続的に改善を重ねている段階であることから、この時点では視聴覚教材作成の対象とはしなかった。

像から閲覧する作品を選択できるようになっている。

教材の内容についての概要は、別添 2 を参照のこと。

## 【その他】

### ★丸山所員との協議及び第 2 フェーズ R/D 署名

9 月 18 日から 20 日の 3 日間にわたり JICA セネガル事務所の丸山所員がプロジェクト事務所に来訪した。まず 18 日には第 1 フェーズ終了に伴う諸々の管理業務の手順について日本人専門家と確認を行い、翌 19 日には第 2 フェーズの R/D の内容について CADDE のカウンターパートと協議を行った。さらに、20 日にはマリ教育分野ドナーの幹事を務めているオランダ大使館のジョリス・ファンボメル氏を訪問し FTI 申請に関して意見交換を行ったほか、午後は在マリ日本大使館での報告を行うとともに見返り資金の活用可能性につき協議を行った。

9 月 26 日には、大久保 JICA セネガル事務所長が来マリし、マリ教育識字国語省事務次官とともに、プロジェクト第 2 フェーズの R/D 文書に署名が行われた。第 2 フェーズは 2011 年 11 月 1 日より開始される。

### ★日本大使館「草の根無償」事業との連携

在マリ日本大使館からの協力依頼を受け、平成 23 年度草の根・人間の安全保障無償資金協力（以下、「草の根無償」）事業との連携を図っている。

8 月中に実施されたプロジェクト対象地域内 2 サイトでの調査の結果、ジョイラ県ケメカフォ・コミューンのファラカ小学校 CGS より今月中旬、在マリ日本大使館へ「ファラカ村学校建設整備計画」への支援申請書が提出された。

当 CGS は、その設置から現在までの 3 年間に亘って女子就学促進活動を活発に実施してきており、保護者、地域住民の力で既に仮設の中学校校舎を建設した。また、コミューン関係者とも密に連絡を行っており、CGS 関連書類の作成、文書管理、会計管理においても能力も高い CGS であるため、この申請が採択されれば、当プロジェクトと「草の根無償」事業とのシナジー効果が期待できる。

## 【プロジェクト運営管理・実施体制整備】

### ★研修用視聴覚教材 (DVD) の制作に係る調達支援

9 月上旬に最終版映像について CAD/DE 室長による承認が得られ、若干の最終修正を経て作品が完成し、当初の予定通り 9 月 15 日に DVD100 枚の納品を受けた。納品された DVD を検査した結果、問題は認められなかったため、検査調書を作成の上、成果品 1 点と納品書、および請求書と共にセネガル事務所へ送付した。

### ★プロジェクト第 1 フェーズ終了に伴う諸手続き

9 月 18 日（日）、JICA セネガル事務所丸山所員のマリ出張に合わせて、プロジェクト第 1 フェーズ終了（および第 2 フェーズ開始）に伴う在外事業強化費の精算、物品管理、その他諸々の手続きについて打合せを行った。

2011 年度第 3 四半期（および 10 月分）として概算払いを受けている在外事業強化費については、10 月 14 日（金）時点で一旦帳簿および証拠書類を取り纏めた上でセネガル事務所に提出し、2011

年10月28日（金）に最終精算報告を行うこととなった。

また、プロジェクト管理物品については、全て第2フェーズで引き続き使用を継続する旨が確認された。

その他、第2フェーズの活動の開始を可能な限り円滑にするため、銀行口座の開設や免税省令公布申請、ローカルスタッフ（秘書、車両運転手）の派遣契約手続きやプロジェクト車両等の保険加入手続き等について、必要な対応が確認された。

### ★HP 更新

8月分掲載記事として予定した、

- 「マリ小学校の現場から～カバの国の学校訪問～」Vol.9
- 「プロジェクトニュース」→8月16日の新CGS省令の発令に関する記事。
- 「プロジェクトニュース」→9月上旬開催予定の「CGS モニタリングシステム構築に係る経験共有セミナー」開催に関する記事

を、9月30日に本部に送付して記事掲載申請を行い、更新手続き中であるほか、プロジェクト第1フェーズの最終更新記事として、10月中に以下のアップロードを申請する計画である。

- 「資料集」→プロジェクト3年次対象CGS活動実績データ（先月からの持ち越し）
- 「プロジェクト活動（これまでの活動と実績）」2011年4月～10月

### 3. 所感・課題

上述の9月9、10日に開催したモニタリングシステムにかかる行政官対象の経験共有セミナーでは、昨年度（2010-2011年度）のCGS提出書類の回収結果がCAP毎、コミューン毎の具体的な数値とともに共有され、現場の関係者による状況把握と意識の向上に大きな効果があった。特に回収結果が良好であったCAPの行政官は自分たちが実践した回収のノウハウを誇らしげに発表したり、回収結果が芳しくなかったCAPの行政官は来年度以降の改善を宣言したり、全体としても回収率80%という現状に満足することなく、100%を目指して更なる改善を図っていくことが共有され、関係者の意欲的な姿勢が非常に印象的であった。

このようにCGSやそのモニタリングの重要性に対する現場の行政官の認識は活動経験を積み重ねることで高まってきており、持続可能なモニタリングシステムを構築する上で非常に心強い要素である。初年度には開催が困難であったコミューンCAP連絡会議も、多くのCAPがプロジェクトの支援なしに独自の資金動員で開催し始めるようになるなど、連絡会議の意義と有用性について、コミューン関係者も含め、実際に自分たちで開催することで意識向上が図られてきているといえる。

対象地域の8アカデミーと11CAPの行政官をバマコに一堂に集めた経験共有セミナーは今年1月から数えて3回目の開催となったが、回を重ねるにつれ、参加者の問題意識や改善に向けた意欲が参加者間の競争意識とともに醸成されるという効果もあり、今後の全国展開時の対象地域においても、活動の持続性やモニタリングシステムを定着させるために、プロジェクトの実施期間中は継続する意義があると思われる。

#### 4. 来月の活動予定

予定	期間
コミュン CAP 連絡会議 (ファナ CAP)	10月1日
第7回プロジェクト合同調整委員会	10月12日
3CAP 月例会議	10月12日
齋藤専門家離任	10月24日
岩田専門家離任	10月27日
プロジェクト第1フェーズ終了	10月31日

#### 5. 別添

1. 出張報告書 (2011年9月26日ジョイラ CAP コミュン CAP 連絡会議)
2. 研修講師研修用視聴覚教材 (DVD) 概要表
3. ホームページ掲載記事「マリ小学校の現場から～カバの国の学校訪問～」Vol.9



**マリ国学校運営委員会支援プロジェクト  
プロジェクト活動月報 2011 年 10 月**

作成日：2011 年 10 月 31 日

**1. 今月の活動、人の動き、イベント**

		活動、イベント	担当者、人の動き
1	土	コミュニCAP連絡会議(ファナ)	齋藤、ジャロ
2	日		
3	月		
4	火		
5	水		
6	木		
7	金	在マリ日本大使館主催安全対策協議会	尾上、齋藤、岩田
8	土		
9	日		
10	月	増田次長との打合せ	増田次長、尾上、齋藤、岩田
11	火	第2フェーズベースライン調査準備TV会議	尾上、岩田
12	水	第7回プロジェクト合同調整委員会 3CAP月例会議	全員
13	木	専門家個別活動報告	増田次長、桑畑所員
14	金		
15	土	コミュニCAP連絡会議(キタII)モニタリング	岩田
16	日		
17	月		
18	火		
19	水		
20	木	CGS活動モニタリング(ファナ)	齋藤
21	金		
22	土		
23	日		
24	月	CADDEプロジェクト完了報告会 齋藤専門家離任	全員
25	火		
26	水		
27	木	岩田専門家離任	
28	金	岩田専門家現地業務結果報告(セネガル事務所)	
29	土		
30	日		
31	月	JOCV新隊員へのプロジェクト概要説明	尾上

**2. 今月の主な活動内容と総括**

今月 31 日をもって、延長期間を含めた 3 年 6 か月のプロジェクト実施期間が終了した。最終月となった今月は、新学期に合わせてファナ及びキタ II の 2CAP にて開催されたコミュニ CAP 連絡会議に参加したほか、合同調整委員会や CADDE 報告会にてマリ側関係者へのプロジェクトの活動最終報告を行い、出張でマリに訪問中の JICA セネガル事務所増田次

長及び桑畑所員に対して、3名の専門家が個別に業務報告を行った。この他、これまでの活動の実績、成果などをまとめるために報告書等の執筆に費やした。

### 【CGS 研修マニュアル改訂作業】

2011年1月26日に開催した全国プロジェクト対象地域地方教育行政官経験共有セミナー、2011年1月から3月にかけて開催したプロジェクト対象地域コミュン-CAP 経験共有セミナー、および2011年3月15、16日に開催したNGO 啓発員経験共有ワークショップ(3-5の項参照)の一連の経験共有セミナーを通じて得られた知見や提言を踏まえ、2011年4月以降、プロジェクトチームで研修マニュアルの改訂作業を行ってきた。6月末のマニュアル改訂案承認アトリエののち、8月16日に公布された新CGS省令の内容と整合性を持たせるため、改訂作業は9月以降も引き続き行われたが、10月までに三種の研修モジュールすべての見直し作業が終了し、2011年度の改訂作業が完了した。研修モジュールの主な改善点は表1のとおりである。

モジュール名	改善点
1. CGS の民主的な設置/改選	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ CGS 委員の資格について、CGS 法令改訂に合わせて明文化（校長、教員、村長、コミュン議員、国会議員等）</li> <li>◆ 複合学校の場合にも、各校につき 1CGS 設置の義務を明示。</li> <li>◆ 学校プロジェクトや年間活動計画表等 CGS 関係書類の作成における、校長の役割の重要性を強調。</li> <li>◆ NGO 啓発員がコミュニティの有力者と最初の接見を行う際の服装や態度に関する諸注意を追記。</li> <li>◆ NGO 啓発員が最初の住民啓発を行う際に、CGS の政治、宗教との分離の重要性を強調する点を追記。</li> <li>◆ NGO 啓発員が最初の住民啓発を行う際に、選挙等への女性の参加の重要性を強調する点を追記。</li> <li>◆ コミュンへの権限移譲に関する大統領令（写）を別添に追加。</li> <li>◆ CGS 法令（改訂版）を別添に追加。</li> </ul>
2. 参加型学校運営手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 学校プロジェクトや年間活動計画表等 CGS 関係書類の作成における、校長の役割の重要性を強調。</li> <li>◆ 年間活動計画、年間活動総括表の様式を改善し、差替え</li> <li>◆ 地域の出身者による協力を CGS の重要な「リソース」のひとつとして追記</li> </ul>
3. モニタリングシステム	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ CGS への支援体制を、コミュンレベルと CAP レベルに分けて整理し、コミュンレベルでは「CGS 連合」を通じて、CAP レベルでは「コミュン CAP 連絡会議」を通じて支援が行われる旨を明記。</li> <li>◆ 学校プロジェクト、年間活動計画、中間活動総括表、年間活動総括表の作成と提出、回収を通じてモニタリングが行われる旨を明記し、その重要性と提出（回収）経路、時期等をひとつの章として追記。</li> <li>◆ コミュンのモニタリング活動の中に、中間活動総括表、年間活動総括表の確認を追記。</li> <li>◆ CGS 連合の役割の中に、中間活動総括表、年間活動総括表の回収支援を追記。</li> <li>◆ CGS 連合事務局員の任期を「CGS 委員である限りにおいて最長 3 年」と明記。</li> <li>◆ CGS 連合事務局員（代表と会計）の選出基準について「中心地の居住者あるいは遠方でない者が望ましい」旨を追記。</li> <li>◆ CGS 連合における「事務局の定例会」と「CGS 連合総会」の区別を明確化。</li> <li>◆ CGS 連合総会およびコミュン CAP 連絡会議の議題例の中に CGS 関連書類の提出リマインドや回収を追記。</li> <li>◆ コミュンのための「CGS 評価表」は削除。</li> <li>◆ 年間活動計画、年間活動総括表の様式を改善し、差替え</li> </ul>

### 【3年次対象 1460校活動実績とりまとめ作業】

3年次対象校の活動実績のデータベース化を8月より継続して実施し完了した。

CGSが実施した活動内容など、詳細な集計と分析を行い「グラフと数字で見るマリ国学校運営委員会支援プロジェクト第3年次対象校CGS活動実績データ」に取りまとめた。(別添3参照)

本文書は、CAP毎の詳細なデータ部分を未掲載とした要約版をJICAホームページ上のプロジェクトのページ上(資料集)にもアップロード申請中である。

### 【コミュニ CAP 連絡会議モニタリング】

10月1日(土)にファナCAPのナンゴラコミュニにて、10月15日(土)にはキタIICAPのセベコロコミュニにて、2011-2012額年度の新学期準備及びCGS活動計画進捗状況確認を目的としたコミュニCAP連絡会議が開催された。両CAPとも関係者からの分担金とコミュニによる持ち回り開催のシステムを導入し、昨年度から定期的な自主開催に成功しているCAPである。

今回、ナンゴラコミュニで開催されたファナ地域のコミュニCAP連絡会議は、新学期の準備にかかるCAPからの諸連絡を伝達することとCGSの活動計画策定状況、及び女子就学キャンペーンの進捗状況の報告と共有が主な議事内容であった。会議の詳細については、別添1出張報告書を参照。

キタII CAPは昨年度(3年次)からのプロジェクト対象地域であるが、本年1月22日にプロジェクトからの直接の支援により(代替モニタリングシステムの試行活動の一環としての)CGS及びコミュニ関係者間の経験共有セミナーとして第1回目の連絡会議が開催されて以降、2010-2011学年度中に関係者の自助努力によって更に2回の連絡会議が開催された。今回は2011-2012学年度の第1回目、通算では第4回目、自主開催では3回目となる。

本会議は、今月開始された2011-2012学年度の第1回目の連絡会議となるもので、時期的なニーズにより、参加者間の意見交換もさることながら、CAP側から域内のコミュニ関係者に対して諸種の連絡や注意事項などを伝達する良い機会となっていた。詳細は別添1の出張報告書に記載のためここでは割愛する。

### 【女子就学キャンペーン】

10月12日に行われた3CAP会議での関係者からの報告によると、今年の新学期開始は正式には10月3日からという通知が教育省から通達されているものの、例年どおり、教員の配置の遅れ、新カリキュラムに対応するための教員への研修、ストライキなど、新学期の開始は遅れている。10月末までには教員の配置と児童の入学手続き等、新学期の開始準備が整う見通しとのことである。したがって、女子就学キャンペーンの活動についても、CGSの活動計画策定と活動の開始は10月中も引き続き行われる見通しである。10月初旬におけるCGSの活動計画の回収状況は、ファナCAPが100%、ジョイラCAPが67%、コロカニCAPが50%であった。

なお、教員のストライキによるCGSの計画策定や女子就学キャンペーンへの影響を参加者に尋ねたところ、学校長は教員のストライキには参加していないため、CGS等の活動に影響は出るとは考えにくい、とのCAP所長の回答であった。

### 【JSDF申請手続き】

9月20日にCADDEから世銀カマノ氏宛に提出していたコンセプトノートの改訂案に対して、内容及び英語版の作成など申請手続きの進捗状況確認するために、CADDE室長及び専門家より面会の打診していたが、ようやく10月16日にメールにて回答があり、コンセプトノートの内容の修正についてのコメントがあった。CADDE室長が出張で不在であったため、急ぎフォファナ氏と協議を行い、カマノ氏からの修正に内容について検討したところ、全

体的に修正内容は概ね問題ないと判断されたものの以下の三点について、CADDE より再コメントを作成し、18日にメールにてカマノ氏へ送付した。

カマノ氏修正事項	CADDE からのコメント回答
対象校について、「少なくとも三分の一の小学校を対象に…」との文言が挿入された。	全国すべての小学校への展開事業がJSDFの不適合条件に当てはまることに配慮した修正だと思われるが、CADDEとしてはあくまでも全国の小学校をカバーすべきと考えるため、「段階的に小学校に機能するCGSを設置する」という文言に修正するよう提案した
機能するCGSの教育改善へのインパクトを評価する調査を実施するというコンポーネントの挿入が示唆された	厳密なインパクト評価ではないものの、プロジェクト第2フェーズの枠組みでこれらの点についての調査を行う予定であり、JSDFの予算を使って行う必要はない。
活動コンポーネントの構成について、CGSのネットワーク化とモニタリングシステムが別のコンポーネントとして理解されている。	CADDE・プロジェクトとしてはCGSのネットワークとしてのCGS連合はモニタリングシステムの一部との位置づけであるため、別のコンポーネントとして扱う必要はなし。

また、これらの内容についてメールベースではなく、面会した上で協議、確認をすべく、打診を繰り返しているものの、カマノ氏の多忙のため、10月末時点においても協議は実現していない。同氏は11月3日から21日まで国外出張で不在になるため、事前の情報で確認された11月末締切のラウンド35への申請に対してかなり厳しい状況となっている。

他方で、カマノ氏はラウンド35の期限について、11月末かどうかを再確認する必要があるとの認識を持っており、世銀本部への確認を急いでいる。

#### 【合同調整委員会及びCADDEでの最終活動報告会】

プロジェクト最後の合同調整委員会が10月12日に教育省会議室にて開催された。会議は、マリ教育省から地方分権化担当技術顧問（議長）、CADDE室長、及び教育省のその他の部局関係者、クリコロ州2アカデミー所長、3CAP所長、日本側からJICAセネガル事務所増田次長、桑畑広域企画調査員、プロジェクト専門家が参加した。増田次長及びジャキテ技術顧問による開会のスピーチの後、プロジェクトの3年半にわたる活動の総括としてプロジェクト活動概要のビデオの上映とプロジェクト活動の成果を発表した。議長のジャキテ技術顧問からは、機能するCGSの啓発ビデオは、特に非識字者に対する効果という意味で非常に効果的であり、全国展開にかかる活動に取り組む準備として同啓発ビデオの全国的な放映や研修での積極的な活用について提言がなされた。

また、10月24日にはプロジェクト実施機関であるCAD/DEの職員、及びプロジェクトの現場での活動を担ったNGO関係者に対して、プロジェクトの最終活動報告を行った。プロジェクトの成功に対して、関係者全員のこれまでの努力に対する労いと賛辞の言葉が交わされた他、第2フェーズに向けた課題や取り組み内容について、マリ側関係者の更なるオーナーシップと関与の重要性について確認した。

#### 【専門家の離任】

10月24日に齋藤由紀子専門家（業務調整/住民参加）3年4か月の任期を了し、離任、帰国した。また10月27日には岩田守雄専門家（業務調整）が6か月の契約の更新を含む約1年の任期を了し、離任、28日にセネガル事務所での報告を経て、帰国した。

#### 【プロジェクト運営管理・実施体制整備】

##### ★第2四半期（および10月）分在外事業強化費の執行状況

プロジェクト第1フェーズ終了に伴い、2011年第2四半期分および10月分の概算払い精算を行なった。

セネガル事務所との事前の打合せの通り、10月14日時点で精算報告書の暫定版を作成し証拠書類と共にセネガル事務所へ提出した後、10月28日のセネガル事務所での現地業務終了報告の際に最終的な精算報告を行った。精算額は以下の通り。

第1四半期受入額： 35,598,500 Fcfa  
第1四半期支出額： 23,567,628 Fcfa  
第2四半期受入額： 13,139,378 Fcfa  
第2四半期支出額： 25,162,025 Fcfa (10月分含む)  
差引残額(返戻額)： 8,225 Fcfa

この他、11月1日より開始されるプロジェクト第2フェーズ在外事業強化費に関し、2011年第3四半期分の概算払い申請を行った。

#### ★プロジェクト第1フェーズ終了に伴う諸手続き

プロジェクト第1フェーズ終了に伴い、ローカルスタッフ(運転手2名、秘書)派遣契約、専門家業務用携帯電話契約、プロジェクト業務費用銀行口座、プロジェクト事務所OA機器定期メンテナンス契約、プロジェクト車両警備契約等について解約手続きを行った。

またこれと並行して、11月1日より開始されるプロジェクト第2フェーズの準備の一環として、銀行口座の開設や免税省令公布申請への支援を行った他、開始当初必要となるローカルスタッフ(秘書、車両運転手)の派遣契約手続きやプロジェクト車両等の保険加入手続き等についての準備・調整を行った。

#### ★プロジェクトWEBサイト原稿作成

10月分掲載記事として予定した、

- ・「資料集」→プロジェクト3年次対象CGS活動実績データ
- ・「プロジェクト活動(これまでの活動と実績)」2011年4月～10月
- ・「マリ小学校の現場から～カバの国の学校訪問～」Vol.10

を、近日中に本部に送付して記事掲載申請を行い、更新手続きを行う。

### 3. 所感・課題

2008年5月から開始された本プロジェクトも今月末を持って終了した。案件主管である人間開発部基礎教育グループ及びJICAセネガル事務所の関係者の皆様、また、在マリ日本大使館の皆様、プロジェクトに派遣された専門家の皆様、ニジュールみんなの学校プロジェクトをはじめとするみんなの学校案件群の専門家の皆様、その他の多くの関係者の皆様に、これまでのプロジェクト実施にかかるご支援とご協力に対して、改めて厚く御礼を申し上げます。

11月1日から引き続き第2フェーズが4年間の予定で開始されるが、第2フェーズは今フェーズでモデル化した「機能するCGS」を全国の小学校に普及することを目標としており、すでに今フェーズ内で法令の整備や研修マニュアルの改訂、実施体制及びモニタリング体制の強化に取り組み、その準備が着々と進んでいる。しかしながら、上述したとおりJSDFの獲得については世銀側の協力が十分得られないという厳しい状況が続いており、効果的な打開策を検討する必要がある。

#### 4. 来月の活動予定（プロジェクト第2フェーズ）

予定	期間
3CAP 会議	11 月 11 日
CADDE 職員 CGS 講師養成研修	11 月中旬～下旬
2011 年度下半期詳細活動計画策定、2011-12 年度活動対象地域選定協議	11 月上旬

#### 別添

1. 出張報告書（コミュン CAP 連絡会議ファナ、キタ II）
2. ホームページ掲載記事「マリ小学校の現場から～カバの国の学校訪問～」Vol.10
3. グラフと数字で見るマリ国学校運営委員会支援プロジェクト第3年次対象校 CGS 活動実績データ